

筑波大学博士（学術）学位請求論文

中国の国際文化政策に関する政治学的分析

—ソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証—

李 炅澤

2013年度

目次

第1章	問題の所在	1
1.1	研究課題の設定－国際文化政策プロジェクトとソフト・パワー概念との関係	1
1.2	国際文化政策の関連諸機関との比較から導き出す孔子学院事業の特徴と研究の方向性	5
1.3	研究方法	25
1.3.1	孔子学院事業の検証における2つの方向性とその研究方法	25
1.3.2	研究方法としての孔子学院訪問調査の位置づけ	27
1.4	本稿の構成	31
第2章	国際的な空間で活動する文化と言語関連事業とソフト・パワー	35
2.1	国際的な空間における文化と言語関連事業の活動に対する異なる解釈とソフト・パワー	35
2.2	ソフト・パワー理解における曖昧さの原因	44
2.2.1	ソフト・パワー概念に対する叙述の曖昧さに見られる異なる解釈	44
2.2.2	国際的な空間における国家の文化とソフト・パワー－国際関係理論からの観点	49
2.3	概念に共存する異なる意味合いとグレーゾーンの台頭	54
2.4	小結－分析ツールとしてのソフト・パワー理解モデル	62
第3章	中国の国際文化政策とそのプロジェクトとしての孔子学院事業に関する先行研究	69
3.1	中国の国際文化政策の流れにおける孔子学院事業とソフト・パワー概念	69
3.2	中国の国際文化政策とそのプロジェクトとしての孔子学院事業に関する先行研究の概観とその限界	78
3.3	先行研究からみる、国際文化政策とソフト・パワー概念との関係検証における新しい方向性	87

3.4 小結—国際文化政策における孔子学院事業の位置づけとソフト・パワーとの 接点	89
第4章 国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての特徴からみる、ソフト・パワーと孔 子学院事業の関係	91
4.1 国際文化政策プロジェクト分析に関する本章の視座	91
4.2 カリキュラムおよび事業内容に現れる孔子学院事業の特徴	97
4.3 個別事業体としての孔子学院事業に対する特徴分析	105
4.3.1 ブランドとしての「孔子 (Confucius)」	105
4.3.2 ブランドを活用するフランチャイズ方式の展開	108
4.3.3 個別事業体としての孔子学院をめぐる3つの主要アクター	112
4.4 孔子学院事業のフランチャイズを維持させるメカニズム—「ダブル・ブラン ド戦略」	119
4.4.1 孔子学院事業のフランチャイズ方式の展開における長短所	119
4.4.2 孔子学院事業のフランチャイズ維持にかかわるもう一つのブランド	124
4.5 小結—「ダブル・ブランド戦略」の成功とソフト・パワーの関係	132
第5章 国際文化政策の対外政策としての特徴からみる、ソフト・パワーと孔子学院事業の関係	137
5.1 国際文化政策の対外政策として性格	137
5.2 国際文化政策の対外政策としての特徴に現れるソフト・パワー認識	138
5.2.1 国際文化政策の対外政策としての位置づけ—改革開放以降を中心に	138
5.2.2 国際文化政策の対外政策としての特徴とソフト・パワー	145
5.3 孔子学院事業におけるグレーゾーンの台頭—国際文化政策における国家中心 的に解釈される国家の文化と国家経済力重視の姿勢	149
5.4 国際文化政策の対外政策からみる、孔子学院事業の展開の特徴とその意味	161
5.5 小結—中国政府側が示すソフト・パワー認識からみる孔子学院事業に求める 役割	184

第6章 総括と展望	189
6.1 研究の総括と結論—再解釈されたソフト・パワー概念に関する議論	189
6.2 国際文化政策に関する分析ツール開発とその展望	193
6.3 国際関係における政策としての文化の活用について	195
あとがき	198
参考文献および参考資料目録	199
謝辞	

図表 目次

図 1-1. 国際文化政策機関およびプロジェクトの展開数と支出額の比較.....	15
図 2-1. ソフト・パワー概念に対する異なる解釈とグレーゾーンの台頭.....	60
図 2-2. Public vs. Diplomacy Orientation (Snow 2009: 3)	65
図 2-3. 文化関連事業とソフト・パワーの関係に対する理解モデル.....	67
図 4-1. 立命館大学孔子学院ホームページ上のカリキュラム情報.....	98
図 4-2. 韓国ソウル孔子学院ホームページ上のカリキュラム情報.....	99
図 4-3. 「BULATS」ブランドの広報	101
図 4-4. ドイツ語翻訳コンテストの一例 図 4-5.イタリア語スピーチコンテストの一例	102
図 4-6. 日本語弁論大会の一例	103
図 4-7. フランス語コンクールの一例	103
図 4-8. 桜美林大学孔子学院ホームページ上の組織関係図.....	113
図 4-9. 個別事業体としての孔子学院をめぐる3つのアクター間関係.....	117
図 4-10. 中国政府側と孔子学院フランチャイズの関係図	120
図 4-11. ダブル・ブランドの関係図 (図 4-10.に HSK と管理団体を加えたもの)	131
図 5-1. 中国の対外貿易額と孔子学院事業の主要展開国および地域.....	173
図 5-2. 中国のパワー認識からみる、ソフト・パワーの位置づけ.....	185
表 1-1. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数 (漢弁ウェブ上の情報分析 2008.10)	28
表 1-2. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数 (漢弁ウェブ上の情報分析 2010.5)	28
表 1-3. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数 (漢弁ウェブ上の情報分析 2012.5)	29
表 4-1. 孔子学院に対する訪問調査一覧	93
表 4-2. 日本所在の孔子学院一覧 (開院順)	93
表 4-3. 韓国所在の孔子学院一覧 (開院順)	95
表 4-4. 孔子学院事業における事業内容および事業関連特典.....	100
表 4-5. 安東大学孔子学院ホームページ上の組織関係図 (筆者訳)	115
表 4-6. 年度別孔子学院のフランチャイズ維持に関わる諸支出額と全体の割合	122
表 5-1. 中央政治局常務委員の孔子学院公式訪問一覧	162
表 5-2. 人口に対する孔子学院の展開	167
表 5-3. 2010 年度中国貿易額	170
表 5-4. アフリカにおける孔子学院の集中的な展開の様子 (2007 年から 2009 年まで)	176

第1章 問題の所在

1.1 研究課題の設定－国際文化政策プロジェクトとソフト・パワー概念との関係

本稿で研究対象とする孔子学院事業は、2004年より開始され、開始以来わずか8年間で800カ所以上の海外拠点が確保できるほどの急速な展開に成功した世界的にも極めて注目度の高い国際文化政策プロジェクトである¹。

国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業を分析するに際して、先ずはこのプロジェクトが属する国際文化政策について述べたい。国際文化政策は、その名の通りその中に「国際」、「文化」、「政策」といった研究範囲として幅広い3つの個性強いキーワードから構成されている研究領域である。より具体的に言うと、国際的な空間において、文化関連の諸要素を、如何にして（国家の）政策として活用するかが、国際文化政策の主要な関心事であると言える。このように3つのキーワードを中心にまとめると国際文化政策に対する見方が少し鮮明になるが、すなわち、国家主体によって推進される文化関連の諸要素を扱う国際的な事業というのが、大概の国際文化政策を簡潔に捉えるに有効な説明と言える。

ただし、上記に試みた3つのキーワードからの均等な合計による国際文化政策の説明には、その中にキーワードどうしの衝突する属性が適切に含まれていないことに留意す

¹ この記述に関しては、後述で改めて詳細な引用等を付け加える。

る必要がある。3つのキーワードの「国際」、「文化」、「政策」を再度確認してみると、その中に事業の内容とされるのが文化関連の諸要素の存在であるが、属性どうしの衝突は、この事業内容の構成する諸要素が（国家の）政策として活用される際に、文化関連の諸要素と国家との関係を如何に設定するか、そして、この両者に設定された関係が、如何に国際的な空間に投影されるかをめぐって浮き彫りになる²。

本研究は、この「国際」、「文化」、「政策」の相互関係の中に存在する文化関連の諸要素を活用する事業が、その目標として言及されることの多いソフト・パワー概念と如何なる関係にあるかを検証するものである。言い換えれば、国際文化政策プロジェクトとソフト・パワー概念が、実際には如何なる関係にあるかを検証するものと言える。この検証を目的に本研究では、中国語教育および中国文化紹介を主な事業として海外に展開している孔子学院事業という中国政府側が推進する国際文化政策の一プロジェクトを研究対象として取り上げ、この孔子学院事業とそれが目標として取り上げるソフト・パワーとの関係を検証する。

この検証においても「国際」、「文化」、「政策」の相互関係は重要な観点を示すが、すなわち、国際的な空間における文化関連の諸要素と国家の関係が、国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業に如何に現れ、また、ソフト・パワー概念に如何なる影響を与え

² 本稿の方向性と密接な関連性を持つこの「国際」、「文化」、「政策」の相互関係、すなわち、国際的な空間において文化関連の諸要素と国家とが見せる拮抗関係に関しては、ミッチェル(1990)と平野(1999)の著書が詳しい。ミッチェル(1990: 5-11)は、国際文化政策に関して文化諸要素を国家を強調するために使用する政策を「文化外交(Cultural Diplomacy)」と位置づける一方で、国家の枠組みに大きくとらわれない諸文化に属する人びとどうしの自由な交流を「文化交流(Cultural Relations)」と表現し、文化関連の諸要素と国家の拮抗関係の様相を2つの形態に分類している。平野(1999: 7)は、文化関連事業を国家主体で推進するインターナショナル・リレーションズ(国家間文化交流)と、よりヒト主体で推進するトランスナショナル・リレーションズ(超国家間文化交流)を対比させている。J.M.ミッチェル(1990)『文化の国際関係』(田中俊郎訳)三嶺書房、平野健一郎(1999)「国際関係の変化のなかの国際文化交流」、平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房 Pp. 3-16.

ているかが、本研究における検証の中心テーマであると言える。

孔子学院事業とソフト・パワー概念の関係は、孔子学院事業を推進する中国政府側によって公式に主張されるものであるが、しかし、両者の関係検証を研究課題として掲げる本研究は、両者の関係を肯定する上記の認識に疑問を抱き、ソフト・パワーとは如何なる概念であり、また、孔子学院事業が掲げるソフト・パワーは如何なる意味合いの概念であるかについてそれぞれ分析、検証を試みる。

研究課題の検証に先立ち、ソフト・パワーは如何なる概念であり、国際的空間で活用される文化関連の諸要素とは如何なる関係にある用語かを明確にする必要がある。ソフト・パワー概念は、国家の軍事力と経済力を基盤に相手国に影響を及ぼすことを意味するハード・パワーとは対照的に、相手国を魅了させる自国の文化、政治的規範および対外政策の方針等の、国家の行為、姿勢等によって示される非物質的な価値観に基づくパワー概念である。このソフト・パワー概念が掲げる国家の文化、政治的規範、対外政策の方針という3つの源泉の中には、第1の源泉として国家の文化が挙げられているが、本稿ではソフト・パワー概念とこの国家の文化が如何なる関係にあるかに関して考察を行う。

ソフト・パワー概念に対しては、この国家の文化を如何に捉えるかに起因する異なる解釈が存在する。この異なる解釈は、国際的な空間において文化と言語関連の諸要素を活用する事業と、国家との関係を如何に設定するかをめぐって起きる衝突としても表現できる。つまり、国家の文化における国家と文化の関係を密接なものと捉えた場合、国際的な空間におけるその活用は国家を象徴し、国家の利益に資する手段という、国家中心の解釈になる。一方で両者が距離を持つ関係と捉えた場合は、文化の活用の意味は

その目的や活動において国家との関係に拘らないより自由なものと解釈できる。

先ず、ソフト・パワー概念が語る国家の文化を国家中心的に解釈した場合をみると、この主張は、ソフト・パワー概念が登場する以前から使用されていた、一国の文化関連の諸要素の世界的な伝播を語る「文化帝国主義³」や自国の文化を誇張し礼賛するプロパガンダ⁴のように、国際的な空間における文化関連事業の活動をナショナリズム等に基づく国家中心的に解釈する類似な概念として理解される。一方、国家と文化が距離を持つ関係と捉えた場合のソフト・パワー概念は、一国のみの偏狭な国益の追求を批判し、相手国との尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚に基づく正当性、信頼等の獲得を語る概念となる。

要するに、ソフト・パワー概念は、国際文化政策におけるキーワードの拮抗関係と同様に、それが取り上げる国家の文化を如何に捉えるかによって概念に対する相反する解釈が形成される。本稿では、ソフト・パワー概念をめぐる異なる解釈とその原因について考察を行うが、この考察を通してソフト・パワー概念には、国家と国家のハード・パワー（主に国家経済力）との曖昧な関連性が存在することを明らかにし、その異なる解釈に対する理解モデルの提示を行う。

ソフト・パワー概念に対する考察を通じてそれに対する異なる解釈を明らかにしてか

³ ジョン・トムリンソン(1993)『文化帝国主義』(片岡信訳)、青土社 Pp.14-18.

⁴ プロパガンダ(propaganda)とは、ラテン語 *propagare*(伸ばす、繁殖させる、接ぎ木する)を語源に持つ用語であるが、佐藤(2003: 5-8)によれば、初期はキリスト教の布教活動(1922年ローマ法王グレゴリウス 15世による布教会(*congregatio de propaganda fide*)の設置など)において使用された用語であったが、次第にレーニンの共産主義、ファシズム等のイデオロギー関連で使用されることによって事実無根の宣伝を意味する否定的なイメージが付着するようになったという。より詳しくは、佐藤卓巳(2003)「プロパガンダの世紀と広報学の射程」、津金澤聡廣、佐藤卓巳編(2003)『広報・広告・プロパガンダ』ミネルヴァ書房を参照のこと。

らは、国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業に対する分析を行う。この分析は、ソフト・パワー概念との関連を主張する孔子学院事業が、ソフト・パワー概念に対する相反する解釈の如何なる側面を支持する事業であるかを分析するものであり、本稿の研究課題であるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証にあたる分析である。

本研究では、研究課題とするこの検証のために孔子学院事業に対する2つの具体的な分析の方向性を提示する。i) 国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての観点からのアプローチと、ii) 対外政策としての国際文化政策の観点からのアプローチがそれぞれであるが、本稿ではこの2つの分析の方向性を通して孔子学院事業に対する分析を行い、その分析結果として現れる孔子学院事業の性格からソフト・パワー概念との関係を検証する。

この孔子学院事業に対する2つの分析の方向性とそれに伴う研究方法に関しては、第3節でまとめる。それは、第2節において国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業を概観し、他の国際文化政策機関およびプロジェクトとの比較を通じて、孔子学院事業の特徴とそれに対する分析の方向性を導き出すためである。

1.2 国際文化政策の関連諸機関との比較から導き出す孔子学院事業の特徴と研究の方向性

国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業の特徴を検討するために、国際的な空間において類似な事業を展開する各国の機関およびプロジェクトを考察することは、孔子学

院事業の概観のためにも有効な方法であると言える。

国際的な空間において文化と言語関連事業を展開する国際文化政策機関およびプロジェクトの成立は、その近代的な最初の例として 1883 年のフランスのアリانس・フランセーズ (Alliance Française) の設立が言及されることが多い⁵。その設立以来ドイツのゲーテ・インスティトゥート (Goethe-Institut)、英国のブリティッシュ・カウンシル (British Council)、日本の国際交流基金 (Japan Foundation)、イタリアのダンテ・アリギェーリ協会 (Societa' Dante Alighieri)⁶、スペインのセルバンテス文化センター (Instituto Cervantes)⁷、韓国の世宗学堂 (King Sejong Institute)⁸等々の、各国の関連機関が最近までに相次いで設立されるようになる。本稿では、この中からその展開や活動において特徴的なくつかの国際文化政策機関およびプロジェクトを選択し、それと孔子学院事業との比較を試みる。

先ず、孔子学院事業との比較を念頭に各国の国際文化政策機関およびプロジェクトの全般的な概要と特徴をまとめるが、その機関およびプロジェクトの特徴を含む全般的な

⁵ アリانس・フランセーズが見せるこのような早い展開は、当時のヨーロッパ諸国の中でも突出したものであるが、その主な要因としては、普仏戦争(1870-71)の敗戦による復興を植民地獲得による領土膨張で模索した 1880 年からの当時フランス政府側の姿勢が取り上げられることが多い(ミッチェル 1990: 32、西山 2000: 138-139)。より詳しくは、J.M.ミッチェル(1990)『文化の国際関係』(田中俊郎訳)三嶺書房、西山孝行(2000)「フランス語は「フランス人」を創出するのか - 植民地帝国におけるアリانس・フランセーズの言語普及戦略」、三浦信孝、糟谷啓介編(2000)『言語帝国主義とは何か』藤原書店を参照のこと。

⁶ ダンテ・アリギェーリ協会(Societa' Dante Alighieri)の設立等に関しては、協会の紹介サイトを参照のこと。 <http://www.il-centro.net/dante/organizzazione/dante.html> (閲覧日 2012.10.10)

⁷ セルバンテス文化センター(Instituto Cervantes)に関しては、セルバンテス文化センター東京(Instituto Cervantes de Tokio)の紹介サイトを参照のこと。
http://www.tokio.cervantes.es/jp/sobre_nosotros_jp/sobre_nosotros_centro_jp.htm(閲覧日 2012.10.10)

⁸ 韓国世宗学堂(King Sejong Institute) に関しては、<http://www.sejonghakdang.org/>(閲覧日 2012.11.6)を参照のこと。

概要がうかがえる資料としては、2003年に国際交流基金によって刊行された『主要先進諸国における国際交流事業調査報告書』が有用である。主要国の国際文化政策機関およびプロジェクトに対する概要が膨大な分量で書かれている⁹。この報告書で題した「主要先進諸国」とは、いわゆる「G7」と呼ばれる諸国の中で日本を除く6カ国（米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア）がその対象となっているが、主に各機関が公式に発行する資料に基づき、それらの組織形態、事業内容、資金運営等に関する膨大な資料集となっている。

本稿では、英国、ドイツ、フランスを中心に、そのいくつかの国際文化政策機関の中でも最も活発な活動を見せる国際文化政策機関として、英国のブリティッシュ・カウンシル、ドイツのゲーテ・インスティトゥート、フランスのアリアンス・フランセーズの3つの機関の資料を参考にする。そして、3つの機関に加え、報告書には省略されている日本の国際交流基金を独自に調査する。以下では、報告書の書式を借用し、その内容を参考にして、筆者がまとめたものを紹介する。

⁹ 国際交流基金編(2003)『主要先進諸国における国際交流事業調査報告書』、国際交流基金

・英国のブリティッシュ・カウンシルの基本情報 (国際交流基金編、渡辺愛子(2003: 226-227)を参考)	
沿革	設立年度：1934年 設立形態：外務連邦省を監督官庁とする外郭公共団体 設立趣旨：英国の教育および文化関係を促進するための国際機関として発足
代表	理事長：Vernon Ellis（経営コンサルタント、2010-） ¹⁰
委員会	理事会：理事長1名、理事長代理1名、副理事長2名の他17名の役員
構成	国内事務所：イングランド6カ所、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド 各1カ所の計9カ所 海外事務所：110カ国の243カ所
事業	1.英語教育、2.教育・訓練、3.芸術・文学・デザイン、4.科学と保健衛生、5.ガバナンスと社会、6.情報提供
資金	総収入（2010-11、2011-12）：6.9億ポンド(938.2億円)、7.3億ポンド(939.6億円) 総支出（2010-11、2011-12）：6.6億ポンド(899.1億円)、7.1億ポンド(914.7億円) ¹¹
URL	http://www.britishcouncil.org/

¹⁰ 以下のブリティッシュ・カウンシルサイト内の情報を参照し、データを筆者が更新。
<http://www.britishcouncil.org/about/vernon-ellis>(閲覧日 2012.10.10)

¹¹ データを筆者が更新。公開 691.4 ミリオン・ポンド(2010-11) 2010年レート(日本円換算: 135.7 avr.)
 ≒ 938.23億円(収入)と 662.6 ミリオン・ポンド≒ 899.14億円(支出)、734.6 ミリオン・ポンド
 (2011-12) 2011年レート(日本円換算: 127.9 avr.) ≒ 939.55億円(収入)と 715.2 ミリオン・ポンド≒
 914.74億円(支出) 2011-12年度ブリティッシュ・カウンシル年間報告書
http://www.britishcouncil.org/new/PageFiles/13001/Annual_Report%20V10_lowres%2017%20Aug%202012.pdf(閲覧日 2012.10.10)
 ※年間為替相場参照サイト http://ecodb.net/exchange/gbp_jpy.html#index02 (閲覧日 2012.10.10)

・ドイツのゲーテ・インスティトゥートの基本情報

(国際交流基金編、川村陶子・上藤文湖(2003: 301-302)を参考)

沿革	<p>設立年度：1951年（前身 1932年）</p> <p>設立形態：社会法人</p> <p>設立趣旨：①外国におけるドイツ語の普及</p> <p>②国際文化協力の振興</p> <p>③ドイツの文化的、社会的および政治的生活の情報提供を通じた、包括的ドイツ像の伝達</p>
代表	<p>総裁：Klaus-Dieter Lehmann（元ドイツ国立図書館長、2008-）¹²</p>
委員会	<p>幹部会：総裁1名、副総裁2名、職員代表3名、会員代表6名、外務省と連邦大蔵省の代表</p>
構成	<p>国内事務所：ミュンヘン本部、ベルリン連絡事務所と15カ所のインスティトゥート</p> <p>海外事務所：76カ国の128カ所のインスティトゥートと45カ所の読書室¹³</p>
事業	<p>1.ドイツ語普及事業、2.国際交流事業、3.広報資料作成配給事業、4.ドイツ訪問プログラム実施事業、5.ドイツ書籍の翻訳振興など</p>
資金	<p>総予算（2010-2011、2011-12）：2.9億ユーロ(337.9億円)、3.5億ユーロ(395.5億円)¹⁴</p>

¹² 以下のゲーテ・インスティトゥートサイト内の情報を参照し、データを筆者が更新。

<http://www.goethe.de/uun/org/pra/deindex.htm>(閲覧日 2012.10.10)

¹³ 国内・海外事務所の数は現在も報告書の内容とは大きく変わらないため、内容を維持しているが、ただし、報告書の計算基準とは異なり、最近のゲーテ・インスティトゥートの年間報告書(2011-12)では、報告書の海外事務所という範疇に、海外連絡所・関連文化団体・語学センター・情報資源センター・海外パートナーシップ等を数えるようになり、全世界の展開は981カ所までに上っている。

¹⁴ データを筆者が更新。公開 290.3 ミリオン・ユーロ(2010-2011) 2010年レート(日本円換算: 116.4 avr.) ⇨ 337.9 億円と 356 ミリオン・ユーロ(2011-12) 2011年レート(日本円換算: 111.1 avr.) ⇨ 395.52 億円、2010-11 年度ゲーテ・インスティトゥート年間報告書 http://www.goethe.de/uun/pro/jb11/jahrbuch_2011.pdf (閲覧日 2012.10.10)、2011-12 年度ゲーテ・インス

URL	http://www.goethe.de/
-----	---

<p>・フランスのアリانس・フランセーズの基本情報</p> <p>(国際交流基金編、岸清香(2003: 377)を参考)</p>	
沿革	<p>設立年度：1883 年</p> <p>設立形態：公益法人</p> <p>設立趣旨：①海外でのフランス語普及</p> <p style="padding-left: 40px;">②フランス語およびフランス思想の知識と感覚の発展に対する貢献</p> <p style="padding-left: 40px;">③言語・文化交流の進展による相互理解の促進</p>
代表	会長： Goéry Delacôte (元科学博物館館長、物理学教授、2012-) ¹⁵
委員会	理事会：海外のアリانس・フランセーズ理事会会長 5 名を含む 25 名
構成	<p>国内事務所：パリ本部</p> <p>海外事務所：136 カ国の 968 カ所 (アフリカ：38 カ国の 129 カ所、北アメリカ：2 カ国の 133 カ所、南アメリカ：33 カ国の 274 カ所、アジア・オセアニア：30 カ国の 78 カ所、ヨーロッパ：33 カ国の 354 カ所) ¹⁶</p>
事業	1.フランス語教育および同分野における人材開発、2.語学検定テストの実施と語学力証明システムの確立、3.在校生への各種サービス、4.広報事業、5.文化事業

ティトウト年間報告書 http://www.goethe.de/uun/pro/jb12/jahrbuch_2012.pdf(閲覧日 2012.10.10)

¹⁵ 以下のアリانس・フランセーズサイト内の情報を参照し、データを筆者が更新。

http://www.alliancefr.org/sites/default/files/promo_block/cp-annonce-nouveau-president-afpif_0.PDF(閲覧日 2012.10.10)

¹⁶ <http://www.fondation-alliancefr.org/?cat=1>(閲覧日 2012.10.10)を参照し、本稿独自の調査内容を加えた。

資金	総収入（2010、2011）：414万ユーロ(4.83億円)、410万ユーロ(4.90億円) ¹⁷ 総支出（2010、2011）：441万ユーロ(4.77億円)、440万ユーロ(4.89億円) ¹⁸
URL	http://www.alliancefr.org/

・日本の国際交流基金の基本情報 ¹⁹	
沿革	設立年度：1972年 設立形態：設立から2003年までに特殊法人、2003年から独立行政法人（所管官庁：外務省） 設立趣旨：独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行なうことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。（独立行政法人国際交流基金法第3条）
代表	理事長：安藤 裕康（元外交官、2011-）
委員会	理事会：理事長1名、理事2名、監事2名（非常勤、外部有識者）の5名の役員
構成	国内事務所：本部（東京）、京都支部、日本語国際センター（埼玉）、関西国際センター（大阪）の計4カ所

¹⁷ この収支に関する総額はパリ・アリアンス・フランセーズのみを対象にしたものである。独立採算性が確立しているアリアンス・フランセーズの個別事業体の場合、各自にその情報を公開している。

¹⁸ 本稿独自の調査内容。公開4,146,574ユーロ(2010) 2010年レート(日本円換算: 116.4 avr.) \div 4.83億円(収入)と4,101,768ユーロ \div 4.77億円(支出)、4,411,108ユーロ(2011) 2011年レート(日本円換算: 111.1 avr.) \div 4.90億円(収入)と4,401,631ユーロ \div 4.89億円(支出)、2011年度アリアンス・フランセーズ年間報告書 <http://www.fondation-alliancefr.org/?cat=1066> (閲覧日 2012.10.10)

¹⁹ 以下の国際交流基金サイト内の情報を参照したもの。 <http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/index.html> (閲覧日 2013.1.23)

	海外事務所：21カ国の22カ所（アジア・大洋州：9カ国の9カ所、北・中南米：4カ国の5カ所、欧州・中東・アフリカ：8カ国の8カ所） ²⁰
事業	1.国際文化交流の人物の派遣及び招へい、2.海外における日本研究に対する援助及び斡旋並びに日本語の普及、3.国際文化交流を目的とする催しの実施、4.日本文化の紹介資料や国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布、5.国際文化交流施設の整備援助並びに国際文化交流に用いられる物品の購入援助及び贈与、6.国際文化交流を行うために必要な調査及び研究、7.前各号の業務に附帯する業務
資金	総収入（2010、2011）：165.6億円、156.7億円 総支出（2010、2011）：155.9億円、172.9億円 ²¹
URL	http://www.jpf.go.jp/

同一の書式でまとめてみると、国際文化政策機関およびプロジェクトの全般的な特徴がより把握しやすくなる。このような比較は、各機関の実際の情報と事業内容の現況とは多少の相違が予想されるものの、全体の概観のためには効果的な手法であると言わざるを得ない。この借用した書式に基づいて、本稿の研究対象である孔子学院事業もその特徴をまとめてみる。詳細な情報は本稿の後述の調査、分析からのものが多いが、概観のために予め示すことにする。

²⁰ 以下の国際交流基金サイト内の情報を参照したもの。<http://www.jpf.go.jp/world/jp/index.html> (閲覧日 2013.1.23)

²¹ 2010年、2011年度国際交流基金年間報告書
http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/ar/2010/img/ar2010_05_07.pdf と
<http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/ar/2011/img/ar2011-s05.pdf> (閲覧日 2013.1.23)を参照のこと。

・中国の孔子学院事業の基本情報	
沿革	<p>設立年度：2004年</p> <p>設立形態：非営利教育機関</p> <p>設立趣旨：孔子学院は世界における中国語学習需要の対応に尽力し、中国語・中国文化の理解を促進し、中国と世界との教育文化交流を強化し、中国と外国の友好関係を発展させ、世界多文化発展に寄与し、和解（調和）世界を建設する（孔子学院致力于适应世界各国人民对汉语学习的需要，增进世界各国人民对中国语言文化的了解，加强中国与世界各国教育文化交流合作，发展中国与外国的友好关系，促进世界多元文化发展，构建和谐世界。、筆者訳）²²</p>
代表	理事長（主席）：劉延東（國務委員、2008-） ²³
委員会	<p>理事会：主席1名、副主席と常務理事若干名（具体的な人選については、國務院教育行政部門が提出し、國務院がそれを批准する）、他に理事15名（その内10名は、海外孔子学院の理事長が担当）（孔子学院总部設立理事会，由主席、副主席、常務理事和理事組成。其中，主席1名，副主席和常務理事若干名，具体人選由中国國務院教育行政部門提出建議，報國務院批准。理事15名，其中10名由海外孔子学院的理事長擔任、筆者訳）²⁴</p>

²² 孔子学院事業の設立目的、業務内容、運営および展開方針等を定めた「孔子学院章程」の第1章 総則の内容を抜粋。 http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/node_7537.htm(閲覧日 2012.10.5)

²³ 2012年現在孔子学院理事会の主席は、副首相級の國務委員として教育、科学技術、文化・メディア、スポーツ、香港・マカオを担当する劉延東(Liu Yandong、劉延東)が務めている。前任者の陳至立(Chen Zhili、陳至立)は、國務院教育部部長(1998-2003)、教育担当の國務委員(2003-2008)として活動した。両女史の略歴に関しては、陳至立簡歴 http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/01/content_295698.htm(閲覧日 2012.12.20)、劉延東簡歴 http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-12/30/content_674518.htm(閲覧日 2012.12.20)を参照のこと。

²⁴ 「孔子学院章程」の第3章 総部の内容を抜粋。

構成	国内事務所：北京本部 1カ所 海外事務所：104カ国の 835カ所 ²⁵
事業	1. 世界に向けた中国語教育の展開 2. 中国語教師の養成、中国語教材等の提供 3. 中国語検定テストと教師資格認定業務の展開 4. 中国の教育、文化に関する諮問に対応 5. 中国と外国の言語・文化交流活動の発展（（一）开展汉语教学、（二）培训汉语教师，提供汉语教学资源、（三）开展汉语考试和汉语教师资格认证、（四）提供中国教育、文化等信息咨询、（五）开展中外语言文化交流活动。、筆者訳） ²⁶
資金	総支出 (2007、2008)： 4.5 億人民元(71.3 億円)、8.1 億人民元(122 億円)、 (2009、2010)： 12.2 億人民元(168.3 億円)、1.3 億米ドル(128.9 億円) ²⁷
URL	http://www.hanban.edu.cn/

このように孔子学院事業の基本情報も簡略に紹介した。本稿では、この5つの諸機関の基本情報に基づいてそれらの特徴をより見やすく図を用いて表して比較してみる。この比較では、基本情報の中で最も克明な差を示した個別事業体の展開数とその支出額を取り上げる。

²⁵ 本稿第5章の集計を参照のこと。

²⁶ 「孔子学院章程」の第2章 業務範囲の内容。

²⁷ 国家漢弁/ 孔子学院総部年間報告書の中、総支出額が公開されている2007年以降を対象に計算。
公開 459,840,000 人民元、2007年レート(日本円換算: 15.5 avr.) \div 71.28 億円
2007年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2007_final.pdf (閲覧日 2012.10.10)
公開 819,242,000 人民元、2008年レート(日本円換算: 14.9 avr.) \div 122.08 億円
2008年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2008_final.pdf (閲覧日 2012.10.10)
公開 1,228,258,000 人民元、2009年レート(日本円換算: 13.7 avr.) \div 168.27 億円
2009年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2009_final.pdf (閲覧日 2012.10.10)
公開 137,761,000 米ドル、2010年レート(日本円換算: 93.6 avr.) \div 128.94 億円
2010年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2010_final.pdf (閲覧日 2012.10.10)
※年間為替相場参照サイト http://ecodb.net/exchange/cny_jpy.html#index02 (閲覧日 2012.10.10)

図 1-1. 国際文化政策機関およびプロジェクトの展開数と支出額の比較

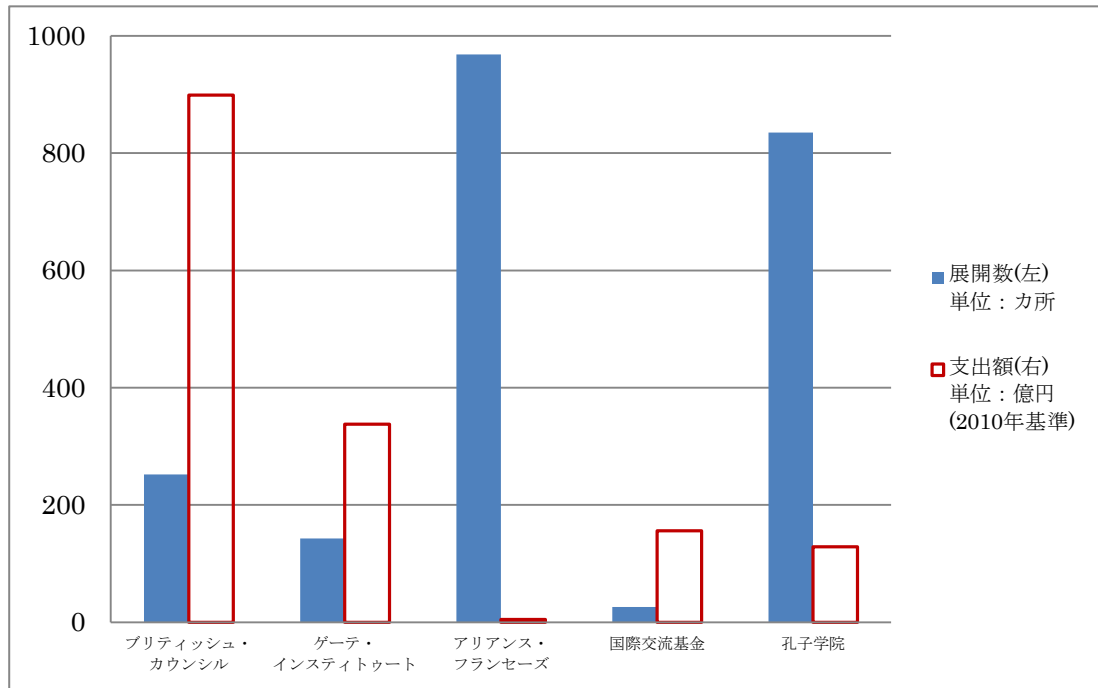


図 1-1.のように表してみると、本稿の研究対象である孔子学院事業は展開数では、その開始が 2004 年であるにもかかわらず、100 年以上の歴史を持つフランスのアリアンス・フランセーズに次ぐ展開数を有していることが分かる²⁸。また、支出額においては最も少ない 26 カ所の展開をしている日本の国際交流基金の支出額（2010 年基準 155.9 億円）よりも少ない支出（2010 年基準 128.9 億円）をしており、支出の少なさからすると展開数と同様にフランスのアリアンス・フランセーズに次ぐ低支出の傾向にあることがうかがえる。

²⁸ 本文で言及した国際文化政策の歴史の長さは修辭的な用法で使用されたものであり、国際文化政策の機関およびプロジェクトの成功や展開数の多さを示すための記述ではないことを誤解を招かぬように予め示しておく。

つまり、フランスのアリانس・フランセーズには、展開数と支出額ともに及ばないものの、その他の国際文化政策の諸機関に比べては低支出で数多くの展開を達成していることが分かる。収入の方は公開されていないために、国家予算の投入額等を含めてどれほど健全な運営になっているかは不明であるが、投資額（支出額）に比べてその展開数とその急速な増加による注目度の上昇からすれば一定の効果は認められよう。本稿では、このような特徴的な展開をフランチャイズ方式の展開と呼ぶ。この低支出の多数の急速な展開を可能にさせたブランド構築とフランチャイズ方式等に関しては後述で改めて説明するが、前掲の4つの機関との比較からすれば、この展開の方式は、ブリテッシュ・カウンシル、ゲーテ・インスティトゥートや国際交流基金等の展開よりは、アリانس・フランセーズの展開に近いことが容易に読み取れる。

これを説明するためには、国際文化政策機関およびプロジェクトの展開形態に関する考察が必要になるが、本稿では国際文化政策とその機関およびプロジェクトの全般に関して数多く引用され、参考され続けているミッチェル（1990: 178）が提示する海外拠点の展開形態に関する以下の4つの分類を参考にする²⁹。

²⁹ J.M.ミッチェル(1990)『文化の国際関係』(田中俊郎訳)、三嶺書房

- 「・ 学院—語学教育、貸し出し図書館、その施設内での文化活動プログラム、文化センターと呼ばれることもある。
- ・ 事務所—派遣国の活動の運営、受け入れ国の適切な機関を通じて広範な活動の調整（教師の補充、語学教育に対する支援、一連の講演会、芸術実演）、基本的な情報源。
- ・ 地元の機関、友好協会、学校への支援。
- ・ 代行人や代理人の利用。」

最初に記した学院の形態は、1908年にフランスによって確立された「学院モデル」に基づく海外拠点の展開形態であるが、ミッチェル(1990: 62-63)は、それについて「主要都市、通常は一国の首都で、語学や文学の教育に補助金を支出し、図書館を運営し、文化的・社会的活動の中心となるものを提供するもの」と記している。

この「学院モデル」の典型とされるフランスの「アンスティチュ・フランセ (Institut Français、フランス学院)³⁰」の展開は、同国によって1883年から始まったアリアンス・フランセーズの展開とは全く異なる展開の様相を見せているが、両機関が密接な協力関係にあるとはいえ、両機関のこのような特徴的な展開の相異は海外拠点の展開形態に関して示唆することが多いと言える。

³⁰ ミッチェルが「学院モデル」の始まりとして指摘するのは、1908年にフランス・グルノーブル大学のJulien Luchaire(1876-1962)が、イタリアのフィレンツェに設立させた「フランス学院(Institut français de Florence)」である。たとえば、日本において設立されている「日仏学院、日仏学館」がこのモデルに該当する機関であるが、2012年9月1日からはその名称を「アンスティチュ・フランセ日本(Institut français du Japon)」としてブランド統合を行い、活動するようになっている。詳細については、「アンスティチュ・フランセ」<http://www.institutfrancais.com/>(閲覧日 2012.12.22)と「アンスティチュ・フランセ日本」<http://www.institutfrancais.jp/>(閲覧日 2012.12.22)を参照のこと。

すなわち、「アンスティチュ・フランセ（フランス学院）」をはじめ、ブリティッシュ・カウンシル、ゲーテ・インスティトゥートや国際交流基金等が主力として展開・運営する「学院モデル」は、その実質的な事業の成果や質は別にして、その量的な展開数のみを比較するならば、少数の展開でも高費用が発生する負担の大きい事業形態であると言える。それに比べてアリアンス・フランセーズの展開方式である現地のパートナーを募集し、独立採算制の下で共同経営をする場合³¹、同数の展開でも展開主体の財政的な負担は大幅に軽減されることになる。本稿で呼ぶフランチャイズ方式の展開は、ミッチェルの分類からすれば、事務所、または、地元の機関、友好協会、学校への支援と分類される展開方式に該当するものと言える。

本稿で取り上げる孔子学院事業の場合も、ミッチェルの海外拠点の形態から分類することが可能である。孔子学院事業の特徴に関する詳細な説明は後述であるため、ここでは、その特徴だけを先取りして述べると、孔子学院事業はその名称に「学院 (Institute)」が含まれていることで、ミッチェルが述べる「学院モデル」として分類され勝ちであるが、実際の孔子学院事業はほとんどの場合、地元の教育機関および教育組織への支援という形態をとって展開している。後述するが、この特徴が孔子学院事業の展開の速さを実現させた展開方式である。

ただし、初期における孔子学院事業の展開は、前述の「学院モデル」のような「一国一カ所」の方針を持っていたと言われ³²、初期の段階からこのようなフランチャイズ展開方式が採用されていたとは言えない。それ故に最初から「学院 (Institute)」という名

³¹ 独立採算制が盛り込まれているアリアンス・フランセーズに設立条件に関しては、「Création d'une Alliance française」 <http://www.fondation-alliancefr.org/?p=3235>(閲覧日 2012.10.10)を参照のこと。

³² 訪問調査によるもの。訪問日：2008年1月21日 調査協力者：荒川清秀氏（愛知大学孔子学院院长） 訪問調査の全体日程等は、第4章の第1節を参照のこと。

称が使用されたかは不明であるが、それが使われることによって幾分誤解を与えるようになったことも否定できない³³。

筆者が行った訪問調査からも発見できたのは、他の国際文化政策機関、たとえば、ブリティッシュ・カウンシル、ゲーテ・インスティトゥートや国際交流基金等の「学院モデル」展開において多く見られる学院専用の施設の所有、ないしは、フロア全体の占用（半分以上の使用を含む）もほとんど見当たらず、1 部屋の事務室と 1、2 カ所の教室の占用、ないしは、1 部屋の事務室の占用と 1、2 カ所の教室の共同使用が最も多く見られる孔子学院事業の展開パターンであった³⁴。他にも、他の国際文化政策機関の海外拠点がある全般的な機能に比べ、その規模や機能もパートナー大学によって様々であり、多くの場合は「孔子 (Confucius)」というブランドを持つ言語教育を中心事業とするフランチャイズ代理店のような印象が強かった。

つまり、孔子学院事業の展開方式の特徴からすれば、ブリティッシュ・カウンシル、ゲーテ・インスティトゥートや国際交流基金等の国際文化政策機関との比較ができるレベルは、孔子学院総部、もしくは、国家漢弁（両者は建物とスタッフを共有する共同組織、国家漢弁 1987-、孔子学院総部 2007-³⁵）であると言える。あえて海外拠点としての同等な比較レベルを探るならば、「中国文化センター（中国文化中心）³⁶」がその最も相応しい候補として挙げられる。「中国文化センター」は、典型的な「学院モデル」とし

³³ Mosher(2012)は、孔子学院事業は専用の施設を持っていない学院と呼ばれる一般的な機関ではないと主張する。MOSHER, Steven(2012.3.28) 'Confucius Institutes: Trojan Horses with Chinese Characteristics' <http://pop.org/content/confucius-institutes-trojan-horses-chinese-characteristics> (閲覧日 2012.11.19)

³⁴ 訪問調査によるもの。訪問調査の全体日程等は、第4章の第1節を参照のこと。

³⁵ 「国家漢弁(国家汉办)/孔子学院総部(孔子学院总部)」 <http://www.hanban.org/> (閲覧日 2012.10.30)

³⁶ 「中国文化中心(中国文化センター)」 <http://www.cccweb.org/>(閲覧日 2012.12.20)

て展開している国際文化政策機関であり、1988年から始まり展開の数も世界に9カ所（2012年現在）と地道な文化関連活動を堅持している³⁷。筆者が行った訪問調査に含まれた「パリ中国文化センター（Centre culturel de Chine à Paris）³⁸」の場合、広大な敷地にほぼ連日に文化関連行事が組まれている一般的な文化センターとして機能している「学院（Institute）」であった。中でも興味深かったのは、その施設内の一部が中国語教育の孔子学院として使用されている点であった³⁹。

そして、この国際文化政策の諸機関との比較から確認できるもう一つの大きな特徴は、その機関の運営側と政府側との密接な距離が挙げられる。孔子学院事業の場合、理事長（主席）を務める劉延東が、いわゆる「中国共産党トップ25」と言われる中国共産党中央政治局委員を第17、18回に2期連続で選出され、2012年の中国共産党第18回全国代表大会の人選においては、実現されなかったものの、女性初の中央政治局常務委員として「中国共産党トップ7」入りが国内外のメディアからも予想されるほどの注目度の高い人物であることは興味深いことである⁴⁰。

³⁷ モーリシャス中国文化中心(モーリシャス、1988年開院)、ベナン中国文化中心(ベナン、1988年開院)、カイロ中国文化中心(エジプト、2002年開院)、パリ中国文化中心(フランス、2002年開院)、マルタ中国文化中心(マルタ、2003年開院)、ソウル中国文化中心(韓国、2004年開院)、ベルリン中国文化中心(ドイツ、2008年開院)、東京中国文化中心(日本、2009年開院)、ウランバートル中国文化中心(モンゴル、2010年開院)の以上の9カ所以外に、シンガポール、タイ、スリランカ等もその開院を予定しているという。詳しくは、<http://www.cccweb.org/>(閲覧日 2012.12.20)を参照のこと。

³⁸ 「巴黎中国文化中心(Centre culturel de Chine à Paris、パリ中国文化センター)」<http://www.cccparis.org/>(閲覧日 2012.12.20)

³⁹ 訪問調査によるもの。訪問調査の全体日程等は、第4章の第1節を参照のこと。

⁴⁰ 時事ドットコム(2012.7.17)「女性初の政治局常務委入り浮上、劉延東氏存在感高める」<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201207/2012071700643&g=int>(閲覧日 2012.9.2)

また、理事会の構成を確認してみると、2012年現在その構成は理事長1名、副理事长4名、常務理事13名、理事15名となっている。理事長の劉延東以外にも、副理事长4名（所属先：教育部-教育部、僑務弁公室-侨务办公室、秘書長-秘书长、財務部-財政部）と常務理事13名（所属先：外交部-外交部、国家發展・改革委員会-国家发展和改革委员会、教育部-教育部、商務部-商務部、文化部-文化部、僑務弁公室-侨务办公室、新聞弁公室-新闻办公室、新聞出版総署-新闻出版总署、外文出版發行事業局-外文出版发行事业局、国家廣播電影電視総局-国家广播电影电视总局、中央電視台-中央电视台、国際廣播電視台-国际广播电台、国家漢弁-国家汉办）の、常務理事以上の17の主要ポスト全てに政府関係者が名を連ねていることは、政府側との密接な関係と政府側からの高い関心度を裏付けることであると言える⁴¹。

このような特徴は、孔子学院事業が中国教育部の直屬事業でありつつも、事実上國務院の各部門との密接な協力関係で成り立つ事業であり、政府各部門の強力な支援の下で行われる推進には、教育目的以外にも様々な思惑がその原動力になっていることを語るものとも言える。このような特徴は、孔子学院事業における中国政府側の関与の大きさを鮮明に映し出す一つの好例であると言える。

国際文化政策機関と政府側との関係に関してもミッチェル（1990）が示した分類は有用であるが、ミッチェル（1990: 97-98）は前掲の4つの機関を含む国際文化政策機関を政府との関係によって3つの類型に分類している。「政府統制（Government Control）」、「非政府自治機関（Non-governmental autonomous agencies）」と「混合システム（Mixed

⁴¹ その顔ぶれに関して詳細は、「Council of the Confucius Institute Headquarters」
http://www.chinese.cn/conference11/node_37099.htm（閲覧日 2012.12.20）や CRI online(China Radio International Online) (2012.12.17)「第7回世界孔子学院大会が北京で開幕」
<http://japanese.cri.cn/881/2012/12/17/181s202289.htm>（閲覧日 2012.12.20）を参照のこと。

system)」の分類がそれである⁴²。

「政府統制」は、政府機関をはじめとする政府側によって直接統制が行われる形態で、アメリカ、フランス、イタリア、発展途上国等の諸機関がこれに属するという。「非政府自治機関」は、独立した機関に政府統制と執行を委譲する形態であり、英国、日本、カナダ、オーストラリア等の機関が分類される。「混合システム」は、政府側が全体の統制を維持するが、非政府機関に資金を提供し、契約を結び、各機関がそれぞれの権限の範囲内で独立して運営する形態であり、ドイツの機関が該当するという。

ミッチェル(1990)が試みたのは諸機関と政府との距離による分類であるが、これは外見的な特徴として政府機関であるか否かではなく、実際の政府との距離、すなわち政府側からの運営やその方向性に対する干渉の強さと個別機関が示す独立性によって確認されるものとなっている。たとえば、カナダ、オーストラリアの国際文化政策機関の場合、その事業は大使館、領事館の政府関係施設を利用する展開を見せているが、しかし、このような「政府統制」のように見える外見的な特徴にも関わらず、ミッチェル(1990: 102-103)は「非政府自治機関」として分類している。それに比べて、同様に大使館、領事館の政府関係施設を中心に展開するアメリカの場合、「政府統制」の類型に分類されている⁴³。

⁴² J.M.ミッチェル(1990)『文化の国際関係』(田中俊郎訳)、三嶺書房

⁴³ アメリカの場合、「アメリカン・センター」と呼ばれる国際文化政策の関連機関が存在する。戦前開始されたこの機関は、その名称をはじめ、その体制も政府方針によって大きく転換される特徴を有しているが(渡辺 2008: 34-38、ミッチェル 1990: 74-75)、現在の体制は、主に大使館、領事館の政府関係施設内に設置される代表的な「政府統制」のモデルとなっている。図書館の一般公開を中心とする情報センター(Information Resource Center)として機能しており、各種の文化イベントや学術行事は主催するものの、英語教育、奨学金、語学検定テスト等に関して直接的な事業は行っていない限定的なものになっている。「アメリカン・センター」に関して詳細は、渡辺靖(2008)『アメリカン・センター—アメリカの国際文化戦略』岩波書店、<http://japanese.osaka.usconsulate.gov/wwwhj->

これは、カナダ、オーストラリアの国際文化政策機関が財政的な事情によりその展開を政府関係施設に依存するものの、政府側が示す国際文化政策機関に対する「不干渉原則」を尊重する姿勢から明らかになる相異点と言える。この政府側が示す「不干渉原則」を尊重する姿勢は、ミッチェル（1990: 102-103）が「非政府自治機関」の代表格として取り上げた英国のブリティッシュ・カウンシルからも発見できる特徴であるが、この姿勢によって国際文化政策機関の独立性と自律性が確保できるとミッチェル（1990）は述べる。また、「混合システム」の場合は、その中間的な立場によって政府側との摩擦の可能性も否定できないが、この分類に属するドイツのゲーテ・インスティトゥートの場合、戦後続くその独立性をめぐる政府側との駆け引きの中で大幅にそれを確保するようになったという（ミッチェル 1990: 106-107）。

この国際文化政策機関と政府側との関係に関する分類からすると、孔子学院事業もその分類が可能になる。孔子学院事業の場合は、その理事会のほとんどが政府側の人物に構成されており、前述の海外拠点として「学院（Institute）」という施設を持たずに、地元機関および学校への支援を中心に展開している特徴からすれば、「政府統制」の性格が強いことがうかがえる。

しかし、その外見的な特徴以外に、政府側が全体の統制を維持するものの、非政府機関に資金を提供し、契約を結び、各機関がそれぞれの権限の範囲内で独立して運営する形態であることから、その「混合システム」的な特徴もうかがえる。「混合システム」の類型自体、「政府統制」と「非政府自治機関」の中間的な性格を強調したものであるため、孔子学院事業は概ね「混合システム」として分類するのも大きく間違った評価と

kac.html(閲覧日 2012.12.22)等を参照のこと。

は言えない。ただし、このように「混合システム」と分類した場合に重要なのは、政府側と機関との実際の距離によって引き起こされる摩擦や駆け引き等の存在であると言えるが、そのような摩擦等が存在するのかを含め、事業内容や運営構造から両者の実際の距離、すなわち、機関の自律性や独立性の度合いを調査するのも研究課題として浮上すると言える。

前述では、国際文化政策の諸機関との比較から確認できる大きな特徴として i) 低支出の多数の急速な展開と ii) 政府側との密接な関係を取り上げた。両者の特徴は、他機関に比べて孔子学院事業を一般的にあらわす大きな特徴ではあるものの、実際にその特徴から本稿が求める孔子学院事業の性格を判断するのは難しく、より具体的な分析が必要であることが浮き彫りになった。

より具体的に言えば、孔子学院事業の性格を明らかにするためには、i) その展開数のみならず、その急速な展開を可能にした展開方式の特徴等に関する検討が必要だと言える。それを明らかにするためにブランド構築やフランチャイズ展開等の特徴が明確に確認できる孔子学院事業の個別事業体としての観点からのアプローチが必要である。また、ii) 政府側との密接な関係からは、そのような関係が、事業の展開を含めて孔子学院事業に如何なる影響を与えるかについて、i) の個別事業体としての観点を踏まえつつも、対外政策としての観点等のそれより広い視座として孔子学院事業に対する中国政府側の関与や姿勢を捉えることが求められると言える。

孔子学院事業の概観から発見できたこの2つの具体的な分析方向性は、本稿の研究課題である孔子学院事業とソフト・パワーの関係検証において重要な研究の方向性として用いる。次節では、この2つの分析方向性とそれに伴われる分析方法についてまとめる。

1.3 研究方法

1.3.1 孔子学院事業の検証における2つの方向性とその研究方法

前節では、孔子学院事業を概観し、それに対する分析の2つの方向性を導き出した。本稿では、研究課題としてソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証を取り上げ、この導き出された2つの分析の方向性を基に、検証する。

既に第1節で述べたが、本稿の最初の分析はソフト・パワー概念に対して考察を行うものである。その研究方法としては概念の提案者のジョセフ・ナイの文献に現れる文化と言語関連事業に関する記述とそれに関連する論者らの文献考察がメインとなる。上述したように、この分析を通してソフト・パワー概念に対する異なる解釈を明らかにし、それに対する対応策を提示する。

このソフト・パワー概念に対する分析は、研究課題の検証において分析ツールとして重要なものであり、この概念に対する異なる解釈から構成された分析ツールをもって、本稿の研究対象である孔子学院事業を分析し、検証する。

第3章で述べるが、孔子学院事業は中国政府側によって中国のソフト・パワー関連事業として取り上げられているが、このような主張を肯定する場合に、本稿の立場からして問題になるのは、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の存在である。すなわち、最初の分析でソフト・パワー概念に対する異なる解釈を明らかにするが、その場合、孔子学院事業が掲げるソフト・パワーはソフト・パワー概念に対して存在する異なる解釈の如何なる側面を支持する事業であるかを明らかにする必要性が生じる。

この検証のために、本稿では前節で導き出した2つの分析方針を持つ。i) 国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての観点からのアプローチと、ii) 対外政策としての国際文化政策の観点からのアプローチがそれである。

i) の分析では、孔子学院事業の国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての性格に注目する。主な研究方法としては、孔子学院事業で使用されるカリキュラムおよび文化と言語関連事業の具体的な内容等を示す資料に関する考察、孔子学院事業の個別事業体に対する訪問調査による情報分析等を活用する。両者の分析手法を通じて、文献資料および情報分析による全体的な事業の把握と新しい事実の発見が同時に行う。分析の焦点は、個別事業体で確認できるブランド構築、運営方式および展開方式等に当て、この分析から孔子学院事業の特徴と性格を抽出し、孔子学院事業の性格とソフト・パワーとの関係検証を試みる。

ii) の分析では、孔子学院事業の対外政策としての性格に注目する。主な研究方法としては、政府側が示す国際文化政策および孔子学院事業関連の公式的な発言、公表内容および政策指針等に関する情報分析、対外政策の一環として展開される孔子学院事業の様相に関する情報収集、調査分析等が行われる。政府推進の国際文化政策およびそのプロジェクトに対する典型的なアプローチであり、この分析からは孔子学院事業の性格およびその推進主体としての中国政府側が求める目標、役割等が抽出でき、その結果をもってソフト・パワーとの関係検証を行う。

この2つの方向性を持つ分析を通じて本研究は、中国政府側が推進する国際文化政策の一プロジェクトの孔子学院事業が、ソフト・パワー概念に対する如何なる解釈に基づく国際文化政策プロジェクトであるかを結論付ける。

1.3.2 研究方法としての孔子学院訪問調査の位置づけ

前節では、本稿で研究課題として掲げるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証において、孔子学院事業に対して最初に行う分析では、個別事業体としての孔子学院事業の分析のために、その事業内容と運営構造、展開方式等を分析すると述べた。そして、その研究方法としてカリキュラムおよび文化と言語関連事業の具体的な内容等を示す資料に関する考察と、孔子学院事業の個別事業体に対する訪問調査等を行うと述べた。本項では、その研究方法の中、とりわけ、訪問調査について敷衍説明する。

訪問調査は、主に日本と韓国をフィールドとして行ったものであるが、本項ではこのフィールド選定に関して説明しつつ、それと関連する孔子学院事業の展開の変化について考察する。以下では、「地域別孔子学院および孔子課堂の展開数」という時期別に異なる、筆者によって作成された類似な3つの表を提示するが、2年毎に調査された故に時期別の孔子学院事業の展開数の変化には注目が必要である。

表 1-1. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数（漢弁ウェブ上の情報分析 2008.10）⁴⁴

地域別	展開国	展開数	10カ所以上の展開国
アジア	22カ国	66カ所	日本(14)、タイ(13)、韓国(12)
ヨーロッパ	22カ国	55カ所	ロシア(10)
アメリカ	4カ国	29カ所	アメリカ(18)
アフリカ	7カ国	11カ所	
オセアニア	2カ国	4カ所	
総計	57カ国	165カ所	

表 1-2. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数（漢弁ウェブ上の情報分析 2010.5）⁴⁵

地域別	展開国	展開数	10カ所以上の展開国
アジア	28カ国	92カ所	タイ(23)、日本(17)、韓国(16)
ヨーロッパ	27カ国	94カ所	ロシア(14)、フランス(13)、ドイツ(12)、イギリス(12)
アメリカ	12カ国	90カ所	アメリカ(60)
南アメリカ	5カ国	14カ所	
アフリカ	17カ国	24カ所	
オセアニア	2カ国	10カ所	※最多：オーストラリア(9)
総計	86カ国	310カ所	

⁴⁴ 日本言語政策学会(研究大会)、李炅澤(2009.6) ‘アクター構造から見る、孔子学院—ソフト・パワー実現手段としての役割検証’において発表したものを本稿の書式に合わせて修正を加えたもの。

⁴⁵ 多言語社会研究会(東京例会)、李炅澤(2010.6) ‘外部及び内部の特徴からみる、孔子学院 - 独自の事業形態と目標概念に対する自己解釈を中心に’において発表したものを本稿の書式に合わせて修正を加えたもの。

表 1-3. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数（漢弁ウェブ上の情報分析 2012.5）⁴⁶

地域別	展開国	展開数	10カ所以上の展開国
アジア	31カ国	127カ所	タイ(23)、日本(21)、韓国(19)、キルギス(10)
ヨーロッパ	34カ国	232カ所	イギリス(76)、ロシア(22)、イタリア(22)、フランス(21)、ドイツ(17)、アイルランド(10)
アメリカ	14カ国	411カ所	アメリカ(350)、カナダ(28)
アフリカ	22カ国	30カ所	※最多：南アフリカ(5)
オセアニア	3カ国	35カ所	オーストラリア(24)、ニュージーランド(10)
総計	104カ国	835カ所	

筆者が孔子学院事業の個別事業体に対する訪問調査を始めた 2008 年には、表 1. で見られるように 10カ所以上の展開国は、アメリカ（18）、日本（14）、タイ（13）、韓国（12）、ロシア（10）の 5カ国のみであり、地域別の展開国、展開数ともにアジアにおける孔子学院事業の展開が最も多かったことが分かる。特に展開数は、全体の数からして全体の 4割（66/165）を占めるものであった。また、2004年に世界第1号孔子学院⁴⁷が、韓国のソウルで設立されたのも初期の孔子学院事業の展開においてアジアは重点地域であったことをうかがわせる一つの事例である。

しかし、後述するが、対外政策的な側面を含めて孔子学院事業が世界に向けて拡張し始める 2010年からは、表 2. で見られるようにアメリカを中心とする展開が特徴的

⁴⁶ 本稿の第5章からの引用。

⁴⁷ 韓国ソウル孔子学院 <http://www.cis.or.kr/>(閲覧日 2012.10.5)

に見られるほか、ヨーロッパ諸国に対する展開も大幅に増加している。そして、表 3.が示す 2012 年の展開では、アメリカ 1 カ国での孔子学院事業の数が全体の 4 割 (350/835) を超え、地域としてのアメリカでの数も全体のほぼ 5 割 (411/835) に達する展開に変化していることが読み取れる。それに比べて全体数も、とりわけ、本稿の訪問調査フィールドである日本と韓国を含むアジアでの展開数が微増にとどまっている。

現在の時点からすれば、訪問調査のフィールドを日本と韓国にするのは、いささかその偏りを唱える意見も予想できるが、このような孔子学院事業の展開の変化を踏まえるならば、調査のフィールドの選定がそれほど恣意的なものとも言えないことが分かる。もちろん、訪問調査の対象を増やすのは、今後の研究における資料拡充の一環作業として考えられる方法ではあるが、ただし、限られた研究資源の中で全事業体を対象にする調査が組まれたとしても、本稿の訪問調査の価値を否定することはできない。

その大きな理由として挙げられるのは、i) 多角的な研究方法の確保である。本稿においては、訪問調査以外にも、関連文献調査、インターネット資料分析、孔子学院学術会議等の参加によって孔子学院事業の展開における全体図の把握に努めている。つまり、本稿の研究方法は、孔子学院事業を捉えるいくつかの手法の中に訪問調査を位置づけ、そのみを頼りにするのではなく、それと他の調査方法との連携を模索することでより確実な資料として使用している。

そしてその次の理由としては、孔子学院事業の展開自体、2007 年の孔子学院総部

の設立とともに確立される⁴⁸、ii) 孔子学院事業の設立目的、業務内容、運営および展開方針等を定めた「孔子学院章程 (Constitution and By-Laws of the Confucius Institutes)⁴⁹」に基づく規則的な展開を見せるようになったことが挙げられる。

このような特徴は、個別事業体としての孔子学院事業に対する分析が、極めて特殊な事例を除けば、一部の分析を通じても可能であることを示すものである。これは、第2節で取り上げたいくつの国際文化政策機関およびプロジェクトのように、孔子学院事業がその体制を整えつつその展開も徐々に安定するようになったことを反証するものと言える。

要するに、本稿では、多角的な研究方法における一つの効果的な手法として訪問調査を位置づけ、それを通じて個別事業体としての孔子学院事業の特徴を具体的に捉えつつも、それと他の研究方法との連携を講じて、より大きな視座から孔子学院事業の全体像の把握を試みる。

1.4 本稿の構成

第1章では、本稿全体の研究対象と研究課題を設定し、研究対象である孔子学院事業とソフト・パワー概念に対する概観を試みる。また、研究の方向性を導き出し、それにかかわる研究方法に関して説明を行う。その中で訪問調査の意義を述べつつ、孔子学院

⁴⁸ 国家漢弁/孔子学院総部年間報告書(2007)の内容を参照のこと。
http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2007_final.pdf (閲覧日 2012.10.10)

⁴⁹ 「孔子学院章程」に関しては、http://www.hanban.edu.cn/confuciusinstitutes/node_7537.htm(中文)と
http://english.hanban.org/node_7880.htm(英文)を参照のこと(閲覧日 2012.10.5)。

事業の展開の変化も概観する。第1章を通じて国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業とソフト・パワー概念を概観し、両者の関連を述べてから、第2章では、先ずソフト・パワー概念に関する考察を行う。

第2章では、ソフト・パワー概念に対する考察を行い、概念に内在する曖昧さとそれによって生じる概念に対する異なる解釈を明らかにする。また、ソフト・パワー概念との関係を語る国際文化政策とそのプロジェクトに関しても、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈が影響することを述べ、それに対する対応策を提示する。対応策と示されるソフト・パワー概念に対する理解モデルは、ソフト・パワー概念との関係を語る国際文化政策とそのプロジェクトを分析する分析ツールとして機能する。

第3章では、中国の国際文化政策の流れと背景を考察し、それとソフト・パワー概念との接点を調査する。この分析では、従来からの中国政府側によって推進されてきた国際文化政策と国際的な中国語教育事業を考察し、その流れにおける孔子学院事業の位置付けをし、また、ソフト・パワー概念との結合が見られる時点を明らかにする。

第4章と第5章の2つの章では、孔子学院事業の国際文化政策プロジェクトとしての特徴と国際文化政策の対外政策としての特徴という2つの分析方向性を通じてそれぞれのアプローチである。この2つの章では、第2章の分析において明らかにするソフト・パワー概念に対する異なる解釈を分析ツールとして、中国政府側がソフト・パワー関連事業と主張する孔子学院事業の性格について分析を行うものである。2つの分析の順番は、研究対象の孔子学院事業が如何なるプロジェクトであるかをより明示的に説明するために、事業の形態的な特徴や具体的な事業内容の言述を含むアプローチから全体の分析を始める。

詳細すると、第4章では、分析焦点を孔子学院事業の事業内容、運営構造と展開方式

等に合わせ、国家の文化に対する見解と姿勢が文化と言語関連事業において如何に投影されており、その見解と姿勢とソフト・パワー、そしてハード・パワーは如何なる関係にあるかについて検討する。この分析では訪問調査を含む情報と資料に対する多角的な分析に基づき、孔子学院事業の特徴的な展開方式とそれを支えるメカニズムを明らかにする。

そして第5章では、国際的な空間で語られるソフト・パワー概念と直接的な関連を有する対外政策の特徴を分析し、その特徴に現れる国家の文化に対する中国政府側の認識と姿勢を考察する。この分析では、主に国家中心的に位置付けられる文化と言語関連事業の存在、それらの事業に求める経済的な効果、そして事業展開に金銭的な報酬等の誘導戦略の存在を探る。

この2つの分析レベルにおけるアプローチの結果として中国政府側が孔子学院事業を通じて掲げるソフト・パワーの意味合いを明らかにするが、要するに、中国政府側が推進する孔子学院事業は、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の如何なる側面を支持する事業であるかを本研究の結論として導く。

本稿のような現在進行型の問題群を扱う研究に対して中国対外政策研究の岡部(2002)は本稿の研究方向性にも大きな参考にできる次のような助言を送っている⁵⁰。

「政治学等の社会科学が同時代を対象にする場合には、第一に、膨大な情報の中から、必要なものを取り出すためになんらかの「概念」、「概念枠組」、「分析枠組」ないし「理論」というべきものを以て一定の構造的理解をした上で、情報の取捨選択をするこ

⁵⁰ 岡部達味(2002)『中国の対外戦略』東京大学出版会

とが不可欠となる。第二に、必要な情報が欠けている場合には、それを入手可能な情報の中から抽出する作業、状況証拠というべきものから理論的枠組に基づいて推論していくという作業等も必要になる。（岡部 2002: 8）」

孔子学院事業という新しい現象に対して本稿で提示するいくつかのアプローチも、この手引きに従い、孔子学院事業に対する錯綜する情報と様々な評価の中で独自の概念分析や分析枠組を提案し、それに基づいて孔子学院事業の分析を行う研究設計となっている。

第2章 国際的な空間で活動する文化と言語関連事業とソフト・パワー

2.1 国際的な空間における文化と言語関連事業の活動に対する異なる解釈とソフト・パワー

ソフト・パワーという概念は、1990年代初、国際関係理論のネオリベリズムに基づく相互依存論の代表的な論者の一人として知られる Joseph S. Nye によって提案されたものである。ナイはソフト・パワーについて「自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につける力（ナイ 2004: 26）」と定義付けている¹。ナイは、他国に確実な影響が与えられる軍事力や経済力といった物質的な要素に基づくパワーをハード・パワーと理解し²、それとは異なるパワーの存在、すなわち相手を魅了させる文化、政治的な価値観および外交政策の方針等により他国がみずから従いたがる非物質的な要素に基づくパワーの存在を、ソフト・パワーという造語を用いて表したと考えられる。

¹ 原文では、‘This soft power – getting others to want the outcomes that you want – co-opts people rather than coerces them. (Nye2004: 5)’と記している。NYE, Joseph S. Jr (2004). *Soft Power: the means to success in world politics*. New York: Public Affairs、ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社

² Nye(2004: 5)は、‘Hard power can rest on inducements (“carrots”) or threats (“sticks”). (ハード・パワーは誘導と脅し、つまり飴と笞の両者に基づいている。日本語訳：山岡洋一 2004: 26)’と述べ、飴の方に属する誘導、報酬、援助、賄賂、制裁等を経済力に基づくハード・パワーの行使として分類し、笞の方に属する強制、威嚇、抑止、保護、戦争、同盟等を軍事力に基づくハード・パワーの行使として分類している。

ただし、このような意味合いをもって造られたソフト・パワー概念は、ハード・パワーと分類される軍事力と経済力といった物質的な要素に基づくパワーではないほとんどの非物質的な要素に基づくパワーの存在をあらわす概念とされ、その非物質的な第3のパワーの範疇の広さ、不明瞭さゆえに、このソフト・パワー概念をめぐる様々な方向性を持つ議論が巻き起こるようになる。

たとえば、Ferguson (2003) は軍事力と経済力と連携しない第3のパワーとしてのソフト・パワーは、その名の通り極めて軟弱なパワーにすぎないと評価する³。その一方で Matsuda (2007) は、従来の一方通行的なパワーの流れが補える双方向性を持つ有効なパワーとして捉える⁴。同一概念に対して論者らが示すこのような見解の相違の原因は、それを語る論者らが立脚する立場の相違によるものと言えるが、軍事力と経済力といった物質的な要素に基づくパワーによる偏狭な範囲の国益増進を支持する Ferguson (2003) の主張の場合、非物質的な要素に基づくソフト・パワーの存在は国家間関係において国家が使用できるパワーとしては軟弱なものにすぎず、事実上国家間関係を突き動かすハード・パワーの硬直的なイメージを和らげるために使用される飾り物⁵としてのみその意味は限定される。すなわち、ハード・パワーの一部としての解釈であると言えるが、その反面、相互利益を含むより広い範囲の国益を認める Matsuda (2007) の場

³ FERGUSON, Niall (2003). *Think Again: Power, Foreign Policy*(Washington), no.134(Jan./Feb.). Pp.18-24.

⁴ Matsuda(2007)の見方は、ソフト・パワー提案者のナイの見解からも発見できるが、ナイ(2004: 174)は「効果的な広報外交は双方向のものであり、話すとともに聞くことが重要である。」と述べている。MATSUDA, Takeshi (2007). *Soft power and its perils*. Chicago: Stanford University Press. Pp.5-7.

⁵ ナイ(2004: 173)は、このような従来のプロパガンダ宣伝戦略に類似した外交的な活動を「ハード・パワーの行使を正当化するための綺麗ごと(‘mere window dressing for the projection of hard power’, Nye2004: 110)」と表現している。NYE, Joseph S. Jr (2004). *Soft Power: the means to success in world politics*. New York: Public Affairs、ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)日本経済新聞社

合、軍事力と経済力といった物質的な要素にハード・パワーの行使のみではカバーしきれない国家間関係において働くソフト・パワーは、関連諸国相互の国益に貢献できる効果的な概念と評価している。

このようにソフト・パワー概念を語る際には、その中に含まれるパワー、国家、国益等を如何に解釈するかが、概念に対する解釈の重要なキーになっていることがうかがえる。改めて概念の提案者のナイの著書を通してソフト・パワー概念を確認してみると、ソフト・パワーは伝統的なパワー概念における脅しや交換条件の提示による強制力とは異なり、パワーの基盤を人びとが持つ尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚に置き、自国の行為に対する賛同、支持を獲得することでその行為に対する正当性を引き出す、脅しや交換条件に依存しない力を指す概念である（ナイ 2002、2004、2008）。

ナイが魅力という抽象的なことばで表現しようとしたものは、従来ではパワーとして認められなかった非物質的な尊敬、憧れ、好感、信頼等をパワーとして再認識させようとした試みである。要するに、ソフト・パワー概念は人びとが持つ相手に対する尊敬、憧れの感覚や相手との相互信頼という共通の価値観から生まれる相互に強制も誘導もしない非物質的な要素に基づく第 3 のパワーの存在を主張するための新概念であると言える。

この概念は国家の安全保障を基本とする国家中心的な概念ではあるものの、それが基づく国益は自国という従来の、限定された空間のみに随従するものではなく、自国を含むより広い範囲の利益、いわゆる「世界的公共財（ナイ 2002: 231）」としての国際的な共通利益を含む、新しい解釈の概念であることも確認できる。たとえば、ナイ（2002）は「自国の安全に直接に影響を与える国益こそが重要であり、したがって力を行使する

理由があるとされる。… これでは見方が狭すぎる。… 国の存続は外交政策の前提条件である。だが、外交政策のすべてではない（ナイ 2002: 227、中略筆者）」、引き続きナイ（2002）は、「人権や民主主義などの価値観も国益の一部になりうる。… 価値観は国益のなかの無形の部分なのである（ナイ 2002: 228、中略筆者）」のように述べ、国益に対する解釈の拡大を述べている⁶。

つまり、ナイが語る国益は人びとが持つ尊敬、信頼等の共通の価値観に基づき、相手国から自国の行為に対する交換条件の提示なしの支持と賛同を得られることで生じる利益を含むものであり、それによる関連諸国どうしの緊張感緩和等の共通利益にも資するものであるため、一般的に特定国家の存続等に局限される一国のみの利益、ないしは、特定アジェンダの解決のみに限定される偏狭な範囲の国益とは多少距離がある概念と言える。

一国、一つのアジェンダという限られた視野を超える国益概念の拡張、もしくは、その変化を主張することで、従来の偏狭な範囲の国益概念を克服し「新しい時代の国益⁷」を唱えるものとして捉えられる。それには、上記に触れた第3のパワー等を含む「変化するパワーの本質⁸」が深く関わっており、従来の物質的な要素に基づくパワー概念のみを重視する観点の克服と超越を目的に国際的な空間における国家アクターの積極的

⁶ ジョセフ・S・ナイ(2002)『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社

⁷ 「新しい時代の国益」は、ナイの著書「アメリカへの警告(2002: 225-274)」の第5章のタイトルとして使用されている。ジョセフ・S・ナイ(2002)『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社

⁸ 「変化するパワーの本質(原文: *The Changing Nature of Power*)」は、ナイの著書「ソフト・パワー(2004: 1-32)」の第1章のタイトルとしても使用されている。ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社

な行動転換を促す主張として捉えられる。ナイは、ソフト・パワーは国家アクターの活動のみならず、近年のインターネットの普及等により、市民社会や多国籍企業の活動からも得られるものとしている。

このように、ソフト・パワーは従来からのパワー、国家、国益等の概念は一定の距離を置く概念として考案されたものであるが、ただし、ソフト・パワー概念が世間の注目を浴びるようになってからは、概念が有する本来の意味や有意義性とは異なる方向性の議論が生じるようになる。その代表的な議論が、本稿で注目する国際的な空間で活動する文化と言語関連事業とソフト・パワー概念との関係をめぐる議論である。

ナイはソフト・パワーの第1源泉として文化を取り上げているが、前述の従来からのパワー、国家、国益等の概念と一定の距離を置く概念としてのソフト・パワーと同様に、ナイが指摘するソフト・パワーにおける文化は、社会の価値観の総体として位置付けている⁹。ただし、実際のソフト・パワーにおける文化に対する議論には、それとは異なる様相を見せているが、すなわち、ナイ自身が否定的であった従来からのパワー、国家、国益等の概念と距離を置かない概念として語られるようにもなっている。

これは本稿の観点においても看過できないポイントであるが、すなわち、尊敬、憧れ、好感、信頼等の感覚とそれに基づく価値観を、非物質的な要素に基づくパワーとして取り上げたナイの主張の意義がその有意義性を失い、単に物質的な要素に基づくパワーに

⁹ ナイ(2004: 11)の表現を直接引用すると、‘Culture is the set of values and practices that create meaning for a society. (文化とは、社会にとっての意味を確立する価値観と活動である。日本語訳：山岡洋一 2004: 34)’となっている。NYE, Joseph S. Jr (2004). *Soft Power: the means to success in world politics*. New York: Public Affairs、ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)日本経済新聞社

依存する概念、ないしは、偏狭な国益のみに働く概念として認識されるようになる¹⁰。端的に言えば、ナイの国益とパワー概念等の総合的な変化を促す新しい試みと、従来の国益とパワーを固執しそれらの変化に対する要求を否定する考えとの 2 つの相反する議論の対立と言える。

このような同一概念に対する異なる解釈の形成において最も問題になるのは、相反する性格の関連事業が、同一概念で語られることになる。たとえば、相手が持つ尊敬、憧れ、好感、信頼等の感覚を引き立てることを目的とする国際文化政策も、国家イメージの強調や国家のハード・パワーとの連携を重視する国際文化政策も、同様にソフト・パワー関連として認識される危険性がある。

このようなナイのソフト・パワー概念に対する異なる解釈が確認できる代表的な考察としては、Mattern (2005)、渡辺 (2008) の考察が挙げられる¹¹。Mattern (2005) の考察は、ソフト・パワーと国家、そして文化に関して重要な示唆点を有するものである。Mattern (2005: 583-586) は、ソフト・パワーで取り上げられる魅力というパワーは社会言語学的に構築された非物質的で主観的な性質のものであり、相互の主観的な見地に基

¹⁰ ソフト・パワーに対する本稿のこの解釈に関してはナイ(2004)も類似な見解を示しているが、たとえば、Nye(2004: 32)は‘government actions also matter, not only through programs like the Voice of America and Fulbright scholarships, but, even more important, when policies avoid arrogance and stand for values that others admire. … only if we learn to stop stepping on our best message. (アメリカの声(VOA)やフルブライト奨学金といった制度も重要だが、それ以上に、傲慢な態度を避け、他国が称賛する価値を主張することが重要である。… 中略 … アメリカの最善のメッセージを踏みにじらないようにする方法を学ぶことが不可欠である。日本語訳：山岡洋一 2004: 64、中略筆者)’

¹¹ Janice Bially Mattern (2005). Why Soft Power Isn't So Soft: Representational Force and the Sociolinguistic Construction of Attraction in World Politics, *Millennium(Oaks)*, vol.33, no.3. Pp.583-612、渡辺靖(2008)『アメリカン・センター—アメリカの国際文化戦略』岩波書店、渡辺靖(2011)『文化と外交—パブリック・ディプロマシーの時代』中央公論新社

づいて獲得、ないしは発揮されるパワーであると述べる。

しかし、ナイの主張で見られるように、物質的な要素に基づくハード・パワーに依存しつつ国家の魅力が語られる場合、その主張に現れるパワーとは実質的には国家のハード・パワーの延長線上にある、少し異なる形をしたハード・パワーにすぎないものと指摘する¹²。Mattern (2005) の見解は、伝統的なパワー概念に再考の余地を与えたソフト・パワーという力の存在が、偏狭な国家中心的に解釈されることにより、結果的に伝統的なパワー概念が克服できていないことを指摘するものである。言い換えれば、人々の尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚から生じうるとされるソフト・パワー概念が、その主観的で非物質的な性質の強調よりも、物質的な経済力、軍事力との共演を強いることによって事実上国家のハード・パワーの一部と化している矛盾を告発する主張であると言える。

本稿においてこの主張が興味深いのは、上記に羅列した主観的で非物質的な諸要素の他にも、文化とソフト・パワーの関係もがうかがえる点にある。それは、Mattern (2005) が、上記の主観的で非物質的な諸要素が国家中心的に解釈されることによって、それらの諸要素を、ソフト・パワーと呼ばれるハード・パワーとして扱ったことである。言い換えれば、一般的にソフトと称される非物質的な諸要素や文化と言語という文化関連の諸要素の活用を試みる国家の政策および政策関連事業が、その素材のソフトさには関係なく、その実際の活用方法における国家との密接な関係によってはハード・パワーとしても分類され得ることである。

このような Mattern (2005) の見解に立つと、国際的空間で活用される文化関連事業

¹² Janice Bially Mattern (2005). Why Soft Power Isn't So Soft: Representational Force and the Sociolinguistic Construction of Attraction in World Politics, *Millennium(Oaks)*, vol.33, no.3. Pp.583-612.

との関連で語られるソフト・パワー概念も、その実際の活用において偏狭な国家中心的な側面が強調される場合、その事業は、ソフト・パワー関連ではなく、ハード・パワーとの関連として理解されることになる。つまり、文化や言語という「ソフト」ような非物質的な素材を活用するだけの理由で関連事業がソフト・パワーに分類されなくなるが、Mattern (2005) の見解は、それをハード・パワー関連事業として分類した特徴的な解釈であると言える。

渡辺 (2008) の見解は、文化を語るソフト・パワーと国家の関係に直接疑問を呈している。渡辺 (2008: 191-192) はソフト・パワーに対する議論自体、語り方によっては国家と文化が単純に重ね合わされる危険性を持っていると簡潔に指摘する。この見解も、ソフト・パワー概念で語られる国家の文化をめぐる異なる解釈の存在を如実に表すものと言える。

要するに、Mattern (2005) と渡辺 (2008) が批判する対象は、ナイが取り上げた「新しい」概念としてのソフト・パワーではなく、従来の国家の文化を踏襲する「新しくない」概念としてのソフト・パワーであり、その「新しくない」概念に基づく文化概念に対する解釈であるとも言えよう。

他にも川村 (2004: 113-115) は、文化概念を人間の開発・発展の理念と結びつく「アイデンティティの文化」と国益のために政治的に利用される文化という意味合いで「ソフト・パワーとしての文化」として対比させながら国益増進の一手段としてソフト・パワー概念を述べており¹³、青木 (2003: 147-150) は、アメリカによるソフト・パワー向上戦略はアメリカ的なものを世界に広める国際戦略であり、アメリカという国家のパワ

¹³ 川村陶子(2004)「「ソフトパワーとしての文化」と「アイデンティティとしての文化」」、成蹊大学文学部紀要 Vol.39.

一を誇示するものであるとより明確な姿勢で批判している¹⁴。川村(2004)と青木(2003)の主張は、本稿で述べる観点からすれば、伝統的なパワー、国益、偏狭な国家中心的に解釈されるソフト・パワー概念に対する批判であると言える。

つまり、ある一方の軸が軍事力と経済力といった物質的な要素に基づくハード・パワーをメインに据える伝統的なパワー認識に基づくことでソフト・パワー概念を単なる「ソフト」そんな事業の総称として扱う解釈であり、他方の軸は尊敬、憧れ、好感、信頼等のパワーを含む文化を用いる第3のパワーとして認識する、解釈の対立構図となる。

とりわけ、前者の「ソフト」そんな事業の総称としてのソフト・パワー概念は、そのパワーの根源を物質的な軍事力と経済力に求めつつ、表面的に文化と言語関連事業を紹介するものであるが、この場合、従来の国益の意味合いとパワー概念を克服するためのソフト・パワーの意義は、もっぱら自国の偏狭な国益重視に傾くことになり、国家という枠組みを脱しない限り、ナイの主張する国家のソフト・パワーの向上は達成できないという逆説までもが生じることになる。

このようなソフト・パワー言説の一人歩きについて岩渕(2007: 77)は「日本を含めた世界各国でのソフト・パワーの議論はナイのものとは異なる展開を見せている」と指摘しており¹⁵、今野(2008: 6)においても「本来のソフト・パワー論に備わる前提や背景を正確に理解しようとせず、論者にとって都合の良い面のみが断片的に用いられることも少なくない」¹⁶とソフト・パワー概念に対する理解する側の恣意的な解釈の存在を

¹⁴ 青木保(2003)『多文化世界』、岩波書店

¹⁵ 岩渕功一(2007)『文化の対話カーソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを超えて』、日本経済新聞社

¹⁶ 今野茂充(2008)「ソフト・パワーと日本の戦略」、大石裕、山本信人(2008)『イメージの中の日本—ソフト・パワー再考』、慶應義塾大学出版会

肯定している。

「文化帝国主義」という現象の解釈を試みた Tomlinson (1991: 1-33) は、概念を如何に定義するかよりは、その概念が人びとに与える意味合い、すなわち人びとが如何にその概念を認識し如何に使用しているかがより重要な意味を持つと述べる。Tomlinson (1991) は「文化帝国主義」に対する人びとの異なる認識の存在を「文化帝国主義の言説 (the discourse of cultural imperialism)」として解いているが、Tomlinson のことばを借りるならば、「文化帝国主義の言説」ならぬ「ソフト・パワーの言説 (the discourse of soft power)」が成り立っていると言えよう。

2.2 ソフト・パワー理解における曖昧さの原因

2.2.1 ソフト・パワー概念に対する叙述の曖昧さに見られる異なる解釈

前述ではソフト・パワー概念に対する異なる解釈が存在することを確認した。本項では、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の原因を探るべく、この異なる解釈を引き立てる一つの原因となっているナイ自身による叙述の曖昧さについて検討する。

ソフト・パワー概念と国家の文化の関係を語るナイ (2004: 34) は、ソフト・パワーとして現れやすい普遍的な文化とそうではない偏狭な文化の存在を対比させて述べている。ナイが具体的な事例を取り上げつつ説明する普遍的な文化と偏狭な文化であるが、それに対して指摘できるのは、ナイが述べる普遍的な文化、偏狭な文化と国家との関係についてより詳細な解説が必要なことである。

ナイは、ソフト・パワーとして現れやすい普遍的な文化の存在を述べているが、その普遍的な文化の基準を特定国家に属するもの、たとえば、ナイが最も重視するアメリカのものとするならば、ソフト・パワーが発揮できる国家とは、結局既に普遍的とされる文化を有するアメリカに限定されてしまう恐れがある。言い換えれば、文化的に如何にアメリカ化されているか（ナイが語る民主主義、人権の重視の価値を含む）がソフト・パワーの基準になると言える。この場合、前掲の青木（2003）が指摘したように、ソフト・パワー概念は、アメリカ発の「文化帝国主義」を肯定する主張として解釈されることが否定できない。

今野（2008: 8）は、ソフト・パワー論はもともと大国向けに考案された議論であり、十分な資源を持たない中小国にも同じ論理が適用できるかどうかについては慎重な検討が必要であると指摘しているが¹⁷、この指摘からも、ナイが強調する普遍的な文化と国家との関係、すなわち、普遍的な文化としての大国の文化とソフト・パワー概念に関する不明瞭な叙述の存在が確認できる。

普遍的な文化と国家との関係に関するナイの曖昧な叙述は他にも発見できるが、たとえば、ナイ（2004: 85-87）は日本のソフト・パワーの重要な源泉として世界的に流行していることを理由に日本独自のアニメ文化やファッション文化等を高く評価しつつも、日本独自の言語に関しては世界的に流行していないことを理由にソフト・パワーの源泉にならないと断言している。この叙述からも、普遍的な文化に対する類似的な疑問として、世界的に流行さえすれば偏狭な国益を主張し国家中心的に活用される文化と言語関連事業もソフト・パワーとして現れるかという、ソフト・パワー概念の

¹⁷ 今野茂充(2008)「ソフト・パワーと日本の戦略」、大石裕、山本信人(2008)『イメージの中の日本ーソフト・パワー再考』、慶應義塾大学出版会

意義を確かめるような疑問も浮かび上がる。

つまり、ナイが述べる普遍的な文化は、それが有する幅広い国益の追求等の普遍的な価値を支持する文化概念というより、特定国家の文化が世界的に流行するという、ナイ自身が述べる幅広い国益の追求や価値観とはそれほど緊密な接点を持つ文化概念ではないことがうかがえる。このようなナイの叙述に現れるソフト・パワー概念と国家の文化との曖昧な関係は、結果的に国際的な空間を国家間の文化宣伝（プロパガンダ）の競演の場として位置付ける認識にもつながりうるものと言える。

ソフト・パワー概念に関する曖昧さを含むナイの叙述は、前述の i) 文化と国家との関係における曖昧さ以外に、ii) ハード・パワー（軍事力、経済力）との関係における曖昧さも確認できる。ハード・パワーとの関係における曖昧さは、ナイが主張する「スマート・パワー（Smart Power）」に関する言及で確認できる。「スマート・パワー（Smart Power）」とは、パワーと記すもハード・パワーやソフト・パワーのようなパワー・カテゴリーとしての用語ではなく¹⁸、ハード・パワーとソフト・パワーという両者のバランスのとれた運用能力を意味する技術的で戦略的な意味を持つ概念である（Armitage & Nye 2007: 7）¹⁹。

¹⁸ ただし、最近のスマート・パワーに関する翻訳でもその名称で使用されたパワーを強調するためなのか、タイトルに「スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力」のように、スマート・パワーがパワーであるとも捉えられる曖昧な書き方になっている。原題は、‘The Future of Power’である。ジョセフ・S・ナイ(2011)『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』(山岡洋一、藤島京子訳)、日本経済新聞社

¹⁹ ARMITAGE, Richard L. & NYE, Joseph S. Jr. (2007.11.6) 「CSIS COMMISSION ON SMART POWER- A smarter, more secure America」 http://www.csis.org/media/csis/pubs/071106_csissmartpowerreport.pdf (閲覧日 2011.10.3)

ナイ主張全体の大きな文脈を踏むのであれば、「スマート・パワー」に用いられる両パワー概念のハード・パワーとソフト・パワーは両者が密接な関係にあるものの、両者は全く異なる性質を持つ力であり、ナイ（2004: 54、2008: 68、2011: 46-48）が述べるように相互に、時に補強し、時に干渉したりするものであり、同時に獲得できる場合がある一方で、相反する方向で獲得する場合もあるものとなる。ナイ（2002: 32-38、2004: 26-34、2008:63-72、2011: 160-173）は、インターネットの普及等を通じて今日はハード・パワーよりソフト・パワーの役割が段々増大していくとも予測している²⁰。

つまり、ナイが主張する「スマート・パワー」とは、ハード・パワーとソフト・パワーの両パワー概念を結合させる事業形態を模索するアプローチというより、両者の力を上手く使い分けて活用すること（時には一緒に、時には個別に）を総合的な戦略の下で行うことを主張するものと捉えられる。このように解釈した場合、従来からのハード・パワーと同等なパワーとして非物質的な要素に基づくソフト・パワーの存在が広く知らされることでその重要性がいつそう強調されるきっかけにもなりうる。また、これによって類似な結果が求められる場合には、ナイの主張のように高費用低効果のハード・パワー行使に換わる低支出高効果のソフト・パワー行使が戦略として採択される可能性も高くなると言える。

ただし、ナイの叙述における「ハード・パワーとソフト・パワーのバランスを組み合わせる方法（ナイ 2004: 64、2008: 70、2011: 14）²¹」等の表現からは、ナイの主張

²⁰ ジョセフ・S・ナイ(2002)『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム』(山岡洋一訳)日本経済新聞社、ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)日本経済新聞社、ジョセフ・S・ナイ(2008)『リーダー・パワー』(北沢格訳)日本経済新聞社、ジョセフ・S・ナイ(2011)『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』(山岡洋一、藤島京子訳)、日本経済新聞社

²¹ 原文では、たとえば“Smart power means learning better how to combine our hard and soft power.”

がハード・パワーとソフト・パワーの融合、ないしは、ハード・パワーに依存するソフト・パワーを支持する見解として捉える可能性も否定できない。このような認識を促すように、最近のナイ（2011: 46-48）の説明においても、非物質的な要素に基づくソフト・パワーを語る「平和交渉の仲介や開発援助の分野での正当性を目指す政策によって、その魅力を高めている」と重視しつつ、それとの連携をはかる「スマート・パワー」を言及する一方で、「ハード・パワーが周辺国にとってあまり脅威として映らないよう、ソフト・パワー資源に投資する政策を意識的に採用」のように、論者によってはハード・パワーの一部と厳しく批判される、ソフト・パワーをハード・パワーに依存するプロパガンダのように言述するなど、曖昧な概念としてのソフト・パワーのイメージをみずから創り出している²²。

要するに、ナイが取り上げる諸概念に対する異なる解釈は、ナイ自身の曖昧な叙述にもその原因があることが完全には否定できなく、それ故にナイの見解に基づくソフト・パワー概念は、ナイが主張する正当性、信頼等の非物質的な要素を重視するソフト・パワー概念以外に、国家や国家のハード・パワー的な側面が含まれていることも否定できないと言える。

このような概念の曖昧さの存在に乗じて、ソフト・パワー概念はそれを取り上げる側の立場によって各自に恣意的に解釈され、また、再解釈、再生産されることになると言える。

(Nye2004: 32)'のように表現されている。NYE, Joseph S. Jr (2004). *Soft Power: the means to success in world politics*. New York: Public Affairs

²² ジョセフ・S・ナイ(2011)『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』(山岡洋一、藤島京子訳)、日本経済新聞社

2.2.2 国際的な空間における国家の文化とソフト・パワー—国際関係理論からの観点

前述では、ソフト・パワー概念の説明においてナイが示す曖昧さを有する叙述が、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の一つの原因になっていると述べた。以下では、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の原因を、ソフト・パワー概念の提案者のナイが依拠する国際関係理論から探り出す。この考察からは、前述のソフト・パワー概念に対するナイの曖昧な叙述の原因も同時にうかがえることができる。

第2節では、ソフト・パワー概念に対する異なる見解の存在を紹介し、その異なる見解が結局は、パワー、国益、文化といった国家との関係が重視される概念を、如何に解釈するかによって分かれた見解であると述べた。このソフト・パワー概念におけるパワー、国益、文化と国家との関係を如何に解釈するかは、とりわけ、国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念において重要な問題であった。

このように、概念においてパワー、国益、文化と国家との関係を如何なる意味合いで語るかは、それらの概念が立つ国際関係理論の立場を参考にする必要があると言える。とりわけ、本稿で注目する国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念は、国際関係理論におけるネオリベラリズムの代表的な論者の1人であるナイによって提案される概念であり、提案者のナイが依拠する国際関係理論で示される、パワー、国益、文化と国家との関係に対する見解を検討することは、曖昧さの原因を含むソフト・パワー概念の全体を眺めるに役立つ考察であると言える。

ナイが依拠するこの国際関係理論におけるネオリベラリズムは、その前提として主

権国家という主体の重要性と構造としてのアナーキーの絶対性を認める理論であり²³、それを理論的な基盤とし語られるナイのソフト・パワー概念も、その主要な源泉として提示したように、国際的空間における国家中心的に解釈される国家の文化、政治的な価値観や対外政策の役割を重視する概念であることは容易に理解できる。

ただし、前述したようにソフト・パワー概念は国家中心的な概念ではあるものの、それが基づく国益は自国という偏狭な国益のみではなく、自国を含むより広い範囲の利益を主張するものでもある。このような、より広範囲の国益を追求するのは国際関係理論におけるネオリベリズムの特徴でもあるが、このような国益の範囲を含むパワー、国益、文化と国家との関係を考察するためには、国際関係理論における他の国際関係理論の主張も検討する必要があると言える。この検討を通して、広範囲の国益を語るにもかかわらずソフト・パワー概念が国家中心的と評価される理由が明らかになる。

まずナイの主張を細かくみてみると、ナイ（2002: 263-270）はグローバル化の進展とともに国家単独主義によっては解決が見込めない多国家間事象の急増に対応するためには、民間セクターの活動および国際的事業の役割を活性化させる必要があると力説する。そして、それらの活性化は、いわゆる国家主権概念の変化を間接的に物語る現象であるとも述べる。ナイは、国際関係理論のネオリベリズムに基づく「国際公共財」という概念を用いるが、ナイ（2002: 225-239）の主張によれば、国家間の関係を通じてこの「国際公共財」を守るためには、伝統的なパワー、国益といった概念はその再解釈が避けられないという。

²³ JACKSON, Robert & SØRENSEN, Georg (2010). *Introduction to international relations: theories and approaches*. New York: Oxford University Press. P.49.

このようなネオリベラリズムに基づく考え方と他の国際関係理論との相違の所在を突き止めるには、安全保障問題を対象に政治哲学とポストモダン思想を対比させながらその解説を試みる南山（2004）の解釈が明瞭である。南山（2004: 27-35）は、国際関係理論の2大パラダイムと称したネオリアリズムとネオリベラリズムが、主体の国家と国家間の状況を表すアナーキーの構造という理論上の前提を肯定する立場であると述べる。その一方で、その「主体 - 構造」という前提のあり方に疑問を呈する見解としてコンストラクティヴィズムを取り上げ、上記の2大パラダイムと対比させている。

すなわち、パワー、国益、国家の文化の概念の変化を求める主張の場合でも、南山（2004）の解釈からすれば、パワー、国益、国家の文化の概念に対しその前提からの再解釈、すなわち実質的な変化を求める主張はコンストラクティヴィズムのみとなる。同様にパワー、国益、国家の文化の変化を語るにしても、コンストラクティヴィズムからのアプローチは、それらの概念の根本的な見直しからなる変化を求めるものであるが、ナイの見解は、パワー、国益、国家の文化という概念の変化におけるやむを得ない例外を認め、その例外が徐々に増加するにしても、基本的なゲームのルールは依然として変化されずに、そのゲームのアクターとして定められている存在も揺るがない国家アクターとなる。

国際関係理論におけるコンストラクティヴィズムは、国際関係上の主体となる国家が有するパワーと国益、文化が固定されているとみなす前提や構造としての不変的なアナーキーの存在を否定的に捉える視座である²⁴。この視座は、物質的な存在として

²⁴ VIOTTI, Paul R. & KAUPPI, Mark V. (2010) *International Relations Theory*, New York: Longman. Pp.276-278.

のパワーのみならず、個人、ないしは、集団が国際的な場における特定の事象に対して共有する物質的ではない規範、ルール、信念等の理念的な要因もその事象に対する行為に重要な影響を与えるものとみなす見解である。とりわけ、後者の共通認識の形成には、厳然たるものとして外在するとされる客観的な真理の存在を拒否し、個人、ないしは、集団に内在する各自の主観に基く共通認識としての間主観性（Intersubjectivity）の存在を重視するが²⁵、この間主観性は、個人、ないしは、集団どうしの相互参照により認められる共有する規範、信念として表現されるものである故に、個人、ないしは、集団の存在形態や時期の変動によって可変的なものとなる²⁶。

パワー、国益、国家の文化という概念の変化をながめる、このような2つの見解の視点の相違は、一方の見方ではともにパワー、国益、国家の文化という概念の変化を容認する見解として理解され、他方ではそれらの概念の変化に積極的な見解と消極的な見解という異なる見解として分類されるなど、受け入れ側がたつ理論によって異なっており認識される。とりわけ、本稿で問題視するソフト・パワー概念の立場、ナイの主張が、非物質的な要素に大きな配慮を示したことで登場した概念であるが、結局は、支持する立場によってはその概念も物質的な要素を重視する概念に変わりのない解釈となる。すなわち、このような観点に立つ、前掲の青木（2003）、川村（2004）、Mattern（2005）の見解はソフト・パワー概念が示す国家中心的に解釈される国家の

²⁵ JACKSON, Robert & SØRENSEN, Georg (2010). *Introduction to international relations: theories and approaches*. New York: Oxford University Press. Pp.160-162.

²⁶ コンストラクティヴィズムの代表的な論者であるウェント(Wendt1999: 231-237)は、ナショナル・アイデンティティと国益(ナショナル・インタレスト)の変化は、長期的には構造としてのアナーキーを含む国家間関係の変動までをもたらすと主張する。WENDT, Alexander(1999) *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.

文化概念を批判することになる²⁷。

ただし、尊敬、憧れ、好感、信頼、正当性等の非物質的な諸要素の重要性を訴えるナイの主張も評価できないわけではない。コンストラクティヴィズムの主張と同様にソフト・パワー概念も国際的な空間における共通の感覚に基づき形成、変化するものと設定されるものであり、同様に文化交流および認識の交流は欠かせない要素となっている。根本的に異なる理論的背景に立ち、その主張の強弱にも相異が存在するとはいえ、文化関連事業を含むそれを主張する意図には類似性が高く、その事業内容にも高い関連性も見られる。

このような異なる解釈が共存するソフト・パワー概念であるために、概念が如何なる意味を持つかには、概念の意味を判断する別個の準拠基準が必要になると言える。要するに、前述したナイの曖昧な叙述を含めて、ソフト・パワー概念には記述的にも内容的にも曖昧さが存在しており、そのために国際文化政策とそのプロジェクトを推進する側がソフト・パワー概念との関連を主張する場合でも、掲げられるソフト・パワー概念の意味合いは、それぞれの立場によって異なるものとなる。それ故に、ソフト・パワー概念との関連が主張する国際文化政策とそのプロジェクトに対しては、改めてソフト・パワー概念に対する異なる解釈等の如何なる側面を主張するものかを準拠基準をもって考察する必要があると言える。

このような必要性に応じて主張される見解としては、たとえば、渡辺（2011）の見解が参考にできる。前述したように、渡辺（2008、2011）は、尊敬、憧れ、好感、信

²⁷ 進藤(2001: 203-214)は、他にも入江昭(1998)の「文化国際主義」、アレグザンダー・ウェント(1999)のアプローチ、平野健一郎(2000)の「国際文化論」等をコンストラクティヴィズムに属する国際関係理論のアプローチと分類している。進藤榮一(2001)『現代国際関係学 - 歴史・思想・理論』、有斐閣

頼、正当性等の非物質的な要素に基づくソフト・パワー概念と、国家と文化の関係を強調しすぎる、概念に対する異なる解釈の共存を認知しており、その異なる解釈を区別する一つ方法として、非物質的な諸要素を上位のソフト・パワーとする「メタ（上位の）・ソフト・パワー（渡辺 2011: 111）」概念の活用を主張するようになる²⁸。この主張は、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の存在を肯定するものであり、外部に類似な概念をつくる方法でその対応策を講じる特徴を持っている。

2.3. 概念に共存する異なる意味合いとグレーゾーンの台頭

前述では、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の存在を紹介し、その発端となる原因についてナイの叙述の曖昧さと、依拠する国際関係理論の類似点と相違点から探ってみた。具体的に i) 国家との関係、ii) ハード・パワーとの関係が浮き彫りになったが、以下では、両者に関する論者らの主張を交えつつ、ソフト・パワー概念の曖昧さをより明示的なものにしていく。

本稿では、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の起点として、国際的な空間における国家中心的に解釈される国家の文化とその活動を指摘しているが、それとは異なる観点に立ち、ソフト・パワー概念が、より国家中心的に解釈されるべきと主張する見解も存在する。たとえば、今野（2008）の見解がそれに該当する。

今野（2008: 7）は、ソフト・パワー概念に対する誤解、とりわけ日本国内で発見でき

²⁸ 「メタ(上位の)・ソフト・パワー」に関して詳しくは、渡辺靖(2011)『文化と外交ーパブリック・ディプロマシーの時代』中央公論新社を参照のこと。

る主な誤解を3つの類型にまとめている。i) ソフト・パワーとハード・パワーの関係、ii) ソフト・パワーの行使主体としての政府、iii) ソフト・パワーと文化との関係、がそれであるが、それぞれ、ソフト・パワー概念におけるハード・パワーや政府の役割の重要性が軽視されているのが、今野が指摘する概念に対する一般的な誤解のポイントとなっている²⁹。

今野(2008)の主張は、ソフト・パワー概念に見られる国家中心的な解釈を肯定する見解であり、それと相反する解釈を述べる本稿の立場とは異質なもののように見える。しかし、両者の主張を細かく見てみると、両者の主張ともに、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の存在を認めているのみならず、その異なる解釈の起点が、i) 国家との関係、ii) ハード・パワーとの関係、になっていることも共通している。

ただし、両者の主張が提示した対応策においては、今野(2008)の主張が、従来のパワー重視の立場への回帰を選択した反面、本稿の主張は、概念の脱国家的で非物質的な側面を支持する立場を選ぶ。

対応策が異なるとはいえ、両者の主張ともに概念の曖昧さに対する認識を共有しているものであるが、異なる対応策を示す本稿の立場からすれば、今野(2008)が示す見解に対しては、端的に言えば、ハード・パワーや政府の役割の重要性を強調しすぎていることが指摘できる。たとえば、ナイ(2004: 29)は、ソフト・パワーにおけるハード・パワーや政府の役割の重要性を認めるものの、ソフト・パワーが政府主導で自在に管理できる力でもなければ(ナイ 2004: 30、39)、ハード・パワーに依存する力でもない(ナ

²⁹ 今野茂充(2008)「ソフト・パワーと日本の戦略」、大石裕、山本信人(2008)『イメージの中の日本—ソフト・パワー再考』、慶應義塾大学出版会

イ 2004: 31) と明記している³⁰。

要するに、ナイが述べるソフト・パワーはハード・パワーや政府の活動によっても生み出され得るものであるが、その一方で、そのハード・パワーや政府の活動（国内政策および外交政策）以外を含む、あらゆる活動（NGO や民間の商業活動を含めて）によるソフト・パワーの形成も否定しておらず、さらに、そのあらゆる活動がソフト・パワーとなるには、相手国、ないしは、相手国民との価値観の共有、共感がそれらの活動の基本前提と設定されている（ナイ 2004: 30、34）。

つまり、今野（2008）の見解は、ソフト・パワー概念に対する曖昧な解釈の存在を的確に捉えた見解と評価できるものの、その対応策においてソフト・パワー概念に対し政府やハード・パワーの重要性を強調しすぎること、一面的な側面のみを強調する主張になっている。

とりわけ、ハード・パワーとソフト・パワーとの関係において、ハード・パワーとしての国家経済力とソフト・パワーとの融合に関する主張は、ソフト・パワーに対する理解の中でも数多く発見できる主張である。このような主張も今野（2008）の見解と同様に、ソフト・パワー概念に対するハード・パワーの干渉を強調しすぎている特徴を持つが、これについて再びナイの見解を検討してみる。

ナイ（2004）は、経済的収益を伴う大衆文化や文化コンテンツ産業がその流行により、国家経済力や国家の魅力を急速に増加させると、両者の密接な関係を肯定するような

³⁰ 原文では、‘Governments sometimes find it difficult to control and employ soft power, but that does not diminish its importance. (Nye2004: 8)’‘But soft power does not depend on hard power. (Nye2004: 9)’となっている。NYE, Joseph S. Jr (2004). *Soft Power: the means to success in world politics*. New York: Public Affairs、ジョセフ・S・ナイ(2004)『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社

言及をしている。ただし、ナイ（2004: 84-85）の見解を細かく確認してみると、その経済的収益を伴う大衆文化や文化コンテンツ産業の関連事業や活動によって実際に増加されうるソフト・パワーは、その事業や活動による経済的収益の増加とは大きな関係がなく、事業や活動に伴う相手国、ないしは、相手国民との価値観の共有と共感に、より大きな関係があると述べている。

このソフト・パワーとハード・パワーとの関係に関しては、ソフト・パワーとハード・パワーとしての国家経済力の融合を、ソフト・パワー概念に対する明白な誤解として捉える岩渕（2007）の主張が明解である³¹。岩渕（2007: 84-88）は、国家と国家経済力に過度に奉仕する国際関係において推進される一連の言語教育および文化関連事業のあり方に疑問を呈しているが、岩渕（2007）が取り上げるその主な疑問点は、その言語教育および文化関連事業がソフト・パワー関連事業と称されるものの、ナイの主張するソフト・パワー概念が示す意味合いとは異なり、過度に国家イメージを強調しつつ収益性を求める点である。

ソフト・パワー概念に対するこのような、国家中心でハード・パワーに依存する特殊な理解を明確にし、それを区別するための対応策として岩渕（2007）は、そのような特殊な理解を「ブランド・ナショナリズム」や「ソフト・ナショナリズム」として名付けている。岩渕（2007）は、それを次のようにまとめている。「国家も自らをいわばグローバル商品のひとつととらえて、スタイルとイメージの巧な管理と広報によって国際的な場で売り込む … 国際戦略は … ソフト・パワー戦略というよりは、… 魅力ある国イメージの政治経済に専心するブランド・ナショナリズムといえるだろう。（岩

³¹ 岩渕功一(2007)『文化の対話カーソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを超えて』、日本経済新聞社

淵 2007: 90-91、中略筆者) 」

本稿と類似な観点を示す見解と言えるが、本稿の観点からまとめてみると i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワー、が疑問を呈するその主な関心事であり、それに対する異なる見解からソフト・パワー概念に対する異なる解釈が生じると言える。

このように、国家や国家のハード・パワーとの関係によって生じるソフト・パワー概念に対する異なる見解は、結局はソフト・パワー関連事業と称される国際的な空間において活動する文化と言語関連事業に対しても類似な見解を強いることになる。国際的な空間において活動する文化と言語関連事業に対しては、一般的に教育ならびに学術分野における相互交流と発展、言語教育を通じた相互交流の活性化の役割が大きく主張されることが多いが、それとは異なる解釈を示す場合もある。たとえば、Ager (2001) の見解を挙げてみる。

Ager (2001: 75) は、対外普及を目的とする言語教育事業は文化外交の性質を持つ事業であると解釈しつつ、事業の具体的な目標として i) 自国のナショナル・アイデンティティ創出に基づく威信のある自国のイメージをつくることと、ii) 他言語の話者たちが自国語を学習するために支払う金銭的、時間的リソースを獲得することを挙げている³²。直接ソフト・パワー概念を引用してはいないが、Ager (2001) が述べる国際的な空間において活動する文化と言語関連事業の性格は、ソフト・パワーに対する異なる解釈の存在を如実にあらわすものになっている。すなわち、国際的な空間において活動する

³² AGER, D. (2001) *Motivation in Language Planning and Policy*. Clevedon: Multilingual Matters.

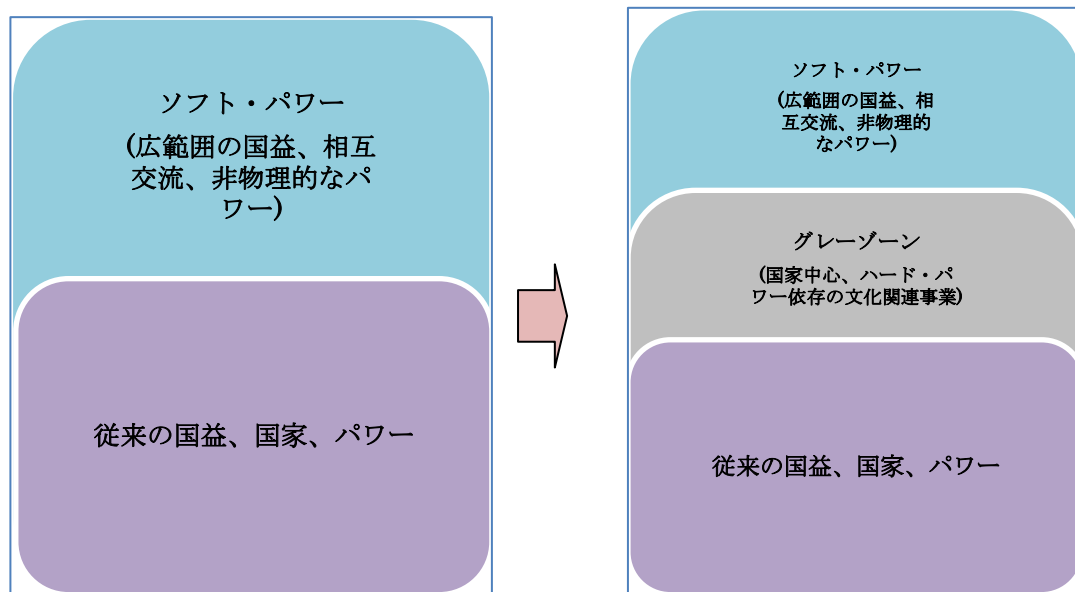
文化と言語関連事業に対しても、とりわけ、それがソフト・パワー概念の関連事業として称される際には、ソフト・パワーに対する異なる解釈の如何なる側面を意味するものかを検証する必要があると言える。

しかし、ここで一つ留意しなければならないのは、ソフト・パワー概念に対する理解を、両極に単純化された判断準拠によってその性格を検証するとはいえ、実際のソフト・パワー概念には、両者の異なる側面が共存する点である。よりの確に言いあらわすならば、ソフト・パワー概念自体が両極の解釈から一定の距離をもつ位置に立っているため、両極からの遠近がその区別の重大な準拠基準になると言える。

要するに、本稿で評価する「新しい時代の国益」や「変化するパワーの本質」に基づく非物質的な尊敬、憧れ、好感、信頼等の諸要素を重視し、国家との距離を置く文化関連事業の活動を語るソフト・パワー概念の場合、それはコンストラクティヴィズムの主張と類似性を見せる片方の軸を形成すると言える。その反面、偏狭な国益やパワー、国家の文化を重視するソフト・パワー概念の場合が、その反対側の軸を形成すると言える。つまり、その両軸の間に存在する概念が事実上のソフト・パワー概念と言える。

以下の図 2-1.では、ソフト・パワー概念に対する異なる見解の存在を説明するために、国家とハード・パワーとの関係を持って構成した、両軸の遠近からソフト・パワー概念に対して分かれた見解を示している。

図 2-1. ソフト・パワー概念に対する異なる解釈とグレーゾーンの台頭



上記の図 2-1.の左側は、ナイが主張するソフト・パワーをハード・パワーと同等なパワー・カテゴリーとして扱っている。これは、国際関係理論におけるネオリベリズムに依拠するナイによって従来にはパワーとして認められなかった非物理的な要素等をパワーの源泉として取り上げた概念の純粋な意義を示したものである³³。

それに比べて右側の図は、ナイが主張する非物理的なパワーとしてのソフト・パワーとそれに近い事業の形態を持つものの、実際には伝統的なパワー概念に依存する事業が属する領域をグレーゾーンとして表している。このグレーゾーンに属する事業は、事業の形態から言えば非物理的と一般的に認められる文化と言語関連の諸要素を活

³³ 佐藤(2006: 254-256)によれば、理念等の非物理的な要素は国際関係理論上軽視されてきたとはいえ、ネオリベラル制度論ではそれをとりあげてきたと評価する一方で、ただしそれは因果関係説明の中心的な独立変数としてではなく、媒介変数として扱われ、それに関する社会的構成や変遷なども軽視されてきたと指摘する。佐藤敦子(2006)「コンストラクティビズム」、吉川直人・野口和彦編(2006)『国際関係理論』、勁草書房

用する事業でありながら、国家の軍事力や経済力と密接な関係を持つ事業となっている。

つまり、国際的な空間において活動する文化関連事業を国家中心的に強調しつつ、国家のハード・パワーに依存する事業として理解するグリーゼンの台頭によって、国際的な空間で活動する文化関連事業は、常にその目標と意義に対して伝統的なパワーとの距離がはかれるようになる。伝統的なパワー、国益と国家との距離とは、前述したように、国家の軍事力、経済力といった従来の物質的な要素に基づくパワー概念との遠近を語るものである。

要するに、ソフト・パワー関連事業と主張される場合でも、明らかに異なる意味合いが共存するソフト・パワー概念であるために、実際に行なわれる事業がグリーゼンに属するものかどうかに関してもその事業内容に対する個別の分析が必要であると言える。その分析の準拠になり得るのが、この伝統的なパワー、国益と国家との距離であると言える。

このグリーゼンの台頭により、国際的な空間で活動する文化関連事業を眺める見方は、ソフト・パワーに対する分かれた理解と同様に、文化と言語の役割を他者との共通規範を含む共通認識の形成のために使用される相互交流、相互共感等の手段³⁴と

³⁴ 共通規範を含む共通認識形成のための文化と言語の役割を語る場合、それにかかわる間主観性の形成には合意形成のためのコミュニケーション手段としての文化と言語を強調するハーバーマスの見解が参考にできる。ハーバーマス(1994: 46-64)は、近代社会の行為領域を目的合理性を行為原理とする国家行政と経済から成り立つシステムとコミュニケーション的合理性を行為原理とする私的領域と公共圏から成り立つ生活世界の2つに分断されていると主張する。後者の生活世界はコミュニケーション的合理性の実現の場と位置付けられるが、その中でも私的領域における文芸的な空間とその空間で行われる公共的なコミュニケーションは公論(社会的合意)形成を促し近代的市民社会の基盤となると述べる。ユルゲン・ハーバーマス(1994)『公共性の構造転換』(細谷貞雄、山田正行訳)、未来社

して認識するか、ないしは、国家イメージの一方向的な投影や国家経済力の増大等の、国家やハード・パワーに依存する手段として扱うかに分かれることになる。

この分かれた見方の原因を本稿の観点に照らし合わせて言うならば、i) 国家中心的に解釈される国家の文化と ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーという2つの、国家とハード・パワーとの関係の緊密性の度合いによる相違として表現できる。要するに、ソフト・パワー関連事業と自称する国際的な空間において活動する文化と言語関連事業に対してもその事業における国家中心的な解釈とハード・パワーの性質の干渉の度合いによっては、みずから主張するソフト・パワー関連事業として評価よりは、従来の国家中心的な文化と言語関連事業を称する他の概念を持ってより明確に表現できる事業も現れることになる。このような場合、ソフト・パワー概念に対する異なる見解が、国際的な空間において活動する文化と言語関連事業に影響を与えることになったと表現できよう。

2.4 小結—分析ツールとしてのソフト・パワー理解モデル

概念に内在する相反する要素の混在とそれに誘発されて理解する側の異なる認識に対しては、前述したようにそれに基づく相反する相互の立場からの議論に発展するが、その結果として概念の本来の主張を重視する側は概念の曖昧さに対して独自の理解法を提示する試みも見られた。本章でも既に紹介しているが、その一つの有効な手法として多く使用されるのが、外部に類似性を持つもう一つの概念を創り出し、創られたその

概念に本来の主張を委ねる試みがある³⁵。このような試みは、概念に対して本来の主張とは異なる理解が支配的になっている状況を広く知らせるにも有効であると言えよう。

ただし、この試みの場合は、概念の本来の主張を支持する側が概念に対する詳細な解説に努めるよりも、みずから概念に対する本来の主張を退けてしまうことにより、概念に対する人びとの理解にいつそう混乱を増やすことにもつながり得る弱点も同時に有している。本稿では、このような弱点を踏まえて概念に対する独自の理解方式の提示を試みるが、その特徴としては、前述の試みの弱点にもなる外部における類似な概念の乱立を防ぐとともに、一つの概念に対する相反する両極の理解の存在がより明確に表現できるメリットがある。

本稿で手がけるソフト・パワー概念に対する理解方式の提示は、前述のように i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーという理解に対して、その理解を含むより大きな概念の全体像を示す目的を持つものである。この理解方式の提示は、一つの概念に対する異なる理解の存在を明らかにし、その異なる理解の原因を明確に示すのが目的でもある。そのために、類似な試みとして一つの概念に対する異なる理解の存在を明らかにした試みを参考にしてみる。

参考にするのは、パブリック・ディプロマシーに対する異なる理解の原因を述べた Snow (2009) の見解である。パブリック・ディプロマシーは、元来国際的な空間にお

³⁵ 国際文化政策領域におけるこのような理解方式に関しては本章でも引用した「メタ(上位の)」をつけた「ソフト・パワー」(渡辺 2011)の導入や後述のソフト・パワー関連政策と一般的に言われるパブリック・ディプロマシーに対する「ニュー」をつけた「パブリック・ディプロマシー」(Melissen 2007)等の試みが代表的な学術的実践として挙げられる。MELISSEN, Jan (2007) *The New Public Diplomacy: Between Theory and Practice*. In: Jan Melissen (ed.). *New Public Diplomacy*, New York: Palgrave Macmillan.、渡辺靖(2011)『文化と外交ーパブリック・ディプロマシーの時代』中央公論新社

ける文化関連事業の活動を説明するために考案された一つの政策概念であったが³⁶、ソフト・パワー概念の登場以降は、それに関連する概念として再注目されるようになる³⁷。ただし、両者が関係づけられるようになってからは、このパブリック・ディプロマシーに対しても、本章で考察したソフト・パワーと同様に、伝統的なパワー、国益と国家との距離によって異なる理解と解釈が現れるようになっている³⁸。

Snow (2009: 3-11) は、このようなパブリック・ディプロマシー概念に対する相反する理解の原因を概念に内在する異質な性質の混合に求めている³⁹。概念に使用される用語の「パブリック」と「ディプロマシー」の異なる意味合いと用法を指摘した Snow (2009) は、「パブリック」の意味合いを非政府的な、市民による、双方向の交流として捉える

³⁶ パブリック・ディプロマシーは、1965年にアメリカ Tufts 大学の E. Gullion 教授によって初めて使用された概念であるが(Cull 2006)、概念の定義としてはアメリカ政府の情報局(USIA ; United States Information Agency, 1953-1999)が提示した「情報の提供や文化交流を通じて他国の国民に直接働きかけ、自国にとって望ましい国際環境をつくり出す外交スタイル」が用いられることが多い。より詳しくは、CULL, Nicholas J.(2006) 'Public Diplomacy' Before Gullion: The Evolution of a Phrase <http://uscpublicdiplomacy.org/pdfs/gullion.pdf>(閲覧日 2011.5.13)、ARNDT, Richard T. (2005). *The Birth of USIA, The first Resort of Kings*, Washington: Potomac Books. Pp.264-276.を参照のこと。

³⁷ 国際交流基金編、若松邦弘著(2004)『イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』国際交流基金 Pp.2-3.

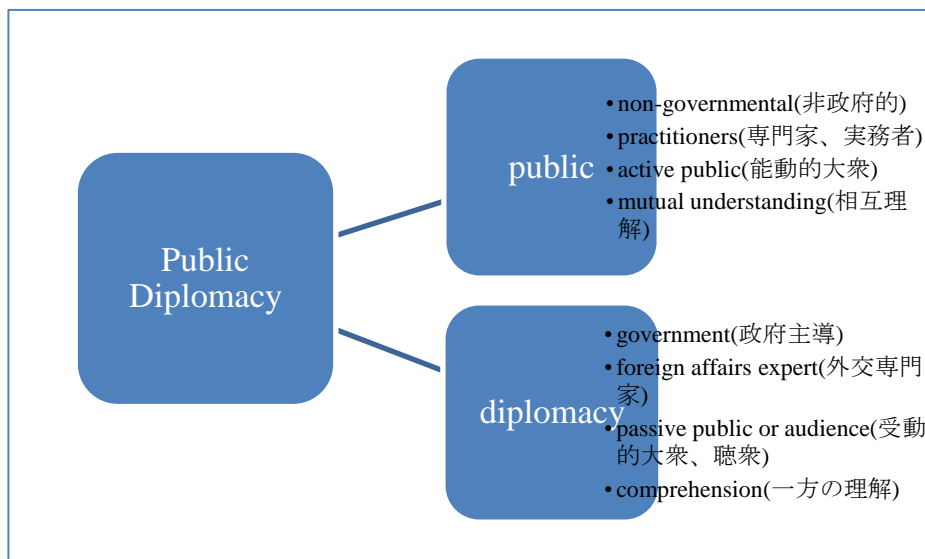
³⁸ たとえば、Melissen(2007: 3)は、従来のプロパガンダのような国家中心的な文化関連事業の活用を固執するパブリック・ディプロマシーを「新しいビンに入れた古いワイン(public diplomacy as old wine in new bottles)」という比喻で表現している。Melissen(2007)の主張は、ソフト・パワーに対する国家中心的な解釈を扱う本稿においても大きな示唆点を持つものであるが、Melissen(2007)は偏狭な国益を乗り越え、より包括的な国益の追求を主張するパブリック・ディプロマシーを主張し、それを「ニュー・パブリック・ディプロマシー」と称している。MELISSEN, Jan (2007) *The New Public Diplomacy: Between Theory and Practice*. In: Jan Melissen (ed.). *New Public Diplomacy*, New York: Palgrave Macmillan.

³⁹ Snow(2009)の場合、トムリンソン(1993: 15)が「文化帝国主義」という概念に対して指摘したような、2つの異なる概念から造られたことにより持たされた混成語的な性質(hybrid nature; 1991: 3)を改めて区別させる方法を使用している。詳しくは、ジョン・トムリンソン(1993)『文化帝国主義』(片岡信訳)青土社を参照のこと。

反面、「ディプロマシー」の意味合いを政府による、一方的な情報提供とみなしている。

以下は、Snow (2009) の主張をまとめたものである。

図 2-2. Public vs. Diplomacy Orientation (Snow 2009: 3) ⁴⁰



Snow (2009) が示したパブリック・ディプロマシー概念に対するこのような理解方式は、その分けられた内容を確認してみると本章で述べてきた国家中心的に解釈される国家の文化や従来の国益とパワーに対する分かれた態度と深い関連性を持っていることがうかがえる。Snow (2009) が「パブリック」の内容として定めた非政府的な、市民による、双方向の交流等を重んじる立場に立つと、国際的な空間で活動する文化関連事業において活用される文化と言語の意味合いが、偏狭な国益のみを主張する国家中心

⁴⁰ SNOW, Nancy (2009) Rethinking Public Diplomacy. In: Nancy Snow & Philip M. Taylor (eds.). *Routledge Handbook of Public Diplomacy*, New York : Routledge. ※()内は、筆者訳。

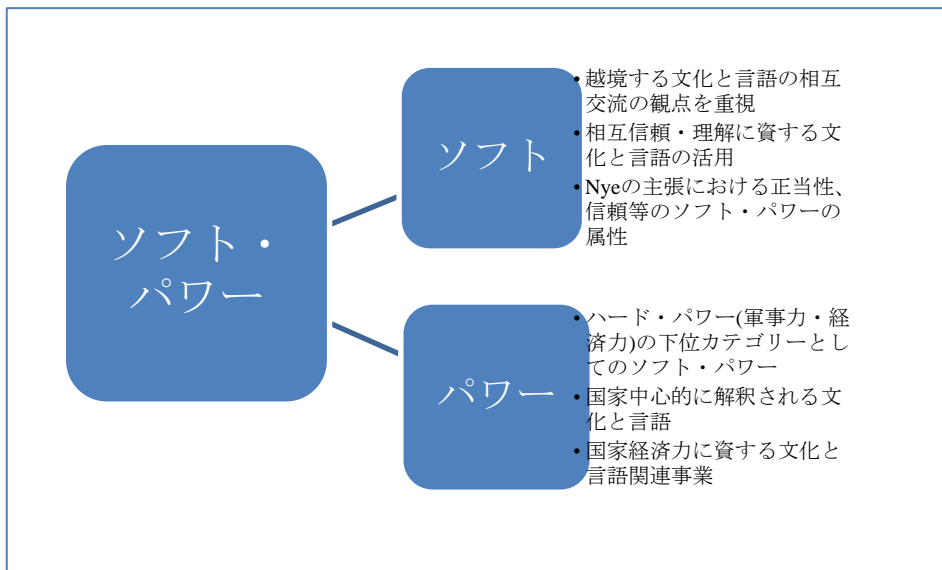
的に解釈される国家の文化とは距離があることが確認される。要するに、国家という文句に限定されない、文化のより自由で創造的な交流を肯定する意味合いと言える。

それに比べて「ディプロマシー」として定められた、政府的な、外交専門家による、一方的な情報提供等の場合、それに活用される一連の言語教育および文化関連事業は国家や政府という要素によって事業の方向性が国家中心的に限定され、事業に使用される言語と文化諸要素に対する解釈も国家中心的なものになると言える。

Snow (2009) が提示するパブリック・ディプロマシー概念に対するこのような理解方式は、混成語的な性質を持つ造語を概念として使うことにより、その重層的な概念に存在する矛盾する属性どうしが衝突する可能性やその対立から生まれ得る概念に対する相反する解釈の可能性を的確に示した試みと評価できる。

このような理解方式は、同様に国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念に対しても示唆することが多いと言えるが、すなわち、パブリック・ディプロマシーと同様に、ソフト・パワー概念にも混成語的な性質の強調によって創られた概念であり、概念に対する相反する解釈も存在するためである。すなわち、ソフト・パワーの「ソフト」と「パワー」に分けて理解する方式であるが、以下ではそれを図で示す。

図 2-3. 文化関連事業とソフト・パワーの関係に対する理解モデル



その内容を確認してみると、「ソフト」の部分には尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚に基づく共通認識の形成のために使用される文化と言語関連事業の役割が示されているが、ナイが主張する正当性、信頼等を生み出すソフト・パワーの属性をあらわしている。一方で「パワー」の部分には、国家イメージの投影手段として使用されるなど、国家という限定された方向性を持ちつつ国際関係において推進される一連の言語教育および文化関連事業をあらわしている。また、物質的な要素に基づくパワーの国家経済力に資する手段として言語教育および文化関連事業が示される。

ソフト・パワー概念に対してこのように分かれた見解が生じているのは、前述したようにソフト・パワー概念、とりわけ、国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念に対する異なる解釈が深くかかわっているが、その分かれた解釈の分岐点は、i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーにある。

一つの概念に対するこのような異なる解釈の存在は、事実上ソフト・パワー概念にこの2つの分かれた見解を肯定する内容が共存していることを物語ることである。一方が、尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚や価値観を重視するソフト・パワー概念の立場とするならば、他方は、国家とハード・パワーが過度に強調された概念としてのソフト・パワーと言える。

ただし、このように一つの概念に相反する内容が共存し、その概念に対する相反する解釈も存在する場合、その概念を取り上げつつ国際的な空間で活動する文化と言語関連事業に対しては、それが如何なる性格を持つソフト・パワー概念を支持するかを把握する必要が生じると言える。本稿でそれに対する分析ツールとして取り上げたのが、文化関連事業とソフト・パワーの関係に対する理解モデルである。

本章では、本稿全体の研究課題であるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証に際して、その検証の先決課題としてソフト・パワーとは如何なる概念であり、如何なる意味合いを有する用語であるかについて考察を行った。ソフト・パワー概念は、伝統的なパワー概念とは距離を置く側面において、従来とは異なる画期的な概念であると評価できるが、その概念に対する解釈にはそれとは異なる解釈も見られた。

それは、概念の中に異なる要素が混在することによって起因するものであると言えるが、そのために、ソフト・パワー概念との関係を主張する国際的な空間において活動する文化と言語関連事業に対しては、それが如何なる側面のソフト・パワー概念を意味するかを改めて検討する必要が生じることになる。本稿では、検証の具体的な対象として中国の国際文化政策プロジェクトである孔子学院事業を取り上げ、次章からその性格に対する分析を2つの方向性に基づいて行う。

第3章 中国の国際文化政策とそのプロジェクトとしての 孔子学院事業に関する先行研究

3.1 中国の国際文化政策の流れにおける孔子学院事業とソフト・パワー 概念

本稿では、研究課題としてソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証を掲げ、この検証のために第2章では、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈について述べた。本章は、次章からの孔子学院事業に関する分析の前に、研究対象である孔子学院事業が如何なる事業であるかについて考察を行う。この考察では、中国の国際文化政策と国際的な中国語教育の流れの中に孔子学院事業を位置づけ、また、その流れにおけるソフト・パワー概念との接点を考察することで孔子学院事業とソフト・パワー概念との結合を明らかにする。そして、第1章における国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業の概観を踏まえつつ、それに対する先行研究を考察し、先行研究の方向性をまとめた上でその限界を見つけ出す。

最初に検討するのは、中国の国際文化政策の動向である。中国の国際文化政策について研究報告書をまとめた青山（2009: 9-11）によれば、中国政府側は、建国以前から国際文化政策関連の主要事業として、主に定期刊行物、外国人記者、中国国際放送局（China

Radio International、1941-) ¹といった3つの経路を重視し、この3つの経路に限定された文化と情報の発信と交流を行っていたという。1949年の建国以降もその3つの経路を重視する姿勢は変化しないものの、3つの経路の中でも定期刊行物の成長は著しく、「人民中国 (People's China、1950-)」、「中国画報 (China Pictorial、1951-)」、「今日中国 (China Today、1952-)」、「北京週報 (Beijing Review、1958-)」といった1950年代以降に創刊された定期刊行物が、4大対外広報誌と呼ばれるほどにまで成長するという²。

1970年代の世界的なグローバル化が中国に対しても現実的な影響を与えるようになる1978年の改革開放やその改革開放の下で中国の対外政策の転換点となる1982年「独立自主の対外政策」の公表を経つつも³、中国の国際文化政策において従来の3つの経路に対する依存度は依然として高く、とりわけ、1978年以降は、外国との間に急増する交流の機会に伴い外国人記者の取材規制が大幅に緩和され、中国国際放送局 (CRI) もインターネットを活用するなど大きくその機能が拡大されるという (青山2009: 11)。この2つの経路による情報の発信事業が大きく躍進したのに比べて、紙媒体を用いる前掲の4大対外広報誌を含む定期刊行物の事業はその重要度が相対的に減少されたと言

¹ 中国国際广播电台(中国国際放送局、CRI) <http://www.cri.cn/> (閲覧日 2012.12.14)

² 国際交流基金編、青山瑠妙著(2009)『中国のパブリック・ディプロマシー』、国際交流基金

³ 1969年までに i) 社会主義国家どうしの関係において適用されてきた「プロレタリア国際主義」(社会主義者の国際的連携を意味する概念)と ii) 非社会主義国家との関係において主権国家としての立場をとる「平和共存五原則」が中国外交政策の2本立てであったが、1969年以来「プロレタリア国際主義」は徐々にその重要性が減少される代わりに「平和共存五原則」が表に出されるようになる。この転換は、1969年以降の社会主義国家どうしの紛争、戦争によっても特徴付けられ、社会主義国家の国民国家への転換としても捉えられる(アンダーソン1997: 18-19)。また、この転換が公式に明言されたのが1982年大会の「独立自主の対外政策」である(益尾2010: 26-28)。ベネディクト・アンダーソン(1997)『想像の共同体』(白石さや、白石隆訳)NTT出版、益尾知佐子(2010)『中国政治外交の転換点—改革開放と「独立自主の対外政策」』東京大学出版会

われるが（青山 2009: 11）、ただし、そのような傾向の中でも 1981 年に対外志向の英字新聞として始めて「中国日報（China Daily）」が創刊されるなど、定期刊行物による情報の発信事業も変わらず重視され続けていたと言えよう⁴。

このような 3 つの経路を重視する中国の国際文化政策の態勢に大きな変化が生じたのは、1990 年代の直前に起きた天安門事件と冷戦終結である。この転換期以降の中国からの文化と情報の発信事業は、1991 年に設立される国務院新聞弁公室（中国共産党中央対外宣伝弁公室）⁵を中心に進められるが、その主要な目標として i) 望ましい国家イメージの形成、ii) 歪曲化された中国報道に反論、iii) 中国を取り巻く国際環境の改善、iv) 相手国の政策決定への影響力の行使、という従来より具体的なものになると青山（2009: 4）は指摘する。

このような国際文化政策の態勢の変化は、2002 年からはいっそう具体的で攻勢的なものとなるが、その原因について青山（2009: 4-5）は、全世界を相手にする外交の全方位化、グローバル化、WTO（World Trade Organization、世界貿易機関）への参加等を挙げられており、その特徴としては、上記の 1990 年代から掲げていた 4 つの目標に新たに「平

⁴ 「中国日報(中国日報、China Daily)」は 1990 年代にはインターネットとの連携をはかるなど、1999 年創刊の「上海日報(上海日報、Shanghai Daily)」や 2009 年創刊の「環球時報(環球時報、Global Times、人民日報傘下、創刊 1993-、英字発行 2009-)」と共に、対外志向の英字新聞として現在までに積極的な中国発信を担っている。「中国日報」<http://www.chinadaily.com.cn/>(閲覧日 2012.12.20)、「上海日報」<http://www.shanghaidaily.com/>(閲覧日 2012.12.20)、「環球時報」<http://www.globaltimes.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

⁵ 1991 年 1 月に設立される国務院新聞弁公室は、その役割として i) 外国への中国の紹介と ii) 中国への外国の紹介を挙げているが、このような外国と中国との窓口として役割には、そのもう一面の顔として 2011 年 5 月から兼務されるようになった「国家インターネット情報事務室(国家互联网信息办公室、State Internet Information Office)」というインターネット上の各種の活動を規制するような、フィルターとしての役割も持ち合わせていることには留意する必要があると言える。国務院新聞弁公室(=中国共産党中央対外宣伝弁公室=国家インターネット情報事務室、SCIO ; State Council Information Office) <http://www.scio.gov.cn/xwbjs/> (閲覧日 2012.12.20)

和的発展 (Peaceful Development) 」等の国家イメージの強調と経済発展が加えられるようになったことを述べている。

1990年代と2000年代にその態勢における大きな変化を見せた中国の国際文化政策であるが、国際文化政策に現れるこのような特徴は、国際文化政策の主要事業として位置づけられることが多い国際的な中国語教育事業の変化からも共通的に発見できるものである。中国の国際的な中国語教育事業の変化を時系列にまとめた程 (2005: 7-12) によれば、建国以来初の国際的な中国語教育事業は、1950年にチェコスロバキア、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアの東ヨーロッパ5カ国との間に交わされた交換留学生協定により来中した留学生に対する中国語教育がその始まりという⁶。この清華大学から始まった国際的な中国語教育事業は、それ以来北京大学等に徐々に拡散されて行くが、とりわけ、1950年代初期から1960年代初期までの国際的な中国語教育事業は、社会主義諸国どうしの交換留学生協定に基づく外国人留学生の受け入れによる、国内で行われる中国語教育がそのほとんどであったという⁷。

その後の1960年代初期から1960年代中期までの国際的な中国語教育事業の特徴として挙げられるのは、i) 初期の東ヨーロッパ中心の留学生交換事業に、アフリカ諸国を

⁶ 程裕禎(2005)『新中国对外漢語教学發展史』、北京大学出版会

⁷ この時期の国内における言語政策の動向を把握するのも全体的な中国語教育を眺めるのに有用な参考になる。1955年の「第一次全国文字改革会議」では、現在の中国語を意味する「普通話(普通话)」と簡体字化について公式に述べられており(藤井 2003: 123-124)、この会議での発案に基づいて1956年には、国務院が「關於推廣普通話的指示(关于推广普通话的指示)」を公表するが、それによって「普通話」の「発音は北京のものが、語彙は北方方言のものが、統辞方は白話文学のもの(以北京语音为标准音, 以北方话为基础方言, 以典范的现代白话文著作作为语法规范)」が規定されるようになる(カルヴェ 2000: 78)。藤井(宮西)久美子(2003)『近現代中国における言語政策—文字改革を中心に』三元社、ルイ=ジャン・カルヴェ(2000)『言語政策とは何か』(西山教行訳)白水社

含む第3国との間の留学生交換事業も加えられるようになった点と(程 2005: 27)、ii) 増加する留学生数に対応するために誕生した「外国留学生高等預備学校」が、その2年後の1964年には「北京語言学院(現、北京語言大学)⁸」として発展成立されることになった点である(程 2005: 31)。

周知のように、1966年から1976年までの「文化大革命」の時期においては、国際的な中国語教育事業を含む国際文化政策の関連事業はほぼ休止状態になるが、その後改革開放が宣言される1978年からは、国際文化政策と同様に諸外国との交流が急増したことにより、国際的な中国語教育事業の対象もそれ以前に中心だった東ヨーロッパや第3国からの留学生に、欧米や日本からの留学生も数多く加わることになる(程 2005: 79-80)。このような変化によって、中国語教育の態勢が増加する学習者の需要に追いつかなくなる状況が生じるが、このアンバランスを解消すべく、中国政府側は1980年代から「世界漢語教学討論会」等の中国語教育関連学術会議を積極的に開催するなど、中国語教育関連の教材、教授法、検定テスト、教師養成等々に関する総合的な研究活動を後押しすることになるという。たとえば、この時期には、中国語教育の需要拡大に伴って語学検定テストの「漢語水平考試(HSK)」⁹が1984年に「北京語言学院」を中心にその開発に着手され、1992年には中国教育部公認の中国語検定テストとして正式的に認定されるようになる(程 2005: 112-113)。

とりわけ、このような流れの中で1987年に中国教育部をはじめとする政府各部の支

⁸ 「北京語言学院」は、1996年に「北京語言文化大学」に改称され、2002年には「北京語言大学」という略称が正式な名称として使用するようになる。北京語言大学 <http://www.blcu.edu.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

⁹ 中国漢語水平試験(中国汉语水平考試、HSK ; Hanyu Shuiping Kaoshi) <http://www.hsk.org.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

援の下で、中国教育部直属として「国家对外漢語教学領導小組」が設立され、その事務局として「国家对外漢語教学領導小組弁公室（以下、国家漢弁で略記）¹⁰」が開設されたことには注目する必要がある（程 2005: 86-89）。程（2005）が国際的な中国語教育事業の発展過程で 1987 年を一つの区切りとしたのもこの国家漢弁の設立を重視したためと言えるが、国家漢弁はその設立後、上記の中国語教育関連の教材、教授法、検定テスト、教師養成等々の懸案問題に対して、中国語教育関連学術会議の開催、教材の開発、教師資格設定、教師養成、「漢語水平考試（HSK）」の実施と改善、高等教育の交流等々を着実に進め、その役割を遂行していくことになる。

この国際的な中国語教育事業も 1990 年代からは大きな変化が見られる。程（2005: 171-180）は、1980 年代後半までには大学に入学してきた留学生を対象にしてきた中国語教育の方向性が 1990 年を前後として、いっそう積極的な姿勢で国外の言語学習者向けに転じたと述べる。つまり、1980 年代に国家漢弁の設立をはじめ様々な国際的な中国語教育関連事業が取り組まれるも、それは以前と同様な国内の留学生を対象にする中国語教育という国内志向が強かったと言える。それに比べて 1990 年代からは、同様な教育内容を用いてもその方向性は対外志向に転じたと表現できる。このような特徴は、前述した 1980 年代の国際文化政策と同様なものであるが、すなわち、1980 年代の国際文化政策が用いた 3 つの経路の機能が大きく拡充されたとはいえ、それは 3 つの経路に限定されるものであり、その姿勢もそれほど対外志向の攻勢的なものとは言えなかった

¹⁰ 2006 年に「国家对外漢語教学領導小組(国家对外汉语教学领导小组)」は「国家漢語国際推广領導小組(国家汉语国际推广领导小组)」に、その事務局は「国家漢語国際推广領導小組弁公室(国家汉语国际推广领导小组办公室)」に改称されるが、「国家漢語国際推广領導小組弁公室(国家汉语国际推广领导小组办公室)」はその略称の「国家漢弁(国家汉办)」が通称として使用されるようになる。新华网(2007.12.20)「北大承建九所孔子学院 两所被国家汉办评为先进」
http://news.xinhuanet.com/edu/2007-12/20/content_7283210.htm(閲覧日 2012.12.20)

が、それが劇的に変化したのは、前述の通り 1990 年代に入ってからである。

1990 年代の国際的な中国語教育事業の方向性や姿勢の変化は、1990 年代に入ってから中国の大学における体制の変化からも読み取れることができる。とりわけ、1993 年以降には、北京語言大学をはじめとする全国の大学に、「対外中国語教学センター（対外汉语教学中心）」や「対外中国語教育学院（対外汉语教育学院）」、または、「中国語言文化学院（汉語言文化学院）」、「対外言語文化学院（對外語言文化学院）」といった「漢学院（汉学院）」と分類される中国語教育関連組織が続々と設立されるようになる（程 2005: 263-266）。

本稿においてこの大学における変化が持つ重要な意味は、国際的な中国語教育事業の方向性が、対外志向に転じたとはいえ、依然としてその軸足は国内の個別大学にある点である。1980 年代までに国内の留学生を対象とした国際的な中国語教育事業もその中心は中国の個別大学にあり、その経験と材料を活かしつつ、国際的に進出する最も柔軟な動きとしてとらえられる。そのために、その後の国際的な中国語教育事業、とりわけ、本稿の研究対象である孔子学院事業にも、中国の個別大学との海外大学との連携が確認される特徴もこのような経緯にあると言える。

1990 年代の中国における教育の対外志向の方向性の転換について黄（2007）は、大きく教育の市場化とグローバル化をその主な要因として挙げている¹¹。とりわけ、1992 年からは教育の産業としての競争力が大きく注目されるようになり、以降 2001 年の WTO 加盟を期にその姿勢はいっそう強まるという（黄、2007）。

¹¹ 黄福涛(2007)「中国における高等教育の国際戦略—1990 年代以降の国際化政策の展開を中心に—」（中国調査報告）、文部科学省「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制構築のための取組に関する調査」報告書
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/08090305/014/004.pdf (閲覧日 2012.12.14)

簡略にまとめてみると、中国の国際文化政策、そして国際的な中国語教育事業は、特徴的に 1978 年と 1990 年代初期、そして 2000 年代初期に大きな変化を見せたことが確認できる。それぞれ、外国との接触が増えたことによる変化と言えるが、とりわけ、1990 年代からの対外進出という積極的な姿勢への転換には、国家イメージ強調の必要性、経済発展との関連、グローバル化等が深く関わっていることがうかがえる。

2000 年代も WTO 参加等を経つつ国際文化政策と国際的な中国語教育事業におけるこのような動きはいつそう強調されるようになるが、以下では、2000 年代の動きを中心に国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念との接点を探ることにする。

2004 年から胡錦濤総書記（当時）は「和解（調和）社会」のスローガンの下で政策の方向性を打ち出している。このスローガンはこの政権で行われるほとんどの政策の方向性をあらわす象徴的なものであるが、Shih（2005: 757-758）によれば、中国は 2001 年の WTO 加入後、大国化する自国のアイデンティティを如何に表象すべきかが重大な懸案問題となり、それを模索する中で 2004 年からは、この「和解（調和）社会」を国内におけるスローガンとして大きく取り上げるようになったという。その一方で、それと関連する対外志向のスローガンとして取り上げるようになったのが、ソフト・パワー（文化の軟実力）であるという¹²。

このような国際文化政策とソフト・パワー概念との関係は、鎌田（2010）の見解においても発見できるが、鎌田（2010: 37）によれば、中国では、ナイがソフト・パワー概

¹² SHIH, Chih-yu (2005) *Breeding a Reluctant Dragon: Can China Rise into Partnership and Away from Antagonism?*, *Review of International Studies*, no.31. Pp.755-774.

念を提案した 1990 年代の当初からその翻訳出版が行われるなど関心を見せていたというが、学界と政界を含めてその概念を大きく取り上げるようになった時期は 2000 年代に入ってからだと指摘する¹³。中国のソフト・パワー戦略を論じる Kurlantzick (2007: 89-91) も同様に、中国政府側は 2000 年代に入ってから中国語と中国文化を積極的に対外に紹介し、普及させようとする動きを見せるが、その具体的な目標としてソフト・パワーが叫ばれるようになったのは 2004 年の孔子学院事業の開始以後のことであると述べる¹⁴。実際にソフト・パワー概念が政府の文書で使用されたのは、2006 年 11 月に開催された中国文学芸術界連合会と中国作家協会の合同の全国代表大会における胡錦濤総書記（当時）の講話がその最初とされており、その後の 2007 年 10 月には中国共産党第 17 回全国代表大会においても大きく取り上げられるようになる¹⁵。

要するに、1990 年代から国家イメージ強調の必要性、経済発展との関連、グローバル化等々の影響の中で対外進出を模索してきた中国の国際文化政策とその事業が、2000 年代に入ってからはその変化した姿勢をアピールするためのスローガンとしてソフト・パワーを取り上げ始めたと言える。そのために、中国の国際文化政策の性格とソフト・パワー概念は、両者が提示する意味に少々の乖離が見られるとも指摘できよう。

本稿の第 2 章では、国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念が有する曖昧さとそれに誘発される概念に対する異なる認識を明らかにし、それに基づくソフト・パワー概念に対する理解モデルを提示した。このソフト・パワー概念に対す

¹³ 鎌田文彦(2010.9)「中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として」、『レファレンス』
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/pdf/071602.pdf> (閲覧日 2011.10.5)

¹⁴ KURLANTZICK, Joshua (2007) *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming The World*.
London: Yale University Press.

¹⁵ 夏海军、章佳林(2010)「试论胡锦涛文化软实力思想」、『理论界』P.16.

る理解モデルを参考にして述べるならば、要するに、中国政府側が国際文化政策との関連で掲げるソフト・パワー概念は、本稿で述べる如何なる意味合いを持つソフト・パワー概念であるかを検証する必要があると言える。

この検証のためには、中国の国際文化政策プロジェクトを取り上げ、ソフト・パワー概念との関係を調査するが、中国の国際文化政策プロジェクトとはいえ、それには様々な形態の政策と関連事業が想定できるが、前述のように、本稿ではその中で検証の対象として近年世界的に大きな注目を集め、中国の国際文化政策の代表的なプロジェクトと言われるほどに成長した孔子学院事業を取り上げる。

3.2 中国の国際文化政策とそのプロジェクトとしての孔子学院事業に関する先行研究の概観とその限界

前述では、中国の国際文化政策の流れをその転換期を中心に概観し、その中に国家と文化、国際的な空間で活動する文化関連事業を語るソフト・パワー概念との関係について検討した。そして、それに関する研究課題として中国の国際文化政策が掲げるソフト・パワー概念の意味合いを、第2章で構成した分析ツールとしてのソフト・パワー概念に対する理解モデルを用いて分析することを述べた。これは、中国が掲げるソフト・パワー概念が、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の如何なる側面を支持する概念であるかを検証することを意味するものであるが、本稿ではこれを検証するために、具体的な検証の対象として中国の国際文化政策の代表的なプロジェクトである孔子学院事業を取り上げる。

孔子学院事業は、2004年より開始され¹⁶、開始以来わずか8年間で800カ所以上の海外拠点が確保できるほどの急速な展開に成功した¹⁷世界的にも極めて注目度の高い国際文化政策プロジェクトである¹⁸。

孔子学院事業は、前述したように、2000年代に入りいっそう深化する中国の全般的な国際文化政策の対外志向の流れに乗じて開始された国際文化政策プロジェクトであることがうかがえるが、それは、国際的言語としての中国語普及を目的に中国教育部が2004年に公表した国際文化政策関連計画の一つの「漢語橋工程 (Chinese Bridge Project)」からも読み取れることである。この資料には、中国語普及に関する以下の9つの具体的な事業目標が記されている。

¹⁶ 中国国家漢弁の孔子学院事業紹介 http://www.hanban.org/hb/node_7446.htm (閲覧日 2012.6.8)

¹⁷ この数は、主に大学に設立する孔子学院(Confucius Institute)と中学・高校に設立する孔子課堂(Confucius Classroom)の両者の総数を合わせたものとなっている。孔子学院の展開数に関する最新の情報では、2012年7月現在387カ所の孔子学院と509カ所の孔子課堂が設立されていると主張されている。その情報では、2015年までに孔子学院のみで500カ所以上の展開が見込まれているとも伝えている。詳細は、人民网(2012.8.10)「孔子学院：中国文化拥抱世界」
<http://cpc.people.com.cn/GB/n/2012/0810/c83083-18711779.html>(閲覧日 2012.8.13)を参照のこと。

¹⁸ 孔子学院の主要事業の1つとして中国語教育事業は、2004年始まった同事業の成果として2009年現在世界の中国語学習人口が4,000万人を超え、その増加率も国別50%から2倍に上ると発表している。学習人口が10億人を超えるとされる英語を除けば、ドイツ語の約1,700万人、日本語の約365万人等に比べても小さいとは言えない規模の言語教育事業に成長している。中国語の学習人口に関しては、チャイナネット(2009.3.12)「世界の中国語学習者は4000万人、孔子学院は256カ所に」
http://japanese.china.org.cn/politics/archive/lianghui09/2009-03/12/content_17431741.htm(閲覧日 2012.6.8)を、英語の学習人口に関しては、Education First(2011)「英語能力指数」
http://www.efjapan.co.jp/sitecore/_/~/media/efcom/epi/pdf/EF-EPI-2011-Japan.pdf (閲覧日 2012.6.8)を、ドイツ語は、ドイツ学術交流会(2000)「外国語としてのドイツ語学習者数アンケート結果の評価と分析」
http://tokyo.daad.de/japanese/jp_learn_german_why.htm(閲覧日 2012.6.8)を、日本語は、国際交流基金(2009)「海外の日本語教育の現状 日本語教育事業調査・2009年 概要」
http://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/survey_2009/2009-03.pdf(閲覧日 2012.6.8)を参照のこと。

- 「一、孔子学院 （孔子学院の設立）
- 二、中美网络语言教学 （対米国関係言語教育の協力）
- 三、教材和音像、多媒体制作 （オンラインおよびマルチメディア中国語教材の開発）
- 四、国内外汉语教师队伍建设 （国内外の中国語教師養成）
- 五、对外汉语教学基地建设 （对外中国語教育拠点の設立）
- 六、汉语水平考试 （「漢語水平考試（HSK）」の普及と拡大）
- 七、世界汉语大会和“汉语桥”比赛 （世界中国語大会および「漢語橋」コンテストの開催）
- 八、“汉语桥”基金和援助国外中文图书馆 （「漢語橋」基金の設立および国外の中国語図書館の設置支援）
- 九、基本建设 （对外中国語教育に関する科学的研究の推進とその基盤建設）」¹⁹

（）内は筆者訳。

2004 年という開始の時期からもうかがえるように、「漢語橋工程」は胡錦濤政権が 2004 年から掲げている「和解（調和）社会」の推進に歩調を合わせた、中国政府側が熟慮した国際文化政策関連計画であることが容易に読み取れる。とりわけ、この「漢語橋工程」の中でも核心的な基盤プロジェクトとして位置づけられる孔子学院事業は、それに対する期待と重要性がうかがえると言える。ただし、この孔子学院事業に関する学

¹⁹ 「漢語橋工程(Chinese Bridge Project)」 <http://www.edu.cn/20050721/3144302.shtml>(閲覧日 2012.8.13)

術的な研究成果は、開始から短期間であることもあり、いまだにそれほど多いとは言えない状況である。最近になって中国政府側の対外政策に敏感な台湾ならではの事情も影響し、台湾の学者らの中心に「孔子学院観察 (Confucius Institute Watch)²⁰」という孔子学院事業関連資料の収集やソフト・パワー概念との関係を調べる関連サイトが立ち上がって活動をはじめているほどである。

このような数少ない孔子学院事業に対する研究の中でもひと際目立つ分析は、国際文化政策の対外政策としての性格を分析するものである。つまり、対外政策の一環事業として国際文化政策を捉えるアプローチであるが、このような方向性を持つ代表的な研究としては、小川 (2007)、Hooghe (2007)、Kurlantzick (2007)、青山 (2007、2009)、Wang (2008)、鎌田・津田 (2011)、Yang & Hsiao (2012) 等々の研究が挙げられる²¹。

とりわけ、これらの諸研究の中で、2004年の孔子学院事業の開始から比較的短い時期に発表された研究の特徴としては、中国の対外政策の一環事業として国際文化政策の説明に孔子学院事業が短絡的に言及されることが多いことが挙げられる。すなわち、中

²⁰ 「孔子学院観察 (Confucius Institute Watch)」 <http://www.ciwatch.net/> (閲覧日 2012.11.19)

²¹ 小川忠(2007)「主要国のパブリック・ディプロマシー」、金子将史、北野充、小川忠、横江公美、マイケル・ユー、井出敬二『パブリック・ディプロマシー—「世論の時代」の外交戦略』PHP研究所、HOOGHE, Ingrid d' (2007). *Public Diplomacy in the People's Republic of China*. In : MELISSEN, Jan Ed. *New Public Diplomacy*. New York: Palgrave MacMillan.、青山瑠妙(2007)「中国のパブリック・ディプロマシー」、川島真編『中国の外交—自己認識と課題』山川出版社、KURLANTZICK, Joshua (2007) *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming The World*. London: Yale University Press.、WANG, YiWei(2008). *Public Diplomacy and the Rise of Chinese Soft Power*, In Geoffrey Cowan and Nicholas J. Cull (eds.), *Public Diplomacy in a Changing World(THE ANNALS vol.616)*. Oaks: SAGE.、国際交流基金編、青山瑠妙著(2009)『中国のパブリック・ディプロマシー』国際交流基金、鎌田文彦・津田深雪(2011)「文化的発信を強化する中国」、国立国会図書館総合調査報告書『世界の中の中国』http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2011/201002_11.pdf (閲覧日 2011.10.5)、YANG, Alan & HSIAO, Michael (2012). *Confucius Institutes and the Question of China's Soft Power Diplomacy*, *China Brief* (Washington), vol.12. Issue. 13. Pp.10-13.

国政府側の全体的な対外政策の一部という前提の下で、国際文化政策が如何なる形態の事業を有し、如何に効率的に活用されているかが分析の重要な関心事であり、このような言述の中で国際文化政策プロジェクトとして孔子学院事業が紹介されるのが一つの傾向であったと言える。

また、この国際文化政策を対外政策として捉えるアプローチのもう一つの特徴として、国際文化政策により得られる成果をソフト・パワー概念と関連づけていることが挙げられる。この特徴は、第2章の分析で見たように、ソフト・パワー概念が国際関係理論と関連する概念であるため、国際文化政策が対外政策に属するという前提では、形式的に文化関連の諸要素を使用する形態の事業は、特別な考察もなくソフト・パワー概念に関連づけられる、一種の誤解とも言える特徴であるが、このような特徴は、本稿で試みる孔子学院事業とソフト・パワーとの関係検証に対しても様々な示唆点を与える。

たとえば、この2つの特徴に関して上記の諸研究の中でも中国の国際文化政策の検討に最も多い情報量を示している Kurlantzick (2007) の分析を参考にしてみる。アメリカとの対外関係を中心に中国の国際文化政策を捉えようとした Kurlantzick (2007) の分析では、1990年代以降台湾とアメリカを牽制しつつ、周辺諸国、とりわけ東南アジアにおける経済政策と国際文化政策を重視する中国のスタンスが充実に描かれている。主に、歴史的に重要ないくつかの出来事を経つつ、軍事力より経済力に依存する影響力の行使を重視するようになる中国政府側の対外政策の変化を捉えており、2004年からの国際文化政策の関連事業である孔子学院事業もその流れにおける重要な対外政策の一つのプロジェクトとして位置づけている。そして、国際文化政策の目標は、中国のソフト・パワーの向上であり、その一手段として孔子学院事業が言及されている。

前述したように、Kurlantzick (2007) の論調からもその特徴として、中国政府側によ

って推進される対外政策の一部として国際文化政策を捉える観点が見られるほか、その目標としてはソフト・パワーが、そしてその手段としては孔子学院事業が関連づけられていることが確認される。Kurlantzick（2007）のように、国際文化政策の把握に対外政策からのアプローチは極めて有効な方向性であり、その方向性の下でソフト・パワー概念との関連を語ることも整合性を有すると言える。

ただし、孔子学院事業とそれが属する国際文化政策を、国際的な空間で活動する文化関連事業という視座から眺めた場合、Kurlantzick（2007）らが述べる対外政策からのアプローチにはいくつかの疑問点が指摘できる。最初に、この国際文化政策の対外政策からのアプローチには、国際関係との密接な関連が語られているものの、国際的な空間で活動する文化関連事業に関しては大きな関心が示されていない。つまり、国際文化政策の意味合いを国家中心の対外政策の一部と見なすことによって、国際的な空間における国家の文化の活用の意味を国家中心的なものと規定してしまう危険性が存在する。政府という主体から事業に与える大きな影響は否定できないものの、事業の方向性を偏狭な国益への貢献を前提にして国際文化政策を述べる場合、それは国際文化政策の一面のみを眺めることを強いる可能性も否定できない。

また、本稿の第2章の分析とかかわるが、ソフト・パワー概念に対する直接的な考察が行われていないことも指摘できる。Kurlantzick（2007: 7-8）も中国が示すソフト・パワー概念に対する特殊な理解について言及しているが、ただし、その特殊な理解の所在が何処にあるかという、すなわち、概念に関する具体的な考察が行われていない点が疑問として残る。この疑問点も、前述の国際的な空間で活動する文化関連事業の全容を捉えていないことから起因するものと言えるが、つまり、本稿の第2章で行った類の概念考察が必要になると指摘できる。

そして、最後に指摘できるのは、この対外政策からのアプローチは、国際文化政策とそのプロジェクトを捉える極めて有効な方向性であるものの、それが国際関係からの視座を強調するあまり、国際文化政策とそのプロジェクトを対象にする場合には、個別事業体が有する特徴および性格等に関する分析を軽視している点である。上述したように国際関係の流れにおいて国際文化政策とそのプロジェクトを位置づける作業は欠かせない作業である。ただし、その観点を維持しつつもその観点とは別に、それを個別事業体として捉え、その特徴と性格を分析した上でその特徴と性格からソフト・パワーとの関連を分析する方向性も、総合的なアプローチの構成においては欠かせないものであると指摘できる。

しかし、このような比較的初期に見られる研究の特徴とそれに対するいくつかの疑問は、おおよそ 2010 年を前後とする比較的最近の研究において解消されつつあるようにみえる。中国の国際文化政策に関する報告書を著している青山（2009）と鎌田・津田（2011）、そして孔子学院事業から中国の国際文化政策の分析を試みる Yang & Hsiao（2012）の研究がその代表的な研究として挙げられる。

たとえば、前述の Kurlantzick（2007: 7-8）が示した中国が有するソフト・パワー概念に対する特殊な理解に関して青山（2009）と鎌田・津田（2011）は、中国のソフト・パワー概念には文化コンテンツ産業等に見られる経済的要素の加味と国家中心的な解釈が存在し（青山 2009: 43）、文化貿易と国家イメージ向上がソフト・パワー概念と関係付けられている（鎌田・津田 2011）とより具体的に言及している。ただし、報告書ならではの特徴とも言えようが、このように中国政府側が掲げるソフト・パワー概念に対する特殊な理解の存在を指摘したとはいえ、その特殊な理解の原因に関する分析が行われていないため、改めてソフト・パワー概念に対する考察が伴わなければ、結局は、そ

これらの報告書で語られる中国政府側によって再生産、ないしは、変容されたソフト・パワー概念を、一つの新しいバージョンとして受容させてしまう危険性も否定できないと言える。

そして、中国の国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業を特定して分析した Yang & Hsiao (2012) 場合は、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の存在を認知し、前述の諸研究から一步踏み込んだ形で孔子学院事業を捉えている。Yang & Hsiao (2012: 12) は、中国が有するソフト・パワー概念を特殊な解釈と言及するにとどまらず、その特殊な解釈をソフト・パワー概念に対する国家中心的な解釈をもって説明しているが、要するに、孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念に対する特殊な解釈を、文化的ナショナリズムに基づくプロパガンダと結論付けている²²。

Yang & Hsiao (2012) の結論は、孔子学院事業の攻撃的な展開とその役割をプロパガンダとして述べる政府高官の李長春²³の発言を根拠に孔子学院事業の性格を割り出したものであるが²⁴、ただし、この場合に疑問につながるのはその根拠に対する考察の乏しさである。すなわち、この分析は対外政策としての国際文化政策という前提にたってい

²² 類似な見解としては、Mosher(2012)が述べる「トロイの木馬としての孔子学院事業」が挙げられる。MOSHER, Steven(2012.3.28) ‘Confucius Institutes: Trojan Horses with Chinese Characteristics’ <http://pop.org/content/confucius-institutes-trojan-horses-chinese-characteristics> (閲覧日 2012.11.19)

²³ 李長春(Li Changchun、李長春)は、第 17 回中央政治局常務委員(序列 5 位)であり、2002 年から中央精神文明建設指導委員会の主任を務めているが、孔子学院事業関連行事に多数出席しているため、孔子学院事業に関する発言が国内外のメディアに注目される場合がある。たとえば、孔子学院大会への出席等がその一例と挙げられる。新华社(2011.12.13)「第六届孔子学院大会在京举行 李長春出席开幕式」http://www.gov.cn/ldhd/2011-12/13/content_2018459.htm(閲覧日 2012.12.12)、李長春の略歴に関しては、李長春简历 http://news.xinhuanet.com/politics/2007-10/22/content_6924757.htm(閲覧日 2012.12.20)を参照のこと。

²⁴ Li Changchun said that the Confucius Institutes are “an important part of China's overseas propaganda set-up.” The Economist(2009.10.22) 「A message from Confucius」 <http://www.economist.com/node/14678507> (閲覧日 2012.11.19)

るものの、取り上げた孔子学院事業の攻撃的な展開とそれに対する政府高官の発言等以外には、全体的な対外政策としての位置づけ等が不十分であることが指摘でき、また、総合的な観点から語るならば、前述したような対外政策としてのスタンスのみならず、文化と言語関連の個別事業体として孔子学院事業の性格を捉える必要もあると指摘できる。

前述では、中国の国際文化政策とそのプロジェクトの孔子学院事業に関する先行研究について述べたが、諸研究の傾向としては、中国の国際文化政策とそのプロジェクトの孔子学院事業とソフト・パワー概念との関係が注目されていること、そして、分析の観点として対外政策からのアプローチが重視されることが特徴的である。

先行研究では、中国政府側が示すソフト・パワー概念に対する特殊な理解を如何に捉えるかが一つの焦点となっていたが、とりわけ、孔子学院事業とソフト・パワーの関係の検証を課題として取り上げる本稿の立場からすれば、このような中国政府側の特殊な理解が、本稿の第2章で提示した、ソフト・パワー概念に対する理解モデルの如何なる側面に属するものかを明らかにするのは、欠かせない作業であると言える。

その次の先行研究の傾向として挙げた分析の観点として対外政策からのアプローチは、中国の国際文化政策とそのプロジェクトの孔子学院事業に関する分析において一般的な分析の方向性であるものの、国際的な空間において活動する文化関連事業を国家中心的に限定する可能性も存在する。これは、政府推進であるのみで文化と言語関連の事業が全て国家中心的なものに見なされることに類似しているが、要するに、国際文化政策とそのプロジェクトをより全体的に捉えるためには、文化と言語関連の個別事業体が如何なる特徴と性格を有するかを分析し、それとソフト・パワーとの関連を分析する必

要もあると言える。以下では、孔子学院事業に対する対外政策からのアプローチ以外の分析の方向性について言及することとする。

3.3 先行研究からみる、国際文化政策とソフト・パワー概念との関係検証における新しい方向性

前述では、中国の国際文化政策とそのプロジェクトの孔子学院事業に対するいくつかの先行研究を検討したが、その中で最も多く示された方向性は対外政策からのアプローチであった。このアプローチは、国際文化政策とそのプロジェクトの孔子学院事業が属するとされる中国の対外政策からの考察であり、その目標として語られるソフト・パワー概念とも密接な関係がうかがえるものである。

そのために、この対外政策からのアプローチは、孔子学院事業とソフト・パワーの関係検証を研究課題として掲げる本稿においても欠かせない重要な研究の方向性である。

ただし、前述のように、この対外政策からのアプローチを強調する場合、国際文化政策の機関およびプロジェクトに対する解釈を国家中心的に限定させる可能性が存在する。それを補完するためには、国際文化政策機関およびプロジェクトを捉えるより多角的なアプローチの活用も必要になると言えるが、その一つの方向性として考えられるのが、本稿の第1章で国際文化政策の諸機関との比較から導き出した、国際文化政策機関およびプロジェクトを個別事業体として捉える観点である。

このアプローチは、国際文化政策プロジェクトの事業内容における特徴を分析するものであり、対外政策からの分析では把握しきれない事業内容や事業推進過程で発見でき

る事業の細かい性格や特徴までもが捉えられる長所を有するものである。分析方法としては、国際文化政策プロジェクトのカリキュラムおよび文化と言語関連事業の具体的な内容等を示す資料に関する考察、国際文化政策プロジェクトの個別事業体に対する訪問調査による情報分析等を活用する。分析の焦点は、個別事業体で確認できるブランド構築、運営方式および展開方式等に当てられる。この分析から国際文化政策プロジェクトの特徴と性格を抽出し、分析結果として明らかになる孔子学院事業の性格とソフト・パワーとの関係検証を試みる。

このような分析の方向性を示す孔子学院事業に対する先行研究には、代表的にメリーランド大学孔子学院に関する黒田（2010）の分析が挙げられる²⁵。黒田（2010）は、分析対象を国際文化政策プロジェクトの個別事業体を持つ事業内容や組織構造等に焦点をあて、関係者とのインタビューを通じて孔子学院事業の特徴と性格に関する考察を行っている。このような分析方向性の提示は、対外政策からのアプローチ一色の国際文化政策プロジェクトに関する分析において、国際文化政策プロジェクトに対する多角的なアプローチを提示するものとして有意義な試みであると評価できる。

ただし、この有意義な分析の方向性にも幾分改善の余地は存在するが、たとえば、黒田(2010)は、中国政府側がメリーランド大学に北米第1号の孔子学院を設立した理由について次のように述べている。「メリーランド大学がアメリカの首都であるワシントンD.C.近郊に位置する州立大学（公立）であるからであり、多分に中国政府の政治的意図があるという（黒田 2010: 26)」。訪問調査に依拠し、分析レベルを孔子学院事業の事業内容や組織構造等に限定したためにやむを得ない選択として捉えられる叙述であるが、

²⁵ 黒田千晴(2010)「アメリカにおける中国政府の中国語教育普及政策 - メリーランド大学孔子学院の事例を中心に -」、神戸大学留学生センター紀要 16 : Pp.19-35.

孔子学院事業に対する総合的な分析を掲げる本稿の立場からすれば、孔子学院事業に対する外部からの政治的意図に対する記述、たとえば、北米における孔子学院事業全体の展開数等の、本稿で言う国際文化政策の対外政策としての特徴からの分析も必要であるとも指摘できよう。

まとめると、黒田（2010）は事業内容や組織構造等からの分析の可能性を提示したものの、より広い視座における孔子学院事業の立場等を語ることなく i）孔子学院事業の事業内容や組織構造等の言述にとどまっている点、ii）この個別事業体に関する分析とより一般的な対外政策からの分析との連携を模索することで総合的なアプローチを講じていない点等が指摘できる。

本稿では、この事業内容や組織構造等からのアプローチを、対外政策からのアプローチとともに併用することで孔子学院事業に対する総合的なアプローチを構成し、それぞれのアプローチから発見できる孔子学院事業の特徴と性格に基づき、孔子学院事業とソフト・パワーの関係検証を行う。

3.4 小結－国際文化政策における孔子学院事業の位置づけとソフト・パワーとの接点

前章までに、ソフト・パワー概念が有する曖昧さと、それに誘発される概念に対する相反する認識について述べた。このソフト・パワー概念に対する考察を踏まえつつ、本章では、本稿全体の研究課題であるソフト・パワーと孔子学院事業の検証を行うために、孔子学院事業が属する中国の国際文化政策に関する概観を試みた。

最初の考察では、中国の国際文化政策とそのプロジェクトの展開を時系列で検討し、その流れとソフト・パワー概念の接点を考察した。建国以来 1978 年と 1990 年代初期、そして 2000 年代初期に大きく変化した中国の国際文化政策であったが、特に 2000 年代以降には本稿で注目するソフト・パワー概念との関係にも言及した。

次の考察では、中国の国際文化政策とそのプロジェクトに関する先行研究を取り上げ、その検討を試みた。とりわけ、中国の代表的な国際文化政策プロジェクトである孔子学院事業に関する先行研究では、その傾向としてソフト・パワー概念との関係が注目されること、そして、分析の観点として対外政策からのアプローチが重視されることが特徴的に現れた。その検討から、孔子学院事業とソフト・パワーの関係の検証の必要性和、多角的な分析のために孔子学院事業を個別事業体として検討する必要性を見出した。

本稿は、本稿全体の研究課題として孔子学院事業とソフト・パワー概念との関係検証を掲げているが、前章までに行われたソフト・パワー概念に対する分析で示したソフト・パワーに対する理解モデルを分析ツールとして使用し、孔子学院事業との関係を考察する。その考察のためには、国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業の性格を明らかにする必要があるが、それには本章において明らかになった 2 つの方向性として、i) 個別事業体としての特徴から、ii) 対外政策としての特徴から、孔子学院事業に対するそれぞれの分析を行い、その分析で明らかになる孔子学院事業の性格からソフト・パワーとの関係を総合的に検証する。

第4章 国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての 特徴からみる、ソフト・パワーと孔子学院事業の関係

4.1 国際文化政策プロジェクト分析に関する本章の視座

本章の分析は、2004年の開始以来なおもその勢いを増している孔子学院事業に対して、東アジアという特定の地域におけるその展開を中心に、事業内容等に関する検討から孔子学院事業とソフト・パワー概念との関係の検証を試みるものである。この国際文化政策プロジェクトにおける事業内容と運営構造等に関する分析は、次章の対外政策からの分析と密接な関連を持つアプローチであり、本稿全体の目標であるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証に際して2つの異なるレベルのアプローチを通じて総合的な結論を導き出す。

この2つの異なるレベルのアプローチを通じて共通に注目する観点は、ソフト・パワー概念の考察においてその曖昧さを際立たせた、i) 国際的な空間において国家中心的に解釈される国家の文化と、ii) 国家経済力への過度な貢献が、孔子学院事業の事業内容およびその展開等において如何なる形で出現するかであるが、それに関する考察を通して孔子学院事業が掲げるソフト・パワーというスローガンが、本稿で主張する如何なる側面のソフト・パワー概念の意味合いであるかを、最終的に結論付ける。

その最初の作業となる本章の分析は、事業内容と運営に関わるアクターの構造、そのアクターの構造に作用する内部メカニズム等を明らかにすることを通して、孔子学院事業とソフト・パワー概念の検証を試みる。本章の分析では、インタビューをはじめとす

る訪問調査の手法を利用し、実際の事業内容等に関する特徴分析を行うが、この分析を通じて、国際文化政策プロジェクトに関する概観を含め、個別事業体としての孔子学院事業に関して最も身近で明快に答えられるアプローチであると言える。

この分析には、孔子学院事業を多角的に捉えるためにブランド構築、運営方式、アクター構成、財政フロー等に関する考察が含まれるが、とりわけ、本章では実際の講座で使われるカリキュラムおよび事業内容に関する情報を分析し、それに現れる上記のブランド構築等の諸要素の特徴を訪問調査を通じてより明確なものとする。そして、この分析の結果に基づいて孔子学院事業が掲げるソフト・パワーの性格を明らかにする。

本章で用いる訪問調査の方法は、主に日本と韓国をフィールドとして行ったものであるが、新しい研究対象、新しいアプローチのゆえに乏しい文献資料を補う貴重な資料の供給源として使用する。調査フィールドを日本と韓国にした研究背景に関しては、第1章の通りである。実際の訪問調査は表 4-1.の経緯で行っており、表 4-2.と表 4-3.は、調査フィールドである日本と韓国における孔子学院を開院順でまとめたものである。

表 4-1. 孔子学院に対する訪問調査一覧¹

	日本孔子学院訪問調査	韓国孔子学院訪問調査
2008年1月-2月	立命館、愛知、大阪産業大学	ソウル孔子学院、東亜、東西大学
2008年3月	国家漢弁、中国北京師範大学訪問調査	
2008年7月-8月	桜美林大学	
2009年7月-8月		江原、忠南大学
2009年10月	※パリ中国文化中心孔子学院（パリ中国文化センター ² 内に位置）	
2011年3月		韓国外国語大学

表 4-2. 日本所在の孔子学院一覧（開院順）

	孔子学院 所在大学	開院日	パートナー大 学	院長	ホームページ	所在地
1	立命館大 学	2005.6.28.	北京大学、同済 大学	中川正之	http://www.ritsumei.ac.jp/mng/cc/confucius/	京都市、東京都 (千代田区)、大阪 市(中央区)
2	桜美林大 学	2005.11.1.	同済大学	楊 光俊	http://kongzi.obirin.ac.jp/	東京都(町田市)、 滋賀県(高島市)

¹ 本稿の貴重な資料となったインタビュー調査に応じてくれた訪問先の調査協力者の方々にこの場を借りて厚く感謝申し上げます。

² 「巴黎中国文化中心(Centre culturel de Chine à Paris、パリ中国文化センター)」 <http://www.cccparis.org/> (閲覧日 2012.12.20)

3	北陸大学	2006.1.10.	北京語言大学	閻 紅生	http://www.hokuriku-u.ac.jp/confucius/	石川県(金沢市)
4	愛知大学	2006.2.24.	南開大学	荒川清秀	http://www.aichi-u.ac.jp/ftpup/koushi/koshi_front.html	愛知県(名古屋市、豊橋市)
5	立命館アジア太平洋大学	2006.10.25.	浙江大学	神戸輝夫	http://www.apu.ac.jp/confucius/	大分県(別府市)
6	札幌大学	2006.11.22.	広東外語外貿大学	張 偉雄	http://www.sapporo-koshi.jp/	北海道(札幌市)
7	早稲田大学	2007.4.12.	北京大学	内田勝一	http://www.waseda.jp/wci/index1280.html	東京都(新宿区)
8	岡山商科大学	2007.6.12.	大連外国語学院大学	岡本輝代志	http://www.osu.ac.jp/koushi/	岡山県(岡山市)
9	大阪産業大学	2007.9.26.	上海外国語大学	倉橋幸彦	http://www.osu-confucius.jp/	大阪市(北区)
10	福山大学	2007.11.16.	対外経済貿易大学、上海師範大学	大久保勲	http://www.fukuyama-u.ac.jp/confucius/	広島県(福山市)
11	工学院大学	2008.1.22.	北京航空航天大学	西園寺一晃	http://www.kogakuin.ac.jp/cik/index.html	東京都(新宿区)
12	関西外国語大学	2009.9.22.	北京語言大学	靳 衛衛	http://www.kansai-gaidai.ac.jp/special/confucius/	大阪府(枚方市)

表 4-3. 韓国所在の孔子学院一覧（開院順）

	孔子学院 所在大学	開院日	パートナー大 学	院長	ホームページ	所在地
1	韓中文化 協力研究 院	2004.11.21.	北京大学		http://www.cis.or.kr/	ソウル特別市
2	忠北大学 (国立)	2006.9.28.	延邊大学	ユン・カン ス	http://cie.chungbuk.ac.kr/Confucius/root/index.php	忠清北道
3	又松大学	2006.11.2.	四川大学	イ・クァン ヨン	http://gongja.wsu.ac.kr/	大田広域市
4	東亜大学	2006.11.7.	東北師範大学	キム・ジョ ンヒョン	http://club.donga.ac.kr/gongja/index.htm	釜山広域市
5	東西大学	2006.11.17.	山東大学	キム・オン ハ	http://dsuci.ac.kr/bbs/	釜山広域市
6	湖南大学	2006.11.17.	湖南大学	イ・ジョン シク	http://gongja.honam.ac.kr/	光州広域市
7	忠南大学 (国立)	2007.4.18.	山東大学	オム・キド ク	http://www.cicnu.ac.kr/	忠清南道
8	江原大学 (国立)	2007.4.24.	北華大学	イ・ヨンジ ユ	http://gongja.kangwon.ac.kr/	江原道
9	大佛大学	2007.7.20.	清島大学	カン・チャ ング	http://gj-ko.daebul.ac.kr/	全羅南道

10	順天郷大 学	2007.9.28.	天津外国語大 学	ホン・スン ジク	http://cafe.daum.net/ www.schci.daum.net/	忠清南道
11	大真大学	2007.11.28.	ハルビン師範 大学	ハン・イン ヒ	http://www.daejin-c.o rg/	京畿道
12	啓明大学	2008.6.	北京語言大学	ジョ・スン ン	http://www.kongzi.ac. kr/	大丘広域市
13	済州漢拏 大学	2009.4.4.	南開大学	シン・ウギ ョン	http://www.hc.ac.kr/~ gongja/	済州特別自治道
14	又石大学	2009.6.19.	山東師範大学	イ・ヘウ	http://cafe.daum.net/ woosukgongja/	全羅北道
15	仁川大学	2009.8.28.	大連外国語大 学	ハン・カン ス	http://www.ciui.ac.kr/	仁川広域市
16	韓国外国 語大学	2009.10.31.	北京外国語大 学	メン・ジュ オク	http://kz.hufs.ac.kr/	ソウル特別市
17	慶熙大学	2010.4.26.	同済大学	ユン・ウソ プ	http://confucius.khu.a c.kr/main.html	京畿道
18	安東大学 (国立)	2012.9.20.	曲阜師範大学	イ・ユナ	http://kongzi.andong. ac.kr/	慶尚北道

訪問調査は、孔子学院事業体のみ総計 10 カ所を訪問し、学院長を含む 11 名の事務関係者とのインタビューを行なった。調査対象になった大学名は表 4-1.の通りであるが、個別コメントの引用に加えて、インタビュー全体において共通的に発見された内容を資

料として活用する。インタビューの内容は、孔子学院の設立に至った背景および設立の意義をはじめ、カリキュラムの内容、中国側のパートナー大学との連携方式、中国政府側との関係、設立に同意した現地大学および現地地方政府等の反応、同一域内における孔子学院どうしの関係、財政の安定さおよび収益事業の成否、孔子学院事業の発展により予測される本国と中国との関係等のように多岐にわたる質問に、1:1の面接方式で協力をもらうことにした。

上記の事業内容の分析とインタビュー調査を通じて発見できる孔子学院事業の特徴は本章の第3節でまとめ、第4節ではその特徴から明らかになる「ダブル・ブランド戦略」という孔子学院事業の展開を支えるメカニズムについて述べる。そして第5節では、その特徴からみる、孔子学院事業が掲げるソフト・パワーの性格について結論付けることにする。

4.2 カリキュラム³および事業内容に現れる孔子学院事業の特徴

本節では、個別事業体としての孔子学院事業を分析する第一歩として孔子学院事業が施行している事業について検討を行う。この検討からは、孔子学院事業が推進する事業内容の特徴や重点ポイント等の発見が期待できるほかに、その推進を通して孔子学院事

³ カリキュラム(curriculum)とは、ラテン語の「走る(currere)」に由来した用語で「走るコース、走路、ランニングコース」という基本的な意味を持ち、ある方向への特定コースを走る、回ることまでを意味する。ただし、黄(2007: 19)によれば、教育上のカリキュラムという概念はきわめて多義的であり、その定義は、時代によって常に変わるだけでなく、各国・地域によっても大きな違いが見られるという。本稿での用法は、様々な意味の中から狭義の意味合いとして通用される「教科課程」と同一の意味合いをもって使用する。黄福涛(2007)「大学カリキュラムの分析枠組み—カリキュラム研究の展開を手掛かりとして—」、『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第39集 Pp.15-31.

業が目指す目標や方向性の確認も見込まれる。その手法としては、いくつかの孔子学院の事業内容において共通に現れる特徴を検討し、次にその特徴から孔子学院事業の目標や方向性を導き出す。そして、その目標や方向性に現れる中国政府側が示すソフト・パワー認識が確認できる手掛かりを探ることとする。ただし、同一地域においても孔子学院を運営する個別の大学側によってはそのカリキュラムおよび事業内容に差異が存在し、本稿の調査フィールドとしている日本と韓国の両地域に展開する孔子学院事業においても地域別の差異が存在しており、本稿の考察はそのような差異によるばらつきの内容を踏まえての検討であることを予め明記しておく。

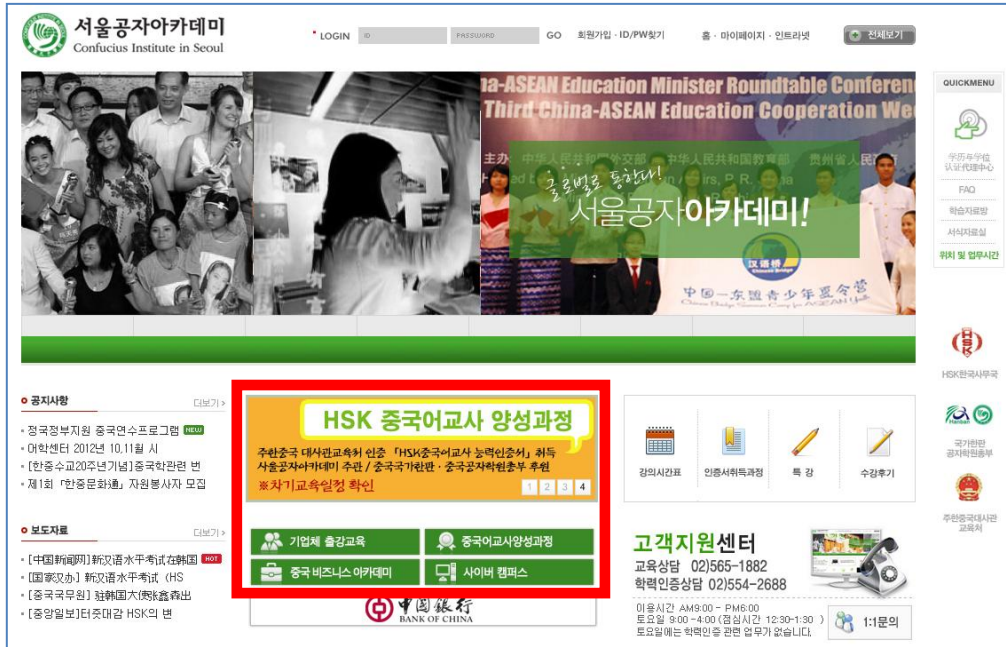
図 4-1. 立命館大学孔子学院ホームページ上のカリキュラム情報⁴

The screenshot shows the homepage of the Ritsumeikan University Confucius Institute. At the top, there is a banner for a 'Chinese Speech Contest' (中国語スピーチコンテスト) held on December 9, 2012. Below the banner are navigation links and three main categories: '中国語に興味がある方へ' (For those interested in Chinese), '中国の文化に興味がある方へ' (For those interested in Chinese culture), and '中国語教員・教員志望の方へ' (For Chinese language teachers and those who wish to be). The '事業一覧' (Program List) section is highlighted with a red box and contains the following information:

中国語に興味がある方へ	中国の文化に興味がある方へ	中国語教員・教員志望の方へ
中国語講座	中国理解講座	中国語に関する研究会
弱点克服講座	中国古典講座	中国語に関する講演会
中国語サロン	中国武術・太極拳講座	
スピーチコンテスト	特別講演会・公演	
中国への留学支援	図書室企画・読書会	
中国への語学研修		

⁴ <http://www.ritsumei.ac.jp/mng/cc/confucius/>(閲覧日 2012.10.5)

図 4-2. 韓国ソウル孔子学院ホームページ上のカリキュラム情報⁵



上記の2つの図は、日本と韓国の両地域において最初の孔子学院として設立された立命館大学孔子学院とソウル孔子学院のホームページ上の情報を写したものである。両学院は、それぞれの地域における他の孔子学院事業でも確認できるカリキュラムおよび事業内容に関する情報が最も充実にまとめられている特徴を有している。

両学院の共通的な事業内容を確認してみると、主に i) 中国語学習関連プログラム、

⁵ <http://www.cis.or.kr/>(閲覧日 2012.10.5) 以下は囲んでいる部分の日本語訳である。(筆者訳)

HSK 中国語教師養成課程	
対企業出講	中国語教師養成課程
中国ビジネス	サイバー・キャンパス

ii) 中国文化体験関連プログラム、iii) 中国語教師養成関連プログラムという3つの分野が重視されていることが確認される。以下では、その事業内容とその関連特典を分野別に羅列してみる。

表 4-4. 孔子学院事業における事業内容および事業関連特典

中国語学習関連プログラム	中国文化体験関連プログラム	中国語教師養成関連プログラム
・中国語学習者に対する奨学金の提供(応募要件は孔子学院受講生であることと HSK 成績)	・中国文化体験の各種イベント開催	・子ども教育教師の資格講座(応募要件は HSK 成績、資格獲得後の特典は奨学金の提供、以下同)
・中国留学の斡旋(主な対象はパートナー大学への留学、HSK 成績による奨学金提供)		・ HSK 関連教師の資格講座
・対企業講座(ビジネス中国語)		・通訳関連教師の資格講座
・中国語弁論大会等のイベントの受賞者に奨学金提供(参加要件は孔子学院受講生であること)		

上記の表 4-4.のように主要事業とそれに関連づけられている特典等をまとめてみると、それには大きな特徴として語学教育講座としての孔子学院の役割が重視されていることと、それにかかわる語学検定テストの「漢語水平考試 (HSK)」の存在が強調されていることが発見できる。この2つの要素は、孔子学院を事業体として成立させる核心的な事業内容と考えられるが、要するに、i) 孔子学院の語学教育講座(中国語学習講

座および教師資格講座の両者)を受講させ、ii) 語学検定テストの「漢語水平考試(HSK)」を受験させることが、孔子学院事業の目標に深い関係を持っていることがうかがえる。

国際文化政策機関およびプロジェクトが推進する事業において、このように語学教育講座と語学検定テストを強調するし方は、他の国際文化政策機関でも見られる特徴である。たとえば、ブリティッシュ・カウンシルが2004年から開始したビジネス英語能力テストの「BULATS (ブラッツ、Business Language Testing Service) ⁶」の世界的な広報の一環として開催した英語スピーチコンテストからも類似な特徴は発見できる。コンテストの参加条件にテストの受験生であることが応募条件とされているが、「BULATS」の場合、その紹介が主な事業ポイントとなっていることにより、その受験料は無料に設定されている。

図 4-3. 「BULATS」ブランドの広報⁷

BULATS国際英語スピーチコンテスト 日本大会開催!

— 優勝者はアジアの若者が参加する「Cambridge English アジア・最優秀スピーカー決定戦」出場 —

ケンブリッジ大学 ESOL 英語検定(以下、ケンブリッジESOL)は、アジアの若者に国際的な場における英語スピーキングスキルを試す機会を提供するために、来る2012年7月、英国ケンブリッジにて「Cambridge English アジア・最優秀スピーカー決定戦」を主催します。

本決定戦への日本からの出場者を選出するため、ケンブリッジESOLは、ブリティッシュ・カウンシル、日本英語検定協会と共催し、「BULATS国際英語スピーチコンテスト日本大会」を行います。

日本国内大会では、予選として、ビジネス英語能力テストとして世界中で採用されている「BULATS(ブラッツ)」を受験いただきます。予選を通過された10名により国内大会を行い、優勝者に英国での決定戦に出場いただきます。

予選のBULATSテストは、ライティングおよびスピーキングテストの2種類で、通常8,800円のところ、無料で受験いただけます。予選エントリーは先着50名に限らせていただきます。

日頃の英語学習の成果を無料のBULATSテストで確認し、パブリックスピーキングの練習をする良い機会です。奮ってご応募ください。

⁶ 日本英語検定協会が主催する英語検定テスト「BULATS(ブラッツ、Business Language Testing Service)」に関して詳しくは、以下のホームページを参照のこと。

<http://www.eiken.or.jp/bulats/about/index.html>(閲覧日 2012.10.9)

⁷ <http://www.britishcouncil.org/jp/japan-education-bulats-speaking-contest.htm>(閲覧日 2012.10.9)

しかし、この語学教育講座と語学検定テストを強調する仕方において留意する点は、上記に例に挙げた「BULATS」は、語学検定テストの広報効果を一時的に強調するための限定的なし方であり、孔子学院の語学教育講座と語学検定テストの強調のように、みずから推進するほとんどの事業およびイベント、コンテストにおいて、それが強調されているのは、それほど一般的な現象とは言えないことである。

とりわけ、イベント等の参加の条件に、語学教育講座の受講生であることと語学検定テストの受験生であることを明示するのは、例外的な特徴である。以下で示すゲーテ・インスティトゥート主催のドイツ語翻訳コンテスト、日伊協会主催のイタリア語スピーチコンテスト、国際交流基金協賛の日本語弁論大会、日仏会館主催のフランス語コンクールにおける参加・応募資格条件を参考にしてみる。

<p>東京ドイツ文化センター語学部主催 第22回翻訳コンテスト</p> <p>コンテスト 2012年9月18日-10月12日 東京ドイツ文化センター語学部 ドイツ語 ☎ 03-3584-3267 ✉ 012@tokyo.goethe.org</p> <p>応募資格: 日本国内に在住の方で、母語がドイツ語でない方</p> <p>課題: Thomas von Steinaecker 著 「Das Jahr, in dem ich aufhörte, mir Sorgen zu machen, und anfang zu träumen」</p>	<p>第22回イタリア語スピーチコンテスト</p> <p>伊語 無料</p> <p>このコンテストは、イタリア語学習者の奨励を目的とし、スルガ銀行の全面的な協力により開催されるものです。</p> <p><参加資格> 両親のいずれもがイタリア語を母国語とせず、海外でのイタリア語を使用する地域での在住が通算5年以内で、かつイタリア語による学校教育が通算2年以内の人。年齢制限はありません。このコンテストで過去優勝した人は除かれます。なお、主催者によって資格を審査される場合があります。</p> <p><申込方法> イタリア語のスピーチ原稿（テーマは自由、スピーチで5分以内）と、所定の応募申込書に必要事項を記入したものを添付の上お申込みください。</p> <p><締切日> 10月22日(月)必着 締切</p>
--	--

図 4-4. ドイツ語翻訳コンテストの一例⁸ 図 4-5. イタリア語スピーチコンテストの一例⁹

⁸ <http://www.goethe.de/ins/jp/tok/ver/ja9801999v.htm>(閲覧日 2012.10.9)

⁹ <http://www.aigtokyo.or.jp/event/eve12.html>(閲覧日 2012.10.9)



第30回オンタリオ州日本語弁論大会開催要領

<http://buna.arts.yorku.ca/ojsc/>

1. 日時 2012年 3月10日(土)13:00～18:00
 2. 会場 J.J.R. MacLeod Auditorium (MS2158), University of Toronto
1 King's College Circle, Toronto, Ontario
 3. 主催 オンタリオ州日本語弁論大会実行委員会 (トロント大学東アジア研究科)
協賛 在トロント日本国総領事館, 国際交流基金
 4. 応募資格(以下のすべての条件を満たすこと)
 - 1) 18才以上であること
 - 2) オンタリオ州に在住する者
 - 3) 日本語を外国語として学習中の者
 - 4) 日本語教育関係者からの推薦を受けられる者(推薦者の資格に関しては11(2)を参照)
- 注
- ・複数の機関で日本語を学習している場合は、所属期間が長いほうの機関からの出場のみを認める。
 - ・日本語コースを履修中でない学習者も、所属する教育機関に日本語プログラムがある場合はその機関においての選考を経て、所属機関からの応募とする。
 - ・出場者は、大会当日、既定の時間までに受付にスピーチ原稿を提出し登録を済ませること。
 - ・出場者は閉会式まで参加することを前提とする。

図 4-6. 日本語弁論大会の一例¹⁰

2010年フランス語コンクール

Concours de Français

主催 財団法人日仏会館 Maison Franco-Japonaise
 後援 在日フランス大使館 ケベック州政府代表部 朝日新聞社 フランス語教育振興協会 (APEF) 東京日仏学院
 協力 エールフランス航空 パカラ・パシフィック株式会社 ル・コルドン・ブルー・パリ株式会社 日本ロレアル株式会社 語学学校ACCORD (パリ) 同CIDEF (アンジェ)

審査 書類選考 応募締切 2010年10月8日(金) 必着
 決勝大会 (スピーチと質疑応答、15名出場)
 日時 2010年11月20日(土) 13時
 場所 日仏会館ホール

賞 1位 日仏会館理事長賞(東京・パリ間往復旅費相当) および 4週間の語学研修費・滞在費 (ACCORD)
 2位 東京・パリ間往復航空券 (エールフランス) および 4週間の語学研修費 (CIDEF)
 3位 ケベック州政府賞 (東京・モントリオール間往復旅費相当)
 奨励賞 (3名) パカラ賞、ル・コルドン・ブルー賞、日本ロレアル賞
 審査員賞 (1名) APEF賞 (電子辞書Petit Robert等) および東京日仏学院賞 (1学期分の無料受講券)
 フランス大使館特別賞

他の決勝進出者 フランス大使館よりTCF (仏国民教育省によるフランス語能力テスト) 無料受験資格
 決勝進出者全員 日仏会館より賞状

応募資格 日本在住者。年齢・国籍は問わない。ただし以下のいずれかの条件に当てはまる者をのぞく。

1. 両親のいずれかがフランス語を母語としている。
2. フランス語圏に滞在した期間、またはフランス語による学校教育を受けた期間が、満10歳以降、通算18ヶ月を超える。
3. 過去にフランス語コンクールまたは留学生試験で優秀な成績を取め、航空券を含む奨学金を受けたことがある。

図 4-7. フランス語コンクールの一例¹¹

¹⁰ http://buna.yorku.ca/ojsc/ojsc30_2012/ojsc30_2012_guide_j.pdf(閲覧日 2012.10.9)

いずれの場合もイベント開催の目的は、語学教育の需要確保および活性化、そしてその深化であると言えるが、上記に示したいずれの場合においても特定国際文化政策機関およびプロジェクトが推進する語学教育講座の受講生であることや語学検定テストの受験生であることが参加や応募の必須条件にはなっていないことが確認できる。要するに、語学教育事業の活性化をはかるイベントであるとはいえ、それは全般的な語学教育事業の活性化を意味するものであり、特定国際文化政策機関およびプロジェクト、そして特定の語学検定テストの活性化のみを目指すものではないことを語るものがある。

このように特定の語学教育講座と語学検定テストを過度に強調する孔子学院事業の例外的な特徴は、孔子学院事業もその一環事業として属する、前述した「漢語橋工程¹²」との関係からその原因を探ることができる。前述では、「漢語橋工程」に関する9つの事業項目を紹介したが、振り返ってみると、その中で1番目の項目が孔子学院の設立であり、6番目の項目が「漢語水平考試 (HSK)」の普及と拡大、7番目の項目が世界中国語大会および「漢語橋」コンテストの開催であった。

つまり、「漢語橋工程」の代表的なイベントの一つとして中国政府側の全面的な支援の下で行われる世界中国語コンテストの「漢語橋 (Chinese Bridge)」¹³が、その地域別予選の申請および選抜において「孔子学院 (Confucius Institutes)」がその手続きを担当し、その重要な選抜基準として「漢語水平考試 (HSK)」の成績を取り上げるのは自然な連携のとり方とも言える。

¹¹ http://www.doratauzin.net/images/event/concours_de_francais_2010.pdf(閲覧日 2012.10.9)

¹² 「漢語橋工程(Chinese Bridge Project)」 <http://www.edu.cn/20050721/3144302.shtml>(閲覧日 2012.8.13)

¹³ 「漢語橋(Chinese Bridge)」世界中国語コンテストは、<http://bridge.chinese.cn/> (閲覧日 2012.10.30)を参照のこと。

このように孔子学院のカリキュラムと事業内容に現れる特定の語学教育講座と語学検定テストの過度な強調の様相は、より広い観点として中国政府側からの様々な要求が孔子学院事業に入り混じっていることを物語る事例でもある。次節では、国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業について検討を行うが、分析にあたり、上記で発見された語学教育講座の拠点としての孔子学院事業に関して、その展開等における特徴を分析する。そして、第4節では、第3節の語学教育講座の拠点としての孔子学院事業の展開に、影響を与える語学検定テストの「漢語水平考試 (HSK)」の役割を考察し、中国の国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業の性格を明らかにしていく。そして、第5節では、明らかになった孔子学院事業の性格からソフト・パワー概念との関係を検証する。

4.3 個別事業体としての孔子学院事業に対する特徴分析

4.3.1 ブランドとしての「孔子 (Confucius)」

ユネスコ (UNESCO ; United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、国際連合教育科学文化機関) には、2006 年から「孔子教育賞 (Confucius Prize)」という賞が設けられている¹⁴。この賞は、中国政府側がユネスコが発起・推進している「国民教育計画」や「国連識字の10年等の計画」に対応し、それを支援する意味で

¹⁴ 孔子教育賞(Confucius Prize)に関して詳しくは、
<http://www.unesco.org/new/en/education/themes/education-building-blocks/literacy/literacy-prizes/unesco-confucius-prize>(閲覧日 2010.12.20)を参照のこと。

授与する賞であるが、その名称に「孔子 (Confucius)」が採択されている¹⁵。また、2008 年の中国の北京で開かれたオリンピックにおいても孔子をモチーフにしたパフォーマンスが繰り返し行われたほか、2009 年の中国政府支援の映画「孔子 (Confucius)」の製作¹⁶、2010 年の「孔子平和賞」の創設¹⁷までの流れからは、中国政府側が「孔子 (Confucius)」のブランドを如何に重視しているかが直接的にうかがえる。

本章において分析する孔子学院は、前述したように、中国政府側が海外に設立する国際文化政策プロジェクトであり、その開始は上記の「孔子教育賞」、「孔子平和賞」やオリンピックでのパフォーマンス以前の 2004 年にさかのぼる。中国政府側が構想する総合的な「孔子 (Confucius)」ブランドの構築という観点からすれば、中国政府側の「孔子」というブランドの海外に向けた最初の公式的な発信は、この孔子学院事業 (Confucius Institutes) からであったと言えよう。この「孔子 (Confucius)」というブランドが孔子学院の名称として決められたきっかけは、全世界で広く知られた中国人であること、そして、儒教 (Confucianism) を連想させる宗教・思想関連の学者で

¹⁵ この賞はその典型として、1955 年度からドイツ連邦政府により授与されているゲーテ・メダルが考えられる。両賞ともに両国の国際文化政策機関およびプロジェクトがその名として掲げている偉人の名前を、そのまま賞の名として用いている。ゲーテ・メダルについては、<http://www.goethe.de/uun/gme/>(閲覧日 2010.12.13)を参照のこと。

¹⁶ 建国 60 周年記念映画として製作費 1.5 億元(約 20 億円)を投入した政府出資の映画「孔子 (Confucius)」が政府側の後押しで長期間上映される。大紀元(2010.2.4)「聖人は庶民に勝てず? 「孔子」の人気低迷 「アバター」通常版再び映画館へ」<http://www.epochtimes.jp/jp/2010/02/html/d76287.html> (閲覧日 2010.12.20)

¹⁷ この賞の創設には民主活動家の劉曉波氏のノーベル平和賞の授賞に対する抗議の意味がうかがえるが、そのアピールに「孔子 (Confucius)」というブランドが使われた内部事情には注目せざるを得ない。朝日新聞(2010.12.9)「中国、独自に「孔子平和賞」創設 ノーベル平和賞に対抗」<http://www.asahi.com/international/update/1209/TKY201012090105.html> (閲覧日 2010.12.10)

あることで¹⁸政治的な色合いが薄いことなどが評価されたと言われている¹⁹。

ブランド (brand) ²⁰には、最も特徴的な名称のネーム以外にもロゴ、スローガン、キャラクター、ジングル、パッケージの要素があるが、それらの要素はあわせてブランド要素と呼ばれている²¹。小川 (2001 : 14-15) は、そのブランド要素の機能について幾多の分類の中から基本的な機能として「所有者表示機能」、「品質保証機能」、「宣伝広告機能」の 3 つを取り上げているが²²、この基本的な機能から考えれば「孔子 (Confucius)」というブランドは、他の国際文化政策機関およびプロジェクトと差別化をはかる斬新さ、中国政府公認の言語教育事業という信頼感、そして広がる中国のイメージに親近感を感じさせるなど、ブランドとして適切な役割を果たしていると考えられる。

また、ブランド構築における最大の課題は、構築されつつあるブランドが一定の期間内にそのブランドの価値を高め、定着させられるか否かであるが、孔子学院事業の場合はわずか 8 年間で 800 カ所以上という、国際文化政策プロジェクトにおいて前例

¹⁸ ただし、「孔子 (Confucius)」ブランドが持つ儒教(Confucianism)を連想させる特徴は、本文で触れたように直接的な政治的批判を回避するための選択であったものの、後に宗教関連組織として誤解をまねく一因にもなる。読売新聞(2010.2.18)「孔子学院 東南アジアで苦戦—中国語学校「宗教組織」として警戒」(国際面)

¹⁹ DAWSON, Kelly Chung(2010.4.23) 「Confucius Institutes enhance China's international image」
http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-04/23/content_9764910.htm (閲覧日 2010.11.20)

²⁰ ブランド(brand)とは、古代スカンジナビア語の「brandr(焼き付ける)」に由来した用語で、自分の所有物や作品を他人のそれを区別するために用いた「焼き印」という意味が語源といわれている。ブランドは、一般的にマーケティングで使われる用語であり、商品の付加価値を与え、それを伸ばす役割を果たすといわれる。ポール・ストバート(1996)『ブランド・パワー—最強の国際商標』(岡田依里訳)、日本経済評論社 P.8.

²¹ 恩蔵直人、亀井昭宏(2002)『ブランド要素の戦略論理』早稲田大学出版部 Pp.9-11.

²² 小川孔輔(2001)『よくわかるブランド戦略』日本実業出版社 Pp.14-15.

のない驚異的なスピードの展開を見せており、この展開自体が「孔子（Confucius）」のブランドとしての成功を物語るものとも言えよう。

「孔子（Confucius）」のブランドは、このように中国政府側の総合的なブランド活用戦略の下で短期間の成功をおさめているように評価される。しかし、短期間での急速な展開と成長というのは、ブランド構築からは望ましい過程であることに違いはないものの、孔子学院事業が扱う事業が教育というその一定の成果までに長いスパンを要する性質である点において、短期間で高まったブランド価値を如何にして長期間にわたって維持・安定させていくかが、今後の「孔子（Confucius）」ブランドの成敗を決める肝心なポイントになると言える。

4.3.2 ブランドを活用するフランチャイズ方式の展開

孔子学院事業は「孔子（Confucius）」というブランドを用いることで同一ブランドの下で複数の安定的な展開を実現させており、「孔子（Confucius）」を掲げるその展開数は既に 800 カ所を超えている。このような急速な展開は「孔子（Confucius）」ブランドの成功を象徴するものであるが、それと同時に展開方式の有効性をあらわすものでもある。その展開方式の中身を見てみると、孔子学院事業の展開は主催側である中国政府側が全額を出資し負担する、第 1 章で述べた「学院モデル」をはじめとする直接運営方式での展開ではなく、資金の一部だけを負担する方式をもって事業の展開をはかっていることが特徴的に現れる。

このような特徴的な展開方式を本章では、直接運営方式に対するフランチャイズ方

式と呼ぶことにする²³。このフランチャイズ方式の展開は、i) 商標フランチャイズ、ii) 製造フランチャイズ、iii) ビジネス・フォーマット型フランチャイズと大きく3種類に分けられるが、日本では一般的にフランチャイズ方式の展開と言えばiii) ビジネス・フォーマット型フランチャイズを意味することになっており、それにはマクドナルドやコンビニエンス・ストア等における展開方式が挙げられる²⁴。つまり、ブランド（商標）だけを使う場合を商標フランチャイズと呼び、ブランド（商標）以外に材料の仕入れ方法から販売管理方法までの方式の展開運営方法を全体的に使用する場合、それをビジネス・フォーマット型フランチャイズといい、3種類の中では本社・本部との結束力が最も強いとされる。

上記のフランチャイズ方式の分類に基づいて孔子学院事業の特徴を考えてみるとまずi) ブランド（商標）の付与がその特徴として挙げられる。すなわち、「孔子（Confucius）」というブランドを与えることでフランチャイズとしての統一性と信頼性をあらわし、付与者・使用者共にブランドの価値向上によって利益を得る構造になっている。そして、母体として現地大学と連携することにより、最小の費用、最短の期間で最適な教育環境を整えるといったフランチャイズならではの合理的な判断が見られる。その次にii) 独立採算制を基本に展開していることが挙げられる。地域別の特徴を考慮し、展開のスピードを維持しながらも費用負担が軽減できる体制であり、需要が期待できる地域においては設立への誘引要素として作用する側面を有してい

²³ フランチャイズ方式の展開とは、1870年代ミシン・メーカーの販売代理店に対するコントロール強化のために開発された方式の展開である。20世紀に入り、自動車販売、コーラ製造、石油販売、レストランのチェーンという販売拠点のみならず、製造拠点に対しても使用されることになったという(小塚 2006: 1-3)。小塚 莊一郎(2006)『フランチャイズ契約論』、有斐閣

²⁴ 小塚 莊一郎(2006)『フランチャイズ契約論』、有斐閣 P.6.

る。

iii) 地域割当、すちわち立地管理が行われる特徴が考えられる。地域割当は言語学習者という需要管理のために同一地域で重複して投資しないことを意味する戦略であり、孔子学院事業のほとんどの展開において確認できる特徴である。iv) ブランド管理が挙げられる。孔子学院事業におけるブランド管理とは、「孔子 (Confucius)」ブランドの価値向上に努力し、向上されたブランド価値を安定的なものに維持させることを意味する。そのためには、ブランドが目立たないジェネリック商品とは異なる点を強調する必要があるが、その具体的な戦略の一つが上記のiii) の地域割当による展開数の調節が必要になる。また、ブランドに信頼性を保たせるための戦略として展開した学院に対してその将来の持続性を保証する必要も生じると言える。iii) とiv) の特徴からは産業としての側面が見られ、私立大学との連携が多い特徴も垣間見える。

次にフランチャイズ方式の展開と異なる孔子学院事業の特徴を考えると一般のフランチャイズ方式の展開ではブランドを使用する側（フランチャイジー）がブランドを与える側（フランチャイザー）に対して初期のサービス提供等に対する礼金を支払うことになっているが、孔子学院事業の場合はそれとは正反対にi) ブランドを与える側がブランドを使用する側に初期費用を与えていること、ii) ブランドを使用する側がブランド使用の代価としてのロイヤルティも支払わないことが異なる点として指摘できる。i) は、ブランドを与える側（フランチャイザー）が初期のブランド構築のために投資する戦略として考えられるほか、ii) ブランドを与える側（フランチャイザー）がロイヤルティ以外の何らかの収入を予測している場合に使用できる戦略であると言えるが、孔子学院事業展開は両者の戦略にともに当てはまるケースであると言える。

以上のフランチャイズ方式としての孔子学院事業展開の特徴を考えると、孔子学院事業のフランチャイズ方式の展開は結束が最も強いとされるマクドナルドやコンビニエンス・ストア等における展開方式のビジネス・フォーマット型フランチャイズよりは、商標（ブランド）フランチャイズに語学教師の派遣等の要素を加味した方式に近いものであると考えられる。この判断理由は、とりわけ、事業運営の状況から確認できる。国家漢弁から派遣される語学教師は、中国語講座以外に孔子学院事業の運営およびイベントの参加はほとんど見られず、中国語講座だけの仕事に限定されており、孔子学院事業の運営に関する方向性は現地大学各自の判断に任せられ、運営に関する具体的なマニュアルも現時点では統一されていないと言われている²⁵。

また、中国側から派遣される中国人語学教師の存在を除外すれば、孔子学院で働く現地職員や現地調達の中国人語学教師に関しては本部の国家漢弁が要求する教育訓練基準等も現時点では確立されていなく、教育現場で使われる教材等も現地大学によって様々であることが証言されている²⁶。要するに、孔子学院事業の展開は、事業における共通的なシステムによる展開より、ブランド（商標）に依存する数を優先する展開になっていると判断できる。

ただし、上記の現状とは別に、孔子学院事業をビジネス・フォーマット型フランチャイズによる展開とみなせる根拠も存在する。孔子学院事業は、中央本部の国家漢弁がブランド（商標）、（本部派遣の語学教師に対する）教育訓練、立地選択、管理支援、

²⁵ 訪問調査によるもの。訪問日：2008年1月21日、調査協力者：荒川清秀氏（愛知大学孔子学院院长）訪問調査の全体日程等は、本章の第1節を参照のこと。

²⁶ 訪問調査によるもの。訪問日：2009年8月4日 調査協力者：宋王鎬(ソン・ワンホ)氏（忠南大学孔子学院主任）訪問調査の全体日程等は、本章の第1節を参照のこと。

広告等の主要業務を管理する方式の展開体制であり²⁷、現地大学各自の運営も本部との協議を基本とし、異なる教材等の今後の統一に向けても論議が始まっていると言われている²⁸。このような特徴からは、国家漢弁（中央本部格）からの影響力拡大の動きが読み取れ、展開数を優先してきた商標（ブランド）フランチャイズから、システムの共通化をはかるビジネス・フォーマット型フランチャイズへの転換、ないし、それへの進化が現実味を帯びつつある中間的段階にあるとみるのがより妥当な評価であると言える。

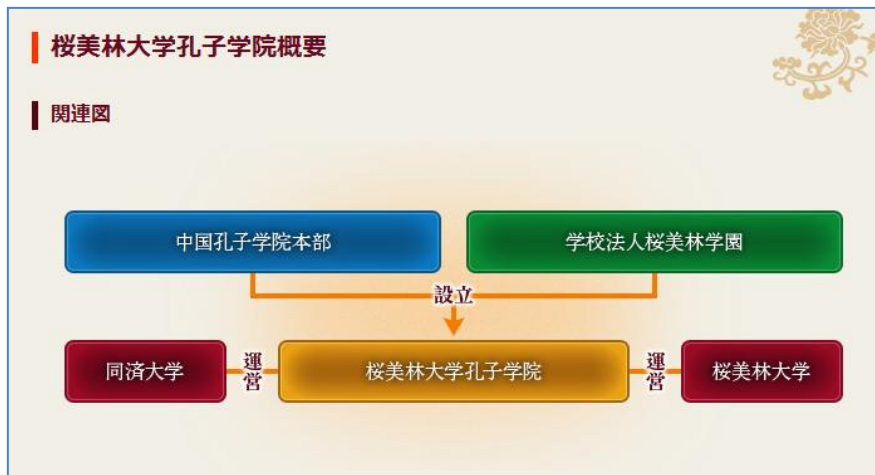
4.3.3 個別事業体としての孔子学院をめぐる3つの主要アクター

上記では、孔子学院展開における2つの大きな特徴としてブランドの構築とそれに基づくフランチャイズ方式の展開について述べた。本節では、そのフランチャイズを構成するアクターについて調査する。国家漢弁（中央本部格）のブランドを与える側（フランチャイザー）が存在し、現地大学がブランドを使用する側（フランチャイジー）になっていることを述べたが、その関係をより具体的に示す以下の図4-8.を参考にしてみる。

²⁷ トーマス・S.ディッキー(2002)『フランチャイジング』(河野昭三、小島正稔訳)、まほろば書房 P.272.

²⁸ 訪問調査によるもの。訪問日：2008年1月17日 調査協力者：周璋生氏（立命館大学孔子学院前院長）訪問調査の全体日程等は、本章の第1節を参照のこと。

図 4-8. 桜美林大学孔子学院ホームページ上の組織関係図²⁹



上記のウェブ上の資料には、中国政府側によっても公式に言及されている孔子学院をめぐるアクターの存在が明示されている。中国政府側の国家漢弁と学校法人桜美林学園が共同で設立し、中国の大学である同济大学と桜美林大学が共同で運営することになっている。しかし、筆者が行った訪問調査によると中国政府側の国家漢弁は 10-20 万米ドルとされる初期費用の負担および設立に関するアドバイス等の直接設立に必要な支援のみならず、設立後も中国語教師の派遣やイベント開催計画等の孔子学院の

²⁹ http://www.obirin.ac.jp/kongzi/introduction/outline/association_chart.html(閲覧日 2012.10.5)

運営に関しても年間 10-20 万米ドル³⁰とされる財政面を通じて実質的に関与していることが明らかとなった³¹。とりわけ、この財政面での関与は、「孔子学院章程」に中国政府側と現地大学との間で相互 1:1 の負担の方式を盛り込むことで³²、少なくとも費用が発生するイベント開催等において現地大学側がその一部の金銭的な支援を求め、中国政府側は共同企画・開催および協賛、または、事前・事後報告等を含む何らかの連携を通じて関与していることが否定できないと言える。

要するに、上記の資料が示すように設立における関与のみの関係にとどまっているとは、現実的に想定し難いことがうかがえる。この政府側との関係は他の孔子学院が提示する資料からもかがえることができるが、たとえば、最近の 2012 年に開院した安東大学孔子学院の場合は 3 者の関係をより明確に示している。安東大学孔子学院を

³⁰ この金額には例外も多く見られるが、たとえば、ウェストン・ケンタッキー大学孔子学院(アメリカ)は年間 23 万 4 千米ドル(2011 年度)、メリーランド大学孔子学院(アメリカ)は年間 30 万米ドル(2010 年度)、メルボルン大学孔子学院(オーストラリア)は年間 70 万 6 千米ドル(2007 年度)というバリエーションが発見できている。ウェストン・ケンタッキー大学孔子学院に関しては、http://www.wku.edu/ci/staff/terrell_martin (閲覧日 2012.11.19)、メリーランド大学孔子学院に関しては、黒田千晴(2010)「アメリカにおける中国政府の中国語教育普及政策 - メリーランド大学孔子学院の事例を中心に -」神戸大学留学生センター紀要 16 : P.29.、メルボルン大学孔子学院に関しては、<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20071130094503100>(閲覧日 2012.11.19)を参照のこと。

³¹ 訪問調査によるもの。訪問日：2008 年 1 月 18 日 調査協力者：中村健一氏（大阪産業大学孔子学院次長）、訪問日：2008 年 2 月 26 日 調査協力者：朴賢京(パク・ヒョンギョン)氏（東亜大学孔子学院前主任） 訪問調査の全体日程等は、本章の第 1 節を参照のこと。

³² 「孔子学院章程」では、新しい孔子学院の開院に対して中国政府側はそれにかかる一定の初期費用を投資し、開院後の年間運営費用は 1:1 程度の相互負担に基づくと明記している。(経費に関する規約は第 5 章、本文は以下の内容を参照したものである。筆者訳)

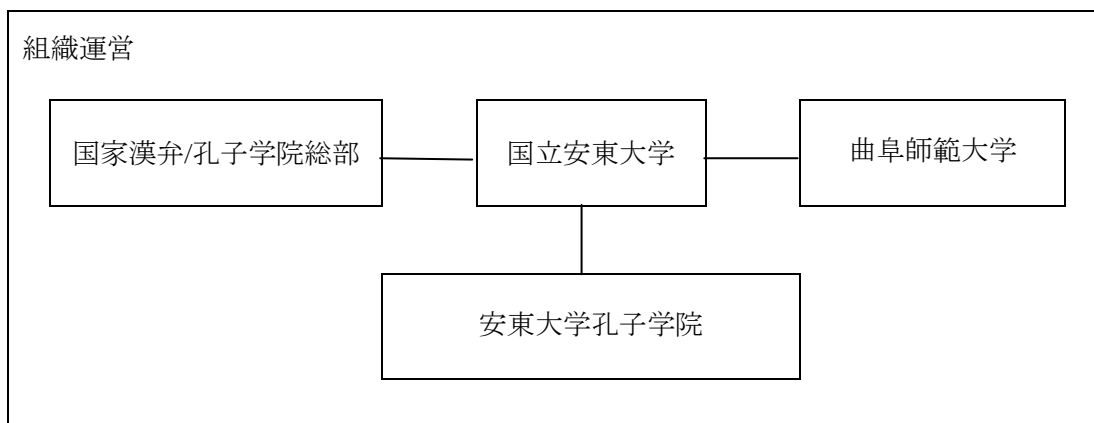
「第五章経費

第二十三条 对新开办的中外合作设置孔子学院，中方投入一定数额的启动经费。年度项目经费由外方承办单位和中方共同筹措，双方承担比例一般为 1：1 左右。」

http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/node_7537.htm(閲覧日 2012.10.5)

めぐっては、主体となる国立安東大学と中国政府側の国家漢弁、そして中国側のパートナー大学の曲阜師範大学が存在し、その3者共同で孔子学院が運営されていることとなっているが、この示し方が現実をよりの確にあらわしていると言える。

表 4-5. 安東大学孔子学院ホームページ上の組織関係図（筆者訳）³³



運営に参加する中国政府側を含めば主なアクターは3つになる。以下では、それを簡略化した3つの主要アクターを示す。

- i) 中国政府側（フランチャイザー）
- ii) 現地の大学（フランチャイジー）
- iii) 中国側のパートナー大学

³³ <http://kongzi.andong.ac.kr/> (閲覧日 2012.10.5)



この3つのアクターの関係は、本章で述べるフランチャイズ展開において欠かせない要素として「孔子 (Confucius)」ブランドを与える i) 中国政府側 (フランチャイザー)³⁴と、それに参加する ii) 現地の大学 (フランチャイジー) が両軸を形成していると言える。

ただし、ここに看過できない点が、3つ目の iii) 中国側のパートナー大学にある。後述の 1990 年代の中国大学の国際化の動きと中国語教育に関する説明においてより細かく述べるが、実質的にこのフランチャイズ展開の基盤は、iii) 中国側のパートナー大学が、大学間協定の下で既に有する ii) 現地の大学 (フランチャイジー) との、姉妹校・提携校としての友好関係が発展したものである点である。つまり、少なくとも初期における ii) 現地の大学 (フランチャイジー) のフランチャイズ参加の誘引要素は、「孔子 (Confucius)」という新しいブランドの魅力というより、iii) 中国側のパートナー大学との友好関係であったと言える。

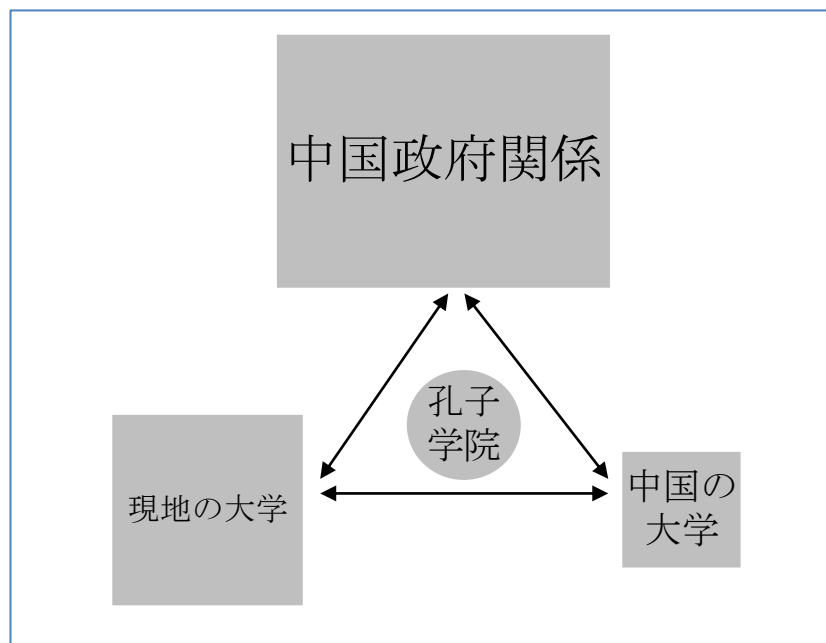
この3つのアクター以外の存在としては、iv) 現地 (地方) 政府、v) 現地地域コミュニティ等も考えられるアクターであるが、現時点で孔子学院事業に対してある程度の影響力が行使できる存在としては上記の3つのアクターに限定されると考えられる。法人許可を下す現地の行政実務事業である iv) 現地 (地方) 政府の場合、中国との外交の問題で条件さえ揃われれば認可を拒否する等の行動に出る可能性は極めて低いと考える。また、v) 現地地域コミュニティの場合も複雑な利害を有する地域社会において地域に対して特定の被害を与えない限り、その展開に対してア

³⁴ 国家漢弁と孔子学院総部(事実上の共同組織)を中国政府側と見なすのは、第1章で見たように、その組織が教育部傘下にあることとその組織構成員のほとんどが政府関係者であることによる判断である。

クターとして行動をとる可能性は低いと言える。

ただし、v) 現地地域コミュニティの場合は、事業の今後の発展によっては宗教やナショナリズム等に基づくアクターとしての浮上、もしくは、教養言語、相互理解の推進といった地域貢献を通じた支持基盤としての浮上等が予測できるが、如何なるアクターとして登場するかは、引き続き地域別の観察が必要なテーマであると言える。

図 4-9. 個別事業体としての孔子学院をめぐる3つのアクター間関係³⁵



³⁵ 訪問調査などの分析による筆者作成のもの。関係図における3つのアクターの図形の大きさ等は、3段階に調節したものであるが、相互関係の相対性を示すものの、個別事業体における相異の存在を含め、その絶対性を表すものではないことを予め示しておく。

上記に示したアクターの構造は、訪問調査および孔子学院が公開する関係資料等を分析した結果を表したものである。前掲の桜美林大学孔子学院、安東大学孔子学院の例と同様に、ほとんどの孔子学院事業にそれをめぐる中国政府側、現地の大学、中国の大学という3つのアクターが発見でき³⁶、その3つのアクターは、孔子学院をめぐってお互いに意思疎通を図っている。つまり、孔子学院に関わるアクターの中、影響力の大きい3つのアクターを公開資料や訪問調査の結果から抽出し、孔子学院の成立や運営に影響が大きい順に、図形の大きさを大中小の3段階で調整したものが図13.である。

訪問調査を行った現場の孔子学院関係者からは「孔子学院の設立は中国政府側の許可が絶大」であり、「実体の施設は現地大学のもの」で「実際の運営に関しても現地大学が主役」でありながら「中国や中国語をアピールする大きなイベントの開催等の場合、必ず中国政府側との連携をとり支援をもらう」ことになっているというアクター間の相互関係をうかがわせる証言も得ている³⁷。このような特徴は、財政面に通じた中国政府側の関与の様相からもうかがえるものであるが、すなわち、中国政府側と現地の大学との財政面における密接な関係が、フランチャイズの軸を形成していくことによって、元来の大学間連携の担い手であった中国側のパートナー大学は、「孔子 (Confucius)」ブランドが前面に出ることによって、その注目度からして主役から助役に転じたとも言えよう。

この孔子学院をめぐり集まった3つのアクターの最大の特徴は、3つのアクターがそ

³⁶ 訪問調査の中から現地大学との関係を持たない例外の事例は、韓国の「ソウル孔子学院」とフランスの「パリ中国文化中心孔子学院」の2カ所のみである。

³⁷ 訪問調査によるもの。訪問日：2008年1月17日 調査協力者：佐藤智之氏（立命館大学孔子学院事務局長）、訪問日：2009年8月4日 調査協力者：宋王鎬(ソン・ワンホ)氏（忠南大学孔子学院主任） 訪問調査の全体日程等は、本章の第1節を参照のこと。

それぞれの目標を満たせるメリットを有している点である。具体的に言えば、中国政府側はフランチャイズ展開による経費の軽減と直接投資における現地適応失敗等のリスクの回避を、中国の大学は低支出で海外の大学とのより固い連携と交流を、現地の大学は既存の中国大学との友好関係と既存の中国語教育関連施設に、そのネーム・プレートを「孔子 (Confucius)」とかけ替えるだけで中国政府側から定期的な財政支援と、社会の高い注目度を手に入れることができる。すなわち、3つのアクターの相互の利益が重なって現れたのが孔子学院事業という実体であると言える。

4.4 孔子学院事業のフランチャイズを維持させるメカニズムー「ダブル・ブランド戦略」

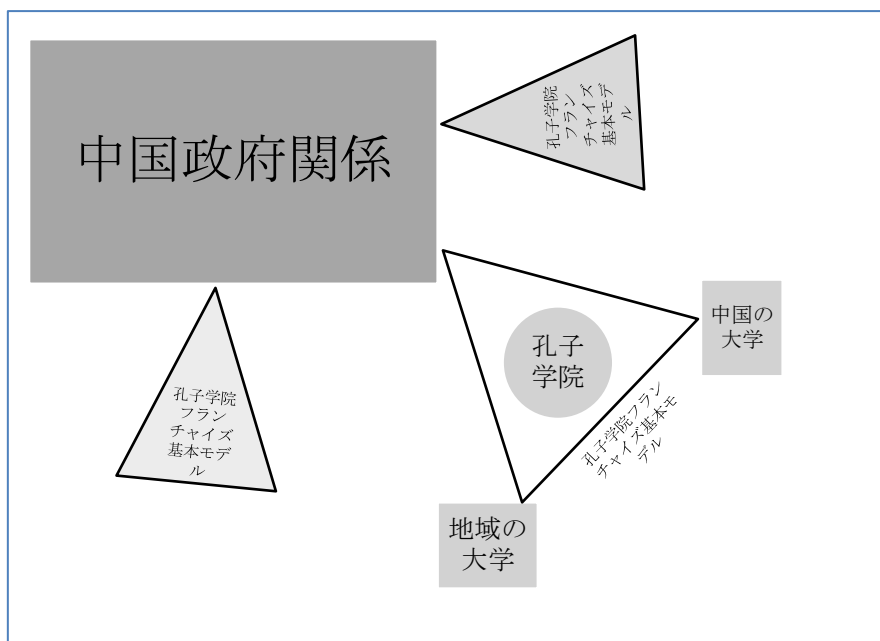
4.4.1 孔子学院事業のフランチャイズ方式の展開における長短所

第3節では、孔子学院事業の低支出での急速な展開をブランド構築とフランチャイズ方式という2つの特徴を用いて説明した。また、個別事業体としての孔子学院をめぐる3つのアクターの存在およびその相互関係をあらわす孔子学院フランチャイズの基本モデルを提示した。

ただし、この基本モデルは個別事業体としての1カ所の孔子学院をめぐるアクター間関係をあらわしているものの、本稿でフランチャイズ方式の展開と称するのように、実際中国政府側が「孔子 (Confucius)」というブランドの下で展開している複数の孔子学院、すなわち、個別事業体の集合としてのフランチャイズ全体の説明までには至っていない欠点を有している。

その欠点を補完するために本節では、図 4-9.の個別事業体としての孔子学院をめぐる 3 つのアクター間関係の基本モデルに基づいて、孔子学院フランチャイズ全体を関係図で表す作業を行う。つまり、個別事業体としての 1 カ所の孔子学院をめぐるアクター間関係を表す基本モデルを一つのグループと見なし、それと類似な関係を持つ複数の基本モデルのグループを全体的に表す作業である。簡略化のために複数の基本モデルグループを「三角形」にして表現したのが、以下の図 4-10.である。

図 4-10. 中国政府側と孔子学院フランチャイズの関係図³⁸



孔子学院フランチャイズを表すこの図 4-10.は、その中心に複数の個別事業体としての孔子学院と関係を有するブランドを与える側（フランチャイザー）としての中国

³⁸ 訪問調査および文献調査等の資料分析による筆者作成のもの。

政府側が位置づけられている。また、ブランドの「孔子 (Confucius)」は、個別事業体としての孔子学院を通じて同一フランチャイズとしてのメンバーシップを与える機能を果たしていることもうかがえる。第3節ではブランド構築とフランチャイズ方式の展開に関していくつかの長短所を取り上げているが、それを本稿の孔子学院フランチャイズに当てはめて考えてみると、その長所として最も際立つのは、前述したその急速な展開とそれによって得られる何等かの効果であると言える。

すなわち、フランチャイズ方式の展開においてパートナーとの連携さえ確保できれば、同額の財政的な負担でも展開数は「学院モデル」等の直接経営のそれを幾倍も上回ることになり、急激に増加する展開数はそのまま展開のスピードの数値として示されることになる。また、国際文化政策機関およびプロジェクトにおいて、このようにかつてなかった急速な展開の様相はそれに対する警戒心を含めて世間の関心と注目を集める十分な効果をもたらし、その展開がマス・メディア等を通じて取り上げられる都度、「孔子 (Confucius)」というブランドの知名度は更に向上する効果までもが期待できると言える。

言い換えれば、現時点までに中国政府側は「孔子 (Confucius)」ブランドの構築とフランチャイズ方式の展開を効果的に活用することにより孔子学院事業の低支出での急速な展開を実現させることに成功し、その成果として「孔子 (Confucius) = 中国」という図式を通じて、少なくとも拡大していく中国のイメージを効率よくアピールしているように見られる。

ただし、このブランドの構築とフランチャイズ方式の展開には、その長所の急速な展開から生じる短所も存在する。その短所とは、フランチャイズ維持に関するものであるが、それを説明するために孔子学院事業の総支出額を検討してみる。以下の表

4-6.は、第1章で掲示した孔子学院事業の総支出額から、孔子学院設立、孔子学院運営、派遣教師の給料といったブランド構築とフランチャイズ展開に欠かせない3つの項目に注目し、孔子学院事業の総支出額とその3つの項目の支出額を対比させたものである。

表 4-6. 年度別孔子学院のフランチャイズ維持に関わる諸支出額と全体の割合³⁹

年度別	総支出額	孔子学院 設立	孔子学院 運営	派遣教師 の給料	3つの項目 の合計額	全体の 割合	他の主要支 出額
2007年 <small>(単位 1,000 人民元)</small>	459,840	213,370		98,620	311,990	67.8%	67,550 海外 教育者・学生招待
円換算	71.3 億円	33.1 億円		15.2 億円	48.3 億円		10 億円
2008年 <small>(単位 1,000 人民元)</small>	819,242	390,027		209,603	599,630	73.2%	67,360 中国語研究支援
円換算	122 億円	58.1 億円		31.2 億円	89.3 億円		10 億円
2009年 <small>(単位 1,000 人民元)</small>	1,228,258	120,314	423,318	258,628	802,260	65.3%	151,085 奨学金支給

³⁹ 前掲脚注の国家漢弁/孔子学院総部年間報告書の総支出額関連部分を参照のこと。日本円以外の貨幣単位は、公開された国家漢弁/孔子学院総部年間報告書の書式に基づく。

円換算	168.3 億円	16.5 億円	58.0 億円	35.4 億円	109.9 億円		20 億円
2010 年 <small>(単位 1,000 米ドル)</small>	137,761	9,469	37,572	28,864	75,905	55.1%	32,211 奨学金支給
円換算	128.9 億円	8.9 億円	35.2 億円	27.0 億円	71.1 億円		30 億円

このように 3 つの項目にまとめてみると、年度別総支出額の約 6 割程度が「孔子 (Confucius)」ブランドの構築とフランチャイズ成立と維持の関連費用として使用されていることが分かる。前述したように、孔子学院事業の総支出額は「学院モデル」を主力と展開する他の国際文化政策機関のそれに比べて少額であり、その財政的な余裕が展開数として現れていると言える。

ただし、上述したようにこのような低支出の急展開を可能にしたブランド構築とフランチャイズ方式の展開には大きな短所が存在するが、上記の表 4-6.からもその兆候が読み取れる。表 4-6.の 2007 年と 2008 年には、孔子学院運営に関わる支出が見当たらないが、2009 年と 2010 年には、それが 3 つの項目支出の半分程度 (58/109.9 億円、35.2/71.1 億円) を占めるまでに膨らんでいることが分かる。

要するに、ブランド構築のために投資された孔子学院設立が展開の安定期に入ると、孔子学院の設立関連費用は減少するものの、設立された多数の孔子学院の維持に必要な運営関連費用は、フランチャイズ展開の数が激減しない限り、大きく減少されることは見込めない。つまり、フランチャイズ展開の数を維持しつつも、フランチャイズ維持関連費用の負担を最大限軽減させるのがブランドを与える側 (フランチャイザー)

としての中国政府側の最大の課題になっていくと言える。これが、フランチャイズ方式の展開の大きな短所と言える。

もちろん、フランチャイズ維持関連費用に対して、フランチャイズの数を減らすか、赤字経営を続けることも考えられる。しかし、フランチャイズの数を減らす方法の場合、「孔子（Confucius）＝中国」の図式をもってそれまでに多額の費用を投じて形成されつつあった国家イメージに大きな打撃を与えかねない。このような状況を懸念し、現状の展開数を維持したい場合は赤字経営を続けることも一つの方法であるが、この場合は、政府財政への負担は必至である。つまり、国家イメージを失墜させずに、政府財政の負担を軽減させるためには、孔子学院事業のフランチャイズが収入源を開発し、収入を増やすのが、フランチャイズの短所を克服する最も望ましい方法であると言える。

4.4.2 孔子学院事業のフランチャイズ維持にかかわるもう一つのブランド

ブランド構築とフランチャイズ方式の展開を通じて急速な展開を成功させた孔子学院事業が、その次の課題としてフランチャイズ維持のために使用される手段の開発に進むことは容易に予測できることである。ただし、本稿では、そのような手段が当初から孔子学院フランチャイズの構成に含まれていたと主張する。

本稿でその具体的な手段として注目するのは、前述のカリキュラム分析において発見された中国語検定テストの「漢語水平考試（HSK）」である。前述のように、中国語検定テストの「漢語水平考試（HSK）」は、孔子学院事業と同様に「漢語橋工程」の一つの主要プロジェクトとして推進されるものであるが、それ以外にも言語教育をその主要事業として展開する孔子学院事業において、中国政府側の財政負担の軽減が

期待できる一つの重要な手段となる大きな可能性を持っている。

たとえば、第1章で示した国際文化政策機関およびプロジェクトの展開数と支出額の比較表に振り返ってみると、その諸機関の中で最も多い支出額を抱えていたのは、2011-12年基準 914.7 億円の英国のブリティッシュ・カウンシルであった。ただし、英国のブリティッシュ・カウンシルの場合、同年基準の収入は 939.6 億円を記録し結果的に黒字経営を達成している。このブリティッシュ・カウンシルの場合に、その収入額の半分以上の割合（全収入の約 52%）を占める収入源となっているのが、2011-12年基準 497 億円の収入額を記録した英語教育関連収入である⁴⁰。世界的な需要を有する英語教育との単純比較は困難と言えるものの、国際文化政策機関およびプロジェクトが志向する収益モデルとしては十分な価値を持つケースと言える。

受講生の増加等の言語学習の需要拡大が求められる状況下で、語学検定テストの積極的な広報活動は、直接的に言語学習の潜在的な需要を刺激するものにつながり得るが、つまり、語学検定テストを受験するメリットの説明は、同時に特定言語を学習するメリットを説明するものとなる。たとえば、語学検定テストの受験生の増加は、テスト実施による受験料や手数料等の直接的な収入の増加に加え、語学検定テストに対する対策講座の開設やテキスト販売、言語学習に対する興味喚起等による全般的な言語教育関連の収入増加が期待できる。

このような語学検定テストとしての「漢語水平考試（HSK）」の推進による言語学習の需要拡大は、主要アクターの一つの現地の大学にとっても魅力的なものである。

⁴⁰ 教育関連収入 432.1 ミリオン・ポンド(約 552 億円、全収入の約 59%)の中、英語教育関連収入が 389.1 ミリオン・ポンド(約 497 億円)を占めている。2011-12 年度ブリティッシュ・カウンシル年間報告書 http://www.britishcouncil.org/new/PageFiles/13001/Annual_Report%20V10_lowres%2017%20Aug%202012.pdf(閲覧日 2012.10.10)

現地の大学は、孔子学院事業のフランチャイズに参加する以前から中国語教育機関として成立していたケースが多く、その需要の拡大を求めて孔子学院事業のフランチャイズに参加した場合も少なくないため、その中国語学習の需要拡大を促す一つのきっかけとして語学検定テストを積極的に広報するのは、大きく歓迎すべき活動と認識されている⁴¹。

このような「漢語水平考試 (HSK)」に対する期待感は、実際「漢語水平考試 (HSK)」における変化としても現れる。前述で孔子学院事業の運営・維持関連費用が 2009 年から大幅に増える傾向に転じたと述べたが、この時期に「漢語水平考試 (HSK)」においても大きな変化が生じている。「漢語水平考試 (HSK)」は、2009 年までにその評価体制として 11 段階の評価基準（基礎 1-3 級、初中等 4-8 級、高等 9-11 級）を維持していたが、同年から 6 段階式言語教育基準の導入によって 6 段階の新たな評価基準がテストされはじめ、2010 年からは「新」が付くほど大幅にリニューアルされた「漢語水平考試 (HSK)」が実施されるようになる⁴²。

この 6 段階式言語教育基準の導入は、言語教育の枠組みとしてヨーロッパの「言語の学習、教育、評価のためのヨーロッパ共通の枠組み (CEFR ; Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment) ⁴³」を採用した変

⁴¹ 訪問調査によるもの。訪問日：2008 年 1 月 17 日 調査協力者：佐藤智之氏（立命館大学孔子学院事務局長）、訪問日：2008 年 2 月 27 日 調査協力者：キム・オンハ氏（東西大学孔子学院院長）、訪問日：2009 年 8 月 4 日 調査協力者：宋王鎬(ソン・ワンホ)氏（忠南大学孔子学院主任） 訪問調査の全体日程等は、本章の第 1 節を参照のこと。

⁴² 11 段階から 6 段階の評価基準の「新」HSK への転換と「CEFR」の導入に関しては <http://www.hskj.jp/hskis/index.html>(閲覧日 2013.2.1) と http://www.hanban.edu.cn/tests/node_7486.htm (閲覧日 2013.2.1)を参照のこと。

⁴³ Council of Europe(欧州評議会)が推進する『Common European Framework of Reference for Languages : Learning, Teaching, Assessment(言語の学習、教育、評価のためのヨーロッパ共通の枠組み)』は、そ

化であるが、この動きは世界基準に対応することで世界的な需要を開拓するとともに「漢語水平考試 (HSK)」の世界的な広報効果までが期待できるものと考えられる。この世界共通基準とも称される言語教育の基準をこの時期に採用したのは、本稿の立場からして興味深いものであると言わざるを得ない。

要するに、中国政府側のみならず、現地の孔子学院関係者らの立場からしても、孔子学院事業の持続可能な運営には安定した収入源が必要であり、その収入源として最も注目されているのが、健全な収入源としての「漢語水平考試 (HSK)」関連収入と言える。このような現場の主張は孔子学院事業に対する最近の高い注目度を利用し、主要な収入源になり得る「漢語水平考試 (HSK)」の活性化を主張していると解釈できる。このような収入源としての「漢語水平考試 (HSK)」は、いわゆる収益事業としての語学検定テスト、商品としての語学検定テストを語るものと言えるが、この姿勢からは、言語教育関連産業という文化コンテンツ産業としての姿もうかがえる。

そして、この現場の主張には、その「漢語水平考試 (HSK)」の活性化に加え、それを主管し広報する地域におけるテスト管理団体の存在が重視されていることにも注目する必要がある。

語学検定テストという収益事業を管理しつつ地域内の個別事業体としての孔子学

の意義として異なる言語によって生じる偏見と差別をなくし、相互理解と協力を推進することとする。そのために、誰もが利用できるように開かれた、そして、誰もが容易に理解できるように明確に、言語学習、教育、評価における共通的な基準を設定するのが必要であると述べる。このようにヨーロッパ言語の相互参照のために誕生した共通基準は、現在は世界的な共通基準として通用されるようになっている。「CEFR」に関する詳細は、吉島茂、大橋理枝訳編(2004)『外国語教育Ⅱ－外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠－』朝日出版社を参照のこと。

院にフランチャイズのメンバーとしての一体感を与える機能を有するフランチャイズにおいて欠かせない存在と言えるが、本項ではその役割を検討するために、調査フィールドの日本と韓国に展開してしている英語検定テストの TOEIC (Test Of English for International Communication) ⁴⁴を例にして述べる。英語検定テストとはいえその種類は様々であるが、その中で TOEIC を選ぶのは、まだインターネット・ベース・テスト (Internet Based Testing: IBT) というインターネットを利用する本部直轄の体制に完全に移行されていない点など⁴⁵、その仕組みの中に本稿で参考にできる特徴を保持しているためである。

調査フィールドの一つである日本における TOEIC は、公式的な代理団体は 1986 年度設立された「国際ビジネスコミュニケーション協会」であり、ETS (Educational Testing Service) ⁴⁶の公式資料の販売のみならず TOEIC による国際コミュニケーション能力の向上を積極的に支援するという目標を掲げている⁴⁷。このような特徴からは、

⁴⁴ 1970 年代後半北岡靖男がアメリカのテスト開発団体 ETS に新しい英語検定テストの開発を依頼したことから誕生した英語検定テスト。1977 年度から ETS により本格的にその開発が進められ、1979 年度第 1 回の検定テストが日本で行われた。<http://www.toeic.or.jp/30th/secrets/1.html>(閲覧日 2011.1.15)

⁴⁵ ただし、2010 年 6 月からは、「漢語水平考試 (HSK)」もインターネット・ベース・テスト (Internet Based Testing: IBT) として「HSK IBT」を施行している。韓国では 2011 年 6 月から、日本では 2012 年 8 月から施行されている。まだ主流とは言えないものの、これの拡大による利益配分としての役割と影響力強化メカニズムの変化は、今後の更なる観察が必要な課題であると言える。「HSK IBT」に関しては、<http://www.hskkorea.or.kr/>(韓国、閲覧日 2012.10.15)、<http://www.ksknet.co.jp/nikken/guidance/hsk/about/info.aspx>(日本、閲覧日 2012.10.15)、「TOEFL iBT」に関しては、<http://ac.prometric-jp.com/toefl/jp/online.html> (閲覧日 2012.10.15)を参照のこと。

⁴⁶ Educational Testing Service(ETS)は、1947 年創立された非営利テスト開発事業。TOEFL、TOEIC をはじめ、数多くの英語検定テストの開発に携わっている組織であり、非営利事業と称されながらその年商は 600 億円以上と言われている。ETS のホーム・ページは、www.ets.org。年商関連の記事は、http://eng.alc.co.jp/newsbiz/hinata/2006/07/post_248.html を参照のこと。(閲覧日 2011.1.15)

⁴⁷ 総括機関である「国際ビジネスコミュニケーション協会」は、公益法人でありながらその高い受益性が度々指摘され(2008 年度決算で収支黒字が約 6 億 3300 万円)、2009 年度 9 月から受験料の 10%

地域における TOEIC を主管し広報するテスト管理団体の存在が確認できる。それには、テスト施行に関わる諸般事項の処理をはじめ、テストに関わる諸費用と収入を中間的に管理する団体の存在であるが、このテスト管理団体は、本部（フランチャイザー）とのテスト実施や利益配分に関する話し合いを担当し、また、団体みずからもテスト関連講座が可能な実体のある教育施設を所有し、本国公認というテストの権威とその権威を語学教育講座等に無駄なく利用できる体制が整えていると言える⁴⁸。

このような英語検定テストの状況を踏まえて調査フィールドの日本と韓国における孔子学院フランチャイズと「漢語水平考試（HSK）」の状況を確認してみると、英語検定テストと管理団体の密接な関係は特に韓国における孔子学院事業に当てはまる特徴として現れる。韓国の「ソウル孔子学院」は、韓国における孔子学院の代表格という象徴的な立場以外にもそれを運営する「韓中文化協力研究院⁴⁹」が韓国における「漢語水平考試（HSK）」を総括する「HSK 韓国事務局」を同時に運営している。すなわち、収入源として語学検定テストを十分に活用できる体制であると評価できる。それに比べて日本の状況は、端的に言って孔子学院フランチャイズと「漢語水平考試

値下げ(600円)を担当官省の経済産業省から指導され実施している。産経 MSN(2010.7.20)「垣間見えた不透明な運営 TOEIC 普及委託先の所得隠し」

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/crime/100720/crm1007200131001-n1.htm> (閲覧日 2011.1.15)

⁴⁸ TOEIC のような英語検定テストとして TOEFL (Test Of English as a Foreign Language) と日本におけるその実施事業である国際教育交換協議会(Council on International Educational Exchange : CIEE)との関係からも同様な側面がうかがえる。ただし、大きな相違点として TOEFL の場合は既に事業体として存在している組織にその普及を依頼したケースであり、TOEIC のように検定テストのみを主な目的として実施本部が創られたケースとは異なると言える。日本における TOEFL の詳しい実施背景は、<http://www.cieej.or.jp/ciee/index.html>(閲覧日 2011.1.15)を参照のこと。因みに、韓国における TOEFL の実施(iBT :internet Based TOEFL)はETS のアメリカ所在の子会社 Prometric が主管している。<http://www.prometric.com/> (閲覧日 2011.1.15)を参照のこと。

⁴⁹ 中韓の学術、文化、言語、教育等の交流を掲げる 1994 年設立された社団法人であり、1994 年設立以来韓国内の HSK 実施機関として活動している。<http://www.hsk.or.kr/> (閲覧日 2011.1.13)

(HSK)」との結びつきが相対的に弱いのがその特徴として現れている。

このような相違は、「漢語水平考試 (HSK)」と孔子学院事業が事務関係上密接に連携されていないことで浮き彫りになるが、要するに、日本の場合、孔子学院事業の収入源として「漢語水平考試 (HSK)」関連体制を整えるためには、最初に取り組むべき課題は、「漢語水平考試 (HSK)」をテスト管理団体として「HSK 日本事務局⁵⁰」が孔子学院事業と事務関係上直接的な接点を持つようにすることであると言える。

それが改善されない限り、孔子学院事業で「漢語水平考試 (HSK)」の活性化を語るものの、「漢語水平考試 (HSK)」の活性化によって個別の孔子学院が実質的に得られる収入源としての効果は、「漢語水平考試 (HSK)」関連講座の受講生が増える限定的なものにとどまると言える。

このような特徴は、前述した TOEIC の例に照らし合わせるならば、i) 「HSK 日本事務局」は、孔子学院事業との互応を通じて中国との密接な関係をアピールしつつ、その密接な関係によって得られる本国公認というテストの権威を語学教育講座に無駄なく利用できる実体のある教育施設を所有しておらず、ii) 日本の孔子学院フランチャイズは、「漢語水平考試 (HSK)」関連収入という健全な収入源の欠如という、本稿の観点からすれば、i) と ii) の両者ともに不完全な構造であることが指摘できる。

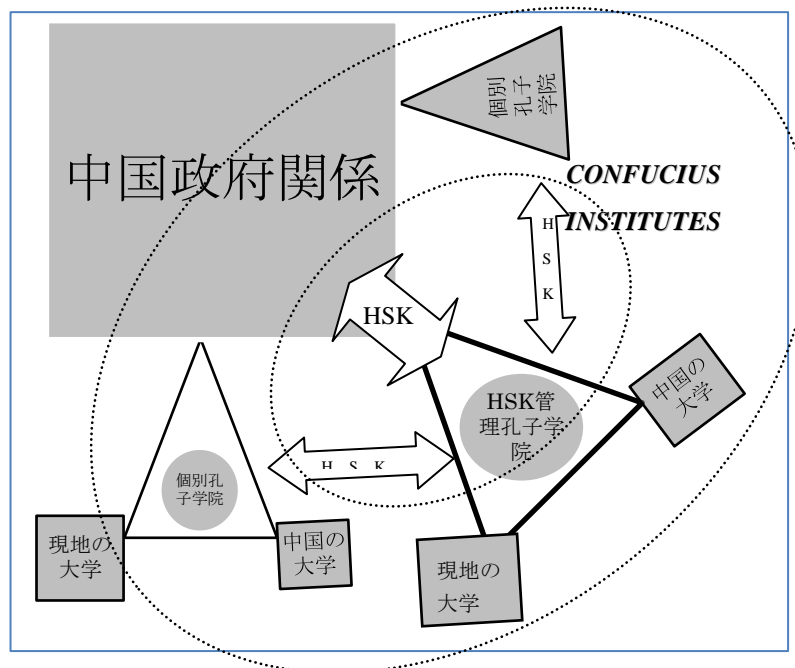
要するに、収入源としての「漢語水平考試 (HSK)」の存在のみならず、その「漢語水平考試 (HSK)」を広報し強調することで、収入に対する期待感とそれによるフランチャイズ維持に対する安心感を与えるテスト管理団体の存在が、孔子学院事業の

⁵⁰ 現在は「HSK 日本実施委員会」として活動しているが、この「HSK 日本実施委員会」は内閣府所管の社団法人の「日本青少年育成協会」がその運営を担当している。「HSK 日本実施委員会」<http://www.hskj.jp/>(閲覧日 2011.1.15)、「日本青少年育成協会」<http://www.jyda.jp/>(閲覧日 2011.1.15)

フランチャイズを維持させるメカニズムであると言える。

日本における「漢語水平考試 (HSK)」の場合、孔子学院事業のフランチャイズを安定的なものにするためには、テスト管理団体の「HSK 日本事務局」と活発な連携が可能で、且つ、日本における孔子学院のフランチャイズを束ねるテスト管理団体としての孔子学院の設立が必要になると言える。孔子学院事業のフランチャイズを維持させるメカニズムを図式で表してみたのが以下の図 4-11.である。図 4-11.は、前掲の図 4-10.の中国政府側と孔子学院フランチャイズの関係図に、「漢語水平考試 (HSK)」の存在とその管理団体を加えたものである。

図 4-11. ダブル・ブランドの関係図 (図 4-10.に HSK と管理団体を加えたもの)



全体のフランチャイズにおいて「孔子 (Confucius)」というブランドは、個別の孔子学院にメンバーシップという一体感を共有させていると同時に、対外的には「孔子 (Confucius)」という一本化したブランドの下で拡大する中国や中国語、中国文化のイメージをアピールする。そして、フランチャイズの内部には、語学検定テストの「漢語水平考試 (HSK)」というブランドが存在し実質的で安定的な収益産出事業として財政面でフランチャイズを支える。本章では、孔子学院事業のフランチャイズを維持させるメカニズムとして、この2つのブランドを「ダブル・ブランド戦略」と称する。

外部にかけられた「孔子 (Confucius)」というブランドがフランチャイズ展開における一体感を与えつつ、外部に向けてブランドの広報を担当し参加者募集の役割を担う。内部の語学検定テスト「漢語水平考試 (HSK)」のブランドは、実質的に商品（文化コンテンツ）としての性格を持つブランドであり、参加者に安定的な利益を保障しつつ参加者のフランチャイズからの退会を防ぐ役割を果たしていると考えられる。この「ダブル・ブランド」としての「孔子 (Confucius)」と「漢語水平考試 (HSK)」は今後の中国語の普及においていっそう欠かせない存在になっていくと考えられる。

4.5 小結—「ダブル・ブランド戦略」の成功とソフト・パワーの関係

本章では、国際文化政策プロジェクトが示す事業内容としてのカリキュラムに関する検討を行い、それに現れる事業の特徴を訪問調査を通じて確認した。具体的には、「孔子 (Confucius)」というブランドに基づくフランチャイズ展開の様相を確認し、その個別事業体としての孔子学院をめぐる3つのアクターの存在を明らかにした。そして、その3つのアクターの存在と相互の関係に基づき、孔子学院のフランチャイズのアクター

構成を表す基本モデルを提示し、そして、その基本モデルを応用し孔子学院のフランチャイズ全体の構造に対する説明も試みた。

孔子学院事業が採用するフランチャイズ方式の展開は、短期間の急速な展開を可能にさせることにより、事業展開に対する注目度をあげる等の事業に関する宣伝・広報効果の長所を持つものであるが、それと同時に、急激に拡大したフランチャイズ全体を維持させるために収益事業の開発等による財政面で支える体制の必要性もフランチャイズ方式の課題として確認できた。本章でこのフランチャイズ維持の課題に対する一つの重要な対策として注目したのが、語学検定テストの「漢語水平考試 (HSK)」の存在であった。

ただし、「漢語水平考試 (HSK)」という語学検定テストが存在し、その受験者が増加し収益の向上に資することは欠かせない前提ではあるものの、語学検定テストの実施による増益のみが孔子学院フランチャイズ維持に役立つのではなく、それをフランチャイズの共同利益として広報し強調することで、収入に対する期待感とそれによるフランチャイズ維持に対する安心感を与えるテスト管理団体の存在も欠かせないことを確認した。本章では、このような仕組みを、収益事業としての語学検定テストを成り立たせ、それによって孔子学院のフランチャイズを持続可能にさせるメカニズムであると述べた。

このメカニズムは、フランチャイズを成立させる「孔子 (Confucius)」ブランドとともに、フランチャイズを維持させる機能を持つ「漢語水平考試 (HSK)」という2つのブランドで構成されるが、本章ではそれを「ダブル・ブランド戦略」と称した。つまり、全体フランチャイズにおいて「孔子 (Confucius)」というブランドは、内部的には個別事業体の孔子学院にメンバーシップという一体感と安心感を共有させる役割をはたし、

対外的には拡大する中国のイメージが「孔子 (Confucius) = 中国」を通じてアピールする機能をしている。また、語学検定テストの「漢語水平考試 (HSK)」というブランドは、内部的には、実質的な収入源として財政面を通じてフランチャイズを支え、対外的には、「孔子 (Confucius)」とともにブランドとして中国のイメージをアピールすることになる。

フランチャイズ方式の展開の側面からすれば、「孔子 (Confucius)」というブランドが外部に向け参加者募集の役割を担い、語学検定テストの「漢語水平考試 (HSK)」ブランドは、参加者に利益を保障しつつ参加者のフランチャイズからの退会を防ぐ役割を果たすものと考えられる。現在までに孔子学院フランチャイズの参加は確認されるものの、その反対プロセスのフランチャイズからの退会が確認されていない形式的な特徴だけを取り上げるならば⁵¹、本章で述べる「ダブル・ブランド戦略」によるフランチャイズの展開は上手く機能し、成功しているとも評価できよう。

フランチャイズ展開と維持に関わる「ダブル・ブランド戦略」について述べたが、ただし、この戦略の強調には孔子学院事業が掲げる目標に対する疑問も浮上する。要する

⁵¹ 孔子学院フランチャイズ退会をめぐるのは、2010年に起きた大阪産業大学の「孔子学院廃校騒動」が有名である。事の発端は2009年4月に大阪産業大学側が大学経営の合理化を理由に、中国政府側に孔子学院フランチャイズからの退会を申し込んだことから始まる。1年以上もかかった大阪産業大学と中国政府側、パートナー大学である中国の上海外国語大学による3者協議の中、2010年4月に廃校を求める大阪産業大学側の会合で同大学孔子学院事務局長が、「国家漢弁は文化スパイ機関」等の発言をしたことが外部に漏洩され大きな騒動に発展する。その発言に対し、大阪産業大学に在学中の中国人留学生が抗議し、上海外国語大学の副学長もその説明を求めて来日する騒ぎになる。その後、大阪産業大学側は発言に対し謝罪文を掲載するなど対応に迫られ、結局当初の経営合理化等を目的とした孔子学院フランチャイズ退会の件は白紙となる。朝日新聞(2010.6.2)「孔子学院認可は「文化スパイ機関」と発言」(社会面)

に、ブランド構築とフランチャイズ展開、維持を重視するとはいえ、フランチャイズの参加奨励と退会防止等にかかわる形式的な側面にそのほとんどの関心を注ぐことによって、言語教育、教育交流という本来はより自由で行われる趣旨の事業までもが、フランチャイズの展開とその維持に資する一つ的手段として活用されている点である。

つまり、フランチャイズの自由な参加と退会を歓迎しない、フランチャイズの展開とその維持に大きくこだわる姿勢からは、孔子学院事業の目的に、言語教育、教育交流等以外に何らかの利益、または、事情が存在することがうかがえる。既に考察した本章では、その目的として「孔子 (Confucius)」の広がるイメージのアピールや商品 (文化コンテンツ) としての「漢語水平考試 (HSK)」の市場開拓等に言及している。

孔子学院事業は、中国政府側によって中国のソフト・パワー関連事業として取り上げられているが、このようにフランチャイズの展開とその維持に大きくこだわる姿勢からすれば、中国政府側が掲げるソフト・パワーの意味合いは、言語教育、教育交流および文化の諸要素を用いる自由な人びとの交流よりも広く複雑な意味合いが持たされていることがうかがえる。端的に言えば、孔子学院事業が掲げるソフト・パワー関連目標とは、徹底的に管理された「孔子 (Confucius)」と「漢語水平考試 (HSK)」という両者のブランドの成功による、国家イメージの投影と文化コンテンツ産業としての言語教育の市場開拓を目指すものと判断できる。

桜美林大学孔子学院名誉学院長の光田明正氏は、2012年11月に行われた筆者も参加した孔子学院関連学術ワークショップにおいて孔子学院事業に対する現場の感覚と研

究者の主張の乖離を言及している⁵²。光田氏が語る、とりわけ日本における孔子学院事業の緩やかな言語教育中心の展開（現場の感覚）は、本稿での観点からすれば、一本化されたテスト管理団体の不在、すなわち、「孔子 (Confucius)」と「漢語水平考試 (HSK)」という「ダブル・ブランド」の結合が妨げられていることにより生じる、日本の孔子学院フランチャイズにおける特有の現象と指摘できよう。

ただし、本稿で主張する「ダブル・ブランド戦略」による国際文化政策プロジェクトのフランチャイズ展開とその維持は言語教育の需要が確保される地域においてより強力を増すメカニズムであるのも事実であり、日本を含めて言語教育の需要が期待通りに確保できていない地域に関しては、中国政府側のフランチャイズ維持に関する財政支出の動向を含め、より長期的な変化を注意深く観察する必要は否定できないと言えよう。

また、本章で述べた国家イメージの投影と文化コンテンツ産業としての役割の発見には、孔子学院事業をめぐる外部的な環境としてより広い範囲の視座からのアプローチの必要性も同時に確認されたと言える。それは、前述した、より長期的な観察の必要性を含むものであるが、その時間的な視座の広さの必要性とともに、現時点における孔子学院事業の背景として、国際文化政策の対外政策としての性格を考察し、その結論と対比させるより総合的な判断も必要であると言える。本章の結論を踏まえ、次章からはより広い視座に依拠し、孔子学院事業の性格を分析し、それとソフト・パワー概念との関係の総合的な判断を試みる。

⁵² International Workshop on CONFUCIUS INSTITUTES IN ASIA AND BEYOND: EXAMINING CHINA'S SOFT POWER DIPLOMACY (2012.11.30) <http://www.rchss.sinica.edu.tw/capas/news/P20121130.pdf>(閲覧日 2012.12.12)

第5章 国際文化政策の対外政策としての特徴からみる、ソフト・パワーと孔子学院事業の関係

5.1 国際文化政策の対外政策として性格

本稿では、第2章における考察を通じて明らかになった、ソフト・パワー概念に含まれる曖昧さとそれに誘発されて理解する側の異なる認識に基づき、孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念の意味合いを確認するために2つのアプローチを提示した。

その2つ目のアプローチとして本章では、国際文化政策に関わる最も一般的な対外政策の領域からの分析を試みる。この分析は国際文化政策とそのプロジェクトに対する分析において主流をなすアプローチである。すなわち、中国の国際文化政策とそのプロジェクトを中国政府側が推進する対外政策に位置づけ、対外政策の特徴から孔子学院事業の性格を抽出する分析である。この分析は、孔子学院事業を含む国際文化政策プロジェクトに対するアプローチとして典型的で確実なものであり、国際文化政策プロジェクトの性格、目標、役割等の大部分を明らかにする成果が期待できる手法である。

第3章で考察したように、対外政策としての国際文化政策を述べ、その関連政策として孔子学院事業を語る分析には、Hooghe (2007)、Kurlantzick (2007)、小川 (2007)、Wang (2008)、青山 (2007、2009)、鎌田・津田 (2011)、Yang & Hsiao (2012)等々による先行研究が存在しており、いずれの分析も孔子学院事業が中国のソフト・パワー関連事業であることを肯定し、孔子学院事業の対外政策としての性格を分析している。本章でもその方向性に従って対外政策としての孔子学院事業の考察を試みる。ただし、本章の試みは

第2章における分析結果を踏まえるために、孔子学院事業が、第2章において明らかになった曖昧さを有するソフト・パワー概念のどのような側面となり得るかを検証することに焦点が当てられる。

そのために、中国政府側が主張する国際文化政策の対外政策としての性格を検討する必要があるが、第3章で行った中国の国際文化政策の流れとその変化の考察に加えて本章では1980年代からの中国の社会変化に伴う対外政策の流れとその変化を考察し、その特徴に現れる国際文化政策に関する検討を行う。この検討は、第2章においてソフト・パワー概念に対する異なる認識の分岐点となった i) 国家中心的に解釈される国家の文化に対する中国政府側の認識と姿勢の分析と、ii) 国家のハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーの性格、より具体的に示せば、経済力関連の金銭的報酬および経済的誘導戦略による孔子学院事業の展開の様相を明らかにする分析で構成される。

5.2 国際文化政策の対外政策としての特徴に現れるソフト・パワー認識

5.2.1 国際文化政策の対外政策としての位置づけ—改革開放以降を中心に

1978年の改革開放以降の中国の対外政策の基調を特徴付けるのは、1982年の中国共産党第12回全国代表大会において公表された「独立自主の対外政策」が挙げられる¹。この「独立自主の対外政策」は、主権国家としての立場を重視しつつ、周辺諸

¹ この「独立自主の対外政策」の公表に関しては、それまでの中国外交政策とは様々な側面、たとえば超国家的な階級より主権国家としての立場を重視する点等において大きく異なる、画期的な政策転換の起点として言及されることが多い(たとえば、岡部 2002: 203-210)。ただし、この転換の正確

国との軍事的対立を辞さない従来 of 対外政策とは異なって警戒べき相手国という「主要敵」を設定しないこと、みずから開発途上国であることを強調し周辺諸国とのトラブルを軽減させることで経済的協力と協調をより円滑にさせようとするのが、その大きな特徴として挙げられる²。

このような対外政策における方向性が提示された原因としては、当時米ソという超大国を意味する「第1世界」と中国との国際的な関係の変化に相まって、軍備増強より経済的成長が重視されるようになった国際情勢の変化が存在する³。また、国内においても改革開放以降に経済的近代化を急務としてきた中国政府側にとっては、周辺諸国との不要な摩擦を抑制することでより安定した周辺諸国との関係を維持させる必要があったと言える。このような1980年代における中国対外政策の画期的な転換は、外資と技術の導入により中国の経済的、技術的近代化を進めることになり、また、軍事力の依存から脱皮し地域平和を重視する姿は世界的にアピールされ、外部からのより大きな資金的、技術的協力を獲得することになる⁴。

しかし、この周辺諸国と協調を図りつつ経済的近代化に注力してきた中国政府側の対外政策における姿勢は再び転換期を迎えることになるが、1989年6月に起こった

な起点に関しては、それが1978年の鄧小平が率いる改革開放の始動とともに始まっており、経済近代化の問題、国家主権の位置付け、ソ連および米国との対外関係、さらに毛沢東に対する評価等々に関する見直しを含め約4年間にわたる党内の総合的な議論の末出された成果とみる見方も存在する(益尾 2010: 194-203)。岡部達味(2002)『中国の対外戦略』東京大学出版会、益尾知佐子(2010)『中国政治外交の転換点－改革開放と「独立自主の対外政策」』東京大学出版会

² 詳しくは、中国共産党新聞(1982.9.8)「全面开创社会主义现代化建设的新局面－胡耀邦在中国共产党第十二次全国代表大会上的报告」<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64565/65448/4526430.html> (閲覧日 2011.11.9)を参照のこと。

³ 川島真、毛里和子(2009)『グローバル中国への道程－外交150年』岩波書店 Pp.139-143.

⁴ 川島真、毛里和子(2009) Pp.144-145.

天安門事件（the Tiananmen incident of 1989）がその特徴的な出来事となる。対外的に「独立自主の対外政策」を掲げながら国内的に経済的近代化に取り組んでいた中国政府側であるが、経済的近代化の推進過程においては、政策と理念に対する国内政治勢力どうしの対立が目立つようになり、そのような政局と経済的近代化の副産物として形成されつつあった民主化に対する学生と知識人を中心とする民衆の期待が絡み合った形で 1980 年代の半ばから民主化に対する要求が徐々に表面化されはじめる⁵。

この民主化に向けた民衆のたまったエネルギーが大きな反発として噴出されるきっかけになったのは民主化に対して理解を示したことで党の総書記の地位まで事実上解任された胡耀邦の死去（1989 年 4 月）であったが、政府側はそのような民衆の民主化に対する要求を「動乱」と規定し物理的な弾圧を行ったのが天安門事件である⁶。天安門事件の発生は国内のみならず国外に対しても大きな反響を及ぼすことになるが、上記に示したように 1980 年代の中国外交の特徴でもある物理的な軍事力の行使を控えることで平和で安定した国際環境を造成するという中国政府側の主張はその信頼性を大きく損ねることになる。

中国政府側に対する周辺諸国の懸念は、中国政府側にとって国内における民衆の不満解消のみならず国外に対しても国家の信頼性の回復という大きな 2 つの課題が与えられることになる。この 2 つの課題は相互に密接な関連を持つものであるが、経済的近代化のために必要な資金と技術が提供できる諸外国との協力関係が崩れた場合、民衆の民主化に対する不満は経済的な不満と絡み合っっていっそう増幅される恐れがあ

⁵ 国分良成(2006)「中国の政治外交－天安門事件とその後」、日本国際政治学会編『天安門事件後の中国』有斐閣 Pp.1-4.

⁶ 岡部達味(2002)『中国の対外戦略』、東京大学出版会 Pp.210-212.

る。

国家安全保障における上記の2つの脅威を抱える中国政府側にとっては、当時発生した国際的な出来事はその脅威をより深刻なものにするものであった。それは1991年に発生したソ連の崩壊、東ヨーロッパの民主化であるが、ソ連の崩壊、東ヨーロッパの民主化は民衆の不満に対する政策的対応の失敗が国家体制を危うくさせ得ることを証明した事例であった⁷。このような看過できない事例を踏まえて中国政府側は、社会主義という国家体制の変革までは譲歩しないものの、民衆の増幅する不満に対しでは「南巡講話」を通じて「先富論」という地域的不均等な経済発展を容認するなど、より積極的な市場経済の導入を認める政府側の姿勢変化と対策のアピールをはかるようになる⁸。

その一方で、諸外国に対しては米中関係改善を皮切りに中国の経済協力パートナーとしての信頼性の回復と悪化された国家イメージの改善のための活動が重点的に行


⁷ たとえば Zhou(2003: 93-98)は、中国政府側の中国語中心の言語教育は、ソ連の崩壊後に起こった民族独立の現象からの教訓として単一言語使用の国家形成の重要性を実感しており、その達成を目的に実施されていると述べている。実際、1990年代は中国国内の愛国主義が盛り上がっていた時期であり、その可能性も否定できないと言える。Zhou, M (2003) *Multilingualism in China: The politics of writing reforms for minority languages 1949-2002*, Mouton de Gruyter

⁸ 「南巡講話」とは1992年1-2月に鄧小平が深圳、上海等の中国の南方諸省の視察の際に行った講話。生産力の開放と大胆な市場経済の利用を力説した大号令であるが、この講話は同年10月に行われた中国共産党第14回全国代表大会の江沢民総書記の報告においてそのまま反映されることになる。国分(1996: 170-173)は、この講話の意味について資本主義解放による社会主義守護として解いている。中国共産党第14回全国代表大会の江沢民総書記の報告は、中国共産党新聞(1992.10.12)「加快改革开放和现代化建设步伐 夺取有中国特色社会主义事业的更大胜利—江泽民在中国共产党第十四次全国代表大会上的报告」<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64567/65446/4526308.html> (閲覧日2011.11.9)を、国分の見解については、国分良成(1996)『アジア時代の検証—中国の視点から』朝日新聞社を参照のこと。

われた⁹。以来 1992 年から 1996 年までに中国は二桁の高い実質経済成長率を維持しつつ経済的近代化が飛躍的に進むことになるが¹⁰、この時期の主要な経済方針は不要な開発計画を廃止することでインフレを抑制しつつ、高い水準の経済成長率を維持することであったという¹¹。この時期に凝縮される中国の経済力は 1997 年のアジア通貨危機、2001 年の WTO への加盟等を経つつ、対外進出を含む中国の「大国」としての立地を強化していくことになる。

第 3 章での青山 (2009: 4-5) の指摘の通り、国家の経済力を重視する姿勢は依然として変わらないものの、このような状況の変化を踏まえ 2000 年以降の中国政府側の姿勢は 1990 年代の初期の受動的な国家イメージの改善のための活動を超えて、より能動的な国家イメージの発信に転じることになる¹²。言い換えれば、外部の大きな勢力から指摘される負の側面を払拭させるための防御的な戦略から脱し、多極化する国際情勢の大きな一極として自覚し、みずからを積極的にアピールする攻勢的な戦略に転じることになったと言える。

⁹ 岡部達味(2002)『中国の対外戦略』、東京大学出版会 Pp.213-216.

¹⁰ 中国の実質経済成長率の推移(1980-2012 年)  の部分は二桁の成長率を表示。

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
	7.91	5.20	9.10	10.90	15.20	13.50	8.80	11.60	11.30	4.10	9.18	14.24	13.96	13.08	10.93	10.01	9.30	7.83	7.62	
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012							
	8.43	8.30	9.08	10.03	10.09	11.31	12.68	14.16	9.64	9.21	10.45	9.24	7.8							

http://ecodb.net/country/CN/imf_growth.html(閲覧日 2013.1.18)

¹¹ 久保、土田ほか(2008: 210)によれば、この経済政策の成功には朱鎔基副首相(当時、後に首相 1998-2003)の活躍が大きかったと指摘する。久保亨、土田哲夫、高田幸男、井上久士(2008)『現代中国の歴史—兩岸三地 100 年のあゆみ』、東京大学出版会

¹² 国際交流基金編、青山瑠妙著(2009)『中国のパブリック・ディプロマシー』、国際交流基金

とりわけ、このような 2000 年以降の中国政府側の動向において、その方向性、ないしは、その手段として、文化と文化事業への関心が明示的に現れるようになったのは、2002 年の中国共産党第 16 回全国代表大会において当時の江沢民総書記によって示された「文化建設と文化体制改革（文化建设和文化体制改革）」である。以下はその内容である。

- 「一、牢牢把握先进文化的前进方向（先進文化としての方向性をしっかりつかむ）
- 二、坚持弘扬和培育民族精神（民族精神の発揚と育成を堅持する）
- 三、切实加强思想道德建设（思想、道徳を実質的に高める）
- 四、大力发展教育和科学事业（教育と科学事業を強力に進める）
- 五、积极发展文化事业和文化产业（文化事業と文化産業を積極的に発展させる）
- 六、继续深化文化体制改革（文化体制改革の深化を継続する）」¹³

() 内は筆者訳。

対外発信に文化事業が用いられるようになり、また国家経済力と文化事業との融合で文化コンテンツ産業が重視されるようになるが、このような政府側の姿勢は、2007 年の第 17 回全国代表大会に受け継がれ、胡錦濤総書記（当時）は上記の「文化建設と文化体制改革」をより具体化した形で以下のように述べている。

¹³ 江沢民総書記の報告内容に関して詳しくは、中国共産党新聞(2002.11.8)「在中国共产党第十六次全国代表大会上的报告(7)」<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64569/65444/4429118.html> (閲覧日 2010.8.2)を参照のこと。

「要坚持社会主义先进文化前进方向（社会主義先進文化の前進を堅持し），兴起社会主义文化建设新高潮（社会主義文化建設を興隆させ），激发全民族文化创造活力（全民族の文化創造力を発奮させ），提高国家文化软实力（国家のソフト・パワーを向上させ），使人民基本文化权益得到更好保障（人民の基本的な文化權益を保障し），使社会文化生活更加丰富多彩（社会文化生活を更に豊富で多彩にし），使人民精神风貌更加昂扬向上（人民の精神風格を高揚する必要がある）」¹⁴

（）内は筆者訳。

2002 年の内容と同様に、2007 年の内容の特徴として i) 文化事業の広範囲さが現れる。すなわち、国内における社会主義に対する意識の向上をはじめ、人びとの生活および文化生活の豊かさ、産業としての文化事業の開発と育成、そして対外的な文化の軟實力（ソフト・パワー）の向上等までを全て文化関連事業として取り上げていることが分かる。また、2002 年の文化と文化関連事業への関心がより具体化し 2007 年には ii) 文化の軟實力（ソフト・パワー）という目標が明示化されるようになる。後述するが、この考えは 2008 年に中央宣伝部部長の劉雲山によって「国家ソフト・パワー向上戦略」として現れるが、この戦略では、文化の軟實力（ソフト・パワー）に上記に示した個別の文化と文化事業関連項目がほとんど含まれる、より包括的な意味合いで使用されるようになる。

¹⁴ 胡錦濤総書記の報告内容に関して詳しくは、中国共産党新聞(2007.10.25)「在中国共产党第十七次全国代表大会上的报告(7)」<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/67507/6429849.html>(閲覧日 2010.8.2)を参照のこと。

5.2.2 国際文化政策の対外政策としての特徴とソフト・パワー

前述では改革開放以降の中国の対外政策の性格とその転換、そしてその流れにおける国際文化政策を概観してきたが、この時期の中国の対外政策の主な特徴としては軍事力による物理的な対立を回避することと、その代わりに経済力が「軍事力ではない力」として重視されていることが特徴的に現れた。また、1950年代の「平和共存五原則¹⁵」以来となる国家主権を強調する姿勢が強調されるようになったこともこの時期の対外政策の特徴として大きく取り上げられているが、たとえば、益尾(2010: 26-28)は、国家主権の適用範囲が実質的に社会主義国家を含む世界各国と拡大されたのも「独立自主の対外政策」が公表された1982年であると指摘している¹⁶。

まとめてみると、1980年代以降、近代的国民国家としての特徴を強調し¹⁷、国家経済力を重視する政府側の姿勢が中国の対外政策の主な軸であったが、1990年代に入り一連の国家的な危機を経験することによってこのような対外政策の基調はいっそう強化されることになったと言える。そして、その1990年代に重要性を増してきた情報や文化関連の発信事業も、この対外政策の基調に則って自国をアピールし、自国の経済力向上を補助する手段として認識されるようになったことがうかがえる。

¹⁵ 「平和共存五原則」とは、1953年12月チベット問題協議のために訪中したインド代表団に対して周恩来がその問題の処理原則として提示したものである。その5つの項目は、i) 領土・主権の相互尊重、ii) 相互不可侵、iii) 相互内政不干渉、iv) 平等互惠、v) 平和共存となっている。川島真、毛里和子(2009)『グローバル中国への道程—外交150年』岩波書店 Pp.117-119。

¹⁶ 益尾知佐子(2010)『中国政治外交の転換点—改革開放と「独立自主の対外政策」』、東京大学出版会

¹⁷ 藤井(2003: 126)によれば、国内においても「1982年憲法」の制定後には、近代国民国家の大きな特徴の一つである言語統一に向けて動くようになるという。藤井(宮西)久美子(2003)『近現代中国における言語政策—文字改革を中心に』、三元社

この 1990 年代の国家、国家経済力、そして情報や文化関連の発信事業といった 3 つの要素の結合が最も鮮明に確認できるのは、国内経済の対外進出を意味する「走出去」という経済戦略の推進である。「走出去」戦略とは、1990 年代後半から使用された中国国内企業と投資の海外進出を意味する貿易関連の国家戦略を指す用語であるが¹⁸、本稿で注目するこの戦略の意味は、従来の外資と技術の中国への積極的な導入（「走出去」と対比してこの方向性は「引進來」と呼ばれる）の方向性が国家と国家経済力の対外進出を奨励することに転じたことによって、1990 年代前半からの中国に対する負のイメージをより積極的に払拭させる必要が生じたことである。この「走出去」戦略の採用は、2001 年の WTO への参加を目論んでの方向性の転換であるとも言えようが、興味深いのは、重要な役割とはいえ国家と国家経済力の対外進出を補助する手段であった情報や文化関連の発信事業が、前述の 2002 年からは、従来の国家イメージ形成等の役割に加え、その事業自体も国家と国家経済力の対外進出の一つの産業項目として位置づけられるようになったことである¹⁹。いわゆる、「文化の走出去」、「メディアの走出去」と表現されるのがそのような現象を示すものである²⁰。

このように 1990 年代から 2000 年代と徐々に強化されていく国家、国家経済力、そして情報や文化関連の発信事業といった 3 つの要素の結合であるが、青山(2011:101)

¹⁸ 「走出去」戦略に関して詳しくは、大橋英夫(2006)「「走出去」戦略の政策的含意」
http://iccs.aichi-u.ac.jp/archives/report/012/012_03_07.pdf(閲覧日 2011.4.11)を参照のこと。

¹⁹ 文化コンテンツ産業とソフト・パワーの結びつきを語る例としては、たとえば、門洪華(2007)が挙げられる。門洪華(2007)「中国軟實力評価与増進方略」、門洪華編『中国：軟實力方略』、浙江人民出版社

²⁰ 文化の「走出去」等は多数発見できる用語であるが、たとえば、文化部等が示した次の例もその一例として挙げられる。文化部(2010.12.31)「2010 年，中国文化这样“走出去”」
http://www.mcprc.gov.cn/xxfb/xwzx/whxw/201012/t20101231_86036.html(閲覧日 2012.10.21)

は、この時期の中国の対外政策の特徴として 1980 年代からの国家経済力の重視という伝統的な政府側の姿勢に加え、2000 年代には国家を強調する姿勢もより顕著になると指摘している。青山（2011）がその変化の起点として注目したのは、2006 年 8 月の中央外事工作会議において「国家主権、安全、発展利益」の 3 つの項目の擁護を主張した胡錦濤総書記（当時）の発言であるが²¹、胡錦濤総書記は同年 11 月には、中国文学芸術界連合会と中国作家協会の合同の全国代表大会において文化の軟實力（ソフト・パワー）について最初とも言われる公式的な言及をしている²²。この時期は、国家、国家経済力、そして情報や文化関連の発信事業といった 3 つの要素の結合が、より明確に現れる時期と言える。

中国の対外政策は「独立自主の対外政策」の公表以来、軍事力重視から劇的に転換されたと評価できようが、その軍事力に代わる求心力として機能したのは経済力というもう一つのハード・パワーであることは自明である。経済力重視の姿勢自体は、直接に軍事力に頼らない点において評価に値するものであるが、本稿においてその姿勢が疑問視されるのは文化と言語関連事業に関することである。

つまり、経済力重視の解釈の下で「軍事力ではない力」として経済力が注目される場合、経済力と同様に「軍事力ではない」という修飾語がかけられたことだけで文化

²¹ 2006 年 8 月の中央外事工作会議における胡錦濤総書記の発言に関しては、新华网(2006.8.23)「中央外事工作会议在京举行 胡锦涛作重要讲话」
http://news.xinhuanet.com/politics/2006-08/23/content_4999294.htm(閲覧日 2012.6.20)を参照のこと。青山瑠妙(2011)「中国の周辺外交」、趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美『中国外交の世界戦略 一日・米・アジアとの攻防 30 年』、明石書店

²² 夏海军、章佳林(2010)「试论胡锦涛文化软实力思想」、『理论界』P.16.

と言語関連事業等の活動は、如何なる形式を通じても「軍事力ではない」経済力と関連づけられ理解されることになる可能性が高く、またその「軍事力ではない」文化と言語関連事業の活動の意義も、国家経済力との密接な関係を通じて国家中心的な解釈につながり得る。

文化と言語関連事業に対するこのような理解と認識は、包括的な意味合いの文化と文化の軟実力（ソフト・パワー）を語る前掲の政府側の見解からも鮮明に現れたものであるが、この場合、文化と言語関連事業は国家イメージや情報を投影することで国家と国家経済力の対外進出を補助する手段、または、それ自体も国家経済力の向上に資する一つの産業として特徴的に現れることになる。

ただし、この場合の文化の軟実力（ソフト・パワー）は、その中に含まれる正当性、信頼等々の価値観を意味する、ハード・パワーとは異なる新しいパワー・カテゴリーとしての意義は持ち合わせておらず、もっぱら自国を一方向的に発信、宣伝する手段、または自国の「軍事力ではない」もう一つのハード・パワーに随従する下位手段という、文化と言語関連事業に対する、かえって縮小された意味合いを持つ概念となる。

より簡潔に言いあらわすならば、中国政府側が主張する、様々な他要素との結合を意味する包括的な文化の軟実力（ソフト・パワー）とは、その主要な事業をなす情報と文化の発信事業や文化と言語関連事業が、ハード・パワーと呼ばれる強力な外部要素に押しつぶされることにより、事実上国家中心、経済中心にのみ事業の意味が成り立つ、特殊で限定的な意味合いのソフト・パワー概念となっていると言える。

5.3 孔子学院事業におけるグレーゾーンの台頭－国際文化政策における 国家中心的に解釈される国家の文化と国家経済力重視の姿勢

第2節の考察では、国際文化政策を対外政策の流れから位置づけ、それとソフト・パワーとの接点を調べた。その考察から発見されたのは、ソフト・パワー概念に対する中国政府側の特殊な認識であったが、それは、国際文化政策を、国家と国家経済力の対外進出を補助する手段、または、その事業自体も国家と国家経済力の対外進出の一つの産業として捉える認識から生じたものであった。まとめると、中国のソフト・パワー概念に対する特殊な理解は、文化と文化関連事業を事実上国家中心、経済中心に解釈する理解であった。このようなソフト・パワー概念に対する特殊な理解は青山（2009）によっても指摘されているものであるが、青山（2009: 43）は i）中国の対外的なイメージの改善を優先すること、ii）経済的な要素が加味されていることが、中国のソフト・パワー認識における特徴であると述べている²³。この2つの特徴は、本稿の表現に切り替えれば、i）は本稿で述べる、国家中心的に解釈される国家の文化の対外発信を含む情報と文化の発信事業であり、ii）は「軍事力ではない」力の国家経済力の向上に資する産業としての文化と言語関連事業であると言える。

このようなソフト・パワー概念に対する認識は、前述の岩渕（2007）がソフト・パワー概念に対する理解の特殊性をあらわすために用いた、「ブランド・ナショナリズム」や「ソフト・ナショナリズム」に該当する認識と言えるが²⁴、すなわち、上記の2つの

²³ 国際交流基金編、青山瑠妙著(2009)『中国のパブリック・ディプロマシー』、国際交流基金

²⁴ 岩渕功一(2007)『文化の対話カーソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを超えて』、日本経済新聞社

特徴に関わる国家、国家経済力、そして文化と言語の結びつきは、その結合の度合いによつてはソフト・パワー関連としてみなし難い事業も含まれることになる。そのような認識に関しては、既に本稿の第2章において国家、国家の経済力、そして文化と言語が絡み合うことで生じるソフト・パワー認識におけるグレーゾーンという曖昧さを含む領域として取り上げ、それに属する代表的な事業として言語教育と文化コンテンツ産業を挙げている。

要するに、グレーゾーンに属する文化と言語関連事業と経済的収益性との関係に加え、文化と言語関連事業の方向性において国家と文化、言語との密接な関係が如何なる形で孔子学院事業に存在するかを明らかにするのが、本章の課題となるが、とりわけ、本節では、グレーゾーンに属する文化と言語関連事業と経済的収益性との関係を中心に検討を行う。

本節で注目する国家と国家経済力と文化、言語の3つの要素の結合はいくつかの事例から読み取ることができる。たとえば、2006年に開かれた中国外交局の主催の「多国間の文化伝播フォーラム」における演説はその代表的な一例である。このフォーラムの基調演説を担当した、国務院新聞弁公室（中国共産党中央対外宣伝弁公室）の前主任（1998-2005）趙啓正は²⁵、文化交流および文化外交を通じて中国は、世界に向けた国家イメージ・アピールおよび「文化赤字」である中国の言語教育産業を含む文化コンテン

²⁵ 現中国人民政治協商会議外事委員会主任(2008-)の趙啓正(Zhao Qizheng、趙啓正)の略歴に関しては、新华网「趙啓正簡历」http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/05/content_300452.htm(閲覽日2012.12.20)を参照のこと。

ツ産業を推進する必要があると力説する²⁶。また、それを可能にさせるためには、従来のような軍事力の増強ではなく、文化の軟実力（ソフト・パワー）の向上が必要であると主張する。

第2節で検討した中国の対外政策の特徴と同様に、趙の見解においても軍事力に代わる力の重要性が主張されている。そして、それと同時にこの主張には、国家イメージ・アピールという国家と国家経済力の対外進出を補助する手段としての情報や文化関連の発信事業が取り上げられており、また「文化赤字」の用語からもうかがえるように、国家経済力の向上に資する一産業としての情報や文化関連の発信事業も描かれている。国家と国家経済力と文化、言語との3つの要素の密接な関連性がうかがえる事例であるが、とりわけ趙の見解に、i) その3つの要素の関連性を「軍事力ではない」ソフト・パワーとして明言していること、ii) 3つの要素の関連性を共有する事業として言語教育産業を含む文化コンテンツ産業を取り上げていることから、国家と国家経済力と文化、言語との3つの要素の密接な関連性の基づくソフト・パワー概念の限定的な意味合いとその限定的な活用法が如実に現れると言える。

他に2007年に行われた日本の桜美林大学で開かれた孔子学院シンポジウムにおける発言等も国家と国家経済力と文化・言語の密接な関連性に基づく限定的なソフト・パワー認識がうかがえる好例である²⁷。シンポジウムのタイトルからもうかがえるが、この

²⁶ 「多国間の文化伝播フォーラム 2006」の詳細な内容については、人民中国(2006.11) <http://www.peoplechina.com.cn/maindoc/html/200611/12zhuanwen32.htm>(閲覧日 2011.4.11)を参照のこと。また、文化外交に関する本文での内容を含む趙啓正の見解については、趙啓正(2005)「我が国に有利な国際世論環境の建設に努力せよ」『中国のイメージ外交とパブリックディプロマシー』、平和・安全保障研究所を参照のこと。

²⁷ 桜美林大学主催「2007年度 孔子学院シンポジウム(2007.5.8)」には、桜美林大学孔子学院副院長の楊光俊氏をはじめ、愛知大学孔子学院院长の荒川清秀氏、大妻女子大学教授の南雲智氏、同済大学

事例にはソフト・パワー認識に対する限定的な理解の具現手段として孔子学院事業が言及されることが特徴的である。このシンポジウムは主に孔子学院の事業内容を紹介しつつその世界的な展開をアピールするためのイベントであったが、その中で示された参加者による発言に興味深いものがある。たとえば、孔子学院事業の目的に関する会場からの質問に対してシンポジウムの参加者らは挙げて孔子学院事業は英語に対する言語多様性の維持と交流中心の言語教育がその目的であると主張している。一見すると国家と国家経済力と文化・言語との3つの要素の関連性が見当たらない主張となっている。

しかし、この主張の真義を確認してみると、言語多様性の維持における最も矛盾する状況は中国国内の言語政策に現れる。たとえば、王柯（2001: 57-58、2006: 276-279）は2001年に通過された「中華人民共和国民族区域自治法」の改正案を取り上げ²⁸、i) エスニシティより「民族自治区」を自主化する動きであり、ii) 非漢族に対して事実上国の共通語となっている中国語を促すものであると述べ、少数民族も国家の主体文化を吸収すべきという無視できない方向転換を見せていると指摘する²⁹。つまり、多数のエスニック・グループを抱える中国国内においては、近代国民国家としての言語統一を主張しつつ言語多様性の維持に消極的な姿勢を見せる一方で、国際的な立場においては、中国語の教育と普及に言語多様性の維持を持ちかけるのは、ダブル・スタンダードと言

国際文化交流学院院长の蔡建国氏、駐日中国大使館教育処一等書記官(当時、現在国家漢弁副主任兼孔子学院総部副総幹事 2008-)の胡志平氏、上海師範大学対外漢語学院院长の齊滬揚氏、国際交流基金理事の雨宮夏雄氏らが参加し討論を行った。当イベントの概略に関しては、<http://kongzi.obirin.ac.jp/KZevent03.html>(閲覧日 2011.11.16)を参照のこと。

²⁸ 「中華人民共和国民族区域自治法(中华人民共和国民族区域自治法)、2001年改正版」
http://www.gov.cn/test/2005-07/29/content_18338.htm(閲覧日 2012.12.20)

²⁹ 王柯(2001)「「少数民族」から「国民」への道程—現代中国における国民統合という視点から」、アジア研究 Vol.47. No.4. Pp.39-62.、王柯(2006)『20世紀の中国の国家建設と「民族」』、東京大学出版会

わざるを得ない³⁰。このような実情を参考にするならば、上記のような言語多様性の主張は、結局国家主体の言語の多様性、すなわち国家中心的に解釈される言語を支持する認識がその前提にあることが読み取れる。

また、シンポジウムでは孔子学院に対する中国政府側の支援状況を言及しつつ、言語教育を含む経済的収益を創出する孔子学院事業の運営が中国のソフト・パワー向上に直結するという、国家経済力と文化・言語の密接な関連性に基づくソフト・パワー認識も示されている³¹。

このような文化事業関連イベントにおいて示される国家と国家経済力と文化・言語の3つの要素の密接な関連性とそれに基づくソフト・パワー認識、そしてその具現手段として取り上げられる孔子学院事業は、孔子学院事業が如何なる側面のソフト・パワー概念を支持しているかをうかがわせるものである。

この国家と国家経済力と文化・言語の3つの要素の密接な関連性とそれに基づくソフト・パワー認識は、2008年になって「国家ソフト・パワー向上戦略（提高国家文化软实力战略）」という政府側の公式的な見解として現れる。この見解は、前掲の2007年の中国共産党第17回全国代表大会における胡錦濤総書記（当時）の報告の具体的な実

³⁰ 国内における言語多様性の維持に消極的な中国政府の姿勢に関しては、他にも岡本(2008)、LEE(2011)等の考察が参考にできる。岡本雅享(2008)『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、LEE, Kyoungtaek (2011). A Political Approach to China's Confucius Institute: An observation of its understanding of ethnicity, language and identity, *Inter Faculty*, Vol.2. Pp.93-107.

³¹ 孔子学院事業に対するこのような認識は他にも数多く発見できるが、たとえば「孔子学院外的較量」というタイトルの孔子学院事業に関する記事では、中国語教育の孔子学院事業は中国の国家イメージ・アピールの代表的な手段であり、この事業の成果として将来世界的な言語として中国語が認められると世界的な中国語学習者の増加、中国文化コンテンツの輸出増大等の経済的な効果も期待できるという、国家と国家経済力と文化・言語との関連性を強く肯定しつつ、その代表的な事業が孔子学院事業であると主張している。www.thebeijingnews.com (2007.1.14)「孔子学院外的較量」
<http://news.thebeijingnews.com/0582/2007/01-14/031@235624.htm> (閲覧日 2011.4.11)

践方針として示されたものであるが、担当したのは中国共産党の中央宣伝部部長の劉雲山（当時、2002-2012）³²である。この「国家ソフト・パワー向上戦略」には、国家ソフト・パワー向上のための7つの具体的な方針が示されているが、以下はその内容である。

- 「一、从提高国家文化软实力的战略高度充分认识文化建设的重要性紧迫性，更加自觉、更加主动地推动社会主义文化大发展大繁荣（文化建設の重要性、緊急性を充分に認識し、国家ソフト・パワー向上の前提としての社会主義文化の発展と繁栄を推進する）
- 二、切实加强社会主义核心价值体系建设，不断巩固全党全国人民团结奋斗的共同思想基础（社会主義核心価値体系の建設のために、全党全国人民の思想基礎を確固たるものにする）
- 三、积极建设和谐文化，推动形成良好人文环境和文化生态（和解（調和）社会を積極的に建設するために、良好な社会文化環境の形成を推進する）
- 四、大力弘扬中华文化，建设中华民族共有精神家园（中華文化の發揚を強力に進め、伝統に基づく中華民族の健全な精神を建設する）
- 五、着力推进文化创新，进一步增强我国文化发展活力（文化コンテンツの創出による国家文化の更なる發展を進める）

³² 刘云山(Liu Yunshan、劉雲山)は、2012年11月に行われた第18回党中央委員会第1回全体會議において中央政治局常務委員(序列5位)に選出され、中央書記処常務書記に任命された。劉雲山の退任後、中央宣伝部長の席には刘奇葆(Liu Qibao、劉奇葆)が就任している。劉雲山と劉奇葆の略歴に関しては、刘云山简历 http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-10/24/content_607117.htm (閲覧日 2012.12.20)、刘奇葆简历 http://news.xinhuanet.com/ziliao/2006-06/30/content_4769984.htm (閲覧日 2012.12.20)を参照のこと。

六、加快发展文化事业和文化产业，不断提高我国文化总体实力和国际竞争力（文化事業と文化産業の発展を加速させ、国家の文化の全体的な力量と国際競争力を向上させる）

七、加强组织领导、形成强大合力，推动兴起社会主义文化建设新高潮（社会主義文化建設を興隆させるために、政府支援体制を強化し結束させる）」³³

（）内は筆者訳。

前述のように、2002年からの文化関連事業の広範囲さを踏襲しており、そのほとんどの文化関連事業にソフト・パワー概念がかかわっているように書かれているが、示された7つの具体的な方針を要約すると、i) ii) 社会主義文化の価値確立、iii) 社会文化（意識）の向上、iv) 中華文化の発信、v) vi) 文化コンテンツ産業の発展関連、vii) 政府支援体制の拡充にまとめられる。

ただし、i) ii) 社会主義の価値確立の場合は、社会主義文化と称したものの、イデオロギーとしての国家体制、国家理念の強調、維持、存続を意味するものであり、事実上iii) 社会文化（意識）の向上の項目³⁴を除けば、提示された6つの方針とは、国家および国家体制と文化との関係、そして国家経済力と文化との関係という関係性によって

³³ 中国共産党新聞(2008.1.31)「更加自觉、更加主动地推动社会主义文化大发展大繁荣」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/82819/114926/114927/6844715.html>(閲覧日 2009.12.2)

³⁴ 本文でその判断を見送ったiii)社会文化(意識)の向上の場合は、本稿で述べる「ソフト」がより強調された相互理解を含むソフト・パワー概念として評価できる側面を有する唯一の項目であるものの、その具体的な内容において芸術・公演享受層拡大に絡んだ経済的格差是正の問題（国内文化政策の側面）、市民社会（市民団体アソシエーション）の活性化や市民モラル向上の問題等々の、その内容において異質な問題群を含む対象を一概に社会「文化」というカテゴリーにひっくるめることによって、ソフト・パワー概念に対する解釈を一層曖昧にさせる原因にもなっている。

構成されていることが分かる。また、その方向性においても、ソフト・パワー概念が使用されているものの、事実上対外志向のみならず国内志向の意味合いも持ち合わせていることも確認できる。

このような広範囲の関係性と複雑な方向性を持つ劉雲山が示すソフト・パワー概念は、その内容における国家と国家経済力と文化、言語の3つの要素の結合の発見のみならず、その内容以外の背景的な特徴からも国家と国家経済力と文化、言語の3つの要素の結合が発見できるのは興味深いことである。それは、主に2つの背景から発見できるものであるが、その背景とは、このソフト・パワー概念に対する解釈を担当した人物が、国内における国家（社会主義）理念、国家政策やその成果をアピールし、それに反する情報を遮断する目的を持つ中央宣伝部の部長であることと、情報と文化の発信事業と文化と言語関連事業の新たな転換期となる2008年というその発表時期に注目せざるを得ない。

最初の背景からは、主な特徴として国内志向の宣伝戦略が対外志向にその方向性を転換した際に、その方針を示す適切な用語として国内志向のプロパガンダではなく³⁵、対外志向のソフト・パワーが選択された可能性が指摘できる。要するに、対外志向の宣伝戦略の基盤が従来の国家（社会主義）理念、国家政策やその成果という選別された好印象をアピールする可能性が高いことを意味するものである³⁶。

³⁵ 1921年中国共産党設立初期から存在したとされる中国共産党中央宣伝部は、1998年になってプロパガンダが有する否定的な意味合いを考慮しその英文の正式名称を従来の「Propaganda Department」から「Publicity Department」に変更することになる。BRADY, Anne-Marie(2008). *Marketing Dictatorship: Propaganda and Thought Work in Contemporary China*. Maryland: Rowman & Littlefield. P.30.

³⁶ 実際、2008年に就任された国务院新聞弁公室(中国共産党中央対外宣伝弁公室)主任の王晨(Wang Chen ; 人民日報社前社長 2003-2008)は、中国共産党中央宣伝部の副部長も兼任している。国务院新聞辦公室「王晨简历」<http://www.scio.gov.cn/xwbjjs/zygy/wangchen/jl/200905/t307040.htm>(閲覧日 2012.10.20)

次の背景となる時期からの特徴としては、2008年という北京オリンピック（2008.8）を迎えたこの年から、ソフト・パワー概念における国家と文化、国家と経済力の結びつきがますます強化され、その積極性も増すようになったことが挙げられる。この時期の変化は、とりわけ、オリンピック後となる2009年からより顕著に現れることになるが、前述の1990年代後半の経済における「走出去」戦略のように、2009年初頭からは「メディアの走出去」戦略として³⁷、国際的な発言力の獲得を主張しつつ巨額の資金を投資し海外メディアの買収に乗り出すことになる³⁸。また、2009年は人民日報傘下の対外志向の英字新聞の「環球時報（環球時報、Global Times）」が発行された時期でもある³⁹。

このように「国家ソフト・パワー向上戦略」では、その内容以外にも背景的な特徴からも国家と国家経済力と文化、言語の3つの要素の結合がうかがうことができるが、以下では、この3つの要素の結合としてグレーゾーンに属する文化コンテンツ産業をより細かく検討してみる。

文化コンテンツ産業に対する中国政府側の観点としては、1990年代後半から減速しはじめた中国経済⁴⁰を活気付けられる新産業としてその経済的収益性に注目していたこ

³⁷ 何清涟(2009.11.29)「揭开神秘的“大外宣”计划之面纱」
<http://www.chinainperspective.com/ArtShow.aspx?AID=3822>(閲覧日 2012.10.1)

³⁸ BEQUELIN, Nicholas (2009.1.30)「China's New Propaganda Machine」
<http://online.wsj.com/article/SB123326012456829891.html>(閲覧日 2012.10.1)

³⁹ 「環球時報（環球時報、Global Times）」<http://www.globaltimes.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

⁴⁰ 前掲脚注の中国の実質経済成長率の推移 http://ecodb.net/country/CN/imf_growth.html(閲覧日 2013.1.18)を参照のこと。中国の実質経済成長率の推移からは、2001年12月のWTO加盟以降持ち直しているものの、1992年からアジア通貨危機の1997年を経て1999年までに中国の実質経済成長率は減速一方であったことをあらわしている。

とが様々な場面で確認されるが⁴¹、国内経済の対外進出を意味する「走出去」戦略との結合で、「文化の走出去」戦略として現れるのは前述の通りである。とりわけ、前掲の2002年に行われた「文化建設と文化体制改革」の報告を通じて文化コンテンツ産業は、国家と国家経済力と確固たる関係を有するものと認知されるようになるが、その後も、前述のように2007年に胡錦濤総書記（当時）がその報告において「中華民族の偉大な復興には、中華文化の繁栄が必然的に伴わなければならない（中华民族伟大复兴必然伴随着中华文化繁荣兴盛）、文化産業発展に力をいれ、文化市場を繁栄させ、国家競争力を向上させる（大力发展文化产业，繁荣文化市场，增强国际竞争力；筆者訳）」と述べるなど、文化と言語関連政策の前提として国家と国家経済力との固い結びつきを肯定する姿勢を堅持している⁴²。

2007年に胡錦濤総書記（当時）が示したこのような見解は、前掲の2008年の「国家ソフト・パワー向上戦略」等で強調され、2010年には「12次国民経済および社会発展5カ年計画[2011-2015]（中共中央关于制定国民经济和社会发展第十二个五年规划的建议）」にそのまま反映されることになる。その中には、「文化発展と繁栄を推進させ、国家ソフト・パワーを向上させる（推动文化大发展大繁荣，提升国家文化软实力）、文化事業と文化産業を發展繁栄させる（繁荣发展文化事业和文化产业；筆者訳）」のように、国家経済発展と国家のソフト・パワー向上に欠かせない要素として国家の文化と文化コン

⁴¹ たとえば、江藍生、謝繩武主編(2003: 4)では「新興第3産業」という用語で文化コンテンツ産業を表現しその重要性を訴えている。江藍生、謝繩武主編(2003)『2003年中国文化产业發展報告』社会科学文献出版社

⁴² 中国共産党新聞(2007.10.25)「胡锦涛在中国共产党第十七次全国代表大会上的報告(7)」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/67507/6429849.html>(閲覧日 2010.8.2)

コンテンツ産業が語られ、更にはそれとソフト・パワー概念が関連づけられるようになる⁴³。

国家と文化と国家経済力の 3 つの要素の結合としての文化コンテンツ産業の重視とソフト・パワー概念との関係性は、ソフト・パワーと孔子学院事業の関係を検証する本稿において大きな示唆点を有するものである。たとえば、国家漢弁の主任である許琳⁴⁴は、「孔子を「走出去」させ、国家のソフト・パワーの向上と中国文化の国際的な影響力の強化が私達の使命である（送孔子‘走出去’，增强国家文化软实力和中华文化国际影响力，是我们的使命；筆者訳）」と述べるが⁴⁵、前述したように、国内外を同時に語るその方向性と国家と国家経済力と文化・言語の 3 つの要素の結合を肯定する中国政府側が示すソフト・パワー概念からすれば、孔子学院事業に求められる役割は、掲げる言語教育や文化交流以外にも文化コンテンツ発信拠点としての機能を含め、様々な役割が求められていることが容易に想定できる。

前述でもあるが、本稿で疑問視するのは、文化コンテンツ産業を推進する政府側の姿勢ではなく⁴⁶、その推進に現れる国家と国家経済力と文化の 3 つの要素の結合およびそ

⁴³ 中国共産党新聞(2010.10.28)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十二个五年规划的建议(9)」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/64094/13066387.html>(閲覧日 2011.4.15)

⁴⁴ 許琳(Xu Lin、許琳；国务院参事、国家汉办主任、孔子学院总部总干事 2004-)
http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/article/2012-08/30/content_458508.htm(閲覧日 2012.12.25)

⁴⁵ 党建网(2011.11.3)「孔子学院：中国文化“走出去”的成功范例」
http://www.dangjian.cn/whdg/whjt/201111/t20111103_374667.shtml(閲覧日 2012.12.25)

⁴⁶ 文化コンテンツ産業の経済的収益性を重視する姿勢は、営利追求に関わる活動としてその俗化が批判される場合があるものの、舞台芸術・音楽・出版等の文化コンテンツを安価にさせることでより多くの人々が享受できるようにするなど、そのすべての価値が否定されるべきとは言い難い側面も存在する。文化コンテンツ産業に対する擁護に関して詳細は、アルビン・トフラー(1997)『文化の消費者』(「文化の消費者」翻訳研究会訳)、勁草書房を参照のこと。

の結合をソフト・パワーと理解する姿勢である。たとえば、文化コンテンツ産業とソフト・パワー概念を関係付ける見解は McGray (2002) の主張が有名であるが、McGray (2002) は国内総生産 GDP (Gross Domestic Product) になぞらえて GDC (Gross Domestic Cool) という「国家が持つカッコウよさ」を意味する新造語を使用して国家のソフト・パワーと文化コンテンツの関連性を主張している⁴⁷。

ただし、このような主張の場合、本稿で疑問視する国家と国家経済力と文化の3つの要素の結合がそのまま投影されており、更にはそれらの結合とソフト・パワー概念との関連を肯定する主張にもなっている。このような McGray (2002) の見解に対して「ブランド・ナショナリズム」や「ソフト・ナショナリズム」と指摘する岩渕 (2007: 78-84) は、簡潔に次のようにまとめている。「文化産業と国家の協働によって、ナショナル・ブランド化が推進され、国益増進のために文化の便宜性がますます前面に押し出されている (岩渕 2007: 77)」。岩渕の見解は国家と国家の経済力、そして文化の密接な関係に基づく、文化コンテンツ産業とソフト・パワー概念に対する解釈に対して疑問を投げか

⁴⁷ McGray(Foreign Policy 2002.5: 44-54)は「国家が持つカッコウよさ」の事例に日本と日本由来の文化コンテンツを挙げて「ジャパニーズ・クール(Japanese Cool)」と命名し、日本のソフト・パワー向上に役立つものと主張するが、このような具体的な言及を受けた日本政府側は、2004年度に McGray の用語を用いた「Cool Japan」やソフト・パワー等の概念を引用しつつ経済産業省を中心に「新産業創造戦略」の主要戦略の1つとして文化コンテンツ産業を取り上げるようになる。以後も日本政府側の McGray の概念に基づく文化コンテンツ産業に対する方向性は維持され、2007年には安倍総理(当時)の発案の下で「アジア・ゲートウェイ構想」という戦略会議が行われるが、その中で「最重要項目10」の一部として文化コンテンツ産業が位置付けられるようになる。要するに、このような認識は、中国政府側のみ解釈とは言い切れないのが事実でもある。経済産業省(2004.5.18)の「新産業創造戦略」に関して詳しくは、

http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/press/0005221/1/040518sinsangyou_honsi.pdf (閲覧日 2011.5.9) を、首相官邸(2007.5.16)の「アジア・ゲートウェイ構想」に関しては

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf>(閲覧日 2011.5.9)、「アジア・ゲートウェイ構想」における「日本文化産業戦略」に関しては http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/betten_2.pdf(閲覧日 2011.5.9) を参照のこと。

けるものであるが、そのような問題意識において本稿の主張とは類似な道筋に立つ見解と言える。

5.4 国際文化政策の対外政策からみる、孔子学院事業の展開の特徴とその意味

第3節では、文化と言語関連事業の方向性において国家と文化と国家経済力の3つの要素の結合が如何なる形で孔子学院事業に現れるかを探るべく、主にグリーゾーンに属する文化コンテンツ産業に対する中国政府側の見解を中心に考察を行った。この考察において、文化コンテンツ産業に現れる国家と国家経済力と文化の3つの要素の結合とその結合をソフト・パワーと理解する姿勢が確認できた。

本節では、中国政府側によってソフト・パワー関連と称される国家と文化と国家経済力の3者の結合が、孔子学院事業の展開において如何なる形で現れるかについて、いくつかの関連事例とデータを用いて検討を行う。前節においてグリーゾーンとの関係で文化コンテンツ産業を中心に述べたため、本節の検討は、国際文化政策の対外政策としての特徴として、主に国家イメージをアピールし国家を象徴する手段としての孔子学院事業の展開と中国政府側の経済的誘導、報酬による孔子学院事業の展開に焦点をあてる。まずは、孔子学院事業と中国政府側との関係を探るために、基本的な情報として政府関係者による孔子学院の訪問暦をまとめる。

前述のように2004年に「和解（調和）社会」というスローガンとともに登場した孔

子学院事業は、2007年には国家ソフト・パワーというスローガンが掲げられるとともにその本部の孔子学院総部が設置される。また、その年からは孔子学院大会も毎年開催されるようになる⁴⁸。2008年は「国家ソフト・パワー向上戦略」が発表された時期であるが、この年には孔子学院総部の理事長として中央政治局委員の劉延東が配置される。オリンピックも開催されたこの2008年は、前述した中国の国際文化政策においてその積極性が増す転換期でもあるが、とりわけ、この時期を境目に中央政治局常務委員という政府高官の孔子学院訪問も目立つようになる。以下の表5-1は、中央政治局常務委員の孔子学院訪問をまとめたものである。

表 5-1. 中央政治局常務委員の孔子学院公式訪問一覧

訪問日	訪問者	孔子学院訪問国	出处 ⁴⁹
2006.6.9	李長春(序列 5)	ブルガリア	http://news.xinhuanet.com/overseas/2006-06/12/content_4682532.htm
2006.10.25	賈慶林(4)	英国	http://j.people.com.cn/2006/10/26/jp20061026_64302.html
2006年小計	2回		
2007.1.13	温家宝(3)	ポルトガル	http://www.tjfsu.edu.cn/bindex/kzxy_lsb.jsp
2007.4.13	温家宝(3)	日本	http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/koho/headline/pickup/2007/04/onkahousouri.htm
2007年小計	2回		

⁴⁸ 2007年の第1回大会から2011年の第6回大会までが確認できる。「Council of the Confucius Institute Headquarters」http://www.chinese.cn/conference11/node_37099.htm (閲覧日 2012.12.20)

⁴⁹ 国家漢弁/孔子学院総部サイトを中心に、国家漢弁/孔子学院総部年間報告書(2006-2010)の他、人民网、新华网等々のネット掲載記事を参考に収集したもの。情報は、2013年1月に更新。

2008.5.9	賈慶林(4)	ハンガリー	http://news.xinhuanet.com/photo/2008-05/10/content_8138772.htm
2008.8.8-24	北京オリンピック開催期間		
2008.11.17	胡錦濤(1)	コスタリカ	http://www.hwjyw.com/info/news/200811/t20081126_23784.shtml
2008年小計	2回		
2009.2.13	習近平(6)	ジャマイカ	http://www.chinese.cn/college/article/2009-08/28/content_19535.htm
2009.10.8	習近平(6)	ベルギー	http://china.huanqiu.com/roll/2009-10/596866.html
2009.11.2	李克強(7)	ニュージーランド	http://www.chinese.cn/adult/en/article/2009-11/03/content_81519.htm
2009.11.17	周永康(9)	スーダン	http://www.chinese.cn/college/article/2010-04/14/content_123232.htm
2009.12.12	胡錦濤(1)	カザフスタン	http://college.chinese.cn/article/2010-04/14/content_123210.htm
2009.12.22	習近平(6)	カンボジア	http://www.chinese.cn/college/article/2010-04/14/content_123227.htm
2009年小計	6回		
2010.3.20	習近平(6)	ロシア	http://www.chinese.cn/college/article/2010-08/02/content_161067.htm
2010.3.30	習近平(6)	スウェーデン	http://www.chinese.cn/hanban/article/2010-03/31/content_143568.htm
2010.4.14	李長春(5)	トルコ	http://www.chinese.cn/college/article/2010-08/02/content_161027.htm
2010.6.19	習近平(6)	ニュージーランド	http://www.chinese.cn/college/article/2010-09/06/content_171089.htm
2010.6.20	習近平(6)	オーストラリア	http://www.chinese.cn/college/article/2010-09/06/content_171099.htm
2010.9.22	李長春(5)	エストニア	http://www.chinese.cn/college/article/2011-02/

2010.9.26	李長春(5)	アイランド	16/content_226754.htm
2010.9.28	李長春(5)	イラン	
2010.10.2	温家宝(3)	ギリシャ	http://college.chinese.cn/article/2010-10/15/content_181721.htm
2010年小計	9回		
2011.1.21	胡錦濤(1)	アメリカ	http://www.chinese.cn/college/newsexpress/article/2011-01/22/content_263373.htm
2011.4.9	賈慶林(4)	オーストラリア	http://www.chinese.cn/newssummary/article/2011-05/31/content_265954.htm
2011.4.11	李長春(5)	アルメニア	http://chn.chinamil.com.cn/gj/2011-04/12/content_4566857.htm
2011.4.27	温家宝(3)	インドネシア	http://www.hanban.org/article/2011-04/29/content_255506.htm
2011.6.14	温家宝(3)	ハンガリー	http://www.konfuciuszintezet.hu/index.php?menu=hirek&almenu=1&lang=en
2011.7.12	賀国強(8)	セルビア	http://www.chinese.cn/news/article/2011-07/18/content_283389.htm
2011.11.16	李克強(7)	ニュージーランド	http://www.cnconfucius.com/jp/news/pic/2011-11-16/29602.html
2011.12.24	習近平(6)	タイ	http://www.chinese.cn/article/2011-12/24/content_397310.htm
2011年小計	8回		
2012.4.19	李長春(5)	カナダ	http://politics.people.com.cn/GB/1024/17713190.html
2012.5.19	呉邦国(2)	クロアチア	http://japanese.cri.cn/881/2012/05/20/144s192782.htm
2012.6.18	賀国強(8)	マレーシア	http://www.chinese.cn/college/newsexpress/article/2012-06/18/content_442370.htm
2012.7.9	周永康(9)	ネパール	http://www.chinese.cn/college/newsexpress/article/2012-07/16/content_448794.htm

2012.10.21	李長春(5)	バングラデシュ	http://politics.people.com.cn/n/2012/1022/c1024-19338506.html
2012年小計	5回		

上記の表 5-1.は、2004 年 11 月孔子学院事業の開始以降、中央政治局常務委員の 9 名が世界各国の孔子学院を訪問した回数をまとめた情報である。総計 34 回の訪問が確認されたが、とりわけ、前述した中国の国際文化政策においてその積極性が増す転換期となる 2008 年以降の時期は、中央政治局常務委員による孔子学院訪問が大幅に増えている傾向も確認される。中央政治局常務委員以外の政府関係者の訪問までを含めれば、その数は幾倍にも増えるが、政府高官の通常の公式国家訪問に孔子学院訪問を織り込む形式とはいえ、政府側が示す高い関心を否定することはできない。高い関心というよりは、このような政府高官の積極的な訪問姿勢を考えるのであれば、孔子学院訪問自体、むしろ、対外政策の一環として位置づけられていると見るのが妥当な見解と言える⁵⁰。

中でも、全体訪問の半数近くを占める 16 回を訪問した⁵¹、次期総書記（当時、現総書記 2012-）の習近平と中央政治局常務委員（当時）として中国共産党中央精神文明建設指導委員会⁵²を仕切る李長春の活動は目立つものであるが、習近平の総書記としての国

⁵⁰ たとえば、次の記事でも政府高官の孔子学院訪問を取り上げ、対外政策との関連を述べている。中国网(2011.9.7)「孔子学院与中国公共外交」
http://www.china.com.cn/international/pdq/2011-09/07/content_23373996.htm(閲覧日 2012.12.25)

⁵¹ 訪問回数順は、習近平 8 回、李長春 8 回、温家宝 5 回、胡錦濤 3 回、賈慶林 3 回、李克強 2 回、賀国強 2 回、周永康 2 回、呉邦国 1 回となっている。

⁵² この組織には、主任の李長春(2002-)以外にも、ソフト・パワーの方向性を示した中国共産党中央宣伝部部長であった劉雲山(2002-)と孔子学院総部の理事長の劉延東(2007-)が副主任として在籍している。2007 年劉延東の就任前までは、孔子学院総部の前理事長の陳至立が 2003 年から副主任として在籍していた。中国文明网「领导活动」<http://www.wenming.cn/syjj/ldhd/>(閲覧日 2012.12.20)

際文化政策の舵取りと中国共産党中央精神文明建設指導委員会のメンバーとしての李長春、劉雲山、劉延東らの活動は、今後も注意深く観察する必要があると言える⁵³。

続けては、孔子学院事業展開における特徴を把握するために、孔子学院事業の地域別展開数をまとめてみる。

表 1-3. 地域別孔子学院および孔子課堂の展開数（漢弁ウェブ上の情報分析 2012.5）⁵⁴

地域別	展開国	展開数	10カ所以上の展開国
アジア	31カ国	127カ所	タイ(23)、日本(21)、韓国(19)、キルギス(10)
ヨーロッパ	34カ国	232カ所	イギリス(76)、ロシア(22)、イタリア(22)、フランス(21)、ドイツ(17)、アイルランド(10)
アメリカ	14カ国	411カ所	アメリカ(350)、カナダ(28)

⁵³ 2013年に行われた活動については、以下で補足する。

2013.1.29	呉邦国	ロシア	http://www.hanban.edu.cn/article/2013-01/30/content_482041.htm
2013.3.26	習近平	南アフリカ	http://www.hanban.edu.cn/article/2013-04/01/content_490874.htm

⁵⁴ 孔子学院ホームページ、<http://cimap.chinese.cn/>(閲覧日 2012.5.25)における情報を分析したもの。本資料の活用において留意すべき点は、本稿で提示する孔子学院の数は、主に大学に設立する孔子学院(Confucius Institute)と中学・高校に設立する孔子課堂(Confucius Classroom)の両者の数を合わせたものとなっている点である。この点において、他の研究で発見できる孔子学院(Confucius Institute)のみを対象にした展開数とは多少の不一致が予測されるが、ただし、このような集計の仕方は、他に YANG & HSIAO (2012)等の孔子学院事業に対する研究においても用いられる一般的な集計手法の1つであることを示しておく。YANG, Alan & HSIAO, Michael (2012). Confucius Institutes and the Question of China's Soft Power Diplomacy, *China Brief* (Washington), vol.12. Issue. 13. Pp.10-13.

アフリカ	22 カ国	30 カ所	※最多：南アフリカ(5)
オセアニア	3 カ国	35 カ所	オーストラリア(24)、ニュージーランド(10)
総計	104 カ国	835 カ所	

表 5-2. 人口に対する孔子学院の展開⁵⁵

主要国の人口の推移 (2011.10.26)	(単位 100 万人)	孔子学院展開数 (単位:カ所)	孔子学院 1 カ所 当たりの人口 (単位 100 万人)
国 (地域)			
世界	6,974.0	835	8.35
アジア			
日本	126.5	21	6.02
インド	1,241.5	2	620.75
インドネシア	242.3	7	34.61
韓国	48.6	19	2.55
タイ	69.5	23	3.02
フィリピン	94.9	3	31.63
マレーシア	28.9	2	14.45
キルギス	5.4	10	0.54

⁵⁵ 国連人口基金東京事務所(UNFPA)の「世界人口白書 2011」

<http://www.unfpa.or.jp/cmsdesigner/data/entry/publications/publications.00031.00000005.pdf> (閲覧日 2012.5.25)を元に、国家別の孔子学院の展開数を加え、筆者独自でアレンジしたもの。人口対孔子学院の数が 1.00(単位 100 万人)以下の国家を□の色で表記している。

北アメリカ			
アメリカ	313.1	350	0.89
カナダ	34.3	28	1.22
メキシコ	114.8	5	22.96
南アメリカ			
アルゼンチン	40.8	2	20.40
ブラジル	196.7	5	39.34
ヨーロッパ			
イギリス	62.4	76	0.82
イタリア	60.8	22	2.76
オランダ	16.7	3	5.56
スペイン	46.5	6	7.75
ドイツ	82.2	17	4.83
フランス	63.1	21	3.00
ロシア	142.8	22	6.49
アイルランド	4.5	10	0.45
アフリカ			
エジプト	82.5	2	41.25
南アフリカ	50.5	5	10.10
モロッコ	32.3	1	32.30

オセアニア			
オーストラリア	22.6	24	0.94
ニュージーランド	4.4	10	0.44

表 1-3. で現れる孔子学院事業展開の特徴を確認してみる。表 1-3. には孔子学院および孔子課堂の 10 カ所以上を展開している 14 カ国を記している。この数字からは、孔子学院および孔子課堂が展開している世界の 104 カ国のうちの 14 カ国、割合としては 13.4% の国家に 10 カ所以上の孔子学院および孔子課堂が展開していることが分かる。

また、10 カ所以上が展開する 14 カ国に展開している孔子学院および孔子課堂の数が全体の 835 カ所の中の 653 カ所という、全体のおよそ 78% が集中していることも確認できる。すなわち、全体の 13.4% の諸国家と諸地域に全体の 78% の孔子学院および孔子課堂が集中して展開していることになり、残りの 86.6% の諸国家と諸地域には 22% の孔子学院および孔子課堂が展開している、その特徴として極めて偏った展開がうかがえる。

この偏った展開を展開国の人口との関係を調べたのが表 5-2. であるが、この表では対人口の比率として密度の高い展開が確認できる。表 1-3. を通じて明らかにしたように全体的に 14 カ国における密度の高い展開が目立つが、その中でもニュージーランド、アイルランド、キルギス、アメリカ、イギリス、オーストラリアの 6 カ国では、1 カ所の孔子学院および孔子課堂が 100 万人以下の人口を対象に展開していることが分かる。孔子学院 1 カ所当たりに対人口の密度の高い展開であるが、このような孔子学院および孔子課堂の特定国家に偏った展開の背景を探るべく、以下の表 5-3. では中国の対外貿易額に関するデータを検討してみる。

表 5-3. 2010 年度中国貿易額⁵⁶

単位：100 万米ドル			
	2010 年輸入額	2010 年輸出額	合計貿易額
アジア	834,609	732,066	1,566,675
日本	176,707	121,061	297,768
香港	12,258	218,317	230,575
ASEAN	154,569	138,207	292,776
マレーシア	50,410	23,806	74,216
シンガポール	24,710	32,348	57,058
タイ	33,200	19,747	52,947
台湾	115,694	29,677	145,371
韓国	138,399	68,771	207,170
インド	20,841	40,919	61,760
パキスタン	1,729	6,938	8,667
サウジアラビア	32,814	10,367	43,181
北米	116,979	305,861	422,840
アメリカ	102,038	283,304	385,342

⁵⁶ 中国海関総署統計 2010 年 12 月号を元に輸入額と輸出額とその合計をまとめたもの。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab400/module15677/page2.htm>(閲覧日 2012.5.25)

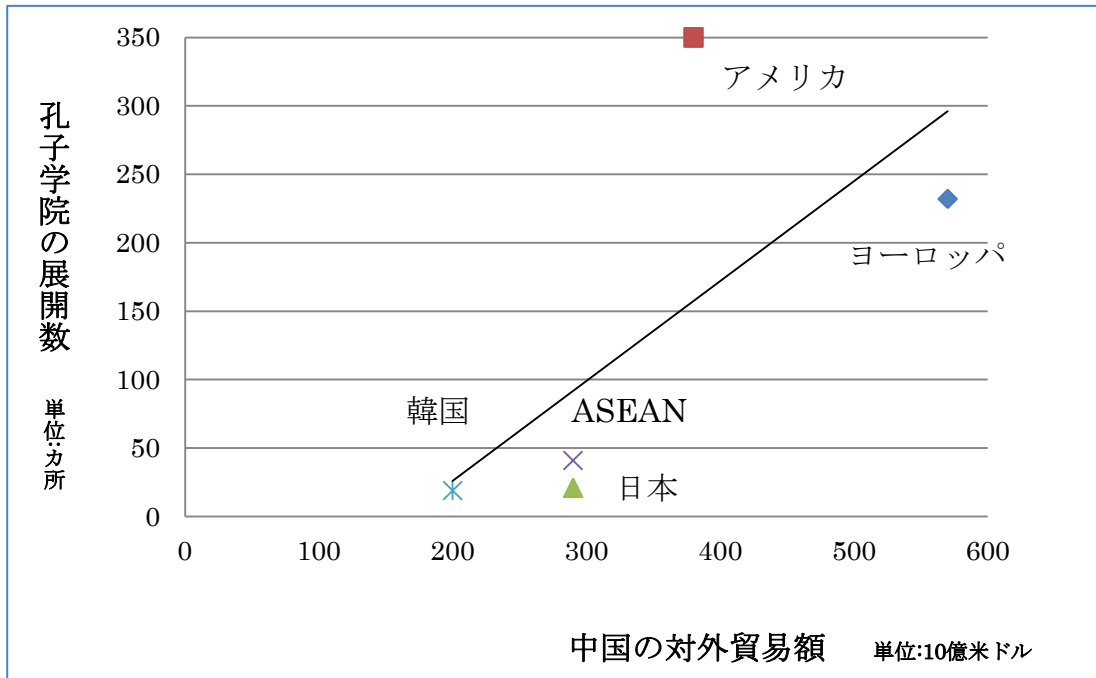
カナダ	14,887	22,217	37,104
中南米	91,247	91,821	183,068
ブラジル	38,087	24,463	62,550
チリ	17,803	8,026	25,829
メキシコ	6,817	17,873	24,690
ヨーロッパ	217,894	355,204	573,098
ドイツ	74,342	68,047	142,389
オランダ	6,477	49,706	56,183
イギリス	11,304	38,771	50,075
イタリア	14,011	31,141	45,152
フランス	17,144	27,654	44,798
ロシア	25,836	29,613	55,449
オセアニア	65,759	33,022	98,781
オーストラリア	60,866	27,226	88,092
アフリカ	66,952	59,958	126,910
南アフリカ共和国	14,846	10,803	25,649

アンゴラ	22,813	2,004	24,817
合計	1,394,829	1,577,932	2,972,761

表 5-3.のように中国の対外貿易額をまとめてみると、数値の中で目立つ国家、ないしは、地域は、ヨーロッパ、アメリカ、日本、ASEAN (Association of South-East Asian Nations、東南アジア諸国連合)⁵⁷、韓国順になっていることが分かる。このような順序に従うと、上記の表 1-3.で示した孔子学院および孔子課堂の展開との関連性が浮かび上がる。それを以下の図 5-1.でグラフを用いてまとめてみる。

⁵⁷ ASEAN10 カ国における孔子学院展開の状況を確認すると、タイ(23)、インドネシア(7)、フィリピン(3)、シンガポール(2)、ミャンマー(2)、マレーシア(2)、カンボジア(1)、ラオス(1)、ベトナム(0)、ブルネイ(0)の総計 41 カ所の展開となっている。この地域における孔子学院事業の展開の特徴としては、貿易との関連以外に華人の存在が考えられる。華人人口の分布を確認すると、インドネシア(1,000 万人)、タイ(800 万人)、マレーシア(568 万人)、シンガポール(268 万人)、ミャンマー(247 万人)、フィリピン(120 万人)、ベトナム(120 万人)、カンボジア(30 万人)、ブルネイ(5.3 万人)、ラオス(3 万人)、ASEAN10 カ国の華人の人口は 3161.3 万人を有し、全世界の華人の 79.54%を占めている。ただし、このデータからは ASEAN 諸国における孔子学院事業の展開には一定の関連性はうかがえるものの、ヨーロッパや日本、韓国等における孔子学院事業の展開や ASEAN 諸国の中でも突出したタイでの展開を説明する要因としては限界を持つものと言える。華人の世界的な分布に関しては、張長平(2009.3)「華人の世界分布と地域分析」、東洋大学国際地域学研究 vol.12. Pp.57-72. <http://rdarc.rds.toyo.ac.jp/webdav/frds/public/kiyou/rdvol12/3.pdf>(閲覧日 2012.6.8)を参照のこと。

図 5-1. 中国の対外貿易額と孔子学院事業の主要展開国および地域



アメリカに対する極めて特徴的な展開が際立っているが、全体的な傾向を眺めると中国との貿易関係が孔子学院および孔子課堂が展開にある程度の関連性を有していることが発見できる。すなわち、中国との貿易関係が孔子学院および孔子課堂が展開に影響を与える一因として考えられる。

ただし、このような5つの国、または、地域で発見できた孔子学院事業の展開における貿易関係との関連性は、それ以外のケースにもその傾向が発見できるかについては、関連ケースを個別に取り上げて分析する必要があると言える。とりわけ、上記に設定した孔子学院事業の「10カ所以上の展開」に満たない小規模の展開、または、中国との貿易額が小規模であるケース等が、その個別に取り上げる具体的な検証の対象になると言えるが、この検証には貿易関係以外の要因の関与についても注意深く検討する必要がある。

ある。

この代表的なケースとしてはアフリカにおける孔子学院事業の展開が挙げられる。事実上アフリカ諸国は対中貿易額と孔子学院の展開数の両者において上記の主要国に比べて目立つとは言えない様相を見せている。

ただし、近年における中国との急速な友好関係の進展とそれに伴われる孔子学院事業の展開に注目すると、主要貿易相手国に対する展開と同様な、対外政策における経済力重視の姿勢とその象徴となっている孔子学院の姿が特徴として確認できる。アフリカにおける孔子学院事業の展開の場合、表 1-3.で示しているように南アフリカの 5 カ所の展開が地域における最多の展開数となっており、アフリカ地域全体としても 30 カ所と他地域と比べ小規模の展開となっていることが確認される。しかし、アフリカにおける孔子学院の展開における特徴は、その展開の総数の多さよりも短期間に集中する展開の時期から見出すことができる。

たとえば、対アフリカの重要な外交的、経済的な出来事としては 2006 年 11 月に中国政府側の主催でアフリカ援助・開発を目的に開催された「中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)⁵⁸」の第 3 回閣僚級会議および「中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット⁵⁹」が代表的に挙げられる。2000 年から始まったこの会合の意図に関してはアフリ

⁵⁸ 「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」は、中国とアフリカ諸国の間に政治的平等、相互信頼、互惠的経済協力等を原則とし 2000 年に発足した戦略的パートナーシップである。3 年毎に開催されるため、2012 年 7 月に 5 回目の閣僚級会議が北京で開かれている。中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)に関して詳しくは、神和住愛子(2006)「中国の対アフリカ政策と貿易投資」、平野克己『企業が変わるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開—』(IDE-JETRO Africa Research Series No.13)を参照のこと。

⁵⁹ 中国と国交を持つアフリカ 48 カ国の国家元首らが参加したこのサミットで中国はアフリカに対する政府開発援助を 3 年間(2007-2009)で倍増することを明言し、従来の政府ビルの建設や道路建設等の支援に加え、医療・教育・人材育成等にも支援を拡大することを宣言した。それには、2006 年度

カ其自然資源と市場確保をめぐる中国政府側による対外戦略との見解も主張されているが⁶⁰、それよりも本稿で注目するのは2004年孔子学院開始以降に始めて行われたこの2つの会合の後に見られるアフリカ諸国における孔子学院の特徴的な展開である。特徴的な展開とは、それまでにアフリカ諸国では皆無だった孔子学院の展開が i) この2つの会合に参加したアフリカ諸国を中心に開院されはじめたこと、ii) その開院時期が2007年から2009年までに集中していることである。イベントに参加したアフリカ諸国の国別の展開を以下の表5-4.でまとめる。

555億米ドルの中国アフリカ間貿易を2010年度には1000億ドルまですることや中国企業のアフリカ進出を奨励する等の方針も含まれている。詳細に関しては、ウェブ記事「中国アフリカ首脳会議：経済分野での協力強化」

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2006&d=1106&f=business_1106_006.shtml(閲覧日2012.5.2)を参照のこと。

⁶⁰ 中国とアフリカの経済的な関係については、ジャーナリストのジャン＝クリストフ・セルヴァン(Jean-Christophe Servant)の文書「アフリカに経済攻勢かける中国(清水眞理子訳)」(2005)を参照のこと。

http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/Lecture/SFC/Comparative_Systems/2005/special_lecture/diplo01.pdf (閲覧日2010.7.2)

表 5-4. アフリカにおける孔子学院の集中的な展開の様子（2007 年から 2009 年まで）⁶¹

国名	展開数	展開時期（開院時期順）
南アフリカ	4 カ所	(2007.1、2007.7、2009.4、2009.9)
エジプト	2 カ所	(2007.1、2007.7)
ケニア	3 カ所	(2007.1、2009.6、2009.6)
ジムバブウェイ	1 カ所	(2007.1)
ルワンダ	1 カ所	(2007.1)
ナイゼリア	2 カ所	(2007.7、2007.7)
マダガスカル	1 カ所	(2007.7)
エチオピア	1 カ所	(2009.4)
ベナン	1 カ所	(2009.6)
ボツワナ	1 カ所	(2009.6)
トーゴ	1 カ所	(2009.6)
モロッコ	1 カ所	(2009.6)
カメルーン	1 カ所	(2009.6)
リベリア	1 カ所	(2009.9)
マリ	1 カ所	(2009.9)

⁶¹ 2010 年 5 月のオンライン孔子学院公式ホームページ上の情報を分析した資料である。ただし、2012 年 5 月までにアフリカ地域の孔子学院展開が 22 カ国 30 カ所とその 2 年間わずか 5 カ国 6 カ所の微増にとどまっていることから 2007 年から 2009 年までの 3 年間における 17 カ国 24 カ所の展開には、アフリカ地域における孔子学院開院に何等かのきっかけが存在したと判断できる。孔子学院展開国と展開数に関して詳しくは以下のオンライン孔子学院公式ホームページの孔子学院検索サイトを参照のこと。<http://cimap.chinese.cn/>（閲覧日 2012.5.25）

スーダン	1 カ所	(2009.9)
チュニジア	1 カ所	(2009.11)
総計 17 カ国	24 カ所	

このような集中した展開の様相を確認すると、アフリカにおける孔子学院の開院には「中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)」がその契機となったと見るのは、自然な判断と言えよう。2006 年の会合以降も 2007 年⁶²、2009 年⁶³に胡錦濤総書記 (当時) がアフリカ諸国を訪問しており、2009 年 11 月には温家宝首相 (当時) が参加した「中国・アフリカ協力フォーラム」の第 4 回閣僚級会議⁶⁴がエジプトで開かれるなど、とりわけ 2006 年から 2009 年にかけては以前より密接な関係がアピールされている。

アフリカ諸国との中国の経済的な支援と協力等に関して、中国政府側の対アフリカ諸国の ODA (Official Development Assistance、政府開発援助) 支出から分析を試みた水田 (2008: 25-28) は、その特徴として i) アフリカにおける全ての産業に対する幅広い援助であること、ii) ODA 受注企業はほとんど中国国籍の企業であること、iii) 箱物建設等の可視的な援助が多数であることを取り上げ、その経済的支援と協力が世界的な資

⁶² サーチナ(2007.1.23) 「胡錦濤国家主席、スーダンなどアフリカ 8 カ国訪問へ」
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2007&d=0123&f=politics_0123_001.shtml (閲覧日 2010.10.6)

⁶³ サーチナ(2009.2.10) 「胡錦濤国家主席がサウジ、アフリカ諸国歴訪へ」
http://search.excite.co.jp/News/china/20090210/Searchina_20090210052.html (閲覧日 2010.10.6)

⁶⁴ 2009 年 11 月 8-9 日に開かれた本会議は、テーマとして「中国とアフリカの新しいタイプの戦略パートナーシップを深め、持続可能な発展を図る」を掲げ、「シャルムエルシェイク宣言」と「シャルムエルシェイク行動計画 (2010-12 年)」を採択し閉会された。3 年後になる次回の閣僚級会議は、2012 年に中国で予定されており、2012 年を前後にしたアフリカにおける孔子学院開院の嵐が再現されるかは見守る必要があると考えられる。
<http://people.icubetec.jp/Print.aspx?2f9ea062d20c48e1ad18e47f71c2ac33> (閲覧日 2010.10.6)

源確保戦略の一環であり、中国企業の海外進出、ないしは、投資戦略であると結論付けている⁶⁵。

中国とアフリカ諸国との経済協力関係を水田（2008）の結論に従うのであれば、中国政府側が使用するこのような対外戦略はナイが述べる対外政策における経済的な報酬、援助、誘導戦略というハード・パワーに基づく手段と分類できるものであるが、とりわけ、本稿で注目する孔子学院事業の展開との関連からすれば、少なくとも、そのような中国のハード・パワーの行使に、文化と言語関連事業を掲げる孔子学院事業が密接に絡み合っていることが発見できたと言える。

主要貿易相手国に対する孔子学院展開の様相とアフリカ諸国における特徴的な展開の様相を検討してみると、中国政府側の対外政策における経済力重視の姿勢とその象徴として機能する孔子学院が確認できるが、言い換えれば、このような特徴は孔子学院事業が言語教育のみを目的とする事業というより、中国政府側が描くより大きな対外政策の一部として機能する事業として見るのが、より説得力のある主張と言える。

アフリカ諸国以外に、たとえば、南米ペルーにおいてもこのような中国の対外政策の一部として機能する孔子学院事業の展開は確認される。2008年に胡錦濤総書記（当時）はペルーとのFTA（Free Trade Agreement、自由貿易協定）締結の後に次のように述べている。「今年、中国とペルーの関係に新たな進展があった。ハイレベルの交流が緊密になり、政治面の相互信頼が強まった。経済・貿易協力が拡大し、FTA交渉が終わった。両国間の「2008-11年度文化交流執行計画」が効果的に実施されており、両国の関係省庁と大学がペルーに中国語を学ぶ孔子学院を3カ所つくることで一致した（記述そのま

⁶⁵ 水田慎一(2008)「中国の対アフリカ戦略と ODA の実態」 *Electric Journal OCAJI* (2008.4-6)
http://www.ocaji.or.jp/bulletin_magazine/pdf/0804-05B7.pdf (閲覧日 2010.10.6)

まに引用)」⁶⁶。現在もその運営が確認できるペルーの全4カ所の孔子学院は、全てFTA締結発表後の2009年以降に設立されたものとなっている⁶⁷。経済協力を含む全面的な協力関係の成立をアピールするとはいえ、その象徴に孔子学院が使用されていることは否定できない事実と言える。

そして、中央アジア5カ国に属するキルギスにおける密度の高い展開にも前述したアフリカ諸国における孔子学院事業の展開のケースと同様に経済的な要因が考えられる。中央アジア5カ国をめぐる資源確保と市場拡大を目指す中国の動きは大きく注目されている事案でもあるが⁶⁸、上記に取り上げた「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」と類似な性格を持つ「中国・中央アジア協力フォーラム」は2012年5月に開催されている⁶⁹。

中国政府側のこのような動きを本稿で取り上げたアフリカ諸国における特徴的な孔

⁶⁶ 駐日中国大使館(2008.11.21)「胡锦涛主席、ペルー大統領と会談 FTA 交渉成功」
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t523161.htm>(閲覧日 2012.12.25)

⁶⁷ 以下は、ペルーに展開している孔子学院4カ所を開院順に並べたもの。Confucius Institute at Political Catholic University of Peru(秘魯天主教大学孔子学院、2009.3、<http://confucio.pucp.edu.pe/>)、Confucius Institute at University of Piura(秘魯皮乌拉大学孔子学院、2009.9、<http://www.confucio.udep.edu.pe/>)、Confucius Institute at Catholic University of Santa Maria(秘魯聖瑪利亞天主教大学孔子学院、2010.06、<http://www.ucsm.edu.pe/confucio/>)、Confucius Institute at Ricardo Palma University(里卡多帕尔玛大学孔子学院、2010.11、<http://www.urp.edu.pe/iconfucio/>)

⁶⁸ 大紀元(2010.11.25)「中央アジア 増え続ける中国の支配力」
<http://www.epochtimes.jp/jp/2010/11/html/d69350.html>(閲覧日 2012.5.25)

⁶⁹ SankeiBiz(2012.5.9)「浙江で中国・中央アジア協力フォーラム」
<http://www.sankeibiz.jp/compliance/news/120509/cpd1205090501003-n1.htm>(閲覧日 2012.5.25)
産経新聞(2012.1.5)「中国主席特使、中央アジア歴訪へ出発」
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120105/chn12010518400003-n1.htm>(閲覧日 2012.5.25)

子学院の展開の事例から考えると、現在の中央アジア 5 カ国においてキルギスの 10 カ所の展開の以外には目立たない、カザフスタンの 4 カ所、ウズベキスタンの 1 カ所、タジキスタンの 1 カ所、トルクメニスタンの 0 カ所という孔子学院事業の展開にも今後の大きな変化は難なく予測できると言えよう。

ただし、将来的な変化ではなく、540 万人という決して大きいとは言えない人口に 10 カ所という、キルギスにおける現在の孔子学院の特徴的な展開には、経済的な要因に加えて他の要因も関与していることが推測できる。その有力な要因として考えられるのがキルギスをめぐる近年における国際情勢と外交交渉の問題である⁷⁰。

キルギスをめぐる複雑な国際情勢をあらわす代表的な象徴としては、ロシア側の軍事基地とアメリカ側の軍事基地の共存が挙げられる。世界でも稀にみるロシアとアメリカの軍事基地の共存は、2001 年アフガニスタン作戦を目的にアフガニスタン北部の諸国に駐留を求めたアメリカ側の要請を、旧ソ連時代から影響力を有しているロシア側が了承した形で成立したものであるが、長期的なアメリカ軍基地の駐留は、それを了承したロシア側のみならず、キルギスと陸路の国境を接する中国側にとっても早期の解消を要する懸案であった⁷¹。もう 1 カ所の中央アジアにおけるアメリカ軍基地が存在したウズベキスタンの場合は早くも 2005 年にその撤収が決まったが、キルギスの場合は紆余曲折の末 2014 年まで基地の存続が合意されている⁷²。

⁷⁰ 在キルギス共和国日本国大使館(2011.4)「キルギス共和国概要」
http://www.kg.emb-japan.go.jp/gaiyou_2011.4.pdf(閲覧日 2012.6.6)

⁷¹ Council on Foreign Relations, BEEHNER, Lionel(2005.6.6) ASIA: U.S. Military Bases in Central Asia
<http://www.cfr.org/kyrgyzstan/asia-us-military-bases-central-asia/p8440>(閲覧日 2012.6.6)

⁷² IPSJapan(2009.9.2)「新たなる大国間競争がはじまる」<http://ips-j.com/entry/8?moreFlag=true>(閲覧日 2012.6.6)

中国政府側はかつてより資源確保および市場拡大という中央アジア進出に伴う影響力の拡大を求めており、それは2001年6月に発足した「上海協力機構(SCO)」という、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの中央アジア4カ国に、ロシアを含む6カ国に構成される協議機構として形作られている⁷³。ただし、突然のアメリカ軍基地の駐留とそれによるアメリカ側の影響力の増大の可能性によって中国側の思惑は揺さぶられることになるが、それに重要性を増したのがこの「上海協力機構(SCO)」の存在である。つまり、「上海協力機構(SCO)」を通じて中央アジア諸国に経済的協力の攻勢を強めるが、その成果として現れたのが上記のウズベキスタンにおけるアメリカ軍基地の撤収であるとされる⁷⁴。

しかし、キルギスの場合は未だにその成果があらわれていないケースと言えるが、その原因には中国、アメリカ、ロシアのキルギスに対する経済支援額をめぐる外交上の駆け引きが存在すると言われている⁷⁵。中央アジア諸国の中でもタジキスタンとともに最貧国と分類されるキルギスにおいて海外からの金銭的支援および経済的援助は様々な意味で重要性を持つものであるが、2001年以来のキルギスをめぐる複雑な国際情勢の継続はそのキルギスにとって関連諸国から経済的報酬として金銭的な援助が引き出せる見逃せない好機でもある⁷⁶。

⁷³ 2001年に発足した「上海協力機構」の全身は、国境治安問題等を事案に1996年から始まったウズベキスタンの除く5カ国で構成された「上海ファイブ」である。「上海協力機構(SCO、Shanghai Cooperation Organization、上海合作組織)」のホームページにおける紹介部分を参照のこと。
<http://www.sectsc.org/>(閲覧日 2012.6.6)

⁷⁴ 島村智子(2006.12)「上海協力機構(SCO)創設の経緯と課題」、国立国会図書館調査および立法考査局 http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200612_671/067104.pdf(閲覧日 2012.6.6)

⁷⁵ JBPress(2010.5.6)「米国、ロシア、中国の思惑が渦巻く中央アジアの小国」
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/3394>(閲覧日 2012.5.25)

⁷⁶ 毎日新聞(2012.5.29)「ロシア：米大使発言を非難「キルギス基地閉鎖で露が賄賂」」

このような状況下のキルギスに対して「上海協力機構（SCO）」や「中国・中央アジア協力フォーラム」を通じて経済的報酬として多額の金銭的援助を約束する中国であるが⁷⁷、とりわけ、胡錦濤総書記（当時）は2012年6月の「上海協力機構（SCO）」の会合で次のようにも語っている。「今後3年以内に、中国はメンバー国で1500人の専門家を育成し、今後10年でメンバー国に3万人の政府奨学金の枠を提供し、1万人の孔子学院の教師と生徒を中国に招く。さらに、上海協力機構の枠組み内の経済協力プロジェクトに100億ドルの借款を提供する（記述そのままに引用）」⁷⁸。2008年のペルーにおける演説と同様に、孔子学院事業の展開が相手国との緊密な協力関係をアピールする重要な外交的な象徴であることを如実にあらわす演説と言える。

キルギスと孔子学院展開におけるこのような関連性は、2005年までにウズベキスタンに存在したもう1カ所のアメリカ軍基地をめぐっても同様にあらわれ得た現象と判断できよう。ただし、ウズベキスタンの経済状況がキルギスとは異なる点、ウズベキスタンにおけるアメリカ軍基地の撤収の時期が2005年であった点、すなわち2004年11月から始まった孔子学院事業の本格的な展開とその時期にずれが存在したことが、現在

<http://mainichi.jp/select/news/20120529k0000e030157000c.html>(閲覧日 2012.6.6)

⁷⁷ 2012年6月5日にキルギスとの国交樹立20周年を記念して北京で行われたこの会談では、両国の協力関係をあらわす5つの提案が示されている。「i）両国を結ぶ鉄道や道路など国境をまたぐインフラ整備の加速。ii）キルギスの送電網の改造や両国国境をまたぐ水力発電共同開発事業を積極的に推進し、電力協力を全面的に強化。iii）投資環境を改善し、相互投資を力強く促進。iv）両国の地方発展戦略の協調を図り、隣接地区の協力を推進。v）対テロ、麻薬撲滅、国境警備、大規模行事の安全確保、突発的事件への対処などで引き続き連携を拡大し、取締り・安全保障協力を強化」がその内容である。北京週報(2012.6.6)「胡錦濤主席とキルギス大統領が会談」

http://japanese.beijingreview.com.cn/zxnew/txt/2012-06/06/content_457863.htm(閲覧日 2012.6.8)

⁷⁸ CRI online(China Radio International Online) (2012.6.7)「胡錦濤主席、北京サミット拡大会議でスピーチ」<http://japanese.cri.cn/881/2012/06/07/142s193825.htm>(閲覧日 2012.6.8)

ウズベキスタンにおいてキルギスのように孔子学院の展開数が増えていない原因であるとも指摘できよう。

ただし、ウズベキスタンの孔子学院展開において特記すべき事項は孔子学院の展開数ではなくその展開時期にある。孔子学院事業が公式に開始されたのは2004年11月に設立された韓国のソウル孔子学院とされるが、その前の2004年6月に既に試験運営の形ではあるものの、世界最初の孔子学院が設立されている。広く知られてはいないが、この世界最初とも言える孔子学院がウズベキスタンのタシケント孔子学院である⁷⁹。

つまり、ウズベキスタンにおける孔子学院の展開も「10カ所以上の展開」や貿易額の大きさでは捉えられないケースに属するものと言えるが、前述したような中央アジアと中国との経済的、外交的関係を踏まえると、孔子学院の役割が中国の経済力向上に資するものであり、また、外交的な努力、その象徴として活用されていることも否定できない事実のように見られる⁸⁰。言い換えれば、孔子学院事業は中国政府側の国家と国家経済力と文化、言語の3つの要素の結合に基づく展開の様相を見せており、この3つの

⁷⁹ 北京週報(2007.4.16)「孔子学院、中国文化を世界へ押し広める文化的ブランド」
http://japanese.beijingreview.com.cn/sh/txt/2007-04/16/content_61706.htm(閲覧日 2012.4.18)

⁸⁰ 世界で最初に設立された孔子学院が中央アジアのウズベキスタンにあり、同地域のキルギスに10カ所もの孔子学院が存在する事実をめぐっては、本文の論調のようにアメリカ牽制と中央アジア進出を狙う中国の動きとして捉えるのが最も妥当な推測と言えよう。ただし、中央アジアにおける孔子学院事業の展開には上記の経済的、外交的側面を持つ2つの主な目的以外にも、もう一つの側面が考えられる。中央アジア諸国は「西トルキスタン」という異名でも知られるが、この中央アジア諸国における孔子学院の展開をはじめとする関係改善の努力は、現在も中国国内で独立運動を続けている「東トルキスタン共和国」の異名を持つ新疆ウイグル自治区に対する国内統合へのアピールとしても大きな影響を与える戦略と想定可能である。新疆ウイグル自治区の歴史に関して詳しくは、王柯(1995)『東トルキスタン共和国研究 - 中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会を、中央アジア諸国と中国、そして新疆ウイグル自治区との関係に関して詳しくは、北村歳治(2002.2)「広域的観点からみた中央アジア経済 - 中央アジアにおけるウズベキスタン -」
<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou038d.pdf>(閲覧日 2012.6.8)を参照のこと。

要素の結合をソフト・パワーとして認識する中国政府側の理解からすれば、孔子学院事業の展開は、典型的な「軍事力ではない」ソフト・パワー関連戦略と解釈されると言える。

5.5 小結—中国政府側が示すソフト・パワー認識からみる孔子学院事業に求める役割

前述では、国際文化政策を対外政策の流れから位置づけ、それとソフト・パワーとの接点を調べた。その考察から発見されたソフト・パワー概念に対する中国政府側の特殊な認識には、文化コンテンツ産業を重視する姿勢と、国家イメージのアピールを重視しつつ「軍事力ではない力」として認識していることを確認した。そして、その特殊な認識の下で展開している孔子学院事業の姿を、いくつかの関連事例とデータを用いて確認した。

このような中国政府側が有する国家と国家経済力と文化、言語の 3 者の結合はソフト・パワーに対する限定的な理解につながる認識であり、同時に本稿で述べるソフト・パワー概念の曖昧さを際立たせる認識でもある。それは、国家経済力とソフト・パワーとの関係を含むソフト・パワー概念に対する劉雲山が示した解釈等は、事実上それらの関係に含まれる曖昧さを黙認することによって生じた曖昧な解釈と言える。ソフト・パワー概念に対するこのような曖昧な解釈と使用は、新しいパワー・カテゴリーとしてのソフト・パワーの意義を、i) もっぱら国家中心的に解釈される国家の文化と言語を強調する概念とし、また、ii) 国家経済力への貢献を過度に要求する「軍事力ではない」経済力に随従するものとさせてしまう。

このような特殊なソフト・パワー認識の下で展開される孔子学院事業は、i) ii) の結合として、国家イメージを投影する対外政策の象徴として、そして、国家経済力に依存する報酬、誘導戦略によって展開されることになる。また、その事業において経済的収益性が求められることもその特殊な理解をあらわす特徴と言える。

国家、国家経済力と文化、言語の結合の下で理解される特殊なソフト・パワー認識は、結局ソフト・パワーの「軍事力ではない」属性のみが強調されることになるが、それが、中国政府側が有するソフト・パワー認識の特殊性と言える。ただし、このような認識は、第2章で考察したように、曖昧さを有するソフト・パワー概念に対するまったく異なる解釈の起点となる。以下では、明らかにした中国政府側のソフト・パワー認識を、中国政府側が有するパワー認識の中で位置づけることにする。

図 5-2. 中国のパワー認識からみる、ソフト・パワーの位置づけ

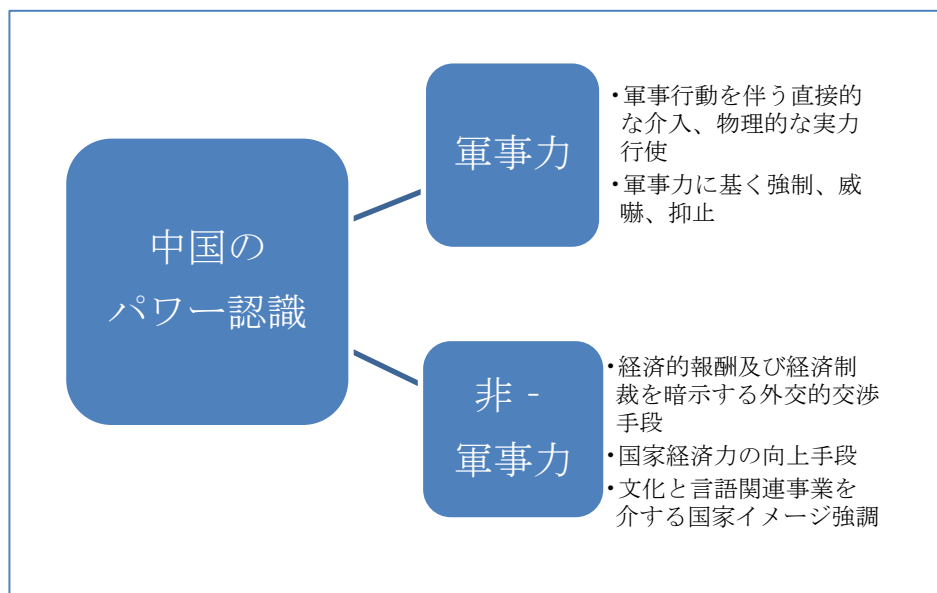


図 5-2.は、軍事力と「軍事力ではない力」の分類が簡潔に確認できるように作成したものである。国家イメージの投影や経済的収益の獲得が求められる孔子学院事業を含む文化と言語関連事業はソフト・パワー関連事業と分類されるが、そのソフト・パワーは、文化と言語関連であるのみを条件に判断され、国家の「軍事力ではない力」と分類されることを示している。このようなパワー認識に基づくならば、文化と言語関連諸要素を扱うことは、「軍事力ではない」ソフト・パワーとして分類される絶対的な基準となり、それと上位パワー・カテゴリーの国家経済力との結合は「軍事力ではない(ソフト)⁸¹」なパワーどうしのごく自然な組み合わせとして認識される。

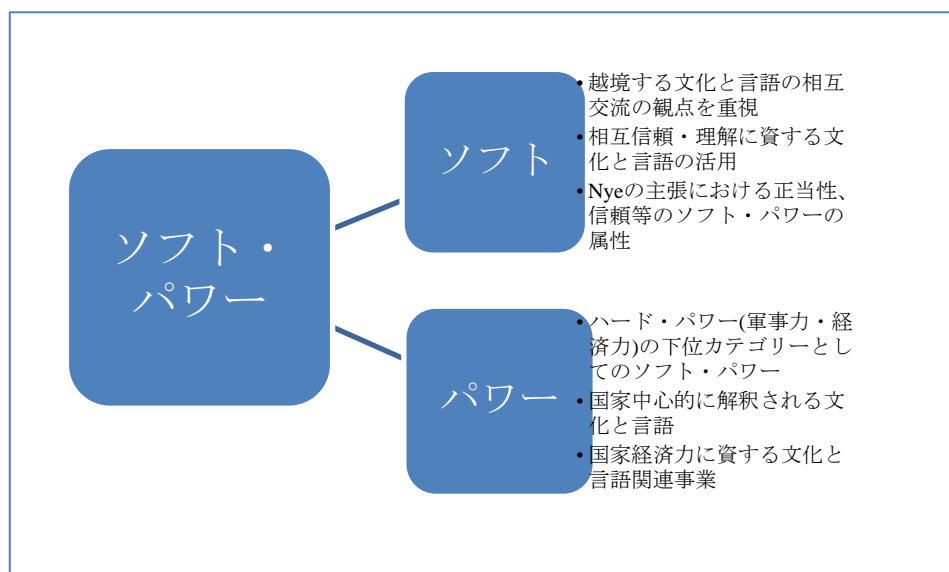
このような認識によってソフト・パワーは、文化コンテンツ産業というその真義の検討が必要なグレーゾーンに属する事業はさることながら、国家経済力との融合によって明らかなハード・パワー戦略と分類される経済的報酬・誘導や経済制裁を暗示する戦略も、ソフト・パワー戦略として躊躇なく取り上げられることになる。軍事力の行使を抑制することはそれだけでも称賛に値する政治的決断と言えようが、しかし、物理的な軍事力のみが強制力と暴力を伴う力とは限らないことには再三留意しなければならない⁸²。

⁸¹ ここの「軍事力ではない(非-軍事的)」という表現は、中国のパワー認識においてはそのまま「ソフト」として置換されることも可能であると言えよう。

⁸² 軍事力のような「物理的な力」に対立する概念として「象徴的な力」の存在を主張するピエール・ブルデューは、「教え込み」という「象徴暴力」にかかわる行為を使用することで「象徴権力」の生成に影響を与えると述べる。この「教え込み」が再生産システムとしての「教育(学校)システム」にあたるものであり、それが「場」としての社会的・文化的状況下において「象徴権力」の「再認」という認識行為を通じて維持させていくと主張する。つまり、暴力としてのディスカールの社会的・文化的な確立と容認のプロセスを物語るものであると言える。このプロセスは社会における文化享受および言語交換行為においても同様に見られるが、たとえば言語交換の場合、社会という「場」における言語の交換行為と「教え込み」という「象徴暴力」にかかわる行為、そしてそれらの行為を「再認」する行為によって、統一言語という「正統な」言語としての「象徴権力」が生まれることになる。ブルデューの「象徴暴力」に関してより詳しくは、山本哲士(2007)『ピエール・ブルデューの世界』三交社 Pp.69-75、Pp.124-134.を参照のこと。

このような中国政府側のパワー認識に、第2章で構成したソフト・パワー概念に対する理解モデルを対比させてみると、中国政府側のソフト・パワー認識は本稿で主張する如何なるソフト・パワーの意味合いを支持するものかが自明になる。

図 2-3. 文化関連事業とソフト・パワーの関係に対する理解モデル



中国政府側のソフト・パワー認識を軍事力でなければ平和的な力というみずからのパワー認識に投影させた場合、「軍事力ではない力」としてのソフト・パワー認識がおのずと浮かび上がる。これには「軍事力ではない力」の経済力との強い結びつきも含まれるが、すなわち経済的報酬・誘導戦略および経済制裁を含む外交交渉手段と連動しつつ、国家イメージのアピール手段として認識される、国家と国家経済力と文化・言語の密接な関連性に基づくソフト・パワー認識が発見できる。

要するに、この認識が本稿で主張する言語・文化関連事業における概念として、国家

とハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワー概念である。孔子学院事業を眺める中国政府側の認識は、ソフト・パワー概念の曖昧さとその曖昧さを引き立てる国家と国家経済力、そして文化と言語の密接な関連性の上にバランスよく乗せられている状況であると表現できるが、その裏を返せば、そのような曖昧さや関連性の所在を明らかにすることによっては孔子学院事業に対する昨今の様々な評価や憶測もその真義が判明されると考えられる。それを見極める際に本稿で用いるソフト・パワー概念に対する理解モデルは一つの判断基準になり得ると考える。

清華大学法学院教授の許章潤（2009）はソフト・パワー関連事業に対する中国政府側の関与に対し、文化に対する政治の関与が甚大だと指摘した上で従来中国政府側が軽視してきた自由な文化活動の奨励、言論と信仰の自由を認める政府側の姿勢の変化がかえって中国のソフト・パワーに資すると述べる⁸³。許の指摘を本章で示す概念理解モデルに従い述べるならば、尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚に基づくより広い範囲の国益を追求する国際文化政策への転換を主張するものであるが、彼の指摘でもあるように今日の中国政府側の文化と言語に対する姿勢を確認する限り、中国政府側は国家中心的に解釈される国家の文化とハード・パワーとの関係が過度に強調されるソフト・パワー理解を有していると判断できる。

⁸³ 許章潤(2009.1.23)「身份认同、世俗化与世界体系—“软实力”语境下回看三十年汉语思想线索」
<http://www.usc.cuhk.edu.hk/PaperCollection/Details.aspx?id=7140> (閲覧日 2012.4.11)

第6章 総括と展望

6.1 研究の総括と結論—再解釈されたソフト・パワー概念に関する議論

本研究は、国際的な空間において活動する国際文化政策プロジェクトが、その目標として言及されることの多いソフト・パワー概念と如何なる関係にあるかを検証するものである。この検証を目的に本研究では、中国語教育および中国文化紹介を主な事業として海外に展開する、孔子学院事業という中国政府側が推進する国際文化政策プロジェクトを研究対象として取り上げ、孔子学院事業とその目標とされる国家のソフト・パワーとの関係に対する検証を試みた。

本研究では最初にソフト・パワーは如何なる概念であり、国際文化政策として活用される文化と言語関連事業とは如何なる関係にある用語かについて分析を行った。ソフト・パワー概念は、文化を含む非物質的な諸要素をパワーの源泉として扱う概念であるが、この概念に対しては、それが語る国際的な空間における文化関連事業の活動をめぐって相反する解釈が形成されていることを確認した。そして、このソフト・パワー概念に対する異なる解釈の原因が、i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーにあることを概念に対する考察を通じて明らかにした。

そして、その明らかにした概念に対する異なる解釈の原因を踏まえて、それに対する理解モデル等の対応策を提示したが、このソフト・パワー概念に対する理解モデルは、本稿の研究課題であるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証において分析ツールと

して活用されるものである。

最初の分析を通じてソフト・パワー概念に文化と言語関連事業に対する異質な解釈が共存することを明らかにしたが、ただし、この分析結果は、国際文化政策として活用される文化と言語関連事業がソフト・パワー概念に対する如何なる解釈を有するかについても個別に考察する必要があることを示すものでもあった。

第2の分析は、最初の分析で明らかになったソフト・パワー概念に対する異なる解釈をもって行われる分析であったが、この分析が本稿で掲げるソフト・パワーと孔子学院事業の関係検証にあたるものである。実際研究対象の孔子学院事業は、ソフト・パワー概念との関連を語りつつ国際的な空間で文化と言語関連事業を推進する国際文化政策プロジェクトであるが、それ故に孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念の意味合いが、ソフト・パワー概念に対する相反する解釈の如何なる側面を支持するものかを検証するのが研究課題として浮かび上がる。

この検証は、大きく2つの分析方向性を通して行われたが、i) 国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての観点からのアプローチと、ii) 対外政策としての国際文化政策の観点からのアプローチがそれである。

i) の分析は、孔子学院事業の国際文化政策プロジェクトの個別事業体としての性格を把握するものであった。個別事業体としての孔子学院をより多角的に捉えるために、具体的にブランド構築、運営方式、アクター構成等に関する考察を行った。最初に孔子学院事業で使用されるカリキュラムおよび事業内容に関する情報を分析し、それに現れるブランド構築等の諸要素の特徴を訪問調査を通じてより明確なものにした。この分析を通じて「孔子 (Confucius)」というブランドに基づく孔子学院事業のフランチャイズ

展開による低支出での急速な展開のメカニズムを明らかにした上で、そのフランチャイズ展開を実質的に支えるもう一つのブランドとしてフランチャイズの安定的な収入を確保する「漢語水平考試 (HSK)」の存在とその商品（文化コンテンツ）としての性格を明らかにした。この両者のブランドを本稿では、孔子学院フランチャイズを支える「ダブル・ブランド戦略」と称した。

このように徹底的に管理されたブランド構築とフランチャイズ展開と維持のメカニズムの存在、そして国家イメージの投影や国家経済力との関連性からは、孔子学院事業の公式に掲げているソフト・パワーの意味合いが、言語教育、教育交流および文化の諸要素を用いる自由な交流よりも複雑な意味合いが含まれていることがうかがえた。端的に言えば、孔子学院事業は、「孔子 (Confucius)」と「漢語水平考試 (HSK)」という「ダブル・ブランド戦略」の成功による、国家イメージの投影と文化コンテンツ産業としての言語教育の市場開拓を目指す国際文化政策プロジェクトであると判断できた。

ただし、このアプローチでは、長期的な観察の必要性とともに、現時点における孔子学院事業の背景として、より広い視座の国際文化政策の対外政策としての性格等を考察し、総合的な判断を下す必要性も確認された。

ii) の分析は、i) の分析の結果と課題を踏まえたものであるため、より広い視座として孔子学院事業の対外政策としての性格を分析するものである。この分析を通じて、孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念が、ソフト・パワー概念に対する異なる解釈の如何なる側面を支持する概念か、そして、国家とハード・パワーとは如何なる関係にあるかを検証するものである。分析の結果として、中国政府側が有する国家と国家経済力と文化の3者の固い結合を明らかにしたが、このような認識はソフト・パワー概念に

対する限定的な理解につながるものであり、同時に本稿で述べるソフト・パワー概念の曖昧さを際立たせるものでもあることを明確にした。ソフト・パワー概念に対するこのような解釈は、新しいパワー・カテゴリーとしてのソフト・パワーの意義を、i) もっぱら国家中心的に解釈される国家の文化を強調する概念とし、ii) 国家経済力への貢献を過度に要求するハード・パワーに依存する概念とさせてしまうものであった。

このようなソフト・パワー概念に対する特殊な認識の下で展開される孔子学院事業は、i) と ii) の結合として、国家イメージを投影する対外政策の象徴として、ないしは、国家経済力関連の金銭的報酬および経済的誘導戦略の一部として現れる。そして、その事業自体の推進による経済的収益性が求められることもその特殊な理解を物語る特徴として現れた。

この2つの分析を通して、それぞれに抽出された結論を総合してみると、i) 国家中心的に解釈される国家の文化、ii) ハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワーという認識であるが、これは、中国の国際文化政策プロジェクトとしての孔子学院事業が掲げるソフト・パワー概念が、尊敬、憧れ、好感、信頼等の共通の感覚に基づく正当性、信頼等の価値観や広範囲の国益を追求する側面のソフト・パワー概念よりは、国家中心に解釈される、そしてハード・パワーとの関係が強調されるソフト・パワー概念であると結論付けることができた。

6.2 国際文化政策に関する分析ツール開発とその展望

第1章で触れたが、2009年から始まった韓国政府側主導の世宗(セジョン)学堂(King Sejong Institute)という国際文化政策プロジェクトがある。この韓国発の国際文化政策プロジェクトは、孔子学院事業と同様に、その展開方式において「学院モデル」より、フランチャイズ方式の展開を選択しているものであり、その概観的な特徴において本稿の研究対象である孔子学院事業と極めて類似な要素が多く見受けられる¹。

このプロジェクトは、ソフト・パワー概念との関係を語りつつ、その主要目標として i) 文化交流を通じた国家間協力、ii) 韓国語教育事業のブランド統合、iii) 文化の多様性の実現、iv) 対外国人韓国語教育、を掲げている。興味深いのは、このプロジェクトが掲げるソフト・パワー概念と4つの主要目標が、本研究で既に考察したソフト・パワー概念に対する異なる理解やブランド構築、そしてそれによるフランチャイズ方式展開等に、少なくない関連性を見せていることである。

要するに、本研究は、国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業を研究対象としたものであったが、本研究で考察した概念、ないし、本研究で再構築を試みた概念等は、本

¹ 世宗(セジョン、세종)学堂(King Sejong Institute)のホームページによると、2012年9月現在、「世宗学堂(King Sejong Institute)」90カ所、「世宗教室(King Sejong Classroom)」40カ所が世界的に展開されているという。地域別の集計等は公開していないが、本稿で分析する孔子学院事業の特徴との類似性が多く見受けられる。一見してその展開形態からみれば、主に大学に設立する孔子学院(Confucius Institute)と中学・高校に設立する孔子課堂(Confucius Classroom)に区別する孔子学院事業の独自の展開形態が再現されていることが分かる。また、政府側(文化体育観光部、韓国)が事業を推進し、フランチャイズ展開等に直接関与し、国家予算を投資するなどの運営方式からも大きな類似性が発見できる。その相違点としては、カリキュラムにおける語学検定テストの活性化等が現段階では大きく見られない点が指摘できるが、これについては今後の更なる観察が必要であると言える。韓国世宗学堂 <http://www.sejonghakdang.org/>(閲覧日 2012.11.6)

研究で扱った研究対象にとどまらずに、類似な属性を見せる国際文化政策機関およびプロジェクトに対しても適用でき、その分析にも活用できる可能性を持つものであると言える。

たとえば、前掲の韓国の世宗（セジョン）学堂の場合、文化と言語に関連する多岐にわたる目標を掲げているが、本研究の立場からすれば、最初の項目の「国家間協力」に示された文化交流の意味合いと 2 番目のブランド統合の主張は見逃せないものと言えよう。つまり、最初の項目からは、本研究の分析と同様に、韓国の世宗（セジョン）学堂が掲げる「国家間協力」とソフト・パワーとは如何なる関係にあるかを検証するのが、分析の焦点になり得ると言える。2 番目の項目に対しても、韓国政府側が推進する韓国語教育のブランドの統合が示す意味等に関して、本研究で示したソフト・パワー概念に対する理解モデル等の分析ツールは十分活用の余地を持っているものである。大きく語れば、本研究は国際文化政策に対する、より一般的な分析ツールの開発を目指したごく小さな一歩であったとも自評できよう。

ただし、本稿の冒頭でも触れたが、国際文化政策という研究分野は多様な学術領域が重なることで形成された学際的な研究分野であり、それを分析するためには多方面から接近する多角的なアプローチが必然的とも言えるが、事実上国際文化政策に対するこのような総合的で包括的なアプローチは今日までに積極的に形成されてこなかったのも事実である。それ故に、国際文化政策やその関連事業、実施事業を分析するツールの開発も成長の余地が多い研究領域のままに残されていると言える。学際的なツールの開発および概念の分析の小さな一歩と自負した本研究でさえ、そのスタンスはタイトル通り政治学的分析をはじめとする社会科学的なディシプリンに属するものであった。

しかし、本研究では国際文化政策の「国際」、「文化」、「政策」をそれぞれ把握し、できる限り総合的な視野に立ちその分析を試みた。決して完全とはいえない本研究の試みであったが、少なくともそれぞれの立場で各自に行われてきた個別的な方向性をおさえつつ両者の主張を総合的、かつ、包括的に捉えようとしたことは後の研究においても有意義な試みであったと言えよう。

6.3 国際関係における政策としての文化の活用について

国際関係において領土問題等の主権絡みの問題は依然として国家の安全保障上の核心的な問題であり続けており、その自国の国益を守ることが国民の大きな懸案問題となっている。そのような国際情勢の中で文化を述べ、その活動の重要性を語ることに如何なる意味付与ができるのか。やはり、その活動に対する認識の中の多くには、国家があり、ハード・パワーがあるかも知れない。

ただし、このような捉え方とは異なり、国際的な空間における文化関連事業の活動から人びとの認識と理解の交流の可能性を導き出そうとする見解もある。つまり、国家やハード・パワーに束縛されない文化関連事業の活動による人々の自由な交流が、国際的な平和構築に資すると主張する見解がそれである。

国際的な空間における文化関連事業の活動をめぐるこのような異なる見解の中で、そのような活動を語る概念として近年大きく注目を集めたのが、本稿で取り上げたソフト・パワー概念である。考察したように、この概念は、提案者がパワーになり得る源泉として国家の文化を取り上げているが、それによって概念が述べる国際的な空間におけ

る国家の文化とその関連活動が、如何なるものをめぐって上記の異なる見解がそれぞれの立場にたつてそれぞれの主張を繰り広げている。

この概念は、正当性、信頼等の非物質的な要素の獲得により得られるパワーという画期的な視座を提示するものの、それと同時に、国家やハード・パワーに過度に依存するという多くの批判も受けるようになる。考察したように、ソフト・パワー概念には両者の見解が共存しているが、概念に対して過度に国家とハード・パワーとの関係を強調する場合、ソフト・パワー概念に共存する意味合いの中、非物質的な要素を重視するソフト・パワーの意味が消え、伝統的なハード・パワーとしての意味しか残らなくなる。

この意味合いのソフト・パワー概念に基づく国際文化政策は、「文化帝国主義」やプロパガンダとして表現するのがより適切とも言えようが、このような事業を通じて得られる偏狭な国益、パワー等は、かえってその非物質的な魅力と呼ばれるパワーを低下させ、反感ですら買うことにつながり得ると言えよう。

本稿で検証の対象とした中国の国際文化政策プロジェクトの孔子学院事業も、国家とハード・パワーに依存するソフト・パワー概念に近い目標を掲げていることを結論として述べた。

ただし、中国の場合は、本文でも触れたように、本来社会主義国家の国際的連携として普遍的な「国際主義²」を支持してきた代表的な国の一つである史実に加え、その国

² 社会主義国家の国際的連携を「プロレタリア国際主義」と呼ぶことが可能であるが、戦争への反対を掲げ活動した「プロレタリア国際主義」の代表的な連携は1889年に設立され1914年までに活動した「第二インターナショナル」が挙げられる。有賀貞(2010)『国際関係史 - 16世紀から1945年まで』、東京大学出版会 Pp.178-179.

内構成からして既に多言語、多文化状況を形成し容認しており、国際文化政策の関連でも他国に魅力を感じさせる十分な資質を備えている。たとえば、本稿で確認した、孔子学院事業の攻勢的な展開に対して光田氏が証言する日本における緩やかな展開の存在、対外政策における「軍事力ではない力」重視の姿勢および文化と言語関連事業の積極的な推進の姿勢は、それらの資質の存在を物語る重要な手掛かりであると言える。それらの存在が、仮に意図せざる結果として生じたものであるとしても、その結果を如何に活かしていくかという今後の舵取りによっては、中国の大国としての魅力溢れる価値観の表出もそれ程遠い未来のことではないと言えよう。

最後に、国際的な空間における人々の自由な知的・文化的交流の活性化による平和構築を主張し³、それをみずからの用語で「文化国際主義 (Cultural Internationalism)」と語る、本稿と類似な立場にたつ入江 (1998) のことばを引用しつつ本稿を締め括りたい。

「文化国際主義が必ずしも戦争を阻止したり、安全保障に役立ったりしたとはいえないが、それなくして世界平和のヴィジョンもありえない (入江 1998: 236)」⁴。

³ このような交流の仕方について入江(2000: 222)は「自由意志にもとづく交流を続けること」と記している。入江昭(2000)『二十世紀の戦争と平和』東京大学出版会

⁴ 入江昭(1998)『権力政治を超えて—文化国際主義と世界秩序』(篠原初枝訳)、岩波書店

あとがき

国際文化政策という国際的な空間における文化関連事業の活動に対して、本論文はいくらかでもその方向性が提示できたであろうか。依然として取り組むべき課題は多く残されているが、本論文の執筆のために訪問調査を行い資料を読み込んでいく際に、様々な研究領域の方々に出会い、貴重なコメントを頂く機会と時間に恵まれたのが何より幸いであった。

本論文の第2、4、5章については、すでに口頭発表、公刊した論文を大幅に加筆・訂正し、さらに再構成をしたものである。以下はその一覧である。

・口頭発表

第2章 スロヴェニア・日本学生知的交流会議（国際会議）、LEE, Kyoungtaek(2009.10) ‘Towards a New Framework for Soft Power through the Case of China's Confucius Institute’

第4章の第3節 日本文化政策学会（研究大会）、李炅澤(2008.12) ‘日本における孔子学院事業のアクター構造分析’

第4章の第4節 日本言語政策学会（研究大会）、李炅澤(2009.6) ‘アクター構造から見る、孔子学院ーソフト・パワー実現手段としての役割検証’

第5章 多言語社会研究会（研究大会）、李炅澤(2010.12) ‘対外言語政策としての孔子学院が持つ問題点ーソフト・パワーおよびパブリック・ディプロマシー概念の曖昧さを中心に’

・論文公刊

第2章 Lee, Kyoungtaek(2010). ‘Towards a New Framework for Soft Power: An Observation of China’s Confucius Institute’, *Inter Faculty*, Vol.1: 25-38.

第4章 李炅澤(2011) 「孔子学院のコントロール強化のために用いられる内部メカニズム分析：ブランド設定と語学検定テストの役割を中心に」、国際日本研究 Vol.3: 35-50.

また、本論文作成のための研究活動には、筑波大学大学院人文社会科学研究科「インターファカルティ教育研究イニシアティブ（IFERI）」の研究支援（2007年4月～2010年3月）、「富士ゼロックス小林節太郎基金」の研究助成金（2010年4月～2011年3月）、「平和中島財団」の研究奨学金（2011年4月～2012年3月）を賜った。

2013年4月

李炅澤

参考文献および参考資料目録

和文文献については五十音順で、欧文・中文文献についてはアルファベット順で、
インタビュー資料については訪問日順で配列した。

・インタビュー調査リスト

- 調査協力者：周瑋生氏（立命館大学孔子学院前院長）、訪問日：2008年1月17日
調査協力者：佐藤智之氏（立命館大学孔子学院事務局長）、訪問日：2008年1月17日
調査協力者：中村健一氏（大阪産業大学孔子学院次長）、訪問日：2008年1月18日
調査協力者：荒川清秀氏（愛知大学孔子学院院長）、訪問日：2008年1月21日
調査協力者：朴賢京(パク・ヒョンギョン)氏（東亜大学孔子学院前主任）、訪問日：2008年2月26日
調査協力者：キム・ジョンヒョン氏（東亜大学孔子学院院長）、訪問日：2008年2月26日
調査協力者：キム・オンハ氏（東西大学孔子学院院長）、訪問日：2008年2月27日
調査協力者：イ・ヨンジュ氏（江原大学孔子学院院長）、訪問日：2009年8月2日
調査協力者：宋王鎬(ソン・ワンホ)氏（忠南大学孔子学院主任）、訪問日：2009年8月4日

・参考文献

- アーネスト・ゲルナー(2000)『民族とナショナリズム』(加藤節訳)、岩波書店
アイザイア・バーリン(1992)『理想の追求(バーリン選集4)』(福田歆一、河合秀和、田中治男、松本礼二訳)、岩波書店
青木保(2003)『多文化世界』、岩波書店
青山瑠妙(2007)『現代中国の外交』、慶應義塾大学出版会
——(2007)「中国のパブリック・ディプロマシー」、川島真編『中国の外交—自己認識と課題』、山川出版社
有賀貞(2010)『国際関係史 - 16世紀から1945年まで』、東京大学出版会
アンソニー・ギデンズ(1993)『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結』(松尾精文、小幡正敏訳)、而立書房
アンソニー・ギデンズ(1999)『国民国家と暴力』(松尾精文、小幡正敏訳)、而立書房
アントニー・D・スミス(1998)『ナショナリズムの生命力』(高柳先男訳)、晶文社
——(2007)『選ばれた民—ナショナル・アイデンティティ、宗教、歴史』(一條都子訳)、青木書

店

- アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート(2003)『帝国ーグローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』(水嶋一憲ほか訳)、以文社
- (2005)『マルチチュード(上)ー〈帝国〉時代の戦争と民主主義』(幾島幸子訳)、日本放送出版協会
- 猪狩誠也編著(2007)『広報・パブリックリレーションズ入門』、宣伝会議
- 李昊澤(2011)「孔子学院のコントロール強化のために用いられる内部メカニズム分析 - ブランド設定と語学検定テストの役割を中心に」、国際日本研究 3
- E.J.ホブズボーム(2001)『ナショナリズムの歴史と現在』(浜林正夫、嶋田耕也、庄司信訳)、大月書店
- (1992)「伝統の大量生産ーヨーロッパ、一八七〇ー一九一四」(前川啓治訳)、E.J.ホブズボーム&T. レンジャー編『創られた伝統』(前川啓治、梶原景昭ほか訳)、紀伊國屋書店
- イ・ヨンスク(1996)『「国語」という思想ー近代日本の言語認識』、岩波書店
- 入江昭(1998)『権力政治を超えてー文化国際主義と世界秩序』(篠原初枝訳)、岩波書店
- (2000)『二十世紀の戦争と平和』、東京大学出版会
- 岩淵功一(2007)『文化の対話カーソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを超えて』、日本経済新聞社
- ウィル・キムリック(1998)『多文化時代の市民権 - マイノリティの権利と自由主義』(角田猛之、石山文彦、山崎康仕監訳)、晃洋書房
- (2006)『新版 現代政治理論』(千葉眞、岡崎晴輝ほか訳)、日本経済評論社
- ウルリッヒ・ベック、アンソニー・ギデンズ、スコット・ラッシュ(1997)『再帰的近代化ー近現代における政治、伝統、美的原理』(松尾精文、小幡正敏、叶堂隆三訳)、而立書房
- ウルリッヒ・ベック(2003)『世界リスク社会論ーテロ、戦争、自然破壊』(島村賢一訳)、平凡社
- (2008)『ナショナリズムの超克ーグローバル時代の世界政治経済学』(島村賢一訳)、NTT出版
- エイミー・ガットマン編(1996)『マルチカルチュラルリズム』(佐々木毅、辻康夫、向山恭一訳)、岩波書店
- M.ド・セルトー(1990)『文化の政治学』(山田登世子訳)、岩波書店
- 遠藤乾編(2010)『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』、有斐閣
- 王柯(1995)『東トルキスタン共和国研究-中国のイスラムと民族問題』、東京大学出版会
- (2001)「「少数民族」から「国民」への道程ー現代中国における国民統合という視点から」、アジア研究 Vol.47. No4.
- (2006)『20世紀の中国の国家建設と「民族」』、東京大学出版会
- 岡部達味(2002)『中国の対外戦略』、東京大学出版会

- 岡本隆司、川島真編(2009)『中国近代外交の胎動』、東京大学出版会
- 岡本雅享(2008)『中国の少数民族教育と言語政策』、社会評論社
- 小川忠(2007)「主要国のパブリック・ディプロマシー」、金子将史、北野充、小川忠、横江公美、マイケル・ユ一、井出敬二『パブリック・ディプロマシー―「世論の時代」の外交戦略』、PHP研究所
- 小川孔輔(2001)『よくわかるブランド戦略』、日本実業出版社
- 恩蔵直人、亀井昭宏(2002)『ブランド要素の戦略論理』、早稲田大学出版部
- 川島真、毛里和子(2009)『グローバル中国への道程―外交 150 年』、岩波書店
- 川村陶子(1999)「文化交流政策の中の文化と国家」、平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草書房
- (2004)『「ソフトパワーとしての文化」と「アイデンティティとしての文化」』成蹊大学文学部紀要 Vol.39.
- (2008)「文化政策への国際関係的アプローチ」、文化政策研究 2
- 姜尚中(2001)『ナショナリズム』、岩波書店
- 岸清香(1999)「国際文化交流と『国民文化』の表象―戦後フランスの国際美術製作とパリ・ビエンナーレ」、平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』、勁草書房
- 北野充(2007)「パブリック・ディプロマシーとは何か」、金子将史、北野充、小川忠、横江公美、マイケル・ユ一、井出敬二『パブリック・ディプロマシー―「世論の時代」の外交戦略』、PHP研究所
- 久保亨、土田哲夫、高田幸男、井上久士(2008)『現代中国の歴史―兩岸三地 100 年のあゆみ』、東京大学出版会
- クリス・ロジック(2009)『カルチュラル・スタティーズを学ぶ人のために』(渡辺潤、佐藤生実訳)、世界思想社
- 黒田千晴(2010)「アメリカにおける中国政府の中国語教育普及政策―メリーランド大学孔子学院の事例を中心に―」、神戸大学留学生センター紀要 Vol.16.
- クロード・レヴィ=ストロース(1970)『今日のトテミスム』(仲沢紀雄訳)、みすず書房
- ケネス・ウォルツ(2010)『国際政治の理論』(河野勝、岡垣知子訳)、勁草書房
- 黄福涛(2007)「大学カリキュラムの分析枠組み―カリキュラム研究の展開を手掛かりとして―」、『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第 39 集
- 国際交流基金編(2003)『主要先進諸国における国際交流事業調査報告書』、国際交流基金
- 国際交流基金編、青山瑠妙著(2009)『中国のパブリック・ディプロマシー』、国際交流基金
- 国際交流基金編、若松邦弘著(2004)『イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』、国際交流基金

- 国分良成(1996)『アジア時代の検証－中国の視点から』、朝日新聞社
- (2006)「中国の政治外交－天安門事件とその後」、日本国際政治学会編『天安門事件後の中国』、有斐閣
- 国分良成編(2006)『中国の統治能力－政治・経済・外交の相互関連分析』、慶應義塾大学出版会
- 小嶋華津子(2009)「中国と国際政治－交錯する中国像とグローバリゼーション」、日本国際政治学会編『地域から見た国際政治』、有斐閣
- 小塚莊一郎(2006)『フランチャイズ契約論』、有斐閣
- 近藤康史(2008)「構成主義的政治理論の三層モデル－イギリス労働党のEU政策を事例とした試論」、論叢現代文化・公共政策 Vol. 7.
- 今野茂充 (2008)「ソフト・パワーと日本の戦略」、大石裕、山本信人『イメージの中の日本－ソフト・パワー再考』、慶應義塾大学出版会
- 近藤和彦ほか著(1999)『主権国家と啓蒙－16-18世紀(岩波講座世界歴史 16)』、岩波書店
- 佐藤敦子(2006)「コンストラクティビズム」、吉川直人、野口和彦編『国際関係理論』、勁草書房
- 佐藤成基(2006)「国民国家の社会理論－「国家」と「社会」の観点から」、富永健一編『理論社会学の可能性－客観主義から主観主義まで』、新曜社
- (2009)「ナショナリズムの理論史」、大澤真幸、姜尚中編『ナショナリズム論・入門』、有斐閣
- 佐藤卓巳(2003)「プロパガンダの世紀と広報学の射程」、津金澤聡廣、佐藤卓巳編『広報・広告・プロパガンダ』、ミネルヴァ書房
- サミュエル・ハンチントン(1998)『文明の衝突』(鈴木主税訳)、集英社
- (2004)『分断されるアメリカ』(鈴木主税訳)、集英社
- 進藤榮一(2001)『現代国際関係学－歴史・思想・理論』、有斐閣
- J. M. ミッチェル(1990)『文化の国際関係』(田中俊郎訳)、三嶺書房
- ジョセフ・S・ナイ(2002)『アメリカへの警告－21世紀国際政治のパワー・ゲーム』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社
- (2004)『ソフト・パワー－21世紀国際政治を制する見えざる力』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社
- (2007)『国際紛争－理論と歴史』(田中明彦、村田晃嗣訳)、有斐閣
- (2008)『リーダー・パワー』(北沢格訳)、日本経済新聞社
- (2011)『スマート・パワー－21世紀を支配する新しい力』(山岡洋一、藤島京子訳)、日本経済新聞社
- ジョージ・リッツア(1999)『マクドナルド化する社会』(正岡寛司監訳)、早稲田大学出版部
- ジョン・トムリンソン(1993)『文化帝国主義』(片岡信訳)、青土社

- (2000)『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて』(片岡信訳)、青土社
- 杉山知子(2006)「分析レベルと分析アプローチ」、吉川直人、野口和彦編『国際関係理論』、勁草書房
- スチュアート・ホール(2001)「誰がアイデンティティを必要とするのか?」、スチュアート・ホール、
ポール・ドゥ・ゲイ編『カルチュラル・アイデンティティの諸問題—誰がアイデンティティを
必要とするのか?』(柿沼敏江ほか訳)、大村書店
- 田中克彦(1981)『ことばと国家』、岩波書店
- 趙啓正(2005)「我が国に有利な国際世論環境の建設に努力せよ」、『中国のイメージ外交とパブリック
ディプロマシー』、平和・安全保障研究所
- 趙宏偉、青山瑠妙、益尾知佐子、三船恵美(2011)『中国外交の世界戦略—日・米・アジアとの攻防 30
年』、明石書店
- デイヴィッド・グラッドル(1999)『英語の未来』(山岸勝榮訳)、研究社
- トーマス・S.ディッキー(2002)『フランチャイジング—アメリカにおける発展過程』(河野昭三、小寫
正稔訳)、まほろば書房
- 西川潤、平野健一郎編(2008)『国際移動と社会変動(東アジア共同体の構築3)』、岩波書店
- 西山孝行(2000)「フランス語は「フランス人」を創出するのか—植民地帝国におけるアリアンス・フ
ランセーズの言語普及戦略」、三浦信孝、糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』、藤原書店
- ハンナ・アレント(1994)『人間の条件』(志水速雄訳)、ちくま学芸文庫
- 費孝通(1998; 2008)「中華民族多元一体構造」、費孝通編『中華民族的多元一体構造』(西澤治彦訳)、
風響社
- 平野健一郎(2000)『国際文化論』、東京大学出版会
- (1999)「国際関係の変化のなかの国際文化交流」、平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』
勁草書房
- (1999)「文明の衝突か、文化の摩擦か?」、平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』勁草
書房
- 平野健一郎、山影進、岡部達味、土屋健治(1988)『アジアにおける国民統合』、東京大学出版会
- 藤井(宮西)久美子(2003)『近現代中国における言語政策—文字改革を中心に』、三元社
- フロリアン・クルマス(1987)『言語と国家—言語計画ならびに言語政策の研究』(山下公子訳)、岩波
書店
- ヘンリー・R・ナウ(2005)『アメリカの対外関与—アイデンティティとパワー』(村田晃嗣ほか訳)、有
斐閣
- ベネディクト・アンダーソン(1997)『想像の共同体』(白石さや、白石隆訳)、NTT出版
- ポール・ストバート(1996)『ブランド・パワー—最強の国際商標』(岡田依里訳)、日本経済評論社
- マイケル・ケニー(2005)『アイデンティティの政治学』(藤原孝、山田竜作ほか訳)日本経済評論社

- マイケル・ユー(2007)「中国の対米パブリック・ディプロマシー」、金子将史、北野充、小川忠、横江公美、マイケル・ユー、井出敬二『パブリック・ディプロマシー―「世論の時代」の外交戦略』、PHP 研究所
- 益尾知佐子(2010)『中国政治外交の転換点―改革開放と「独立自主の対外政策」』、東京大学出版会
- マックス・ホルクハイマー、テオドール・W・アドルノ(1990)『啓蒙の弁証法』(徳永恂訳)、岩波書店
- 南山淳(2004)『国際安全保障の系譜学―現代国際関係理論と権力/知』、国際書院
- メアリー・カルドー(2007)『グローバル市民社会論―戦争へのひとつの回答』(山本武彦ほか訳)、法政大学出版局
- 毛里和子(1998)『周縁からの中国 民族問題と国家』、東京大学出版会
- (2001)「中華世界のアイデンティティの変容と再創造」、毛里和子編著『中華世界―アイデンティティの再編』、東京大学出版会
- 安田敏朗(1999)『「国語」と「方言」のあいだ―言語構築の政治学』、人文書院
- (2000)「帝国日本の言語編制 - 植民地期朝鮮・「満州国」・「大東亜共栄圏」」、三浦信孝、糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』、藤原書店
- (2006)『統合原理としての「国語」』、三元社
- 山本哲士(2007)『ピエール・ブルデューの世界』、三交社
- ユルゲン・ハーバーマス(1994)『公共性の構造転換―市民社会の一カテゴリーについての探究 (第2版)』(細谷貞雄、山田正行訳)、未来社
- (2004)『他者の受容―多文化社会の政治理論に関する研究』(高野昌行訳)、法政大学出版局
- 吉川直人、野口和彦編(2006)『国際関係理論』、勁草書房
- 吉島茂、大橋理枝訳編(2004)『外国語教育Ⅱ―外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠―』、朝日出版社
- 吉見俊哉(1992)『博覧会の政治学―まなざしの近代』、中央公論社
- (2003)『カルチュラル・ターン、文化の政治学へ』、人文書院
- ルイ=ジャン・カルヴェ(2000)『言語政策とは何か』(西山教行訳)、白水社
- (2000)「言語生態学の重層的<中心-周辺>モデル」(西山教行訳)、三浦信孝、糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』、藤原書店
- レイモンド・ウィリアムズ(1985)『文化とは』(小池民男訳)、晶文社
- (2002)『完訳キーワード辞典』(椎名美智ほか訳)、平凡社
- ロバート・ギルピン(1992)『世界システムの政治経済学』(大蔵省世界システム研究会訳)、東洋経済新報社
- ロバート・コヘイン(1998)『覇権後の国際政治経済学』(石黒馨、小林誠訳)、晃洋書房

- 渡辺靖(2008)『アメリカン・センター—アメリカの国際文化戦略』、岩波書店
- (2011)『文化と外交—パブリック・ディプロマシーの時代』、中央公論新社
- ANDERSON, Benedict(1998). *The Spectre of Comparisons: Nationalism, Southeast Asia and the World*, New York: Verso.
- ARNDT, Richard T. (2005). *The first Resort of Kings*, Washington: Potomac Books.
- BONNELL, Victoria E. & HUNT, Lynn (eds.). (1999). *Beyond the Cultural Turn: New Directions in the Study of Society and Culture*. London: University of California Press.
- BRADY, Anne-Marie (2008). *Marketing Dictatorship: Propaganda and Thought Work in Contemporary China*. Maryland: Rowman & Littlefield.
- COX, Robert(1996) Gramsci, Hegemoni, and International Relations, In COX, Robert and SINCLAIR, Timothy. *Approaches to World Order*, Cambridge: Cambridge University Press.
- CRYSTAL, David (1997) *English as a Global Language*, Cambridge: Cambridge University Press
- DJEREJIAN, Edward P. (2003). *Changing Minds, Winning Peace: A New Strategic Direction for U.S. Public Diplomacy in the Arab & Muslim World*. West Bethesda: Crossbow Press.
- FERGUSON, Niall (2003). Think Again: Power, *Foreign Policy* (Washington), no.134 (Jan./Feb.).
- GELLNER, Ernest (1983). *Nations and Nationalism*. Oxford: Blackwell Publishing.
- (1995). *Anthropology and politics: revolutions in the sacred grove*. Oxford: Blackwell Publishing.
- (1998). *Language and solitude: Wittgenstein, Malinowski and the Habsburg dilemma*. Cambridge: Cambridge University Press.
- HALL, Stuart (1991). Brave New World, *Socialist Review*(London), no. 21(1). p.59.
- HALL, Stuart ed.(1997) *Representation: Cultural Representations and Signifying Practices*. London: Sage(1)
- HOCKING, Brian (2007). Rethinking the ‘New’ Public Diplomacy. In : MELISSEN, Jan (ed.). *New Public Diplomacy*. New York: Palgrave Macmillan
- HOOGE, Ingrid d’ (2007). Public Diplomacy in the People’s Republic of China. In : MELISSEN, Jan Ed. *New Public Diplomacy*. New York: Palgrave MacMillan.
- HURRELL, Andrew(2006) Hegemony, Liberalism and Grobal Order: What Space for Would-Be Great Power?, *International Affairs*, no. 82(2)
- JACKSON, Robert (2007) *Sovereignty*, Cambridge: Polity Press.
- JACKSON, Robert & SØRENSEN, Georg (2010). *Introduction to international relations: theories and approaches*. New York: Oxford University Press.
- KUIK, Cheng-Chwee (2008). China's Evolving Multilateralism in Asia. In: Kent E. Calder & Francis Fukuyama. *East Asian Multilateralism*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- KURLANTZICK, Joshua (2007) *Charm Offensive: How China’s Soft Power Is Transforming The World*.London: Yale University Press.
- LEE, Kyoungtaek (2010). Towards a New Framework for Soft Power: An Observation of China’s Confucius

Institute, *Inter Faculty*, Vol.1.

- (2011). A Political Approach to China's Confucius Institute: An observation of its understanding of ethnicity, language and identity, *Inter Faculty*, Vol.2.
- LEIBOLD, James (2006). Competing Narratives of Racial Unity in Republican China: From the Yellow Emperor to Peking Man. *Modern China* (Oaks), no. 32(2).
- MATSUDA, Takeshi (2007). *Soft power and its perils*. Chicago: Stanford University Press.
- MATTERN, Janice B. (2005). Why Soft Power Isn't So Soft: Representational Force and the Sociolinguistic Construction of Attraction in World Politics, *Millennium* (Oaks), vol.33, no.3.
- McGRAY, Douglas (2002). Japan's Gross National Cool, *Foreign Policy*(Washington). No.130(May/June).
- MELISSEN, Jan (2007) The New Public Diplomacy: Between Theory and Practice. In: Jan Melissen (ed.). *New Public Diplomacy*, New York: Palgrave Macmillan.
- NYE, Joseph S. Jr (2004). *Soft Power: the means to success in world politics*. New York: Public Affairs
- (2008). Public Diplomacy and Soft Power. In: COWAN, Geoffrey & CULL, Nicholas J. (eds.). *Public Diplomacy in a Changing World*(*THE ANNALS vol.616*). Oaks: SAGE.
- OLINS, Wally (2007). Making a National Brand, In MELISSEN, Jan (ed.), *New Public Diplomacy*. New York: Palgrave MacMillan.
- PHILLIPSON, Robert (1992) *Linguistic Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.
- REEVES, Julie (2004) *Culture and International Relations*, New York: Routledge.
- RICENTO, Thomas (ed.) (2006). *An Introduction to Language Policy: Theory and Method*. Oxford: Blackwell Publishing.
- ROJEK, Chris (2003) *Stuart Hall*, Cambridge: Polity Press
- ROZMAN, Gilbert (2007) China's Quest for Great Power Identity. In : LIU, Guoli(ed.). *Chinese Foreign Policy in Transition*, London: Aldine Transaction.
- SCHMIDT, Ronald, Sr. (2006). Political Theory and Language Policy. In: Thomas Ricento (Ed.). *An Introduction to Language Policy: Theory and Method*. Oxford: Blackwell Publishing. (Series of Language and Social Change; Volume1).
- SCOTT-SMITH, Giles (2008). Mapping the Undefinable : Some Thoughts on the Relevance of Exchange Programs within International Relation Theory. In : COWAN, Geoffrey & CULL, Nicholas J. (eds.). *Public Diplomacy in a Changing World*(*THE ANNALS vol.616*), Oaks: SAGE
- SHIH, Chih-yu (2005) Breeding a Reluctant Dragon: Can China Rise into Partnership and Away from Antagonism?, *Review of International Studies*, no.31.
- SNOW, Nancy (2009) Rethinking Public Diplomacy. In: Nancy Snow & Philip M. Taylor (eds.). *Routledge Handbook of Public Diplomacy*, New York : Routledge.
- TOMLINSON, John (1991). *Cultural Imperialism*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- VIOTTI, Paul R. & KAUPPI, Mark V. (2010) *International Relations Theory*, New York: Longman.
- WANG, YiWei (2008). Public Diplomacy and the Rise of Chinese Soft Power. In COWAN, Geoffrey & CULL, Nicholas J.(eds.), *Public Diplomacy in a Changing World*(*THE ANNALS vol.616*). Oaks: SAGE.

- WENDT, Alexander (1999). *Social Theory of International Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- WATANABE, Yasushi and McCONNEL, David L. (eds.). (2008). *Soft power superpowers: cultural and national assets of Japan and the United States*. New York: M.E. Sharpe.
- WILLIAMS, Raymond (1981). *Culture*. London: Fontana Press.
- YANG, Alan & HSIAO, Michael (2012). Confucius Institutes and the Question of China's Soft Power Diplomacy, *China Brief* (Washington), vol.12. Issue. 13.
- ZHAO, Quansheng (2007). Chinese Foreign Policy in the Post-Cold War Era. In: Guoli Liu (ed.). *Chinese Foreign Policy in Transition*. London: Aldine Transaction.
- ZHOU, Minglang (2003) *Multilingualism in China: The politics of writing reforms for minority languages 1949-2002*. New York: Mouton de Gruyter.
- (2004). Introduction. In: ZHOU, Minglang & SUN, Hongkai (Eds.). *Language Policy in the People's Republic of China*. London: Kluwer Academic Publishers. (Language Policy; vol. 4.).

- 陳玉剛(2007)「全球化背景下中国軟実力の構建」、門洪華編『中国：軟実力方略』、浙江人民出版社
- 国家文化産業創新与發展研究基地主編(2003)『中国文化産業評論』、上海人民出版社
- 江藍生、謝繩武主編(2003)『2003年中国文化产业發展報告』、社会科学文献出版社
- 門洪華(2007)「中国軟実力評価与増進方略」、門洪華編『中国：軟実力方略』、浙江人民出版社
- 李杨(2003)『对外汉语本科教育研究』、北京语言文化大学出版社
- 劉稚(2007)『中国-東南亜跨界民族發展研究』、民族出版社
- 沈林(2007)「日本孔子学院的現状及展望」、広東外語外貿大学学报, Vol.18. No. 5.
- 唐晋主編(2009)『大国策：通向大国之路的中国軟実力—文化産業發展戰略』、人民日報出版社
- 巴忠倓編(2007)『文化建設与国家安全』、時事出版社
- 夏海军、章佳林(2010)「试论胡锦涛文化软实力思想」、『理论界』P. 16.
- 许嘉璐(2007)「論国家文化和安全問題」、巴忠倓主編『文化建設与国家安全』、時事出版社
- 张晓明ほか編(2010)『2010年中国文化产业發展報告』社会科学文献出版社
- 程裕禎主編(2005)『新中国对外汉语教学發展史』、北京大学出版社

・ PDF 資料

大橋英夫(2006)「「走出去」戰略の政策的含意」

http://iccs.aichi-u.ac.jp/archives/report/012/012_03_07.pdf(閲覧日 2011.4.11)

鎌田文彦(2010)「中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として」、『レファレンス』

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/pdf/071602.pdf> (閲覧日 2011.10.5)

鎌田文彦、津田深雪(2011)「文化的発信を強化する中国」、国立国会図書館総合調査報告書『世界の
中の中国』

http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2011/201002_11.pdf (閲覧日 2011.10.5)

北村歳治(2002.2)「広域的観点からみた中央アジア経済－中央アジアにおけるウズベキスタン－」

<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1022127/www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou038d.pdf>(閲覧日
2012.6.8)

経済産業省(2004.5.18)「新産業創造戦略」

http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/press/0005221/1/040518sinsangyou_honsi.pdf (閲覧日
2011.5.9)

ゲーテ・インスティトゥート年間報告書(閲覧日 2012.10.10)

2010-11_ http://www.goethe.de/uun/pro/jb11/jahrbuch_2011.pdf

2011-12_ http://www.goethe.de/uun/pro/jb12/jahrbuch_2012.pdf

国家漢弁/ 孔子学院総部年間報告書(閲覧日 2012.10.10)

2006 年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2006_final.pdf

2007 年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2007_final.pdf

2008 年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2008_final.pdf

2009 年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2009_final.pdf

2010 年度 http://www.hanban.edu.cn/report/pdf/2010_final.pdf

国際交流基金年間報告書(閲覧日 2013.1.23)

2010 年度 http://www.jpff.go.jp/j/about/outline/result/ar/2010/img/ar2010_05_07.pdf

2011 年度 <http://www.jpff.go.jp/j/about/outline/result/ar/2011/img/ar2011-s05.pdf>

国際交流基金(2009)「海外の日本語教育の現状 日本語教育事業調査・2009年 概要」

http://www.jpff.go.jp/japanese/survey/result/dl/survey_2009/2009-03.pdf(閲覧日 2012.6.8)

侯佳奕(2011)「日本における孔子学院から見た中国の対外言語教育政策－言語普及事業の存在意義への再考－」、京都大学大学院 人間・環境学研究科 修士論文

http://www.momiji.h.kyoto-u.ac.jp/~nishiyama/11_Koh%20Kaeki_shuron.pdf (閲覧日 2011.10.3)

黄福涛(2007)「中国における高等教育の国際戦略－1990年代以降の国際化政策の展開を中心に－」(中国調査報告)、文部科学省「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制構築のための取組に関する調査」報告書

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/08090305/014/004.pdf (閲覧日 2012.12.14)

小林真理(1996)「ドイツにおける「文化国家」概念の展開」、文化経済学会論文集第2号

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jace1995/1996/2/1996_2_41/_pdf (閲覧日 2012.8.5)

佐藤成基(2010)「文化社会学の課題－社会の文化理論にむけて－」、社会志林

<http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/5254/1/56-4sato.pdf> (閲覧日 2012.9.8)

齊藤泰治(2005)「1990年代後半から現在までの中国におけるナショナリズムをめぐって(1)」

http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/32742/1/KyoyoShogakuKenkyu_118_Saito.pdf (閲

- 覧日 2012.10.8)
- 在キルギス共和国日本国大使館(2011.4)「キルギス共和国概要」
http://www.kg.emb-japan.go.jp/gaiyou_2011.4.pdf(閲覧日 2012.6.6)
- 島村智子(2006.12)「上海協力機構(SCO) 創設の経緯と課題」、国立国会図書館調査
http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200612_671/067104.pdf(閲覧日 2012.6.6)
- 首相官邸(2007.5.16)「アジア・ゲートウェイ構想」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf>(閲覧日 2011.5.9)
- 首相官邸(2007.5.16)「アジア・ゲートウェイ構想」における「日本文化産業戦略」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/betten_2.pdf(閲覧日 2011.5.9)
- 張長平(2009.3)「華人の世界分布と地域分析」、東洋大学国際地域学研究 vol.12.
<http://rdarc.rds.toyo.ac.jp/webdav/frds/public/kiyou/rdvol12/3.pdf>(閲覧日 2012.6.8)
- ブリティッシュ・カウンシル(2011-2012)年間報告書
http://www.britishcouncil.org/new/PageFiles/13001/Annual_Report%20V10_lowres%2017%20Aug%202012.pdf (閲覧日 2012.10.10)
- 水田慎一(2008)「中国の対アフリカ戦略と ODA の実態」 *Electronic Journal OCAJI* (2008.4-6)
http://www.ocaji.or.jp/bulletin_magazine/pdf/0804-05B7.pdf (閲覧日 2010.10.6)
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、野田麻里子(2011.3.11)「強大な貿易国・中国と緊張感ある互恵関係を築く インドネシア、タイ」、中国経済レポート N.32
http://www.murc.jp/report_pdf/20110401_124950_0484787.pdf (閲覧日 2011.10.15)
- ARMITAGE, Richard L. & NYE, Joseph S. Jr.(2007.11.6) ‘CSIS COMMISSION ON SMART POWER- A smarter, more secure America’
http://www.csis.org/media/isis/pubs/071106_csissmartpowerreport.pdf (閲覧日 2011.10.3)
- CULL, Nicholas J. (2006) ‘Public Diplomacy’ Before Gullion: The Evolution of a Phrase’
<http://uscpublicdiplomacy.org/pdfs/gullion.pdf> (閲覧日 2011.5.13)
- DAWSON, Kelly Chung (2010.4.23) ‘Confucius Institutes enhance China's international image’
http://www.chinadaily.com.cn/cndy/2010-04/23/content_9764910.htm (閲覧日 2010.11.20)
- Education First(2011)「英語能力指数」
http://www.efjapan.co.jp/sitecore/_/_/~media/efcom/epi/pdf/EF-EPI-2011-Japan.pdf (閲覧日 2012.6.8)
- International Workshop on CONFUCIUS INSTITUTES IN ASIA AND BEYOND: EXAMINING CHINA’S SOFT POWER DIPLOMACY (2012.11.30)
<http://www.rchss.sinica.edu.tw/capas/news/P20121130.pdf>(閲覧日 2012.12.12)
- MOSHER, Steven(2012.3.28) ‘Confucius Institutes: Trojan Horses with Chinese Characteristics’
<http://pop.org/content/confucius-institutes-trojan-horses-chinese-characteristics> (閲覧日 2012.11.19)
- OSNOS, Evan (2008.4.28) ‘The national scramble to learn a new language before the Olympics’

- http://www.newyorker.com/reporting/2008/04/28/080428fa_fact_osnos (閲覧日 2011.5.9)
- SERVANT, Jean-Christophe (2005) 「アフリカに経済攻勢かける中国(清水眞理子訳)」
http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/Lecture/SFC/Comparative_Systems/2005/special_lecture/diplo01.pdf (閲覧日 2010.7.2)
- United States Information Agency(1953-1999) ‘A Commemoration’
<http://dosfan.lib.uic.edu/usia/abtusia/commins.pdf>(閲覧日 2011.4.25)
- ・ ウェブ文書
- 朝日新聞(2010.12.9) 「中国、独自に「孔子平和賞」創設 ノーベル平和賞に対抗」
<http://www.asahi.com/international/update/1209/TKY201012090105.html> (閲覧日 2010.12.10)
- 朝日新聞(2012.2.22) 「アイルランド、習氏訪問に沸く 中国との貿易拡大を期待」
<http://www.asahi.com/international/update/0221/TKY201202210744.html>(閲覧日 2012.5.25)
- アリアンス・フランセーズ年間報告書
<http://www.fondation-alliancefr.org/?cat=1066>(閲覧日 2012.10.10)
- 「ウェストン・ケンタッキー大学 孔子学院」
http://www.wku.edu/ci/staff/terrill_martin (閲覧日 2012.11.19)
- 「漢語橋工程(Chinese Bridge Project)」
<http://www.edu.cn/20050721/3144302.shtml>(閲覧日 2012.8.13)
- 「漢語橋(Chinese Bridge)」における世界中国語コンテスト
<http://bridge.chinese.cn/> (閲覧日 2012.10.30)
- 何清涟(2009.11.29) 「揭开神秘的“大外宣”计划之面纱」
<http://www.chinainperspective.com/ArtShow.aspx?AID=3822>(閲覧日 2012.10.1)
- 许章润(2009.1.23) 「身份认同、世俗化与世界体系—“软实力”语境下回看三十年汉语思想线索」
<http://www.usc.cuhk.edu.hk/PaperCollection/Details.aspx?id=7140> (閲覧日 2012.4.11)
- 「孔子学院章程(Constitution and By-Laws of the Confucius Institutes)」 (閲覧日 2012.10.5)
http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/node_7537.htm(中文)
http://english.hanban.org/node_7880.htm(英文)
- 国家漢弁「许琳简历」
http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/article/2012-08/30/content_458508.htm(閲覧日 2012.12.25)
- 國務院新聞弁公室「王晨简历」
<http://www.scio.gov.cn/xwbjs/zygy/wangchen/jl/200905/t307040.htm>(閲覧日 2012.10.20)

国連人口基金東京事務所(UNFPA)の「世界人口白書 2011」

<http://www.unfpa.or.jp/cmsdesigner/data/entry/publications/publications.00031.00000005.pdf>(閲覧日 2012.5.25)

サーチナ(2006.11.6)「中国アフリカ首脳会議：経済分野での協力強化全面」

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2006&d=1106&f=business_1106_006.shtml(閲覧日 2012.5.2)

サーチナ(2007.1.23)「胡锦涛国家主席、スーダンなどアフリカ 8 カ国訪問へ」

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2007&d=0123&f=politics_0123_001.shtml(閲覧日 2010.10.6)

サーチナ(2009.2.10)「胡锦涛国家主席がサウジ、アフリカ諸国歴訪へ」

http://search.excite.co.jp/News/china/20090210/Searchina_20090210052.html(閲覧日 2010.10.6)

産経新聞(2012.1.5)「中国主席特使、中央アジア歴訪へ出発」

<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120105/chn12010518400003-n1.htm>(閲覧日 2012.5.25)

時事ドットコム(2012.7.17)「女性初の政治局常務委入り浮上、劉延東氏存在感高める」

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201207/2012071700643&g=int>(閲覧日 2012.9.2)

新华网「陈至立简历」

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/01/content_295698.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华网「李长春简历」

http://news.xinhuanet.com/politics/2007-10/22/content_6924757.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华网「刘奇葆简历」

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2006-06/30/content_4769984.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华网「刘延东简历」

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-12/30/content_674518.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华网「刘云山简历」

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-10/24/content_607117.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华网「赵启正简历」

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/05/content_300452.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华网 (2006.8.23)「中央外事工作会议在京举行 胡锦涛作重要讲话」

http://news.xinhuanet.com/politics/2006-08/23/content_4999294.htm(閲覧日 2012.6.20)

新华网(2007.12.20)「北大承建九所孔子学院 两所被国家汉办评为先进」

http://news.xinhuanet.com/edu/2007-12/20/content_7283210.htm(閲覧日 2012.12.20)

新华社(2011.12.13)「第六届孔子学院大会在京举行 李长春出席开幕式」

http://www.gov.cn/ldhd/2011-12/13/content_2018459.htm(閲覧日 2012.12.12)

人民网 (2004.7.27)「中国和平发展时代的文化使命」

<http://www.people.com.cn/GB/guandian/1035/2667485.html>(閲覧日 2011.4.11)

人民网(2006.1.17)「中国語能力試験「HSK」受験者、100万人突破」

- http://j.peopledaily.com.cn/2006/01/17/jp20060117_56788.html(閲覧日 2012.6.8)
- 人民网(2009.1.12)「百余名专家认为：金融危机中文化产业面临新机遇」
<http://culture.people.com.cn/GB/87423/8657411.html>(閲覧日 2011.5.6)
- 人民网(2009.9.27)「文化产业振兴规划」
<http://finance.people.com.cn/GB/10121904.html>(閲覧日 2011.5.6)
- 人民网(2012.8.10)「孔子学院：中国文化拥抱世界」
<http://cpc.people.com.cn/GB/n/2012/0810/c83083-18711779.html>(閲覧日 2012.8.13)
- スイス連邦統計局(2002年調査)
http://www.swissworld.org/jp/people/language/language_distribution/(閲覧日 2011.8.21)
- 大紀元(2010.2.4)「聖人は庶民に勝てず? 「孔子」の人気低迷 「アバター」通常版再び映画館へ」
<http://www.epochtimes.jp/jp/2010/02/html/d76287.html> (閲覧日 2010.12.20)
- 大紀元(2010.11.25)「中央アジア 増え続ける中国の支配力」
<http://www.epochtimes.jp/jp/2010/11/html/d69350.html>(閲覧日 2012.5.25)
- チャイナネット(2009.3.12)「世界の中国語学習者は4000万人、孔子学院は256カ所に」
http://japanese.china.org.cn/politics/archive/lianghui09/2009-03/12/content_17431741.htm(閲覧日 2012.6.8)
- 「中国の実質経済成長率の推移」
http://ecodb.net/country/CN/imf_growth.html(閲覧日 2013.1.18)
- 「中華人民共和国民族区域自治法(中華人民共和国民族区域自治法)、2001年改正版」
http://www.gov.cn/test/2005-07/29/content_18338.htm(閲覧日 2012.12.20)
- 中国共産党新聞(1982.9.8)「全面开创社会主义现代化建设的新局面—胡耀邦在中国共产党第十二次全国代表大会上的报告」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64565/65448/4526430.html> (閲覧日 2011.11.9)
- 中国共産党新聞(1992.10.12)「加快改革开放和现代化建设步伐 夺取有中国特色社会主义事业的更大胜利—江泽民在中国共产党第十四次全国代表大会上的报告」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64567/65446/4526308.html> (閲覧日 2011.11.9)
- 中国共産党新聞(2002.11.8)「在中国共产党第十六次全国代表大会上的报告(7)」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64569/65444/4429118.html> (閲覧日 2010.8.2)
- 中国共産党新聞(2007.10.25)「在中国共产党第十七次全国代表大会上的报告(7)」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/67507/6429849.html>(閲覧日 2010.8.2)
- 中国共産党新聞(2008.1.31)「更加自觉、更加主动地推动社会主义文化大发展大繁荣」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/82819/114926/114927/6844715.html>(閲覧日 2009.12.2)
- 中国共産党新聞(2010.10.28)「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十二个五年规划的建议(9)」
<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/64094/13066387.html>(閲覧日 2011.4.15)

- 中国网(2011.9.7)「孔子学院与中国公共外交」
http://www.china.com.cn/international/pdq/2011-09/07/content_23373996.htm(閲覧日 2012.12.25)
- 中国文明网「领导活动」
<http://www.wenming.cn/syjj/ldhd/>(閲覧日 2012.12.20)
- 中国文化部(2010.12.31)「2010年, 中国文化这样“走出去”」
http://www.mcprc.gov.cn/xxfb/xwzx/whxw/201012/t20101231_86036.html(閲覧日 2012.10.21)
- 駐日中国大使館(2008.11.21)「胡锦涛主席、ペルー大統領と会談 FTA 交渉成功」
<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t523161.htm>(閲覧日 2012.12.25)
- 党建网(2011.11.3)「孔子学院: 中国文化“走出去”的成功范例」
http://www.dangjian.cn/whdg/whjt/201111/t20111103_374667.shtml(閲覧日 2012.12.25)
- ドイツ学術交流会(2000)「外国語としてのドイツ語学習者数アンケート結果の評価と分析」
http://tokyo.daad.de/japanese/jp_learn_german_why.htm(閲覧日 2012.6.8)
- 北京週報(2007.4.16)「孔子学院、中国文化を世界へ押し広める文化的ブランド」
http://japanese.beijingreview.com.cn/sh/txt/2007-04/16/content_61706.htm(閲覧日 2012.4.18)
- 北京週報(2012.6.6)「胡锦涛主席とキルギス大統領が会談」
http://japanese.beijingreview.com.cn/zxnew/txt/2012-06/06/content_457863.htm(閲覧日 2012.6.8)
- 毎日新聞(2012.5.29)「ロシア:米大使発言を非難「キルギス基地閉鎖で露が賄賂」」
<http://mainichi.jp/select/news/20120529k0000e030157000c.html>(閲覧日 2012.6.6)
- 「メルボルン大学 孔子学院」
<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20071130094503100>(閲覧日 2012.11.19)
- ABCNews.com(2010.11.15)「Ganbei!! China Embraces English Language」
<http://abcnews.go.com/WN/China/china-pushes-english-language/story?id=12154435>(閲覧日 2011.5.9)
- AFP (2009.10.01)「Ceremony for the 60th anniversary of China's communist revolution」
<http://www.afpbb.com/article/politics/2648636/4698883>(閲覧日 2010.12.6)
- BEEHNER, Lionel in Council on Foreign Relations(2005.6.6)「ASIA: U.S. Military Bases in Central Asia」
<http://www.cfr.org/kyrgyzstan/asia-us-military-bases-central-asia/p8440>(閲覧日 2012.6.6)
- BEQUELIN, Nicholas (2009.1.30)「China's New Propaganda Machine」
<http://online.wsj.com/article/SB123326012456829891.html>(閲覧日 2012.10.1)
- Council of the Confucius Institute Headquarters
http://www.chinese.cn/conference11/node_37099.htm (閲覧日 2012.12.20)

CRI online(China Radio International Online) (2012.6.7)「胡锦涛主席、北京サミット拡大会議でスピーチ」
<http://japanese.cri.cn/881/2012/06/07/142s193825.htm>(閲覧日 2012.6.8)

CRI online(China Radio International Online) (2012.12.17)「第7回世界孔子学院大会が北京で開幕」
<http://japanese.cri.cn/881/2012/12/17/181s202289.htm>(閲覧日 2012.12.20)

IPSJapan(2009.9.2)「新たなる大国間競争がはじまる」
<http://ips-j.com/entry/8?moreFlag=true>(閲覧日 2012.6.6)

JBPRESS(2010.5.6)「米国、ロシア、中国の思惑が渦巻く中央アジアの小国」
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/3394>(閲覧日 2012.5.25)

JETRO 海外ビジネス情報の国・地域別情報オセアニア
<http://www.jetro.go.jp/world/oceania/>(閲覧日 2012.5.25)

NHK special (2009.11.29)「China Power - Big Dragon rushes on Africa」
<http://www.nhk.or.jp/special/onair/091129.html>(閲覧日 2010.12.6)

People's Daily online(2006.1.17)「the applicants for HSK pass over 1 million」
http://j.peopledaily.com.cn/2006/01/17/jp20060117_56788.html (閲覧日 2010.11.26)

SankeiBiz(2012.5.9)「浙江で中国・中央アジア協力フォーラム」
<http://www.sankeibiz.jp/compliance/news/120509/cpd1205090501003-n1.htm> (閲覧日 2012.5.25)

The Economist(2009.10.22)「A message from Confucius」
<http://www.economist.com/node/14678507> (閲覧日 2012.11.19)

thebeijingnews.com (2007.1.14)「孔子学院外的较量」
<http://news.thebeijingnews.com/0582/2007/01-14/031@235624.htm>(閲覧日 2010.9.12)

xinhuanet.com (2009.9.29)「Senior leader asks publishing house for further reforms」
http://news.xinhuanet.com/english/2009-09/29/content_12127714.htm(閲覧日 2010.9.12)

・参考ウェブサイト

アメリカン・センター大阪
<http://japanese.osaka.usconsulate.gov/www/hj-kac.html>(閲覧日 2012.12.22)

アンスティチュ・フランセ
<http://www.institutfrancais.com/>(閲覧日 2012.12.22)

アンスティチュ・フランセ日本
<http://www.institutfrancais.jp/> (閲覧日 2012.12.22)

桜美林大学孔子学院

http://www.obirin.ac.jp/kongzi/chinese_course/plan/index.html(閲覧日 2012.10.5)

オンライン孔子学院

<http://www.chinese.cn/> (閲覧日 2012.4.11)

オンライン孔子学院ホームページ内の孔子学院検索サイト

<http://cimap.chinese.cn/> (閲覧日 2012.5.25)

韓国ソウル孔子学院

<http://www.cis.or.kr/>(閲覧日 2012.10.5)

韓国世宗学堂

<http://www.sejonghaktang.org/>(閲覧日 2012.11.6)

孔子学院観察(Confucius Institute Watch)

<http://www.ciwatch.net/> (閲覧日 2012.11.19)

上海協力機構(SCO、Shanghai Cooperation Organization、上海合作組織)

<http://www.sectSCO.org/>(閲覧日 2012.6.6)

国家漢弁(国家汉办) / 孔子学院総部(孔子学院总部)

<http://www.hanban.org/> (閲覧日 2012.10.30)

国務院新聞弁公室(中共中央对外宣传弁公室、SCIO ; State Council Information Office)

<http://www.scio.gov.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

国家廣播電影電視総局(国家广播电影电视总局、SARFT ; The State Administration of Radio, Film and Television)

<http://www.chinasarft.gov.cn/>(閲覧日 2012.12.14)

セルバンテス文化センター東京(Instituto Cervantes de Tokio)

<http://www.tokio.cervantes.es/jp/> (閲覧日 2012.10.10)

ダンテ・アリギェーリ協会(Societa' Dante Alighieri)

<http://www.il-centro.net/dante/organizzazione/dante.html> (閲覧日 2012.10.10)

中国海関総署(General Administration of Customs of the People's Republic of China)

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab400/module15677/page2.htm>(閲覧日 2012.5.25)

中国漢語水平試験(中国汉语水平考试、HSK ; Hanyu Shuiping Kaoshi)

<http://www.hsk.org.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

中国国際放送局(中国国際广播电台、CRI ; China Radio International)

<http://www.cri.cn/> (閲覧日 2012.12.14)

中国中央人民放送局(中央人民广播电台、CNR ; China National Radio)

<http://www.cnr.cn/> (閲覧日 2012.12.14)

中国中央テレビ(中国中央电视台、CCTV ; China Central Television & CNTV ; China Network Television)

<http://www.cntv.cn/>(閲覧日 2012.12.14)

中国文化中心(中国文化センター)

<http://www.cccweb.org/>(閲覧日 2012.12.20)

巴黎中国文化中心(Centre culturel de Chine à Paris、パリ中国文化センター)

<http://www.cccparis.org/>(閲覧日 2012.12.20)

北京語言大学

<http://www.blcu.edu.cn/>(閲覧日 2012.12.20)

立命館大学孔子学院

<http://www.ritsumei.ac.jp/mng/cc/confucius/>(閲覧日 2012.10.5)

HSK IBT

<http://www.hskkorea.or.kr/>(閲覧日 2012.10.15)

<http://www.ksknet.co.jp/nikken/guidance/hsk/about/info.aspx>(閲覧日 2012.10.15)

TOEFL iBT

<http://ac.prometric-jp.com/toefl/jp/online.html> (閲覧日 2012.10.15)

・新聞紙面記事

読売新聞(2010.2.18)「孔子学院 東南アジアで苦戦ー中国語学校「宗教組織」として警戒」(国際面)

朝日新聞(2010.6.2)「孔子学院認可は「文化スパイ機関」と発言」(社会面)

謝辞

国際文化政策という学際的な領域への小さな一歩を踏み出すまでに、様々な分野の多くの方々のご支援を賜らなければ、小さいとはいえこの一歩を踏み出すことでさえかなわなかったにちがいない。

論文の主査をお勤め下さった辻中豊先生、副査をお引き受け頂いた明石純一先生、小野正樹先生、近藤康史先生からは、お忙しいなかで、この一歩がより確かなものになるよう熱心にご指導を賜った。辻中先生には、資料を検証し、綿密に読み込んでいく研究の姿勢を教えて頂くとともに、その厳しさと細心な配慮のなかで論文の完成を見守って下さった。国際文化政策という学際的な領域を研究する本論文において、異なる専門領域を持つ副査先生の適切なコメントとご指摘は欠かせないものであった。明石先生は人々の国際的移動を扱う移民政策研究の観点から、小野先生は国際的な言語教育の具体的実践としての日本語教育研究の観点から、近藤先生（国際公共政策専攻）はヨーロッパの事例を踏まえた政治学の基本概念や政治理論の観点から、本研究を進める上で非常に有意義なアドバイスを頂き、丁寧にご指導を頂いた。特に小野先生は、拙速な文書を日本語からご検討下さった。重ねて謝意を表したい。

主・副査の先生方々のほかにも、多大なお世話になった先生の方々も忘れることができない。この国際文化政策という新しい研究領域へ導き下さった岡本真佐子先生（桐蔭横浜大学）、国際文化政策の関連学会や研究会に招いて下さった川村陶子先生（成蹊大学）、国際文化政策に対する社会言語学からの視座を示して下さい下さった安田敏朗先生（一橋大学）、そしてパリ中国文化センターを含む訪問調査を支援して下さい下さった本学の青木三郎先生（文芸・言語専攻）、ロシア・センターへの訪問調査を勧めて下さった白山利信先生（文芸・言語専攻）、言語政策に対するクリティカルな捉え方を教えて下さった津田幸男先生（現代語・現代文化専攻）からは、この研究テーマを練り上げていく上で貴重なコメントと励ましを頂いた。また、研究室の仲間である黄媚さん、徐輝さん、王冰さんとの活発な意見交換や専攻事務室の小山すみ子さん、杉村美幸さんの温かい励ましも、中々進まない研究を継続する上でどれだけ助けになったか分らない。

本論文を提出できるまでに様々な面でお力を貸して下さった方々に、この場を借りて心より御礼申し上げます。最後に、この論文の完成を長い間待ちつづけ、最大限の支援と励ましをくれた私の家族に、深く感謝の意を捧げる次第である。

2013年4月

李昶澤